

令和5年度

当初予算
事業別概要書

安来市

目 次

◇総務企画分科会 ○文教福祉分科会 □地域振興分科会

〈一般会計〉

1 議会費

◇ 議員報酬及び手当等	議 会 事 務 局	1
◇ 議会費	〃	2

2 総務費

◇ 秘書一般管理費	秘 書 広 報 課	3
◇ 総務一般管理費	総 務 課	4
◇ 人事一般管理費	人 事 課	5
◇ 職員管理費	〃	5
◇ 広報広聴費	秘 書 広 報 課	6
◇ 文書管理費	総 務 課	7
◇ 情報公開費	〃	7
◇ 財政管理費	財 政 課	8
◇ 会計管理費	会 計 課	9
◇ 車輛管理費	管 財 課	10
◇ 財産管理費	〃	11
◇ 高校魅力化推進事業費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	12
◇ 国際交流推進費	政 策 企 画 課	13
◇ ふるさと寄附推進事業費	〃	14
◇ 移動通信用鉄塔整備事業費	自 治 体 D X 推 進 室	15
◇ 企画費	政 策 企 画 課	16
◇ 定住推進費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	17
◇ 地域づくり推進費	地 域 振 興 課	19
◇ 自治体DX推進事業費	自 治 体 D X 推 進 室	20
◇ マイナンバーカード利活用推進事業費	〃	21
◇ 地域センター費（広瀬）	広 瀬 地 域 セ ン タ ー	22
◇ 地域センター費（伯太）	伯 太 地 域 セ ン タ ー	23
◇ 交通安全対策費	地 域 振 興 課	24
◇ 電子計算事務費	情 報 管 理 課	25
◇ 公平委員会費	公 平 委 員 会	26
◇ 福祉専門学校関連事業費	広 瀬 地 域 セ ン タ ー	26
◇ 市民参画諸費	地 域 振 興 課	27
○ 納税諸費	税 務 課	28
◇ 防災費	防 災 課	29
◇ 災害対策費	〃	30
◇ 防犯事業費	総 務 課	30
◇ 新型コロナウイルス感染症対策事業費	防 災 課	31
◇ 地域情報化推進事業費	自 治 体 D X 推 進 室	32
○ 税務総務費	税 務 課	33
○ 賦課徴収費	〃	33
○ 戸籍住民基本台帳費	市 民 課	34
◇ 選挙管理委員会費	選 挙 管 理 委 員 会	35
◇ 知事・県議会議員選挙執行費	〃	35
◇ 統計調査総務費	総 務 課	36
◇ 基幹統計調査費	〃	36
◇ 監査委員費	監 査 委 員 事 務 局	37

3 民生費

○ 社会福祉総務費	福 祉 課	38
○ 社会福祉支援事業費	福 介 護 保 險 課	39
○ 民生委員費	福 祉 課	40
○ 身体障がい者福祉費	〃	41
○ 精神障がい者福祉費	〃	42
○ 福祉医療費	保 險 年 金 課	43
○ 特別障害者手当等給付費	福 祉 課	44
○ 障がい者総合支援事業費	〃	45
○ 特別会計繰出金費（国民健康保険事業）	保 險 年 金 課	46
○ 生活困窮者自立支援総務費	福 祉 課	47
○ 人権施策推進費	人 権 施 策 推 進 課	48
○ 健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	福 祉 課	49
○ 老人福祉総務費	〃	50
○ 老人福祉施設管理費	〃	51
○ 老人福祉施設整備費	〃	51
○ 後期高齢者医療総務費	保 險 年 金 課	52
○ 特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）	〃	53
○ 国民年金費	〃	54
○ 特別会計繰出金費（介護保険事業）	介 護 保 險 課	55
○ 子ども医療費	保 險 年 金 課	56
○ 子育て支援事業費	子 ども 未 来 課	57
○ 放課後児童健全育成事業費	教 育 総 務 課	59
○ 地域子育て支援センター運営事業費	子 ども 未 来 課	60
○ 児童福祉総務費	福 祉 課	61
○ 児童手当費	〃	62
○ 母子父子寡婦福祉費	〃	63
○ 児童扶養手当総務費	〃	64
○ 私立保育園等運営費	子 ども 未 来 課	65
○ 市立保育所運営費	〃	66
○ 市立保育所等整備費	〃	67
○ 市立認定こども園運営費	〃	69
○ 生活保護総務費	福 祉 課	70
○ 生活保護扶助費	〃	71

4 衛生費

○ 保健衛生総務費	い き い き 健 康 課	72
○ 健康増進事業費	〃	73
○ 母子保健事業費	子 ども 未 来 課	74
○ 自死対策事業費	い き い き 健 康 課	76
○ 出産・子育て応援交付金事業費	子 ども 未 来 課	77
○ 感染症予防事業費	い き い き 健 康 課	78
○ 狂犬病予防費	環 境 政 策 課	79
○ 小児予防接種事業費	子 ども 未 来 課	80
□ 浄化槽普及促進事業費	下 水 道 課	81
□ 特別会計繰出金費（個別排水処理事業）	〃	81
□ 特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）	〃	82
□ 企業会計負担金費（水道事業）	水 道 管 理 課	82
○ 飲料水安定確保対策事業費	環 境 政 策 課	83
○ 環境保全費	〃	84
○ 再生可能エネルギー推進費	〃	85
○ 火葬場費	市 民 課	86

○ 診療所費	い き い き 健 康 課	87
○ 企業会計負担金費（病院事業）	病 院 改 革 推 進 室	87
○ 公立病院改革推進事業費	〃	88
○ ごみ収集事業費	環 境 政 策 課	89
○ 可燃ごみ処理施設運営費	〃	90
○ 不燃ごみ処理施設運営費	〃	91
○ 最終処分場運営費	〃	92
○ ごみ減量化・資源化推進費	〃	93
○ 廃棄物処理施設整備事業費	〃	94
□ コミュニティ・プラント運営費	下 水 道 課	95
○ し尿処理施設運営費	環 境 政 策 課	95

5 労働費

◇ 労働者福祉費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	96
----------	-------------------	----

6 農林水産業費

□ 農業委員会費	農 業 委 員 会 事 務 局	97
□ 農業総務費	農 林 振 興 課	98
□ 農業振興費	〃	99
□ 新規就農田滑化対策事業費	〃	101
□ 中山間地域等直接支払事業費	〃	102
□ 経営所得安定対策直接支払推進事業費	〃	103
□ 有害鳥獣駆除事業費	〃	104
□ 環境保全型農業直接支払事業費	〃	105
□ 畜産業費	〃	106
□ 農地費	農 林 整 備 課	107
□ 県営農業農村整備事業負担金費	〃	108
□ 農道維持費	〃	110
□ 農村公園管理費	〃	111
□ 国営造成施設管理体制整備促進事業費	〃	111
□ 土地改良事業費	〃	112
□ 飯梨川沿岸水路整備事業費	〃	113
□ 特別会計繰出金費（農業集落排水事業）	下 水 道 課	113
□ 特別会計繰出金費（簡易排水事業）	〃	114
□ 特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）	〃	114
□ 伯太川沿岸水路整備事業費	農 林 整 備 課	115
□ 多面的機能支払交付金事業費	農 林 振 興 課	116
□ 林業振興費	〃	117
□ 森林環境整備事業費	〃	118
□ 造林整備事業費	〃	120
□ 市行造林費	〃	121
□ 森林整備地域活動支援事業費	〃	122
□ 林道維持費	農 林 整 備 課	123
□ 水産業振興費	農 林 振 興 課	124
□ どじょう振興費	〃	125

7 商工費

○ 消費者行政推進費	人 権 施 策 推 進 課	126
◇ 商工総務費	や す ぎ 暮 ら し 推 進 課	127
◇ 商工業振興費	〃	128
◇ 中小企業金融対策費	〃	129
◇ 中心市街地活性化事業費	〃	130
◇ 産業活性化センター事業費	〃	131

◇	企業立地推進事業費	やすぎ暮らし推進課	132
◇	駐車場管理費	〃	134
◇	観光総務費	観光振興課	135
◇	観光振興費	〃	136
◇	安来節振興費	〃	137
◇	県立自然公園管理費	〃	138
◇	温泉施設管理費	〃	139
◇	上の台緑の村管理費	〃	140
◇	野だたらと椿の里管理費	〃	141
◇	山佐ダム体験交流施設管理費	〃	142
◇	緋センター運営費	〃	143
◇	観光交流プラザ管理費	〃	144
◇	道の駅あらエッサ管理費	〃	145
◇	安来節演芸館管理費	〃	146
◇	観光施設整備費	〃	147
◇	バス事業費	地域振興課	148
◇	交通対策事業費	〃	149

8 土木費

□	道路橋りょう総務費	土木建設課	150
□	道路維持費	〃	151
□	道路災害防除事業費	〃	152
□	一般市道改良費	〃	153
□	県事業負担金費	都市政策課	154
□	交通安全施設整備事業費	土木建設課	155
□	杉谷線道路改良事業費	〃	156
□	安来港飯島線道路改良事業費	〃	157
□	中谷1号線道路改良事業費	〃	158
□	原代宮内線道路改良事業費	〃	159
□	久之谷線道路改良事業費	〃	160
□	橋りょう維持費	〃	161
□	河川総務費	〃	162
□	内水対策費	〃	163
□	都市計画総務費	都市政策課	164
□	国・県事業推進費	〃	165
□	公園管理費	土木建設課	166
□	下水路改良費	〃	167
□	企業会計負担金費（下水道事業・公共）	下水道課	168
□	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）	〃	168
□	住宅管理費	建築住宅課	169
□	建築指導費	〃	170
□	公営住宅整備事業費	〃	171
□	公営住宅等ストック総合改善事業費	〃	172
□	地籍調査費	都市政策課	173

9 消防費

◇	常備消防費	消防総務課	174
◇	非常備消防費	〃	175
◇	常備消防施設費	〃	176
◇	非常備消防施設費	〃	177
◇	水防費	〃	178

10 教育費

○	教育委員会費	教 育 総 務 課	179
○	事務局費	〃	179
○	保健事業費	学 校 教 育 課	180
○	ふるさと教育推進事業費	〃	181
○	外国語指導事業費	〃	182
○	教育支援事業費	〃	183
○	教育支援センター運営事業費	〃	184
○	学校図書館活性化事業費	〃	185
○	ICT教育推進事業費	〃	186
○	小学校管理費	教 育 総 務 課	187
○	小学校保健管理費	学 校 教 育 課	188
○	小学校整備費	教 育 総 務 課	189
○	小学校教育振興費	学 校 教 育 課	190
○	スクールバス運行事業費	〃	191
○	教育研究指定校事業費	〃	192
○	中学校管理費	教 育 総 務 課	193
○	中学校保健管理費	学 校 教 育 課	194
○	中学校整備費	教 育 総 務 課	195
○	中学校教育振興費	学 校 教 育 課	196
○	幼稚園管理費	子 ども 未 来 課	197
○	幼稚園保健管理費	〃	197
○	幼稚園型認定こども園管理費	〃	198
○	幼稚園型認定こども園保健管理費	〃	198
◇	社会教育総務費	地 域 振 興 課	199
◇	結集子育て協働プロジェクト事業費	〃	200
◇	公民館総務費	〃	201
◇	中央公民館管理費	〃	202
◇	地区公民館管理費	〃	203
◇	中央公民館整備費	〃	204
◇	地区公民館整備費	〃	205
○	市立図書館費	文 化 財 課	206
○	総合文化ホール整備事業費	文 化 ス ポ ー ツ 振 興 課	207
○	総合文化ホール運営費	〃	208
○	和鋼博物館費	文 化 財 課	209
◇	文化学習館費	地 域 振 興 課	210
○	歴史・民俗資料館費	文 化 財 課	211
○	文化財総務費	〃	212
○	発掘調査事業費	〃	213
○	史跡公園管理費	〃	214
○	人権同和教育総務費	人 権 施 策 推 進 課	215
○	文化振興費	文 化 財 課	216
○	保健体育総務費	文 化 ス ポ ー ツ 振 興 課	217
○	体育施設管理費	〃	218
○	体育施設整備費	〃	219
○	市民プール事業費	〃	220
○	学校給食管理費	給 食 教 育 課	221
○	給食センター管理費	〃	222
○	給食センター施設整備費	〃	223

11 災害復旧費

□	農林災害復旧費	農 林 整 備 課	224
□	道路橋りょう災害復旧費	土 木 建 設 課	224

○	史跡公園災害復旧費	文	化	財	課	225
1 2	公債費					
◇	元金	財		政	課	226
◇	利子			〃		227
◇	一時借入金利子	会		計	課	227
1 3	諸支出金					
◇	土地取得費	管		財	課	228
◇	基金費	財		政	課	229
1 4	予備費					
◇	予備費	財		政	課	230
〈特別会計〉						
○	国民健康保険事業特別会計	保	険	年	金	課 231
○	後期高齢者医療事業特別会計			〃		232
○	介護保険事業特別会計	介	護	保	険	課 233
○	電気事業特別会計	環	境	政	策	課 238
□	生活排水処理事業特別会計	下	水	道		課 239
◇	母里財産区特別会計	伯	太	地	域	セ
◇	井尻財産区特別会計			〃		ン
◇	赤屋財産区特別会計			〃		タ
						ー 243
						244
						244
〈参考資料〉						
●	指定管理者制度導入施設一覧	総		務	課	245
●	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	財		政	課	246
●	起債予定事業			〃		247

● 「事業進捗度」を表示しています。
ハード事業及び終期設定のある事業を対象とし、「令和5年度末執行見込事業費／全体事業費」で算出しています。

● 「人件費コスト」を表示しています。

事業に従事する職員数を「人役」で表記し、人件費標準額を掛けた金額を「人件費コスト」として算出しています。職員数は令和5年1月1日を基準としています。

※事業費に比べ人件費コストが多額になる事業もありますが、事業費を伴わず人的サービスの要素が大部分を占める場合があるためです。また、職員数には再任用も含まれています。

人件費標準額は、市全体の職員給与のほかに、退職手当負担金など雇用主負担額を加えたものを職員数で割った数値を使用しています。

令和5年度当初予算の人件費標準額（年額） 7,136千円

※特別会計については予算額に人件費を含む会計もあるため、参考値として人件費コスト（一般会計の人件費標準額を準用）を表示し、「当初予算額A」＝「総事業費」としています。

< 一般会計 >

				予算に関する説明書ページ数		P33	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		議会事務局	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	01	議員報酬及び手当等			款	01	議会費
事業開始年度		令和5年度			項	01	議会費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	議会費
当初予算額 A			124,959,000 円		目的	「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づく議員報酬及び期末手当の支給、並びに「地方公務員等共済組合法」に基づく共済費を負担する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		124,959,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円		総事業費 A+B	125,672,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【議員報酬】		75,252,000円	0円	0円	0円	75,252,000円	
● 議長：1名 × 413,000円/月 × 12月 = 4,956,000円							
● 副議長：1名 × 370,000円/月 × 12月 = 4,440,000円							
● 議員：16名 × 343,000円/月 × 12月 = 65,856,000円							
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による							
【議員手当等】		26,339,000円	0円	0円	0円	26,339,000円	
● 議長：413,000円 × 4.2 × 1名 = 1,734,600円							
● 副議長：370,000円 × 4.2 × 1名 = 1,554,000円							
● 議員：343,000円 × 4.2 × 16名 = 23,049,600円							
※「安来市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例」による							
【議員共済会負担金】		23,368,000円	0円	0円	0円	23,368,000円	
● 事務負担金：13,000円 × 18名 = 234,000円							
● 共済負担金：340,000円（標準報酬月額） × 31.5/100（算定率） × 12月 × 18名 = 23,133,600円							
※人数はR5.4.1現在の議員数							

				予算に関する説明書ページ数		P33																																																							
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		議会事務局																																																							
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	20	議会費			款	01	議会費																																																						
事業開始年度		令和5年度			項	01	議会費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	議会費																																																						
当初予算額 A		20,165,000 円		目的	本会議審議・委員会審査等を通し、「自立と共助のまちづくり」へ向けた市政の運営と、議員の調査・研究活動や議長会等関係団体における諸活動により、本市の発展と市民福祉の向上を図る。																																																								
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他		0 円																																																										
	一般財源		20,165,000 円																																																										
人件費コスト B		3.9人役	27,830,400 円	総事業費 A+B		47,995,400 円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【会議録等調製業務】</td> <td>3,360,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,360,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 会議録調製委託料 2,442,000円 ● 会議録検索システム借上料 918,000円 </td> </tr> <tr> <td>【議会活動広報事業】</td> <td>3,773,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,773,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市議会だより作成費 1,678,000円 ● 議会放送委託料 1,952,000円 ● YouTube配信費 143,000円 </td> </tr> <tr> <td>【議会運営事務】</td> <td>8,712,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,712,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 各種会議・視察等旅費 6,493,000円 ● 議場等音響設備保守委託料 792,000円 ● 各種議長会等負担金 671,000円 ● 議長交際費 480,000円 ● その他事務費 276,000円 </td> </tr> <tr> <td>【政務活動費助成事業】</td> <td>4,320,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,320,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 20,000円（月額） × 12月 × 18名 = 4,320,000円 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【会議録等調製業務】	3,360,000円	0円	0円	0円	3,360,000円	会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 会議録調製委託料 2,442,000円 ● 会議録検索システム借上料 918,000円 						【議会活動広報事業】	3,773,000円	0円	0円	0円	3,773,000円	議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市議会だより作成費 1,678,000円 ● 議会放送委託料 1,952,000円 ● YouTube配信費 143,000円 						【議会運営事務】	8,712,000円	0円	0円	0円	8,712,000円	円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 各種会議・視察等旅費 6,493,000円 ● 議場等音響設備保守委託料 792,000円 ● 各種議長会等負担金 671,000円 ● 議長交際費 480,000円 ● その他事務費 276,000円 						【政務活動費助成事業】	4,320,000円	0円	0円	0円	4,320,000円	安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 20,000円（月額） × 12月 × 18名 = 4,320,000円 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【会議録等調製業務】	3,360,000円	0円	0円	0円	3,360,000円																																																								
会議録の調製を委託し、保存及び議員、市民、その他の者の閲覧（公開）に供するとともに、ホームページにも掲載する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 会議録調製委託料 2,442,000円 ● 会議録検索システム借上料 918,000円 																																																													
【議会活動広報事業】	3,773,000円	0円	0円	0円	3,773,000円																																																								
議会活動に対する関心を促し理解してもらうため、市議会だよりを全世帯に配布（視覚障がい者へも対応）するとともに、定例会議をケーブルテレビで放映する。また、YouTubeを通じて、一般質問、会派代表質問の生配信及び録画配信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ● 市議会だより作成費 1,678,000円 ● 議会放送委託料 1,952,000円 ● YouTube配信費 143,000円 																																																													
【議会運営事務】	8,712,000円	0円	0円	0円	8,712,000円																																																								
円滑な議会運営の推進に努めることにより、市民の議会に対する理解と関心を深めて市民の意思を反映し、地域の発展と住民福祉の向上に貢献する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 各種会議・視察等旅費 6,493,000円 ● 議場等音響設備保守委託料 792,000円 ● 各種議長会等負担金 671,000円 ● 議長交際費 480,000円 ● その他事務費 276,000円 																																																													
【政務活動費助成事業】	4,320,000円	0円	0円	0円	4,320,000円																																																								
安来市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 20,000円（月額） × 12月 × 18名 = 4,320,000円 																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P33				
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		秘書広報課				
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計			
小事業	22	秘書一般管理費			款	02	総務費			
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費			
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費			
当初予算額		A		10,679,000円		目的 市長、副市長が職務に専念できる環境を整えとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。				
財源 内訳	国・県支出金		0円							
	地方債		0円							
	その他		0円							
	一般財源		10,679,000円							
人件費コスト		B		2.9人役	20,694,400円		総事業費	A+B	31,373,400円	
【事業名称】		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【市長および副市長の秘書業務】		7,902,000円		0円	0円	0円	7,902,000円			
市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般										
●交際費		1,800,000円								
●旅費		5,000,000円		(全国市長会等各種会議への出席、要請・要望活動など)						
●需用費等		1,102,000円								
【市長会に関する事務】		2,777,000円		0円	0円	0円	2,777,000円			
全国市長会、島根県市長会等への負担金										

				予算に関する説明書ページ数		P33	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	24	総務一般管理費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費
当初予算額 A		42,839,000 円		目的	安来庁舎の総合案内及び当直・警備業務並びに郵便、電話等の庁内業務の管理を行うほか、指定管理制度、訴訟等の業務を行う。		
財源内訳	国・県支出金		62,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	333,000 円				
	一般財源		42,444,000 円				
人件費コスト B		3.2人役	22,835,200 円	総事業費 A+B		65,674,200 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【一般管理事業】		41,607,000円	62,000円	0円	333,000円	41,212,000円	
安来庁舎の総合案内及び当直・警備、庁舎内電話、郵便等の業務を行う。							
【顧問弁護士委託事業】		924,000円	0円	0円	0円	924,000円	
各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託する。							
【固定資産評価審査委員会事業】		148,000円	0円	0円	0円	148,000円	
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服審査等を行う。							
●安来市固定資産評価審査委員：3名（任期：令和4年11月9日～令和7年11月8日）							
【指定管理者選定審議会事業】		90,000円	0円	0円	0円	90,000円	
指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。							
●安来市指定管理者選定審議会委員：7名（任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日）							
【行政不服審査会事業】		68,000円	0円	0円	0円	68,000円	
行政処分に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。							
●安来市行政不服審査会委員：3名（任期：令和4年4月1日～令和7年3月31日）							
【平和都市宣言関連事業】		2,000円	0円	0円	0円	2,000円	
平和首長会議に参画し、核兵器廃絶の市民意識の喚起と世界恒久平和の実現に寄与する。							
【総合教育会議事業】		0円	0円	0円	0円	0円	
市長と教育委員会が、相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催する。							

					予算に関する説明書ページ数		P33		
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課			
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計		
小事業	26	人事一般管理費			款	02	総務費		
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費		
当初予算額		A		5,558,000円		目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。		
財源 内訳	国・県支出金		0円						
	地方債		0円						
	その他		0円						
	一般財源		5,558,000円						
人件費コスト		B		0.2人役	1,427,200円		総事業費	A+B	6,985,200円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【福利厚生事業】		5,558,000円	0円	0円	0円	5,558,000円			
●島根県市町村職員互助会負担金		4,173,000円							
負担率 1.5/1000									
●市町村総合事務組合経常負担金		1,385,000円							
均等割10% 人口割90%									

					予算に関する説明書ページ数		P33		
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		人事課			
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計		
小事業	28	職員管理費			款	02	総務費		
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	一般管理費		
当初予算額		A		64,745,000円		目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。		
財源 内訳	国・県支出金		0円						
	地方債		0円						
	その他		諸収入	4,926,000円					
	一般財源		59,819,000円						
人件費コスト		B		7.0人役	49,952,000円		総事業費	A+B	114,697,000円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【職員研修】		6,505,000円	0円	0円	3,774,000円	2,731,000円	職員の資質向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。		
【人事給与】		38,050,000円	0円	0円	134,000円	37,916,000円	職員への適正な給与支払、会計年度任用職員の配置		
【健康管理・福利厚生】		20,190,000円	0円	0円	1,018,000円	19,172,000円	職員の健康診断、ストレスチェック、カウンセリング、福利厚生事業		

				予算に関する説明書ページ数		P33	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		秘書広報課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	広報広聴費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	文書広報費
当初予算額 A		14,526,000 円		目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	諸収入	10,000 円				
	一般財源	14,516,000 円					
人件費コスト B	2.2人役	15,699,200 円	総事業費 A+B	30,225,200 円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【広報紙の発行】	10,379,000円	0円	0円	0円	10,379,000円	広報やすぎを毎月発行し、市民に行政情報を伝える。(発行部数 13,400部数/月) 紙媒体のほか、音声版、ウェブ版の発行、およびアプリによる配信等を行う。	
【メディア広告による市政情報の発信】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円	新聞・雑誌などメディア広告を活用し、安来市の行政情報を発信する。	
【公式サイト運営】	3,103,000円	0円	0円	10,000円	3,093,000円	公式サイト運営について総務省ガイドラインに基づくウェブアクセシビリティの観点から適正なホームページを公開する。また、ホームページの多言語化(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)に対応した自動翻訳システムの適切な運用を行う。	
【電子媒体による市政情報の発信】	44,000円	0円	0円	0円	44,000円	SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を活用した情報発信として、Twitter(ツイッター)・Facebook(フェイスブック)・Instagram(インスタグラム)・LINE(ライン)を使った市政情報や魅力を発信する。	

				予算に関する説明書ページ数		P33																												
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																												
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																											
小事業	32	文書管理費			款	02	総務費																											
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費																											
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	文書広報費																											
当初予算額 A		3,046,000 円		目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、適切な公文書の管理を行う。																													
財源内訳	国・県支出金		0 円																															
	地方債		0 円																															
	その他		0 円																															
	一般財源		3,046,000 円																															
人件費コスト B	1.3人役	9,276,800 円	総事業費 A+B	12,322,800 円																														
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【例規更新・支援事業】</td> <td>2,749,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,749,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。</td> </tr> <tr> <td>【廃棄文書処理事業】</td> <td>297,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>297,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【例規更新・支援事業】	2,749,000円	0円	0円	0円	2,749,000円	効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。					【廃棄文書処理事業】	297,000円	0円	0円	0円	297,000円	公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。				
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																														
【例規更新・支援事業】	2,749,000円	0円	0円	0円	2,749,000円																													
効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに法令改廃情報を迅速に入手する。																																		
【廃棄文書処理事業】	297,000円	0円	0円	0円	297,000円																													
公文書の適切な管理及び廃棄処理を行う。																																		

				予算に関する説明書ページ数		P33																																	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		総務課																																	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																
小事業	34	情報公開費			款	02	総務費																																
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	文書広報費																																
当初予算額 A		646,000 円		目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。																																		
財源内訳	国・県支出金		0 円																																				
	地方債		0 円																																				
	その他	諸収入	5,000 円																																				
	一般財源		641,000 円																																				
人件費コスト B	1.0人役	7,136,000 円	総事業費 A+B	7,782,000 円																																			
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】</td> <td>316,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>311,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">情報公開及び保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">●安来市情報公開審査会委員及び安来市個人情報保護審査会委員：5名 (任期：令和4年11月1日～令和6年10月31日)</td> </tr> <tr> <td>【個人情報保護法改正に伴う職員研修事業】</td> <td>330,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>330,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="5">改正個人情報保護法の施行に伴い、職員研修を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	316,000円	0円	0円	5,000円	311,000円	情報公開及び保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。					●安来市情報公開審査会委員及び安来市個人情報保護審査会委員：5名 (任期：令和4年11月1日～令和6年10月31日)					【個人情報保護法改正に伴う職員研修事業】	330,000円	0円	0円	0円	330,000円	改正個人情報保護法の施行に伴い、職員研修を実施する。				
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																			
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】	316,000円	0円	0円	5,000円	311,000円																																		
情報公開及び保有個人情報の開示決定等に対する審査請求に関し、必要な事項を審査する。																																							
●安来市情報公開審査会委員及び安来市個人情報保護審査会委員：5名 (任期：令和4年11月1日～令和6年10月31日)																																							
【個人情報保護法改正に伴う職員研修事業】	330,000円	0円	0円	0円	330,000円																																		
改正個人情報保護法の施行に伴い、職員研修を実施する。																																							

				予算に関する説明書ページ数		P33	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		財政課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	36	財政管理費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	財政管理費
当初予算額 A		18,334,000 円		目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	10,000,000 円				
	一般財源		8,334,000 円				
人件費コスト B	6.9人役	49,238,400 円	総事業費 A+B	67,572,400 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,850,000円		0円	0円	0円	1,850,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。 ●地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書、中期財政計画の作成などを行う。 ●予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。 ●普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。 ●起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。 							
【行財政改革、公共施設マネジメント】	16,484,000円		0円	0円	10,000,000円	6,484,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●「安来市公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、公共施設マネジメントを推進する。 ●公共施設の予防保全および長寿命化を図るための事前調査を行う。 ●行政改革大綱実施計画の進捗管理を行う。(期間は令和6年度まで) ●統一的な基準に基づく財務書類の作成及びそれを活用した財務状況の分析などを行う。 ●音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」を活用し、議事録作成業務の効率化を図る。 ●手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」を活用し、アンケートの集計業務等の効率化を図る。 							

					予算に関する説明書ページ数		P33
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		会計課
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	38	会計管理費				款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	04 会計管理費
当初予算額 A		7,818,000 円			目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	10,000 円				
	一般財源		7,808,000 円				
人件費コスト B	4.5人役	32,112,000 円		総事業費 A+B	39,930,000 円		
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【出納事務】	7,405,000円		0円	0円	10,000円	7,395,000円	
現金・有価証券の出納及び保管に関する業務、支出命令等の審査、歳計現金の運用、一時借入を行う。令和5年度からコンビニ収納サービスの導入に合わせて、口座振替等の各手数料について会計課で一元管理を行う。							
(事業費内訳)							
●報酬等(会計年度任用職員1名)		2,581,000円					
●需用費(消耗品、印刷製本費)		413,000円					
●役務費(通信運搬、手数料、保険料)		4,133,000円					
●使用料(口座振替システム使用料等)		278,000円					
【決算事務】	413,000円		0円	0円	0円	413,000円	
事業の実施に係る収支を確認し、その結果に基づき、決算書および決算書附属書類の作成を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P35																																																																																											
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課																																																																																											
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計																																																																																										
小事業	40	車輛管理費			款	02	総務費																																																																																										
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	財産管理費																																																																																										
当初予算額		A		53,078,000円		目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。																																																																																										
財源 内訳	国・県支出金		0円																																																																																														
	地方債		0円																																																																																														
	その他	諸収入	70,000円																																																																																														
	一般財源		53,008,000円																																																																																														
人件費コスト		B	1.0人役	7,136,000円		総事業費	A+B	60,214,000円																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【公用車運転】</td> <td>10,293,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>35,000円</td> <td>10,258,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">公用車の運行及び交通安全に関する業務</td> </tr> <tr> <td>●会計年度任用職員3名(報酬、期末手当、社会保険料、旅費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,302,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●マイクロバス運行業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●有料道路通行料、駐車場使用料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>900,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●各種負担金(安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>91,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【公用車管理事業】</td> <td>42,785,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>35,000円</td> <td>42,750,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">管財課管理車輛116台(除雪関係車両24台を含む。)の管理</td> </tr> <tr> <td>●車両関係消耗品、器具費(タイヤ、バッテリー、オイル等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,451,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●車両関係燃料費(ガソリン、軽油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16,019,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●車検及び点検修理、車検時除雪車運搬、タイヤ交換等手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,279,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●軽自動車リース(既存11台、新規1台)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,936,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,600,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●自動車重量税</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>500,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【公用車運転】	10,293,000円	0円	0円	35,000円	10,258,000円	公用車の運行及び交通安全に関する業務						●会計年度任用職員3名(報酬、期末手当、社会保険料、旅費)				8,302,000円		●マイクロバス運行業務				1,000,000円		●有料道路通行料、駐車場使用料				900,000円		●各種負担金(安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟)				91,000円		【公用車管理事業】	42,785,000円	0円	0円	35,000円	42,750,000円	管財課管理車輛116台(除雪関係車両24台を含む。)の管理						●車両関係消耗品、器具費(タイヤ、バッテリー、オイル等)				3,451,000円		●車両関係燃料費(ガソリン、軽油)				16,019,000円		●車検及び点検修理、車検時除雪車運搬、タイヤ交換等手数料				17,279,000円		●軽自動車リース(既存11台、新規1台)				1,936,000円		●自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料				3,600,000円		●自動車重量税				500,000円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
【公用車運転】	10,293,000円	0円	0円	35,000円	10,258,000円																																																																																												
公用車の運行及び交通安全に関する業務																																																																																																	
●会計年度任用職員3名(報酬、期末手当、社会保険料、旅費)				8,302,000円																																																																																													
●マイクロバス運行業務				1,000,000円																																																																																													
●有料道路通行料、駐車場使用料				900,000円																																																																																													
●各種負担金(安全運転管理者協会、交通安全協会、日本自動車連盟)				91,000円																																																																																													
【公用車管理事業】	42,785,000円	0円	0円	35,000円	42,750,000円																																																																																												
管財課管理車輛116台(除雪関係車両24台を含む。)の管理																																																																																																	
●車両関係消耗品、器具費(タイヤ、バッテリー、オイル等)				3,451,000円																																																																																													
●車両関係燃料費(ガソリン、軽油)				16,019,000円																																																																																													
●車検及び点検修理、車検時除雪車運搬、タイヤ交換等手数料				17,279,000円																																																																																													
●軽自動車リース(既存11台、新規1台)				1,936,000円																																																																																													
●自賠責保険料、市有物件自動車共済保険料				3,600,000円																																																																																													
●自動車重量税				500,000円																																																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P35		
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課		
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	44	財産管理費			款	02	総務費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	財産管理費	
当初予算額		A		103,699,000円		目的	快適な庁舎利用の提供。備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。	
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他	諸収入外	16,787,000円					
	一般財源		86,912,000円					
人件費コスト		B	5.2人役	37,107,200円		総事業費	A+B	140,806,200円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【庁舎、市営駐車場及び物品管理】		79,205,000円	0円	0円	15,354,000円	63,851,000円		
●安来庁舎、市民広場、防災研修棟、市営駐車場等の維持管理に係る業務の実施								
・会計年度任用職員1名（報酬、期末手当、社会保険料）				2,979,000円				
・光熱水費				23,511,000円				
・庁舎施設保守点検業務				9,507,000円				
・清掃業務				7,549,000円				
・植栽管理業務				2,975,000円				
・その他維持管理経費				728,000円				
●全庁舎分の事務用品、複合機を管理し、事務機器の借上げ、カウンター料等の一元管理を行う。								
・消耗品、封筒ほか一元管理経費				15,045,000円				
・印刷機借上げ、保守経費				5,089,000円				
・庁用器具、施設等修繕費				9,610,000円				
・庁用器具費				550,000円				
・その他維持管理経費				1,662,000円				
【財産維持管理】		23,150,000円	0円	0円	1,433,000円	21,717,000円		
●建物損害共済保険等の一括管理の実施				7,193,000円				
●市有地に係る登記等の業務を実施				620,000円				
●財産管理システムの運用等による適正な市有財産の管理				8,950,000円				
●公有敷地の借上げ				6,387,000円				
【入札・契約管理】		1,344,000円	0円	0円	0円	1,344,000円		
公正で透明性の高い入札・契約事務を行う。								
●公有財産オークション利用経費				203,000円				
●工事等実績情報システム使用料				64,000円				
●電子調達システム負担金				1,077,000円				

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	やすぎ暮らし推進課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	85	高校魅力化推進事業費		款 02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		16,157,000 円		目的 高校と地域との関わりを深めることで教育の質を高め「高校の魅力化」を図り、あわせて「地域の魅力化」と「地域の将来を担う人材の育成」につなげることを目指す。
財源内訳	国・県支出金	国1/4 県1/2	6,921,000 円	
	地方債		0 円	
	その他	諸収入	27,000 円	
	一般財源		9,209,000 円	
人件費コスト B	1.3人役	9,276,800 円	総事業費 A+B	25,433,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【高校魅力化推進事業】	7,627,000円	5,249,000円	0円	27,000円	2,351,000円

市内に2校ある県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を配置する。また、高校と市内中学校及び県内大学との連携を推進し、市内外からの入学生の増加を図るとともに地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策にも大きく寄与する人材還流サイクルの構築が期待できる。

●高校魅力化推進員の配置及び活動に係る事業費

- ・高校魅力化推進員 6,325,000円
- ・高大連携事業講師 100,000円
- ・地域みらい留学説明会、先進地視察 327,000円
- ・事務費 50,000円
- ・高校生向け市内企業見学バスツアー送迎バス 825,000円



高大連携事業KENDAI未来アトリエ
(市内高校×島根県立大学)



地域講師が参画する総合的な探究の時間
(安来高校)

【下宿高校生支援事業】	8,530,000円	1,672,000円	0円	0円	6,858,000円
-------------	------------	------------	----	----	------------

安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外（市外）から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居しているが、寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担は大きい。そこで、家賃等の一部助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図る。

●下宿生食事支援事業 事業費 3,346,000円

宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用のうち原材料費を除く部分の補助を行う。

補助上限：400円（1食あたり）

※宿泊施設ひろせにおいては、県立高校の寄宿舎に準ずる寮として位置付け、食事の提供を行う。

●下宿費支援事業 事業費 5,184,000円

民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の一部補助を行う。

補助上限：16,000円（月額） 補助率：10/10

				予算に関する説明書ページ数		P35		
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		政策企画課		
中事業	70	国際交流の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	10	国際交流推進費			款	02	総務費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06	企画費	
当初予算額		A		4,268,000 円		目的	国際交流の推進を図るとともに、多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解を深める。併せて、国際化に対応できる人材を育成する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		4,268,000 円					
人件費コスト		B		1.3人役	9,276,800 円	総事業費	A+B	13,544,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	3,979,000円	0円	0円	0円	3,979,000円

国際姉妹都市である韓国・密陽市との交流を進め、相互理解を深めるとともに市民に交流の機会を提供する。
また、令和5年2月に友好交流都市覚書を締結した台湾・新店区と産業・観光・教育・スポーツ・文化芸術・人材育成等幅広い分野で交流を進める。



台湾新店区長とのオンライン会談

【多文化共生事業】	289,000円	0円	0円	0円	289,000円
-----------	----------	----	----	----	----------

市内在住外国人が増加傾向にある中、相互理解を深めるために交流の場を設ける。
また、日本人住民向けに多文化共生講座を実施し、外国人をより身近に感じてもらうような取組みを行う。



多文化共生イベント「安来市内の施設巡り」



多文化共生イベント「お正月に向けて書初め教室」

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	政策企画課
中事業	20	商工業の振興	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	ふるさと寄附推進事業費		款 02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		330,139,000 円	目的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、知名度アップ、地場産業の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	基金外 315,011,000 円		
	一般財源	15,128,000 円		
人件費コスト B	1.3人役	9,276,800 円	総事業費 A+B	339,415,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさと寄附推進事業】	330,139,000円	0円	0円	315,011,000円	15,128,000円

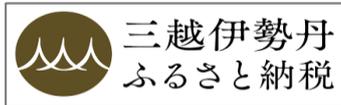
次の4点を事業の柱とし、シティプロモーションの推進および寄附者の満足度向上を図ることで、さらなる寄附件数及び寄附金額の増加に努めるとともに、市内産業の振興を図る。

- 返礼品の拡充
新規返礼品数及び新規返礼品提供事業者数を拡充することにより、寄附件数及び寄附金額の増加につながるとともに、事業者の収入増及び将来的な販路拡大を目指す。
- 寄附ポータルサイト（申込サイト）の見直し
既存のポータルサイトのデザイン見直しや返礼品情報の充実、機能充実等を行うことにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。
- 広告・PR方法の見直し
新規寄附者獲得及びリピーター確保の観点から、より効果的な媒体での広告を行う。また、定期的なメールマガジンの配信や寄附者へのチラシの送付などにより、寄附者との継続的な繋がりを築く。
- 業務の効率化
寄附受領証明書等の発送やワンストップ特例申請受付業務に加え、新規返礼品提供事業者の開拓や返礼品の拡充、一部サイトのページ作成及び魅力発信等の業務を民間事業者と連携し行うことで、寄附件数及び寄附金額の増加につながるとともに寄附者の満足度向上を図る。

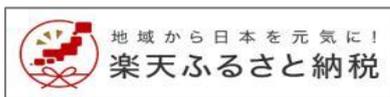
○ふるさと寄附ポータルサイト（申込サイト）



(ふるさとチョイス)



(三越伊勢丹ふるさと納税)



(楽天ふるさと納税)



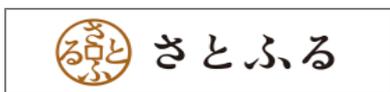
(JALふるさと納税)



(ふるなび)



(ANAのふるさと納税)



(さとふる)



(JRE MALLふるさと納税)

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	自治体DX推進室		
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	10	移動通信用鉄塔整備事業費		款	02 総務費	
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	06 企画費	
当初予算額 A		31,200,000 円		目的	移動通信用鉄塔を整備することにより携帯電話不感地域の解消を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2	15,600,000 円			
	地方債	過疎	15,600,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		0 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	34,054,400 円		

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【移動通信用鉄塔整備事業】 31,200,000円 15,600,000円 15,600,000円 0円 0円

携帯電話等不感地域の伯太町西母里（下卯月）に移動通信用鉄塔を建設し、アンテナ（局舎）を整備。

（事業費内訳）

- 設計・工事監理委託 7,700,000円
- 工事請負費 17,200,000円
- 無線設備購入費 6,300,000円



整備予定地区（伯太町西母里（下卯月地区））

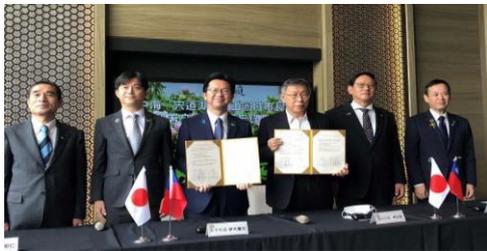


鉄塔建設イメージ（令和2年度 安来茅原局）

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	政策企画課
中事業	10	参画・協働の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	企画費		款 02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		10,760,000 円	目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	10,760,000 円		
人件費コスト B	4.5人役	32,112,000 円	総事業費 A+B	42,872,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】	9,980,000円	0円	0円	0円	9,980,000円

日本海有数の都市圏である中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興をはじめ環境保全・人材育成などのスケールメリットを活かした共同事業を行う。その他、各種関係団体等と連携を図り諸課題に取り組む。
 (中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域連盟・島根県過疎地域対策協議会)



圏域市長会と台北市との交流促進覚書締結式



県過疎協の地元選出国會議員への要望活動

【総合計画・総合戦略推進事業】	550,000円	0円	0円	0円	550,000円
-----------------	----------	----	----	----	----------

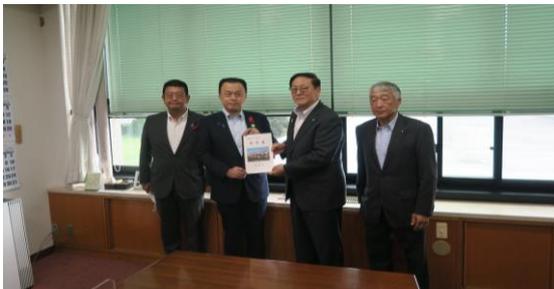
総合計画・総合戦略事業を計画的に推進するため、検証・検討を行う。また、令和4年度策定の「安来市DX推進計画」の内容を反映し、改訂を行う。



安来市総合計画・総合戦略推進会議の様子

【企画調整事務費】	230,000円	0円	0円	0円	230,000円
-----------	----------	----	----	----	----------

国県への要望活動や、新規事業の検討など重要施策の調整を行う。(普通旅費、印刷製本費、消耗品費等)



島根県への要望活動



トキワHDとの包括連携協定締結式

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	やすぎ暮らし推進課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	45	定住推進費		款 02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費
当初予算額 A		82,906,000 円	目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。
財源内訳	国・県支出金	17,958,000 円		
	地方債	0 円		
	その他	21,406,000 円		
	一般財源	43,542,000 円		
人件費コスト B	2.3人役	16,412,800 円	総事業費 A+B	99,318,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【定住サポートセンター事業】	33,195,000円	2,870,000円	0円	18,073,000円	12,252,000円
----------------	-------------	------------	----	-------------	-------------

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し定住相談から定住、アフターフォローをワンストップで行う。県や関係団体とも連携しながら、対面での相談だけでなく、オンラインでの相談業務や情報発信を行う。令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の充実を図る。

●定住一般

- ・会計年度任用職員 3,021,000円 (人件費)
- ・定住推進事業委託料 8,210,000円 (委託料)
- ・中海圏域就業支援連携事業負担金ほか 1,372,000円
- ・わくわく島根生活移住支援金 3,600,000円
(東京23区からの移住者向け、単身:60万円、世帯:100万円、子ども1人につき100万円加算)

●情報発信

- ・定住支援サイト保守委託料等 860,000円

●お試し住宅

- ・住宅維持管理経費(2棟、安来・比田) 792,000円

●空き家バンク

- ・不動産業者による物件調査手数料 340,000円
- ・空き家バンク物件改修費助成 5,000,000円 補助率:1/2 補助上限:100万円

●定住推進支援

- ・UIターン者等向け民間賃貸住宅家賃助成 10,000,000円 期間:36か月 補助上限:3万円/月

【結婚支援事業】	1,907,000円	1,253,000円	0円	0円	654,000円
----------	------------	------------	----	----	----------

結婚を望む独身男女の出会いから結婚までの一連のプロセスに対する支援体制の強化を図るため、市に結婚相談窓口を設置し、結婚活動全般に関する相談受付や情報発信を行う。

出会いの場を創出する婚活イベントの開催、結婚を支援する市内団体への活動補助を行い、独身男女の婚活を後押しする。

●結婚支援体制強化

- ・結婚支援相談員配置経費 269,000円
- ・チラシ作成費、研修会旅費・負担金等 438,000円

●婚活事業

- ・出会いの場創出イベント委託料 600,000円

●結婚活動支援

- ・結婚を支援する市内団体活動費補助 600,000円 (1件あたりの補助上限:20万円)



出会いの場創出イベント



市内団体開催イベント①



市内団体開催イベント②

【特定地域づくり事業推進交付金】 13,880,000円 6,890,000円 0円 0円 6,990,000円

安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域の担い手確保および人材育成を推進する。令和5年度は、地域づくりパートナーを7名派遣予定。

【空き家活用促進モデル事業】 10,419,000円 6,945,000円 0円 0円 3,474,000円

空き家を定住者用住宅やお試し住宅に改修し、地域外からの定住者を確保する取組を行う地域運営組織を支援することにより、空き家活用を促すとともに定住者の確保を図る。

- 空き家改修費助成 補助率：定額 補助上限：5,000千円/件
- 調整費助成 補助率：定額 補助上限：500千円/件

【地域おこし協力隊事業】 18,352,000円 0円 0円 0円 18,352,000円

地域おこし協力隊員を募集し、協力隊員による地域課題の解決に向けた地域おこし活動や起業に向けた支援を行う。

- 地域おこし協力隊委託料 11,352,000円 (4名分)
- 地域おこし協力隊の活動支援委託料 6,000,000円 (4名分)
- 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000,000円 補助率：10/10 補助上限：100万円

【つながり創出による市内就職促進事業】 4,176,000円 0円 0円 3,333,000円 843,000円

主に市内出身の大学生に対してSNSによる情報発信や就活生と市内企業のマッチングイベントの開催等を行い、若年層の市内就職を促進する。

- 就活イベント開催委託料 1,714,000円
- 企業ガイドブック作成委託料 1,326,000円
- 就職相談会参加旅費等 1,136,000円

【ふるさと会事業】 977,000円 0円 0円 0円 977,000円

東京安来会、近畿安来会を開催し、会員の親睦と安来市活性化のための協力を依頼する。

- 各安来会の理事会及び総会参加旅費 848,000円
- 情報発信等に係る経費 129,000円

				予算に関する説明書ページ数		P35		
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課		
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	47	地域づくり推進費			款	02	総務費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	06	企画費	
当初予算額		A		35,005,000円		目的 協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。		
財源内訳	国・県支出金	県	13,933,000円					
	地方債		0円					
	その他	基金外	14,000,000円					
	一般財源		7,072,000円					
人件費コスト		B	0.7人役	4,995,200円		総事業費	A+B	40,000,200円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【地域づくり推進事業】	13,105,000円	0円	0円	13,000,000円	105,000円
-------------	-------------	----	----	-------------	----------

- 地域課題解決のために行われる市民活動に対し補助金を交付し、地域活性化を推進する。また、令和4年度の交流センターを核とした地域づくりのあり方検討委員会の報告に基づき、新たな補助メニューを設け、地域運営組織の立上げや地域課題解決に向けた取組みの円滑な実施などを支援する。
 - ①地域の魅力アップ事業 補助率：2/3 補助上限：20万円
 - ②地域づくりジャンプアップ事業 補助率：2/3 補助上限：50万円
 - ③小さな拠点づくり推進事業 補助率：10/10 補助上限：25万円又は50万円
 - ④協働のまちづくり支援事業（新規） 補助率：10/10 補助上限：20万円

- 地域づくり団体全国研修交流会島根大会の分科会が比田地区で開催されるため、その支援を行う。



月山富田城跡竹水鉄砲合戦
GUNGUNSPASH THE FINAL



地域づくり団体全国大会（長崎県）でのPR

【つなぐ!ひろがる!地域づくり支援事業】	1,000,000円	0円	0円	1,000,000円	0円
----------------------	------------	----	----	------------	----

「学び」と「実践」による『循環型の次世代育成』による持続可能な地域づくりを目指し、次世代の地域づくりへの参画・育成を推進するとともに、地域住民と協働し、地域課題の解決に向けた取組みを行う。

【小さな拠点づくり推進事業】	20,900,000円	13,933,000円	0円	0円	6,967,000円
----------------	-------------	-------------	----	----	------------

島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された中山間地域において、住み続けられる地域づくりの取組みを5か年計画で実施する。
令和5年度は、冬期一時居住施設等の備品整備を行う。



協議会総会



移動販売車（ラッピング前）

				予算に関する説明書ページ数		P35	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		自治体DX推進室	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	88	自治体DX推進事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	06	企画費
当初予算額 A		29,675,000円		目的	安来市DX推進計画で定める基本理念、基本方針に基づき、各種の事業を計画的に進めることで、快適な暮らしと地域の活性化を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国1/2	9,050,000円				
	地方債		0円				
	その他	諸収入	5,000,000円				
	一般財源		15,625,000円				
人件費コスト B	1.6人役	11,417,600円	総事業費 A+B	41,092,600円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【安来市自治体DX推進計画策定事業】	5,500,000円	0円	0円	5,000,000円	500,000円		令和4年度策定の「安来市DX推進計画」を具体的かつ計画的に進めるため、各事業の詳細計画を策定。
【デジタル人材研修事業】	330,000円	0円	0円	0円	330,000円		職員に対し、デジタル人材の確保・育成を目的とした研修を実施。
【統合型GIS調査委託事業】	3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円		島根県統合型GIS（マップonしまね）の活用の拡充や、市独自の統合型GIS導入について検討を行う。 庁内既存GISシステムの機能・使用方法の精査、マップonしまねの無料部分で共有可能なデータの整理、個別GIS未導入部署に向けたマップonしまねの利活用提案などを業務委託。
【AIチャットボット保守管理委託事業】	1,320,000円	0円	0円	0円	1,320,000円		市ホームページと市公式LINEで導入したAIチャットボットの保守管理を業務委託。
【公共施設等予約システム運用事業】	528,000円	0円	0円	0円	528,000円		市が所管する施設等のオンライン予約を行うシステムの運用。 (利用予定施設) 十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、安来・広瀬・伯太運動公園、安来中央交流センター等
【マルチタスク車両導入事業】	18,470,000円	9,050,000円	0円	0円	9,420,000円		マルチタスク車両を交流センターや集会所等に派遣し、市の総合行政システムと専用回線で繋ぎ行政サービスを提供。 (事業費内訳) ●マルチタスク車両導入費 18,100,000円 ●システム利用料(3か月分) 370,000円
							
車両イメージ				車両イメージ(内装)			

【その他】	527,000円	0円	0円	0円	527,000円
●Pepper使用料	264,000円				
●その他（旅費、消耗品費、通信運搬費）	263,000円				

				予算に関する説明書ページ数		P35
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		自治体DX推進室
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	89	マイナンバーカード利活用推進事業費			款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06 企画費
当初予算額		A		4,896,000円		目的 マイナンバーカードの取得率向上を図るとともに、マイナンバーカードを利用した事業の推進を図る。
財源内訳	国・県支出金	国10/10	4,896,000円			
	地方債		0円			
	その他		0円			
	一般財源		0円			
人件費コスト		B	0.4人役	2,854,400円	総事業費 A+B	7,750,400円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【マイナポイント申込支援事業】	4,896,000円	4,896,000円	0円	0円	0円

マイナンバーカード普及促進等のため、国が実施するマイナポイント事業第2弾の申込支援を実施。
 (事業費内訳)

- 需用費（消耗品費） 50,000円
- 委託料（ブース設置・支援窓口業務） 4,476,000円
- 賃借料（支援端末リース） 370,000円



安来庁舎マイナポイント申込支援窓口の様子

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	広瀬地域センター	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	48	地域センター費（広瀬）		款	02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	07 地域センター費
当初予算額 A		36,778,000 円	目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外 5,666,000 円			
	一般財源	31,112,000 円			
人件費コスト B	4.9人役	34,966,400 円	総事業費 A+B	71,744,400 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【庁舎等管理事業】 20,957,000円 0円 0円 230,000円 20,727,000円
 広瀬庁舎、広瀬町民会館及び宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務

【地域支援事業】 5,813,000円 0円 0円 436,000円 5,377,000円

広瀬地域の地域振興及び地域課題に関する業務、月山富田城まちづくり委員会の活動支援、広瀬町名誉町民顕彰館及び三日月公園ふれあい館の維持管理に関する業務。また、耐用年数が到来する広瀬地区内の当該街路灯を撤去する。



月山富田城まちづくり委員会の活動支援

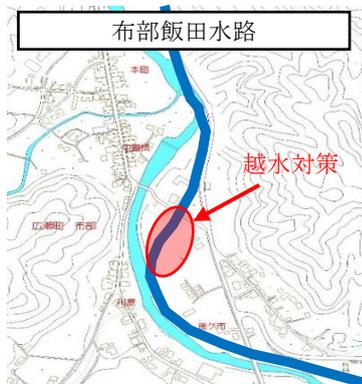


広瀬地区内街路灯撤去工事

【電源立地地域対策交付金事業】 4,508,000円 0円 0円 0円 4,508,000円

布部地区飯田水路の老朽化により、受益者から越水対策の要望があり、改修工事を行う。

(※令和4年度に測量設計済)



【戦国尼子フェスティバル事業】 5,000,000円 0円 0円 5,000,000円 0円

令和5年10月に5年に1度開催される「第8回尼子一族全国大集会及び戦国尼子フェスティバル」を、市・商工会・観光協会・自治会協議会等で構成し組織した実行委員会に補助金を交付し開催する。実行委員会は「歴史のまちやすぎ」をキーワードに意欲的にフェスティバル実施に向けての取組みを進めている。市がこの事業を支援することによって民官一体となって歴史遺産を活用した町づくり、町おこしの機運を盛り上げることができる。また、市外からの観光客の呼び込みにもつながり「歴史のまちやすぎ」を市外へも広める効果が期待される。



過去の戦国尼子フェスティバルの様子

【安来市平和関連事業】 500,000円 0円 0円 0円 500,000円
 世界の恒久平和は人類共通の願いであり、様々な平和活動を通じて市民の平和意識の向上を図ることを目的とする。安来市平和のつどい実行委員会に委託し「安来市平和のつどい」等の事業を実施する。



令和4年度安来市平和のつどいの様子

予算に関する説明書ページ数 P35

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	伯太地域センター
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	50	地域センター費（伯太）		款 02 総務費
事業開始年度		令和5年度		項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 07 地域センター費
当初予算額 A		58,027,000円	目的	伯太庁舎の財産管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。
財源内訳	国・県支出金	0円		
	地方債	0円		
	その他 基金外	24,966,000円		
	一般財源	33,061,000円		
人件費コスト B	4.8人役	34,252,800円	総事業費 A+B	92,279,800円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎等管理事業】 伯太庁舎等の維持管理に関する業務を行う。	38,272,000円	0円	0円	5,666,000円	33,061,000円
【伯太庁舎空調設備改修事業】 伯太庁舎の空調設備が耐用年数を経過しているため、令和3年度から5か年計画で改修工事を実施しており、令和5年度（第3期）は、伯太地域センター・建設部・農林水産部前の廊下、101会議室の改修工事を行う。 ●空調設備改修工事費 16,300,000円 ●空調設備改修工事監理業務委託料 3,000,000円	19,300,000円	0円	0円	19,300,000円	0円
【地域支援事業】 伯太地域の地域振興及び地域課題に関する支援業務を行う。	0円	0円	0円	0円	0円

				予算に関する説明書ページ数		P35	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		地域振興課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	交通安全対策費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	08	交通安全対策費
当初予算額		A	5,621,000円		目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債		0円				
	その他		0円				
	一般財源		5,621,000円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800円	総事業費	A+B	7,761,800円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【交通安全対策事業】		5,621,000円	0円	0円	0円	5,621,000円	
交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止を図る。							
(主な事業内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ●市民に対する交通安全運動の浸透と運動参加への呼びかけ ●各交通安全推進（協賛）機関・団体等と連携しての交通安全運動推進 ●交通指導員による街頭指導 (交通指導員委嘱期間：令和5年4月1日から2年間) ●交通安全施設の点検・整備 ●その他交通安全運動の推進に関する事項 							
							
自転車安全教室				交通安全広報検問活動			

				予算に関する説明書ページ数		P35		
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		情報管理課		
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	15	電子計算事務費			款	02	総務費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	09	電子計算費	
当初予算額		A		298,158,000円		目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。	
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他	基金外	92,851,000円					
	一般財源		205,307,000円					
人件費コスト		B	4.1人役	29,257,600円		総事業費	A+B	327,415,600円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【地域イントラネット管理事業】		180,248,000円	0円	0円	88,011,000円	92,237,000円		
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理								
●	回線使用料	16,991千円						
●	サーバー、ネットワーク機器等保守	63,973千円						
●	セキュリティ対策負担金等	3,890千円						
●	LGWAN関連機器管理費	941千円						
●	電子申請サービス関連	422千円						
●	端末更新、修繕	20,600千円						
●	サーバー更新	69,001千円						
●	その他諸雑費	4,430千円						
【総合行政システム管理事業】		117,910,000円	0円	0円	4,840,000円	113,070,000円		
総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応								
●	ハードウェア等リース料	52,889千円						
●	ソフトウェア使用料	3,080千円						
●	保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）	43,783千円						
●	マイナンバー関連システム整備等	5,101千円						
●	証明書コンビニ交付関連	11,805千円						
●	その他諸雑費	1,252千円						

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		公平委員会	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	公平委員会費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	10	公平委員会費
当初予算額 A		1,154,000 円		目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,154,000 円				
人件費コスト B	0.2人役	1,427,200 円	総事業費 A+B		2,581,200 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【公平委員会】		1,154,000円	0円	0円	0円	1,154,000円	
<p>地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会設置条例第2条に基づき制度を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公平委員会定例会及び臨時会の開催 ●全国公平委員会連合会、島根県公平委員会連合会総会、研修会等への参加 							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		広瀬地域センター	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	福祉専門学校関連事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費
当初予算額 A		2,708,000 円		目的	島根総合福祉専門学校に安心して修学できる環境をつくる。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		2,708,000 円				
人件費コスト B	0.2人役	1,427,200 円	総事業費 A+B		4,135,200 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【奨学金の貸付及び徴収業務】		2,708,000円	0円	0円	0円	2,708,000円	
●奨学金業務委託		308,000円					
●奨学金貸付金		2,400,000円	地域総合介護福祉学科1人あたり年80万円×3人				
<p>島根総合福祉専門学校の学生に学費の経済的支援を行い、学生が安心して修学し優秀な人材を育成できる環境をつくる。この奨学金は無利息とし、1人当たり年額80万円を限度として年間授業料の範囲内で貸与する。経済的な理由により修学が困難な場合にも、優秀な福祉人材の育成に繋げる。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P37																																																							
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課																																																							
中事業	10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	15	市民参画諸費			款	02	総務費																																																						
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費																																																						
当初予算額 A			28,296,000 円		目的	市民の主體的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																							
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他	基金外	9,270,000 円																																																										
	一般財源		19,026,000 円																																																										
人件費コスト B		0.6人役	4,281,600 円		総事業費 A+B	32,577,600 円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】</td> <td>16,285,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>759,000円</td> <td>15,526,000円</td> </tr> <tr> <td>●自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>●自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進を図る。</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>4,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td>《新築》</td> <td>補助率：1/3</td> <td>限度額：3,000千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>《改修》</td> <td>補助率：1/3</td> <td>限度額：1,000千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>《施設整備》</td> <td>補助率：1/2</td> <td>限度額：500千円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】	16,285,000円	0円	0円	759,000円	15,526,000円	●自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。						●自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進を図る。						【コミュニティ施設整備支援事業】	4,000,000円	0円	0円	3,000,000円	1,000,000円	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。						《新築》	補助率：1/3	限度額：3,000千円				《改修》	補助率：1/3	限度額：1,000千円				《施設整備》	補助率：1/2	限度額：500千円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【広報等配布事業及び自治会活動支援事業】	16,285,000円	0円	0円	759,000円	15,526,000円																																																								
●自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼する。																																																													
●自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、地域コミュニティの維持や自治会活動の推進を図る。																																																													
【コミュニティ施設整備支援事業】	4,000,000円	0円	0円	3,000,000円	1,000,000円																																																								
自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。																																																													
《新築》	補助率：1/3	限度額：3,000千円																																																											
《改修》	補助率：1/3	限度額：1,000千円																																																											
《施設整備》	補助率：1/2	限度額：500千円																																																											
 <p style="text-align: center;">外壁改修工事</p>																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>【小型除雪機購入費補助金事業】</td> <td>5,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。</td> </tr> <tr> <td>①個人</td> <td colspan="5">補助率：1/2 補助上限：100千円</td> </tr> <tr> <td>②複数の個人による共同利用</td> <td colspan="5">補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円、合計300千円</td> </tr> <tr> <td>③自治会、自主防災組織生活支援協議体</td> <td colspan="5">補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円、合計500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※③自主防災組織、生活支援協議体が複数自治会で構成される場合の上限は、構成自治会数×500千円</p>								【小型除雪機購入費補助金事業】	5,000,000円	0円	0円	5,000,000円	0円	冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。						①個人	補助率：1/2 補助上限：100千円					②複数の個人による共同利用	補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円、合計300千円					③自治会、自主防災組織生活支援協議体	補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円、合計500千円																												
【小型除雪機購入費補助金事業】	5,000,000円	0円	0円	5,000,000円	0円																																																								
冬季の安全安心な生活を確保するため、住民の除雪活動に必要な小型除雪機の購入に対し補助金を交付する。																																																													
①個人	補助率：1/2 補助上限：100千円																																																												
②複数の個人による共同利用	補助率：1/2 補助上限：構成員数×100千円、合計300千円																																																												
③自治会、自主防災組織生活支援協議体	補助率：2/3 補助上限：構成員数×100千円、合計500千円																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>【ボランティア活動支援事業】</td> <td>2,511,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>11,000円</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、事務局を担う職員を配置し団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。</td> </tr> <tr> <td>【宝くじ補助金事業】</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市と地域団体とが協働で実施するまちづくり事業を推進することを目的として補助金を交付する。 補助率：10/10 最低額：100千円</td> </tr> </tbody> </table>								【ボランティア活動支援事業】	2,511,000円	0円	0円	11,000円	2,500,000円	市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、事務局を担う職員を配置し団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。						【宝くじ補助金事業】	500,000円	0円	0円	500,000円	0円	市と地域団体とが協働で実施するまちづくり事業を推進することを目的として補助金を交付する。 補助率：10/10 最低額：100千円																																			
【ボランティア活動支援事業】	2,511,000円	0円	0円	11,000円	2,500,000円																																																								
市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、事務局を担う職員を配置し団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。																																																													
【宝くじ補助金事業】	500,000円	0円	0円	500,000円	0円																																																								
市と地域団体とが協働で実施するまちづくり事業を推進することを目的として補助金を交付する。 補助率：10/10 最低額：100千円																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P37		
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課		
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	56	納税諸費			款	02	総務費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	12	諸費	
当初予算額		A		10,000,000 円		目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		10,000,000 円					
人件費コスト		B		1.0人役	7,136,000 円	総事業費	A+B	17,136,000 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【納税諸費】 10,000,000円 0円 0円 0円 10,000,000円</p> <p>納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。</p> <p>●過誤納還付金 10,000,000円</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		防災課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	防災費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費
当初予算額 A		26,555,000 円		目的	【防災対策】防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。		
財源内訳	国・県支出金		0 円		【原子力災害対策】島根原子力発電所の周辺環境への影響、安全対策等を把握し、市民の安全及び健康の確保等、原子力安全対策を推進する。		
	地方債		0 円				
	その他	基金外	20,704,000 円				
	一般財源		5,851,000 円				
人件費コスト B		4.8人役	34,252,800 円	総事業費 A+B		60,807,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【防災対策事業】		26,115,000円	0円	0円	20,704,000円	5,411,000円	
●伯太防災行政無線設備撤去工事		18,900,000円					
伯太防災行政無線設備（令和3年5月末廃止）について、令和5年度から令和7年度にかけて撤去する。							
年度別工事費内訳（予定）							
		(令和5年度) 上ノ代中継局、屋外子局10基	18,900,000円				
		(令和6年度) 伯太庁舎親局、屋外子局20基	24,100,000円				
		(令和7年度) 屋外子局20基	20,600,000円				
							
		上ノ代中継局		屋外子局			
●自主防災組織育成事業		943,000円					
自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用の一部を補助する。また、地域防災力の強化を図るため、防災士の資格取得にかかる経費を全額補助する。							
①資機材整備・訓練		補助率：2/3（4回目以降は1/2）	限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）				
②防災士資格取得		補助率：全額（受講料・受験料・資格認証登録料・教本代）	※島根県が開催する研修参加者の受講料：島根県防災士養成事業負担金				
●災害情報通信設備維持管理		1,484,000円	島根県総合防災システム維持管理負担金、Jアラート保守点検委託業務など				
●防災定点カメラ設置事業		1,565,000円	災害発生頻度の高い河川等に年次的に定点カメラを設置し、映像をリアルタイム配信することで、住民の危機意識向上及び災害による被害軽減を図る。				
		・設置対象河川 田頼川（1箇所）					
●その他		3,223,000円	災害用備蓄物資購入費、光熱水費、通信運搬費、災害見舞金など				
【原子力対策事業】		440,000円	0円	0円	0円	440,000円	
●安来市原子力発電所環境安全対策協議会開催（2回）							
●原子力防災訓練実施							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		防災課	
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	災害対策費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	13	防災・防犯諸費
当初予算額 A		983,000 円		目的	災害発生時における迅速な応急対策及び被害の拡大防止を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		983,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B	1,696,600 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【災害対策事業】 983,000円 0円 0円 0円 983,000円 災害対応のための物資購入費及び手数料、貸出用小型除雪機燃料費 ●小型除雪機配置場所（13箇所） ・消防署 安来本署・広瀬分署・伯太分署 ・交流センター 布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	30	防災・防犯		担当部署		総務課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	防犯事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	13	防災・防犯諸費
当初予算額 A		5,419,000 円		目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	3,200,000 円				
	一般財源		2,219,000 円				
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	10,414,200 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【防犯カメラ事業】 479,000円 0円 0円 0円 479,000円 通学路等に防犯カメラを設置し、防犯の充実を図る。 【防犯灯設置補助事業】 3,200,000円 0円 0円 3,200,000円 0円 自治会等が設置管理する防犯灯について、設置費用の1/2を補助する。 （上限：LED 1灯につき25,000円、蛍光灯 1灯につき15,000円、専用柱1本につき100,000円） 【防犯協会関係事業】 1,740,000円 0円 0円 0円 1,740,000円 安来市防犯協会の活動を支援し、犯罪の発生を防止する。							

				予算に関する説明書ページ数		P37		
大事業	80	その他		担当部署		防災課		
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	40	新型コロナウイルス感染症対策事業費			款	02	総務費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	13	防災・防犯諸費	
当初予算額		A		1,000,000 円		目的	新型コロナウイルス感染症対策のための資機材を整備するもの。	
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地方債			0 円				
	その他			0 円				
	一般財源			1,000,000 円				
人件費コスト		B	0.1人役	713,600 円		総事業費	A+B	1,713,600 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】 1,000,000円 0円 0円 0円 1,000,000円</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のための資機材等を整備する。</p> <p>●消耗品</p> <p>アルコール消毒液、マスク、フェイスガードなど 1,000,000円</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		自治体DX推進室	
中事業	50	情報化社会の構築		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	20	地域情報化推進事業費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	14	地域情報化推進費
当初予算額 A		31,903,000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	諸収入外	23,924,000 円				
	一般財源	7,979,000 円					
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	36,898,200 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【告知端末設置委託事業】	8,939,000円		0円	0円	8,900,000円	39,000円	
行政・防災情報等を市民に広く伝えるため、住宅の新築等による新規の告知端末設置を業務委託。							
【防災情報ステーション等運用事業】	2,376,000円		0円	0円	0円	2,376,000円	
避難所施設等に設置された防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント、90箇所）の通信費及び保守費について、平成27年2月18日付けで締結した協定書に基づき1/2を負担する。							
【電線共同溝関連事業】	19,081,000円		0円	0円	14,880,000円	4,201,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●一般国道9号安来電線共同溝整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・安来市情報ネットワーク施設の事前支障移設（国が全額補償） 880,000円 ・占用予定者として事業主体（国）に建設負担金を支払 30,000円 ●主要地方道安来木次線電線共同溝整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・連系設備設置を業務委託（県が全額補償） 10,000,000円 ・引込設備設置を業務委託（県が半額補償） 8,000,000円 ・占用予定者として事業主体（県）に建設負担金を支払 171,000円 							
【その他】	1,507,000円		0円	0円	144,000円	1,363,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ●移動通信用鉄塔敷地の借り上げ、管理 ●移動通信用として携帯電話事業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守を業務委託 ●中国電力の電柱に共架している光ケーブルについて中電の電気線との離隔を確保するため、他社のケーブルの繰り下げを依頼 							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	60	税務総務費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	02	徴税費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	税務総務費
当初予算額 A		37,107,000 円		目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。		
財源内訳	国・県支出金		10,000,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		1,573,000 円				
	一般財源		25,534,000 円				
人件費コスト B		15.2人役	108,467,200 円	総事業費 A+B		145,574,200 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【税務総務費】 37,107,000円 10,000,000円 0円 1,573,000円 25,534,000円</p> <p>市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、公平かつ適正な課税を決定することにより自主財源である税収の確保に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民税の賦課 市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行う。 ●各種証明書発行及び窓口相談業務 課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行う。 ●国・県等から依頼された税に関する事務 確定申告の受付業務を行う。 							

				予算に関する説明書ページ数		P37	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	62	賦課徴収費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	02	徴税費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	賦課徴収費
当初予算額 A		9,758,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		728,000 円				
	一般財源		9,030,000 円				
人件費コスト B		7.0人役	49,952,000 円	総事業費 A+B		59,710,000 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【賦課徴収費】 9,758,000円 0円 0円 728,000円 9,030,000円</p> <p>税の収納管理を徹底するとともに、未納市税の早期確保のための滞納整理を行う。 (市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●納税義務者への納税通知書及び納付書の送付 ●未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施 ●納税相談、年間の徴収計画の設定 ●法的滞納処分（差押・搜索等）を有効に活用した滞納整理の推進 ●松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進 							

				予算に関する説明書ページ数		P39		
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		市民課		
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	64	戸籍住民基本台帳費			款	02	総務費	
事業開始年度		令和5年度			項	03	戸籍住民基本台帳費	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	01	戸籍住民基本台帳費		
当初予算額		A		76,386,000円		目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的去行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。マイナンバーカードの申請・交付等を行う。	
財源内訳	国・県支出金		国県	36,397,000円				
	地方債			0円				
	その他		手数料外	13,905,000円				
	一般財源			26,084,000円				
人件費コスト		B	7.5人役	53,520,000円		総事業費	A+B	129,906,000円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【戸籍住民基本台帳業務】		60,747,000円	20,805,000円	0円	13,858,000円	26,084,000円		
●戸籍業務 身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。								
●住民基本台帳業務 安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一的去行い。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。								
●印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務 安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。								
●一般旅券（パスポート）申請・交付業務 島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。								
●中長期在留者居住地届出等業務 安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。								
●自動車臨時運行許可業務 自動車の新規登録、継続審査、修理等の車の登録を目的として公道を運行するための臨時運行許可を行う。								
●健康福祉・子育て窓口 健康福祉部業務の一部（各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等）を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。								
●窓口受付支援システム導入、キオスク端末導入 申請者の負担軽減およびマイナンバーカードの利活用を図る目的で①窓口受付支援システム②多機能端末機の設置を導入する。①は職員の聞き取りにより申請書等を作成する「書かない窓口」化を目指す。								
【マイナンバーカード交付事業】		15,639,000円	15,592,000円	0円	47,000円	0円		
マイナンバーカード、電子証明書の申請受付、交付、更新等を行う。マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき交付促進に向けた事業を行う。(国10/10)								
								
情報科学高校での出張申請窓口の様子								

					予算に関する説明書ページ数		P39											
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会												
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計											
小事業	66	選挙管理委員会費			款	02	総務費											
事業開始年度		令和5年度			項	04	選挙費											
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	選挙管理委員会費											
当初予算額		A		1,737,000円		目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。											
財源内訳	国・県支出金		県	1,000円														
	地方債			0円														
	その他			0円														
	一般財源			1,736,000円														
人件費コスト		B	0.5人役	3,568,000円		総事業費	A+B	5,305,000円										
【事業名称】 選挙管理委員会 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,737,000円</td> <td>1,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,736,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催 ●全国市区選挙管理委員会連合会、島根県市選挙管理委員会連合会等の総会、研修会等への参加 ●永久選挙人名簿の調製に関すること ●在外選挙人名簿の調製に関すること ●検察審査員候補者予定者名簿の調製に関すること ●裁判員候補者予定者名簿の調製に関すること ●直接請求に関すること 									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	1,737,000円	1,000円	0円	0円	1,736,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
1,737,000円	1,000円	0円	0円	1,736,000円														

					予算に関する説明書ページ数		P39											
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		選挙管理委員会												
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計											
小事業	69	知事・県議会議員選挙執行費			款	02	総務費											
事業開始年度		令和5年度			項	04	選挙費											
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	選挙執行費											
当初予算額		A		20,753,000円		目的	島根県知事・県議会議員一般選挙の公平中立な管理執行を図る。											
財源内訳	国・県支出金		県	20,750,000円														
	地方債			0円														
	その他		諸収入	3,000円														
	一般財源			0円														
人件費コスト		B	0.5人役	3,568,000円		総事業費	A+B	24,321,000円										
【事業名称】 島根県知事・県議会議員一般選挙 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,753,000円</td> <td>20,750,000円</td> <td>0円</td> <td>3,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> 島根県知事・県議会議員一般選挙に係る執行費 <ul style="list-style-type: none"> ●任期満了 令和5年4月29日 ●投票所 31箇所 ●期日前投票所 3箇所(安来・広瀬・伯太 各1箇所) 開設期間:安来会場16日間、広瀬・伯太会場7日間 ●ポスター掲示場 190箇所 									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	20,753,000円	20,750,000円	0円	3,000円	0円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
20,753,000円	20,750,000円	0円	3,000円	0円														

					予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	80	統計調査総務費				款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度				項	05	統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01	統計調査総務費
当初予算額 A		177,000 円			目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、及び統計調査員組織の充実を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		177,000 円					
人件費コスト B		0.2人役	1,427,200 円		総事業費 A+B		1,604,200 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【安来市常任統計調査員協議会事業】 177,000円 0円 0円 0円 177,000円 安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施する。また、統計調査員協議会を設置し、協議会の開催や会誌の発行等を行い、調査員の資質の向上を図る。 ●安来市常任統計調査員：22名（任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日）								

					予算に関する説明書ページ数		P39	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	82	基幹統計調査費				款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度				項	05	統計調査費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02	基幹統計調査費
当初予算額 A		3,640,000 円			目的	各種統計調査などを円滑に実施する。		
財源内訳	国・県支出金	県	3,640,000 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		0 円					
人件費コスト B		0.8人役	5,708,800 円		総事業費 A+B		9,348,800 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【令和5年住宅・土地統計調査】 3,283,000円 3,283,000円 0円 0円 0円 住宅及び土地等の保有状況、居住世帯に関する基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに実施する。 ●調査期日：令和5年10月1日 【2023年漁業センサス】 314,000円 314,000円 0円 0円 0円 漁業の基礎的事項を明らかにし、水産行政の基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに実施する。 ●調査期日：令和5年11月1日 【経済センサス調査区管理】 8,000円 8,000円 0円 0円 0円 経済センサス調査の調査区管理等を実施する。 【2025年農林業センサス等準備経費】 35,000円 35,000円 0円 0円 0円 2025年農林業センサス等の実施に向け、調査区の設定・名簿作成等調査準備を行う。								

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		監査委員事務局	
中事業	40	行政経営の推進		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	84	監査委員費			款	02	総務費
事業開始年度		令和5年度			項	06	監査委員費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	監査委員費
当初予算額 A		2,585,000 円		目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。		
財源 内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		2,585,000 円				
人件費コスト B		1.8人役	12,844,800 円	総事業費 A+B		15,429,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【監査委員】		2,585,000円	0円	0円	0円	2,585,000円	
地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき、市政の公平で効率的な運営に資する監査を行う。							
●例月出納検査 基本的に毎月25日を検査日として、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行なわれているかどうかを主眼として実施する。							
●決算審査及び財政健全化判断比率等審査 決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適性かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施。併せて地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。							
●定期監査 毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が適性かつ効率的に行われているか監査する。							
●随時監査 主として市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計施工等が適正に行なわれているかどうか、建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として適時に実施する。							
●財政援助団体等監査 市が出資している団体、財政援助をしている団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適性かつ効率的に行われているかどうかを主眼として適時に実施する。							

				予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	社会福祉総務費			款	03	民生費
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費
当初予算額 A			69,762,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国県	4,062,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金外	2,529,000 円				
	一般財源		63,171,000 円				
人件費コスト B		1.8人役	12,844,800 円		総事業費 A+B	82,606,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【安来市社会福祉協議会補助事業】		54,968,000円	0円	0円	0円	54,968,000円	
社会福祉事業の効率的な運営と組織的な活動を促進し、地域福祉の増進と強化を図るため、社会福祉協議会の運営及び人件費に係る経費に対し、補助を行う。							
【戦没者追悼式事業】		208,000円	0円	0円	5,000円	203,000円	
先の大戦において亡くなられた方々を慰霊するため、戦没者追悼式典を開催する。							
【特別弔慰金関係事業】		58,000円	58,000円	0円	0円	0円	
戦没者遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金と、第11回特別弔慰金の支給事務を行う。							
【行路困窮者事業】		7,000円	0円	0円	0円	7,000円	
旅行中、真に困窮した者に対して、700円を限度に支給する。							
【地域福祉計画推進事業】		84,000円	0円	0円	0円	84,000円	
第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画の検討委員会を開催する。							
【災害時等要援護者台帳等整備事業】		1,458,000円	0円	0円	0円	1,458,000円	
災害時等要援護者台帳の更新及び見守り台帳の整備を行う。							
【健康福祉センター管理事業】		190,000円	0円	0円	0円	190,000円	
健康福祉センターの維持管理を行う。							
【成年後見制度利用促進事業】		4,672,000円	3,504,000円	0円	0円	1,168,000円	
認知症や障がい等により判断能力が不十分な人の権利や日常生活を法的に支援、擁護する成年後見制度の利用促進を図るため、地域連携ネットワークの体制構築の中核となる機関（中核機関）を委託により運営する。中核機関は、制度の広報啓発、相談窓口、専門職と連携し実施する権利擁護人材の育成や適切な後見人等の推薦、後見人等支援の事業を実施する。							
【子ども・若者・ひきこもり相談事業】		2,742,000円	500,000円	0円	12,000円	2,230,000円	
子ども・若者相談支援員を配置し、社会生活を送る上で様々な困難や生きづらさを有する子ども・若者やその家族等の相談に応じ、支援を行う。							
【災害時個別避難計画事業】		2,740,000円	0円	0円	2,500,000円	240,000円	
災害時に第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい者が、スムーズに避難支援を受けられるように、避難経路や避難支援者等を個々の状況にあわせて避難計画として作成する。							
【その他（地域福祉事務費）】		2,635,000円	0円	0円	12,000円	2,623,000円	
地域福祉関係業務における窓口対応及び事務補助を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P41		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課		
中事業	20	地域福祉の充実		予算 科目	会計	01	一般会計	
小事業	20	社会福祉支援事業費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額		A		5,842,000円		目的	社会福祉法人の指導、監査等により法人運営の適正化を図る。また介護事業所の人材育成や運営、施設整備に対する助成事業の実施により、サービス及び人材の確保、充実、質の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	1,387,000円				
	地方債			0円				
	その他			0円				
	一般財源			4,455,000円				
人件費コスト		B	0.9人役	6,422,400円		総事業費	A+B	12,264,400円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【社会福祉法人等指導監査事業】		110,000円	0円	0円	0円	110,000円	平成25年度から県より市内社会福祉法人の法人部門の所轄庁として権限移譲を受けている。市内の社会福祉法人の法人指導、監査、許認可等を行う。市内の社会福祉連携推進法人の指導、監査、許認可等を行う。	
【介護人材資質向上促進事業】		600,000円	450,000円	0円	0円	150,000円	市内の介護事業所で働く介護資格を持っていない職員やボランティアを対象にスキルアップ研修を行う。	
【事務所管理】		1,587,000円	0円	0円	0円	1,587,000円	介護保険課がある健康福祉センター2階事務所の管理、借上げを行う。	
【介護事業所研修事業】		135,000円	0円	0円	0円	135,000円	介護保険事業所に義務づけられる事業継続計画（BCP）の策定を支援するために、市内事業所を対象とした研修を行う。	
【介護人材育成支援事業】		2,160,000円	0円	0円	0円	2,160,000円	介護人材の確保、充実、定着を図るため、市内の介護事業所が、介護福祉士の国家資格取得のために就業者が島根総合福祉専門学校に通学する間の生活費支援を行った場合に、その一部を助成する。	
【介護人材確保・定着促進事業】		1,250,000円	937,000円	0円	0円	313,000円	市内の介護事業所で働く介護資格を持っていない職員やボランティアを対象にスキルアップ研修を行う団体等に対し補助金を交付する。	

					予算に関する説明書ページ数		P41
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課	
中事業	20	地域福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	民生委員費			款	03	民生費
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	社会福祉総務費
当初予算額		A	6,554,000円		目的	民生委員・児童委員（主任児童委員）の活動を円滑かつ効率的に進める。	
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債		0円				
	その他		0円				
	一般財源		6,554,000円				
人件費コスト		B	0.2人役	1,427,200円	総事業費	A+B	7,981,200円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【安来市民生児童委員協議会交付金事業】 6,554,000円 0円 0円 0円 6,554,000円</p> <p>民生委員・児童委員の地域福祉活動事業の円滑実施を図るため、委員の研修活動、相談・調査・慰問活動等の事業に対して助成を行う。</p>							

					予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課		
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	10	身体障がい者福祉費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額		A		6,479,000円		目的	在宅の身体障がい者及び障がい児の自立支援と社会参加の促進、及び施設利用者の福祉の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	2,253,000円				
	地方債			0円				
	その他		諸収入	10,000円				
	一般財源			4,216,000円				
人件費コスト		B	0.5人役	3,568,000円		総事業費	A+B	10,047,000円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【心身障害児地域療育活動総合援助事業】		1,100,000円	550,000円	0円	0円	550,000円	心身障がい児が地域の中で幸福に生活できる地域づくりを推進するとともに、日常生活圏域における地域療育・援助システムの充実を図る。	
【発達障がい児支援事業(発達支援ルーム)】		3,116,000円	1,553,000円	0円	10,000円	1,553,000円	発達障がいの疑い、あるいは経過観察が必要な児童を小集団における関わりを通して心身の発達を促しスムーズな就学につなげる。	
【安来市身体障害者福祉協会補助事業】		320,000円	0円	0円	0円	320,000円	安来市身体障害者福祉協会の実施する事業費(研修会、各種大会等)の一部を補助する。	
【人工透析患者通院費助成事業】		993,000円	0円	0円	0円	993,000円	身体障害者手帳1級(じん臓機能障害)を所持し、人工透析を受けるために通院している者で、医療保険を一にする世帯員全員が市民税非課税である者を対象に通院費の1/2を助成する。	
【日常生活用具助成事業】		46,000円	0円	0円	0円	46,000円	内部障がい者で日常生活用具(ストマ用装具等)の給付を受けた者のうち、市民税所得割非課税世帯の者を対象に自己負担額の1/2を助成する。	
【難聴児補聴器購入助成事業】		300,000円	150,000円	0円	0円	150,000円	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成する。	
【ハッピーアフタースクール事業】		496,000円	0円	0円	0円	496,000円	養護学校に通学している障がい児に対する放課後預かり事業(島根県主催)について、その1/2を該当市町村が児童数により按分し負担する。	
【身体・知的障害者相談員設置事業】		98,000円	0円	0円	0円	98,000円	身体障がい者・知的障がい者の相談に応じ、必要な援助を行う。	
【その他】		10,000円	0円	0円	0円	10,000円	●全国手話言語市区長会負担金(10千円) 手話言語法制定と各自治体における手話等に関する施策連携を目的とした協議会年会費を負担する。	

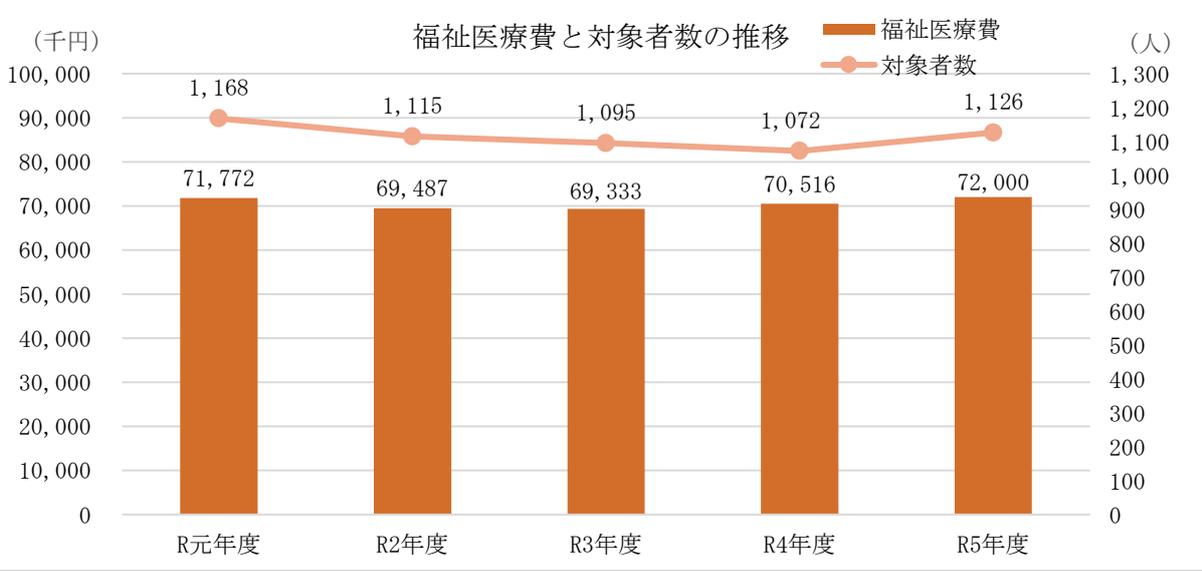
					予算に関する説明書ページ数		P41												
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課													
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	15	精神障がい者福祉費			款	03	民生費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費												
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	社会福祉総務費												
当初予算額		A		3,330,000 円		目的	精神障がい者が住み慣れた地域において生活が維持できるよう、通院医療費の助成を通じて支援を行う。												
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		3,330,000 円																
人件費コスト		B	0.5人役	3,568,000 円		総事業費	A+B	6,898,000 円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【精神障害者通院医療費助成事業】</td> <td>3,330,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,330,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>自立支援医療（精神通院医療）受給者であって、自立支援医療費支給認定所得区分のうち低所得1または、低所得2の者を対象に1か月の自己負担上限額の1/2以内の額を助成する。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【精神障害者通院医療費助成事業】	3,330,000円	0円	0円	0円	3,330,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【精神障害者通院医療費助成事業】	3,330,000円	0円	0円	0円	3,330,000円														

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課	
中事業	40	障がい者福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	福祉医療費		款	03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A		72,921,000 円		目的	重度心身障がい者及びひとり親家庭への福祉の増進を図る。
財源内訳	国・県支出金	県1/2	31,220,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	40,388,000 円		
	一般財源		1,313,000 円		
人件費コスト B	1.0人役	7,136,000 円	総事業費 A+B	80,057,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福祉医療】	72,921,000円	31,220,000円	0円	40,388,000円	1,313,000円

重度心身障がい者及びひとり親家庭の医療費負担軽減を目的に、対象者の自己負担割合を一割に軽減し、さらに一月当たりの自己負担上限額を設ける。

- 本人負担額の上限
 - ・市民税課税世帯の対象者 …… 入院20,000円/月・通院6,000円/月・薬局0円
 - ・市民税非課税世帯の対象者 …… 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
 - ・20歳未満の方(障がい者) …… 入院 2,000円/月・通院1,000円/月・薬局0円
- 対象者
 - ・身体障害者手帳1・2級の方または3・4級で知的障がいがある方
 - ・精神障害者保健福祉手帳1級の方または2級で身体障害者手帳3・4級の方
 - ・精神障害者保健福祉手帳2級で知的障がいがある方
 - ・療育手帳Aの方
 - ・65歳以上で3か月以上寝たきりの方
 - ・ひとり親家庭(所得税非課税)
- 事業費内訳
 - ・扶助費(医療費助成) 72,000,000円
 - ・事務費 921,000円



※医療費は令和3年度までは実績、令和4年度は決算見込、令和5年度は当初予算額
 ※対象者数は令和3年度までは年度末現在、令和4年度は10月末時点、令和5年度は推計

				予算に関する説明書ページ数		P41																																					
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																					
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																				
小事業	25	特別障害者手当等給付費			款	03	民生費																																				
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費																																				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費																																				
当初予算額 A			21,323,000 円		目的	精神、又は身体に著しく重度の障がい者を有する者(児)に対して手当を支給し、障がいによる特別の介護負担を軽減する。																																					
財源内訳	国・県支出金		国	15,930,000 円																																							
	地方債			0 円																																							
	その他			0 円																																							
	一般財源			5,393,000 円																																							
人件費コスト B		0.5人役	3,568,000 円	総事業費 A+B		24,891,000 円																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別障害者手当等給付事業】</td> <td>21,087,000円</td> <td>15,695,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,392,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>在宅で常時特別の介護を必要とする重度の障がい者を有する者・児に介護手当を支給することにより、経済的負担の軽減と対象者の福祉の増進に努める(国3/4)。</p> <p>●見込額内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>計算式</th> <th>見込額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>@ 27,300円×53人×12月</td> <td>17,362,800円</td> <td>国3/4</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>@ 14,850円×20人×12月</td> <td>3,564,000円</td> <td>国3/4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>20,926,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定嘱託医報酬</td> <td>@ 20,000円×2人×4回</td> <td>160,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>21,086,800円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【特別児童扶養手当事務事業】 236,000円 235,000円 0円 0円 1,000円</p> <p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、申請受付・県への進達・申請者への支給決定通知送付等の事務を担う(手当支給は県から申請者へ直接行われる。国10/10)。</p> <p>政令第3条に定める額(市町村分)×特別児童扶養手当事務処理見込人数</p> <p>事務費単価 @ 1,836円×123人 225,828円</p> <p>手当額改定単価 @ 79円×123人 9,717円</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別障害者手当等給付事業】	21,087,000円	15,695,000円	0円	0円	5,392,000円	種別	計算式	見込額	備考	特別障害者手当	@ 27,300円×53人×12月	17,362,800円	国3/4	障害児福祉手当	@ 14,850円×20人×12月	3,564,000円	国3/4	小計		20,926,800円		認定嘱託医報酬	@ 20,000円×2人×4回	160,000円		合計		21,086,800円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
【特別障害者手当等給付事業】	21,087,000円	15,695,000円	0円	0円	5,392,000円																																						
種別	計算式	見込額	備考																																								
特別障害者手当	@ 27,300円×53人×12月	17,362,800円	国3/4																																								
障害児福祉手当	@ 14,850円×20人×12月	3,564,000円	国3/4																																								
小計		20,926,800円																																									
認定嘱託医報酬	@ 20,000円×2人×4回	160,000円																																									
合計		21,086,800円																																									

				予算に関する説明書ページ数		P41		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課		
中事業	40	障がい者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	35	障がい者総合支援事業費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額		A		1,407,600,000円		目的	障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活が送れるよう、サービスの給付やその他の支援を行う。	
財源内訳	国・県支出金		国1/2 県	1,023,476,000円				
	地方債			0円				
	その他		負担金外	747,000円				
	一般財源			383,377,000円				
人件費コスト		B	4.7人役	33,539,200円		総事業費	A+B	1,441,139,200円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【自立支援給付事業】		1,233,180,000円	924,705,000円	0円	674,000円	307,801,000円		
自立支援医療、障害福祉サービス、育成医療、補装具などの給付費を支給し、障がい者(児)の自立と福祉の向上を図る(国1/2、県1/4)。								
●自立支援医療		42,230千円	●障がい福祉サービス	1,177,000千円				
(更生医療費・療養介護医療・育成医療)			●補装具	13,950千円				
【障害支援区分認定審査事業】		1,819,000円	0円	0円	0円	1,819,000円		
福祉サービスを利用するための障害支援区分を決定する審査会を月1回実施する。								
【障がい児通所等給付事業】		81,500,000円	61,125,000円	0円	0円	20,375,000円		
在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、児童福祉法に基づく通所支援サービスを提供することにより、各々の障がいの程度に応じた自立を支援する(国1/2、県1/4)。								
【障害者自立支援法審査事業】		2,943,000円	0円	0円	0円	2,943,000円		
障害福祉サービス等を行う事業者からの請求に関する審査手数料を支払う。								
【地域生活支援事業】		78,115,000円	37,560,000円	0円	62,000円	40,493,000円		
障がい者(児)が自立した生活や社会生活を行うことができるよう、サービスの給付やその他の支援を行う(国1/2、県1/4)。								
【障害者インターンシップ事業】		244,000円	0円	0円	0円	244,000円		
障がい者雇用へのきっかけづくりを目的とし、雇用を前提としない短期間の実習について奨励金を支給する(松江市との圏域内共同事業)。								
【日常生活用具(小児慢性)給付事業】		174,000円	86,000円	0円	0円	88,000円		
小児慢性特定疾病児が日常生活をより円滑に行うことができるよう、身体状況に応じて日常生活用具の給付を行う(県1/2)。								
【障害者等総合支援協議会事業】		4,547,000円	0円	0円	0円	4,547,000円		
障害者等総合支援協議会の継続設置、並びに障害者基本計画、障がい者、障がい児の福祉計画の更新に伴い策定委員会を別途組織し、障がい者のための福祉施策に関する基本的事項を定める。								
【その他(障がい者福祉事務費)】		5,078,000円	0円	0円	11,000円	5,067,000円		
障がい者福祉サービス申請受付およびデータ入力業務等を行う。 子ども家庭庁設立・年度内法改正に併せ障がい者自立支援システムの改修を行う。								

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課	
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	特別会計繰出金費（国民健康保険事業）		款	03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度（年度末目標）		—		目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A		292,838,000 円		目的	国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。
財源内訳	国・県支出金	国 県	142,513,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		150,325,000 円		
人件費コスト B	0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B	293,551,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【特別会計繰出金費】	292,838,000円	142,513,000円	0円	0円	150,325,000円

国民健康保険事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金

（国民健康保険事業特別会計繰出金の内訳（令和4年度繰出基準をもとに算出））

- 国民健康保険基盤安定事業繰出金 189,019,000 円
- 国民健康保険財政安定化支援事業繰出金 15,759,000 円
- 国民健康保険出産育児一時金繰出金 3,667,000 円
- 国民健康保険職員給与費等繰出金 70,328,000 円
- 国民健康保険財政健全化対策事業繰出金 13,065,000 円
- 未就学児に係る均等割保険料軽減制度繰出金 1,000,000 円

				予算に関する説明書ページ数		P41		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課		
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	12	生活困窮者自立支援総務費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	社会福祉総務費	
当初予算額		A		16,664,000円		目的	増加する生活困窮者について、生活保護世帯とする前に早期支援を図り、自立の促進を促すことを目的としている。	
財源内訳	国・県支出金		国	11,895,000円				
	地方債			0円				
	その他			0円				
	一般財源			4,769,000円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800円		総事業費	A+B	18,804,800円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【自立相談支援事業】		9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円		
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、生活困窮者からの様々な相談に応じて必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立に向けた支援計画の作成等を実施する。								
【家計改善支援事業】		5,400,000円	3,600,000円	0円	0円	1,800,000円		
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者等からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行う。								
【就労準備支援事業】		1,820,000円	1,212,000円	0円	0円	608,000円		
安来市社会福祉協議会に業務を委託し、就労意欲や生活能力・稼働能力が低いなど就労に向けた課題を抱える者に対し、就労意欲の喚起や一般就労に向けた日常生活習慣改善の支援を実施する。								
【住居確保給付金事業】		444,000円	333,000円	0円	0円	111,000円		
離職又は収入を得る機会が減少したことにより住居喪失又は住居を失う恐れのある生活困窮者に対し、求職活動を条件に家賃相当の給付金を支給する。								

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	人権施策推進費		款	03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項	01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 社会福祉総務費
当初予算額 A		1,353,000 円	目的	啓発活動を通じて、市民の人権問題への関心と理解の醸成を図り、差別のない社会の実現をめざす。	
財源内訳	国・県支出金	105,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,248,000 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	6,348,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【男女共同参画推進事業】	45,000円	0円	0円	0円	45,000円
第4次安来市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進のため、啓発事業を推進する。					
【市民意識調査実施事業】	626,000円	0円	0円	0円	626,000円
人権に関する市民意識の現状を把握するため、1,500人の市民を対象に人権に関する市民意識調査を実施する。					
【人権施策推進事業】	682,000円	105,000円	0円	0円	577,000円
「人権の花運動」を市内5小学校で実施し、花を育てながら人権の尊さについて学ぶ活動を支援する。また、関連団体と連携した研修等を行うほか、閉館した隣保館の維持管理を行う。					
●人権の花運動実施予定校：社日小、能義小、飯梨小、比田小、赤屋小					



「人権の花運動」を実施した学校の児童による人権の花コンテスト出品作品の展示

						予算に関する説明書ページ数		P41																																																	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		福祉課																																																		
中事業	30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																	
小事業	10	健康増進施設・介護予防拠点施設管理費				款	03	民生費																																																	
事業開始年度		令和5年度				項	01	社会福祉費																																																	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02	社会福祉施設費																																																	
当初予算額		A			95,966,000 円		目的	健康増進施設・介護予防拠点施設を適切に運営することで市民の健康増進と介護予防を図る。																																																	
財源内訳	国・県支出金				0 円																																																				
	地方債				0 円																																																				
	その他		使用料	20,000 円																																																					
	一般財源				95,946,000 円																																																				
人件費コスト		B	0.4人役	2,854,400 円		総事業費		A+B	98,820,400 円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】</td> <td>95,966,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000円</td> <td>95,946,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。</td> </tr> <tr> <td>●ふれあいプラザ指定管理委託料</td> <td></td> <td>36,866,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●夢ランドしらさぎ指定管理委託料</td> <td></td> <td>54,100,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎの修繕</td> <td></td> <td>5,000,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">(内容)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">施設及び機械設備の修繕</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	95,966,000円	0円	0円	20,000円	95,946,000円	指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。						●ふれあいプラザ指定管理委託料		36,866,000円				●夢ランドしらさぎ指定管理委託料		54,100,000円				●ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎの修繕		5,000,000円				(内容)						施設及び機械設備の修繕					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																				
【ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ管理事業】	95,966,000円	0円	0円	20,000円	95,946,000円																																																				
指定管理者に施設の管理運営を委託し、健康増進及び介護予防を図る。																																																									
●ふれあいプラザ指定管理委託料		36,866,000円																																																							
●夢ランドしらさぎ指定管理委託料		54,100,000円																																																							
●ふれあいプラザ及び夢ランドしらさぎの修繕		5,000,000円																																																							
(内容)																																																									
施設及び機械設備の修繕																																																									

				予算に関する説明書ページ数		P41		
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課		
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	15	老人福祉総務費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費	
当初予算額		A		175,981,000円		目的	高齢者の生きがいづくりや交流の場を広げ地域で支えあうまちづくりを推進することで高齢者福祉の充実を図る。社会福祉法人の安定した運営を図り、市民が施設等を安心して利用できる体制づくりに寄与する。	
財源内訳	国・県支出金		県	1,266,000円				
	地方債		過疎	9,000,000円				
	その他		負担金外	32,553,000円				
	一般財源			133,162,000円				
人件費コスト		B	1.6人役	11,417,600円		総事業費	A+B	187,398,600円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【全国健康福祉祭参加事業】		75,000円	0円	0円	0円	75,000円		
高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を目的とし、個人1人5,000円、団体（11人以上）1チーム50,000円を上限として健康福祉祭参加激励金を交付する。（開催県：神奈川県）								
【敬老事業】		8,668,000円	0円	0円	0円	8,668,000円		
多年にわたり地域社会に尽くされた高齢者を敬愛し、感謝するとともに高齢者の交流の場を広げ、益々元気な活力ある長寿社会の形成を図るための様々な事業を実施する団体に対し、交付金を交付する。 また、満98歳の者を対象とした記念品の贈呈を行う。（予定者数：69名）								
【緊急通報電話設置事業】		1,515,000円	0円	0円	0円	1,515,000円		
生活に不安のある独居高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時の連絡体制をサポートすることで、生活不安の解消を図る。（設置台数：182台）								
【外出支援サービス事業】		447,000円	0円	0円	0円	447,000円		
市県民税非課税世帯であって、一般の交通機関を利用することが困難な寝たきり等の在宅高齢者に対し介護タクシー利用費用の一部を助成する。（登録予定者数：5人）								
【シルバー人材センター事業】		9,030,000円	0円	9,000,000円	0円	30,000円		
高齢者の生きがいや健康及び地域福祉の増進、就業の機会の確保を図るため、高齢者就業機会確保事業、雇用開発支援事業に係る経費に対し補助を行う。								
【高齢者クラブ助成事業】		3,300,000円	1,266,000円	0円	0円	2,034,000円		
明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図るため、安来市高齢者クラブ連合会が行うボランティア活動や地域を豊かにする各種活動及び健康づくりを進める活動に対し、助成を行う。								
【高齢者虐待一時避難事業】		509,000円	0円	0円	1,000円	508,000円		
高齢者虐待で一時避難先としての老人福祉施設へ入所した場合の費用を負担する。								
【老人福祉施設措置事業】		152,291,000円	0円	0円	32,538,000円	119,753,000円		
65歳以上の身体、精神、環境、経済上の理由により居宅での生活が困難な者に対し、福祉事務所長（措置権者）が必要最低限度の生活を保障するため、入所措置を行う。（4施設）								
【生活支援事業】		146,000円	0円	0円	14,000円	132,000円		
やむを得ない事情により、一時的に居宅における支援が受けられない高齢者を短期間施設に宿泊させることにより、在宅生活の継続を支援する。								

				予算に関する説明書ページ数		P41																																																							
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																																																							
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	20	老人福祉施設管理費			款	03	民生費																																																						
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費																																																						
当初予算額		A		31,130,000 円		目的	社会福祉事業の全分野における共通的基本事項を定め、社会福祉を目的とするほかの法律と相まって、社会福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域社会福祉の推進を図る。																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他	負担金外	4,443,000 円																																																										
	一般財源		26,687,000 円																																																										
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800 円		総事業費	A+B	33,270,800 円																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【老人福祉センター管理事業】</td> <td>4,303,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,303,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の健康、福祉の増進を図る。</td> </tr> <tr> <td>【つどいの里ひろせ管理事業】</td> <td>5,876,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,843,000円</td> <td>2,033,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【高齢者生活福祉センター管理事業】</td> <td>18,916,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>600,000円</td> <td>18,316,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。</td> </tr> <tr> <td>【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】</td> <td>2,035,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,035,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【老人福祉センター管理事業】	4,303,000円	0円	0円	0円	4,303,000円	老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の健康、福祉の増進を図る。						【つどいの里ひろせ管理事業】	5,876,000円	0円	0円	3,843,000円	2,033,000円	つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。						【高齢者生活福祉センター管理事業】	18,916,000円	0円	0円	600,000円	18,316,000円	指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。						【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】	2,035,000円	0円	0円	0円	2,035,000円	指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【老人福祉センター管理事業】	4,303,000円	0円	0円	0円	4,303,000円																																																								
老人福祉センター3施設（安田・井尻・赤屋）の保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行い、高齢者の健康、福祉の増進を図る。																																																													
【つどいの里ひろせ管理事業】	5,876,000円	0円	0円	3,843,000円	2,033,000円																																																								
つどいの里ひろせの保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。																																																													
【高齢者生活福祉センター管理事業】	18,916,000円	0円	0円	600,000円	18,316,000円																																																								
指定管理者に施設の管理運営を委託し、高齢者の入所等のサービスを提供する。																																																													
【養護老人ホーム鴨来荘管理事業】	2,035,000円	0円	0円	0円	2,035,000円																																																								
指定管理者に施設の管理運営を委託し、入所者を養護する。																																																													

				予算に関する説明書ページ数		P41																			
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課																			
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業	30	老人福祉施設整備費			款	03	民生費																		
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	高齢者福祉費																		
当初予算額		A		120,000,000 円		目的	高齢者福祉事業におけるインフラの整備を図る。																		
財源内訳	国・県支出金		0 円																						
	地方債	過疎	70,000,000 円																						
	その他	基金	50,000,000 円																						
	一般財源		0 円																						
人件費コスト		B	0.2人役	1,427,200 円		総事業費	A+B	121,427,200 円																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【養護老人ホーム鴨来荘改築事業】</td> <td>120,000,000円</td> <td>0円</td> <td>70,000,000円</td> <td>50,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">老朽化した養護老人ホーム鴨来荘の移転整備を行う。令和4年度に策定している基本計画に基づき、令和5年度は基本設計および実施設計、令和6年度から建設工事に着工する予定。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【養護老人ホーム鴨来荘改築事業】	120,000,000円	0円	70,000,000円	50,000,000円	0円	老朽化した養護老人ホーム鴨来荘の移転整備を行う。令和4年度に策定している基本計画に基づき、令和5年度は基本設計および実施設計、令和6年度から建設工事に着工する予定。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【養護老人ホーム鴨来荘改築事業】	120,000,000円	0円	70,000,000円	50,000,000円	0円																				
老朽化した養護老人ホーム鴨来荘の移転整備を行う。令和4年度に策定している基本計画に基づき、令和5年度は基本設計および実施設計、令和6年度から建設工事に着工する予定。																									

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課
中事業	30	高齢者福祉の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	35	後期高齢者医療総務費		款 03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項 01 社会福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 03 高齢者福祉費
当初予算額 A		76,427,000 円	目的	後期高齢者医療を適正に給付する。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	諸収入 29,571,000 円		
	一般財源	46,856,000 円		
人件費コスト B	0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	79,281,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【後期高齢者医療総務費】	76,427,000円	0円	0円	29,571,000円	46,856,000円

老人保健事業に代わり制度化されたものであり、平成20年4月から開始となった。制度運営は、島根県後期高齢者医療広域連合が行う。令和2年度から高齢者の心身の多様な問題に対し、きめ細やかな支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業が開始され、安来市においても令和4年度から事業着手している。

- 健康診査の実施 35,614,000円
 - ・健診受診見込者数 被保険者数7,800人×受診率40.0%=3,120人
 - ・歯科口腔健診案内（76歳～85歳）被保険者数見込み 4,800人
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 242,000円
 - ・高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）
 - 健康診査結果から、低栄養・生活習慣病等の重症化予防が必要な方への相談対応・訪問指導・セミナー等の開催
 - ・通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）
 - ミニサロン等でのフレイル予防の普及啓発や健康教育、健康相談等の実施
- 後期高齢者医療広域連合負担金 38,184,000円
 - ・負担金 均等割 県全体額×10%×1/19市町村 3,473,100円
 - 人口割 県全体額×45%×5.53% 16,409,581円（端数調整あり）
 - 被保険者割 県全体額×45%×6.09% 18,300,438円（端数調整あり）
 - 合計 38,183,119円
 - 県全体額 659,889,000円
- 育児休業代替会計年度任用職員（1名） 2,387,000円

				予算に関する説明書ページ数		P41											
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課											
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計										
小事業	15	特別会計繰出金費（後期高齢者医療事業）			款	03	民生費										
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費										
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	高齢者福祉費										
当初予算額		A		699,355,000 円		目的 後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。											
財源内訳	国・県支出金		県	113,884,000 円													
	地方債			0 円													
	その他		0 円														
	一般財源		585,471,000 円														
人件費コスト		B	0.1人役	713,600 円		総事業費	A+B	700,068,600 円									
【事業名称】 <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>事業費</td> <td>国・県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>699,355,000円</td> <td>113,884,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>585,471,000円</td> </tr> </table>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	699,355,000円	113,884,000円	0円	0円	585,471,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
699,355,000円	113,884,000円	0円	0円	585,471,000円													
【特別会計繰出金費】 <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>699,355,000円</td> <td>113,884,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>585,471,000円</td> </tr> </table>								699,355,000円	113,884,000円	0円	0円	585,471,000円					
699,355,000円	113,884,000円	0円	0円	585,471,000円													
後期高齢者医療事業特別会計の円滑な運営に資するための繰出金 （後期高齢者医療事業特別会計繰出金の内訳） <ul style="list-style-type: none"> ●後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 151,847,000 円 ●後期高齢者医療特別会計療養給付費負担金繰出金 543,278,000 円 ●後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 4,230,000 円 																	

					予算に関する説明書ページ数		P41	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		保険年金課		
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	20	国民年金費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	社会福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	国民年金費	
当初予算額		A		37,000 円		目的	すべての国民を対象として、老齢、障害死亡に関して必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。	
財源内訳	国・県支出金		国	37,000 円				
	地方債			0 円				
	その他			0 円				
	一般財源			0 円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800 円		総事業費	A+B	2,177,800 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【国民年金費】		37,000円	37,000円	0円	0円	0円		
<p>国民年金法及び年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき、国民年金と年金生活者支援給付金に係る業務を行う。</p> <p>(主な業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●法定受託事務 <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得・喪失に係る届出の受理及び審査 ・保険料の申請免除、学生納付特例等に係る申請の受理及び審査 ●協力連携事務 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎年金番号通知書の再交付申請の受理 ・未支給年金に係る支給請求の受理及び審査 ・資格取得時の保険料納付督促、口座振替及びクレジットカード納付等の促進 ・制度周知に関する広報記事の広報誌及びホームページへの掲載 ・来訪者及び電話等による年金制度に関する相談 ・日本年金機構への情報提供 								

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																																
小事業	40	特別会計繰出金費（介護保険事業）			款	03 民生費																																																
事業開始年度		令和5年度			項	01 社会福祉費																																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 介護保険事業費																																																
当初予算額		A		828,808,000 円		目的 介護保険事業特別会計の円滑な運営に資するために繰出しを行う。																																																
財源内訳	国・県支出金		国 県	35,179,000 円																																																		
	地方債			0 円																																																		
	その他			0 円																																																		
	一般財源			793,629,000 円																																																		
人件費コスト		B	0.1人役	713,600 円		総事業費 A+B																																																
						829,521,600 円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（介護保険事業）】</td> <td>828,808,000円</td> <td>35,179,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>793,629,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出しを行う。</td> </tr> <tr> <td>●給付費負担金</td> <td></td> <td></td> <td>594,927 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費等）負担金</td> <td></td> <td></td> <td>26,384 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）負担金</td> <td></td> <td></td> <td>30,950 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●事務費等負担金</td> <td></td> <td></td> <td>129,641 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●保険料軽減対策事業負担金（国1/2、県1/4、市1/4）</td> <td></td> <td></td> <td>46,906 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（介護保険事業）】	828,808,000円	35,179,000円	0円	0円	793,629,000円	介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出しを行う。						●給付費負担金			594,927 千円			●地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費等）負担金			26,384 千円			●地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）負担金			30,950 千円			●事務費等負担金			129,641 千円			●保険料軽減対策事業負担金（国1/2、県1/4、市1/4）			46,906 千円		
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
【特別会計繰出金費（介護保険事業）】	828,808,000円	35,179,000円	0円	0円	793,629,000円																																																	
介護保険事業特別会計への資金計画に合わせ、適切に繰出しを行う。																																																						
●給付費負担金			594,927 千円																																																			
●地域支援事業（介護予防・生活支援サービス事業費等）負担金			26,384 千円																																																			
●地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）負担金			30,950 千円																																																			
●事務費等負担金			129,641 千円																																																			
●保険料軽減対策事業負担金（国1/2、県1/4、市1/4）			46,906 千円																																																			

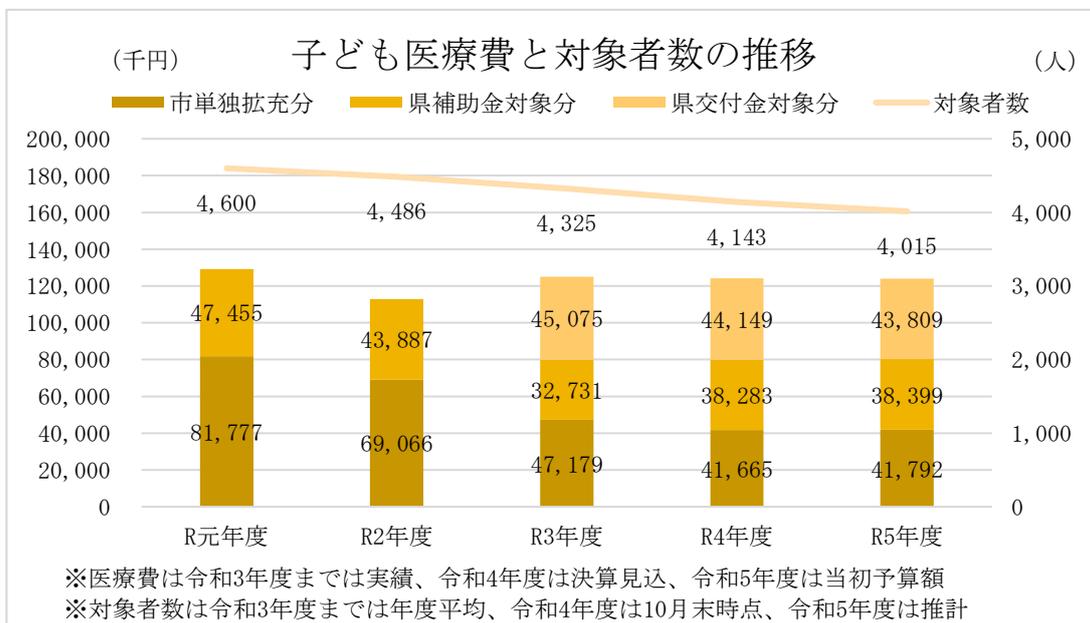
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	保険年金課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	20	子ども医療費		款	03 民生費	
事業開始年度		令和5年度		項	02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 児童福祉総務費	
当初予算額 A		127,312,000 円		目的	医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子どもの健全な育成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県	33,470,000 円			
	地方債	過疎	40,000,000 円			
	その他	基金外	43,553,000 円			
	一般財源		10,289,000 円			
人件費コスト B	1.0人役	7,136,000 円	総事業費 A+B	134,448,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子ども医療費】	127,312,000円	33,470,000円	40,000,000円	43,553,000円	10,289,000円

子どもが安心して医療にかかることができる環境づくりのため、県の医療費助成事業を実施する。さらに、市の単独助成制度により、保護者の経済的負担の軽減を図る。

- 令和5年度事業費
 - ・医療費 124,000,000円
 - ・事務費 3,312,000円
- 財源（県支出金）
 - ・乳幼児等医療費助成事業補助金 対象：未就学児 補助率：1/2
 - ・しまね結婚・子育て市町村交付金 対象：小学生 限度額：13,972千円
- 本人負担額

区 分	健 康 保 険	島根県助成制度	安来市子ども医療費助成制度			
			負担上限額			所得制限
			入院	通院	薬局等	
0歳～就学前	2割	1割	0円	0円	0円	なし
小学生	3割	1割	0円	0円	0円	なし
中学生	3割	助成対象外	0円	0円	0円	なし
就学後20歳未満の慢性呼吸器疾患等16疾患にかかる入院	3割	1割	15,000円	助成対象外	助成対象外	あり



大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	25	子育て支援事業費		款 03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項 02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 01 児童福祉総務費
当初予算額 A		38,584,000 円	目的	子育て支援事業を総合的に推進することにより子育て支援サービスの向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	15,346,000 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	23,238,000 円		
人件費コスト B	3.5人役	24,976,000 円	総事業費 A+B	63,560,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【子育て支援センター事業】	16,076,000円	5,582,000円	0円	0円	10,494,000円

安来市健康福祉センター内に基幹型子育て支援センターを開設し、子育て支援事業を総合的に推進することにより、子育て支援サービスの向上と充実を図る。
 育児相談の対応、プレイルームイベント・子育てセミナーの開催等を実施する。

【要保護児童対策協議会事業】	161,000円	88,000円	0円	0円	73,000円
----------------	----------	---------	----	----	---------

要保護・要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対する適切な保護や支援を図るために、関係機関等と必要な情報の共有を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。
 また、保育士、教員、民生・児童委員等を対象とした研修を行い、児童虐待対応についての資質向上を図る。

【ファミリーサポートセンター事業】	5,600,000円	3,732,000円	0円	0円	1,868,000円
-------------------	------------	------------	----	----	------------

市民及び市内の労働者が仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者福祉の増進及び児童福祉の向上を図るため、安来市親子交流センターにおいて、乳幼児や小学生の児童がいる子育て家庭をサポートするネットワーク組織として、ファミリー・サポート・センターを運営し、子どもの預かりの援助を行いたい人（おまかせ会員）と援助を受けたい人（おねがい会員）、両方できる人（どっちも会員）を募集、登録し、援助活動の調整や会員にむけた講習会を開催し、相互援助活動が円滑に実施できるよう支援を行う。

【つどいの広場事業】	8,700,000円	5,800,000円	0円	0円	2,900,000円
------------	------------	------------	----	----	------------

安来市親子交流センターにおいて、乳幼児・児童及びその保護者等が交流を行う場所を開設し、子育てに関する相談や地域の子育て情報の提供を行ったり、子育てに関する講習や、親子で楽しめるイベント、保護者がリフレッシュしたりくつろげる時間を提供することにより、地域の子育て支援環境の充実を図る。



つどいの広場（安来市安来町）

【子育て短期支援事業（ショートステイ）】	157,000円	104,000円	0円	0円	53,000円
----------------------	----------	----------	----	----	---------

児童を養育している保護者が、疾病等の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童養護施設等で短期間児童を養育する。

【ブックスタート推進事業】	160,000円	0円	0円	0円	160,000円
親子の“心の健康”を養うため、「感性が育つ」「親子の絆が深まる」「子どもが本好きになる」ことを目的とし、連携体制を活用しながら絵本を提供していく。乳児健診時に乳児一人につき絵本を1冊配布する。					
【おもちゃの図書館事業】	78,000円	0円	0円	0円	78,000円
安来市健康福祉センターにおいて市内に在住するすべての親子が気軽につどい、おもちゃを使って遊んだり交流を図ったりすることができる場を提供する。					
【安来市親子交流センター事業】	1,077,000円	0円	0円	0円	1,077,000円
乳幼児や児童と保護者等が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で遊んだり、交流を図ったりすることができる施設として、親子交流センターの施設や遊具、広場などの点検、維持、修繕を行う。					
【養育支援訪問事業】	63,000円	40,000円	0円	0円	23,000円
養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、訪問による助言指導を行うとともに必要に応じ委託による家事援助を実施する。					
【広域入所委託事業】	3,645,000円	0円	0円	0円	3,645,000円
安来市の児童が保護者の里帰り出産等で他市町村の教育・保育施設等に入所した場合、当該施設を運営する市町村に委託料を支払う。					
【子ども・子育て支援推進事業】	2,837,000円	0円	0円	0円	2,837,000円
令和元年度に策定した「第2期安来市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価等について、子ども・子育て推進会議を開催し審議を行う。また、令和7年度から5年間の計画期間とした第3期計画策定のためのニーズ調査等を実施する。					
【旧山佐児童館管理事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円
閉館となった旧山佐児童館施設の維持管理を行う。					

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	教育総務課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計	
小事業	27	放課後児童健全育成事業費		款 03 民生費	
事業開始年度		令和5年度		項 02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目 01 児童福祉総務費	
当初予算額 A		174,186,000 円	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣等児童の健全育成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/3 県1/3			94,916,000 円
	地方債	過疎			2,300,000 円
	その他	基金外			76,420,000 円
	一般財源				550,000 円
人件費コスト B	1.0人役	7,136,000 円	総事業費 A+B	181,322,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【放課後児童健全育成事業】	167,186,000円	90,250,000円	0円	76,420,000円	516,000円

保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後に「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図るため、各小学校区において放課後児童健全育成事業を実施する。事業の実施にあたっては、放課後児童クラブ運営委員会及び社会福祉法人等に委託して実施する。

令和5年度より統一した「児童クラブ利用料」を市が徴収し、食料費等の「実費負担金」は別途各クラブで徴収する。あわせて、利用料の口座振替及びコンビニ収納を実施する。また、入所審査についてもクラブと協議の上、令和5年度入所分から市において入所決定事務を行う。

●市内の放課後児童クラブ実施箇所（17クラブ）

クラブ名(委託先)	実施場所
社日こどもクラブ	社日小学校内
十神どじょっ子クラブ	十神小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ(第1)	赤江小学校敷地内専用施設
あかえっ子クラブ(第2)	赤江小学校敷地内専用施設
あらしまっ子クラブ	荒島小学校内
島田たけのこクラブ	島田小学校内
広瀬っこクラブ	旧広瀬幼稚園地内
安田っ子クラブ	安田老人福祉センター内
母里児童クラブ	母里交流センター横専用施設
赤屋っ子クラブ	赤屋老人福祉センター内
南児童クラブ	南小学校敷地内専用施設
飯梨こどもクラブ	飯梨交流センター内
宇賀荘児童クラブ	宇賀荘幼稚園
ひだっ子クラブ	比田交流センター内
ひろせ学童クラブ	認定こども園ひろせ保育園
児童クラブ「たいよう」	やすぎこども園周辺専用施設
いちご児童クラブ	十神小学校内



放課後児童クラブの様子①



放課後児童クラブの様子②

【放課後児童クラブ施設整備事業】	7,000,000円	4,666,000円	2,300,000円	0円	34,000円
------------------	------------	------------	------------	----	---------

赤屋っ子クラブは赤屋老人福祉センター内で事業を実施しており、児童クラブが使用している集会室等のエアコンが老朽化していることから更新する。

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	子ども未来課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	30	地域子育て支援センター運営事業費		款 03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項 02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 01 児童福祉総務費
当初予算額 A		2,439,000 円	目的	市内の乳幼児の諸問題に即した関わりを持つことで、子育て家庭の育児不安を解消する。
財源内訳	国・県支出金	1,233,000 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	1,206,000 円		
人件費コスト B	1.0人役	7,136,000 円	総事業費 A+B	9,575,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地域子育て支援センター運営事業】	2,439,000円	1,233,000円	0円	0円	1,206,000円

地域において子育て家庭に対する支援や親子の交流等を促進するために、みゆきこども園・ふたばこども園・認定こども園荒島（どじょっこ）において、地域子育て支援センターを開設し、子育て相談、育児不安についての相談指導、ふれあいの場の提供等を行う。



みゆきこども園（みゆき子育てふれあい広場）



みゆきこども園（離乳食教室）



ふたばこども園（さわやかルーム）



ふたばこども園（さわやかルーム）



どじょっこ（ふれあい広場）



どじょっこ（ふれあい広場）

					予算に関する説明書ページ数		P43
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課
中事業	40	青少年の健全育成			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	児童福祉総務費				款	03 民生費
事業開始年度		令和5年度				項	02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 児童福祉総務費
当初予算額 A		1,215,000 円			目的	児童の育成及び福祉の向上を図るため、青少年健全育成事業を行う。	
財源内訳	国・県支出金	国	500,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		715,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円		総事業費 A+B	1,928,600 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【青少年健全育成事業】		178,000円	0円	0円	0円	178,000円	
●安来市青少年育成連絡会議補助事業							
青少年の健全育成を図るため、青少年育成島根県民会議の下部組織である安来市青少年育成連絡会議の活動費を補助する。(研修会の開催、ポスターや冊子配布等による啓発活動、地区連絡会議の推進活動支援等)							
●第73回“社会を明るくする運動” 令和5年度「青少年の非行・被害防止全国強調月間」安来市推進大会開催事業							
犯罪や非行のない、安全・安心なまちづくりを推進していくための「“社会を明るくする運動” 強調月間」と、青少年の非行等問題行動への対応の強化を図るための「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に併せ大会を開催する。							
【青少年の居場所づくり事業】		1,037,000円	500,000円	0円	0円	537,000円	
社会生活を営む上で、困難や生きづらさを抱える子ども・若者が自由に利用できる場所を設置し、他者との交流や学習支援等を通じて、自己肯定感を高め、学習意欲や就労意欲を向上させるための心の拠り所となる居場所づくりを行う。							

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	35	児童手当費		款 03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項 02 児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		—		目 02 児童手当費
当初予算額 A		492,504,000 円		目的 次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定に寄与する。
財源内訳	国・県支出金	国・県	415,741,000 円	
	地方債		0 円	
	その他		0 円	
	一般財源		76,763,000 円	
人件費コスト B	0.6人役	4,281,600 円	総事業費 A+B	496,785,600 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【児童手当給付事業】 492,504,000円 415,741,000円 0円 0円 76,763,000円

令和5年2月分から令和6年1月分の予算を計上。

支給期間：児童が中学校修了（15歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日）まで支給する。

支給金額（月額）

- 3歳未満の児童1人につき月額15,000円
- 3歳以上小学校修了前までの児童（第1子及び第2子）1人につき月額10,000円
- 3歳以上小学校修了前までの児童（第3子以降）1人につき月額15,000円
- 中学生1人につき月額10,000円
- 所得制限限度額以上（特例給付）については児童1人につき月額5,000円
- 所得上限限度額以上については支給なし

●見込額内訳

区分	対象児童（延人数）		支出金額（円）	交付金交付率		
				国	県	
3歳未満	被用者	@15,000円	5,247	78,705,000	37/45	4/45
	非被用者	@15,000円	638	9,570,000	4/6	1/6
	施設入所等	@15,000円	12	180,000	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	83	415,000	4/6	1/6
	特例給付（非被用者）	@5,000円	0	0	4/6	1/6
3歳以上 小学校 修了前	被用者	@10,000円	20,331	203,310,000	4/6	1/6
		@15,000円	4,168	62,520,000	4/6	1/6
	非被用者	@10,000円	2,245	22,450,000	4/6	1/6
		@15,000円	658	9,870,000	4/6	1/6
	施設入所等	@10,000円	198	1,980,000	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	387	1,935,000	4/6	1/6
特例給付（非被用者）	@5,000円	97	485,000	4/6	1/6	
中学生	被用者	@10,000円	8,459	84,590,000	4/6	1/6
	非被用者	@10,000円	1,290	12,900,000	4/6	1/6
	施設入所等	@10,000円	111	1,110,000	4/6	1/6
	特例給付（被用者）	@5,000円	283	1,415,000	4/6	1/6
	特例給付（非被用者）	@5,000円	22	110,000	4/6	1/6
支給見込額合計				491,545,000		
事務費				959,000		
合計				492,504,000		

					予算に関する説明書ページ数		P43																																																
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		福祉課																																																
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実			予算科目	会計	01 一般会計																																																
小事業	40	母子父子寡婦福祉費				款	03 民生費																																																
事業開始年度		令和5年度				項	02 児童福祉費																																																
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03 母子父子福祉費																																																
当初予算額		A			12,000,000 円		目的 母子・父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって福祉の増進を図る。																																																
財源内訳	国・県支出金		国 県1/4	6,852,000 円																																																			
	地方債			0 円																																																			
	その他		負担金外	24,000 円																																																			
	一般財源			5,124,000 円																																																			
人件費コスト		B	0.1人役	713,600 円		総事業費	A+B	12,713,600 円																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子家庭等支援事業】</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住ひとり親家庭等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【母子・父子自立支援事業】</td> <td>7,422,000円</td> <td>3,570,000円</td> <td>0円</td> <td>11,000円</td> <td>3,841,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ●母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ●母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。(国3/4) </td> </tr> <tr> <td>【母子生活支援事業】</td> <td>4,478,000円</td> <td>3,282,000円</td> <td>0円</td> <td>13,000円</td> <td>1,183,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 夫からのDVや虐待の被害を受けた母子の状況に応じて母子生活支援施設への入所措置を行い、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。(国1/2、県1/4) </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円	安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住ひとり親家庭等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。						【母子・父子自立支援事業】	7,422,000円	3,570,000円	0円	11,000円	3,841,000円	●母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。						●母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。(国3/4)						【母子生活支援事業】	4,478,000円	3,282,000円	0円	13,000円	1,183,000円	夫からのDVや虐待の被害を受けた母子の状況に応じて母子生活支援施設への入所措置を行い、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。(国1/2、県1/4)					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
【母子家庭等支援事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円																																																		
安来市母子会と委託契約を締結し、市内在住ひとり親家庭等を対象として、必要に応じて法律相談窓口への円滑な案内を行うとともに、ひとり親同士の交流促進と児童の健全育成を目的とする事業を実施することで、ひとり親家庭が抱える生活課題の解決に向けた支援を行う。																																																							
【母子・父子自立支援事業】	7,422,000円	3,570,000円	0円	11,000円	3,841,000円																																																		
●母子・父子自立支援員設置事業 ひとり親家庭又は寡婦家庭に対し、生活一般の相談に応じ、経済・教育など諸問題の解決を助け、その自立に必要な指導にあたるため、母子・父子自立支援員を配置する。																																																							
●母子家庭等自立支援給付金事業 就業による自立に向けて、母子家庭の母及び父子家庭の父の資格取得等を支援するために母子・父子家庭自立支援給付金を支給する。(国3/4)																																																							
【母子生活支援事業】	4,478,000円	3,282,000円	0円	13,000円	1,183,000円																																																		
夫からのDVや虐待の被害を受けた母子の状況に応じて母子生活支援施設への入所措置を行い、当該世帯の自立促進に向けた生活支援を行う。(国1/2、県1/4)																																																							

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	福祉課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	45	児童扶養手当総務費		款	03 民生費	
事業開始年度		令和5年度		項	02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 母子父子福祉費	
当初予算額 A		120,376,000 円		目的	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/3	40,101,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		80,275,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	123,230,400 円		

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【児童扶養手当給付事業】 120,376,000円 40,101,000円 0円 0円 80,275,000円

ひとり親家庭等の児童を養育する者に対して、児童扶養手当法に基づき児童扶養手当を支給する。

児童扶養手当給付費負担金（国1/3）

対象児童が18歳に達する日以降の最初の3月31日を迎える日まで支給する。

（単価（月額））

- 全部支給 43,070円
- 一部支給 10,160円～43,060円
- 第2子加算 全部支給 10,170円
一部支給 5,090円～10,160円
- 第3子以降加算 全部支給 6,100円/1人
一部支給 3,050円～6,090円/1人

●見込額内訳

	対象者（延人数）	支出金額（円）
全部支給者	1,512	65,121,840
一部支給者	1,392	40,765,560
全部支給加算額	—	9,274,440
一部支給加算額	—	5,141,340
支給見込額合計（千円未満切上）		120,304,000
事務費		72,000
合計		120,376,000

				予算に関する説明書ページ数		P43		
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	55	私立保育園等運営費			款	03	民生費	
事業開始年度		令和5年度			項	02	児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	保育所費	
当初予算額		A		827,830,000円		目的	年々多様化する保護者のニーズに対応し、特定教育・保育事業、特別保育事業、子ども・子育て支援事業を実施、委託し児童福祉の向上を図る。また、保育士の勤務環境改善に取り組む事業者に保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助し、保育士の離職防止及び人材確保に努める。	
財源内訳	国・県支出金		国 県	583,109,000円				
	地方債			0円				
	その他		負担金外	2,394,000円				
	一般財源			242,327,000円				
人件費コスト		B	1.1人役	7,849,600円		総事業費	A+B	835,679,600円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【私立保育園運営事業】		788,050,000円	556,447,000円	0円	4,307,000円	227,296,000円		
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(1,913,000円)を含む。								
市内在住の就学前児童について、市内の私立保育園(あゆみ保育園)及び私立認定こども園(あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園、やすぎこども園)において教育・保育を実施する。								
また、市外での教育・保育を希望する児童について、委託契約により市外施設で教育・保育を実施する。認可外保育施設や預かり保育等の利用料について、施設等利用給付費として支給する。								
【延長保育事業(私立保育施設)】		2,100,000円	1,400,000円	0円	0円	700,000円		
通常の保育時間外の延長保育を必要とする児童の保育を行うため、あゆみ保育園、あかえこども園、ふたばこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園、城谷こども園、やすぎこども園に委託する。								
【障がい児保育事業(私立保育施設)】		1,728,000円	214,000円	0円	0円	1,514,000円		
保育を必要とする障がい児等に保育士を加配し、保育の促進を図る。								
【病児・病後児保育事業(私立保育施設)】		9,988,000円	6,658,000円	0円	0円	3,330,000円		
安来第一病院において病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童を、また、認定こども園ひろせ保育園において病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。(国1/3、県1/3)								
【一時保育事業(私立保育施設)】		5,764,000円	3,922,000円	0円	0円	1,842,000円		
やすぎこども園、あゆみ保育園、あかえこども園、認定こども園ひろせ保育園、みゆきこども園に一時保育事業を委託し、在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童の保育を行う。								
【私立保育施設整備補助事業】		560,000円	420,000円	0円	0円	140,000円		
保育の周辺業務等についてICT等を活用した業務システムの導入を図る施設に対し、補助金を交付する。(国3/5、市1/5)								
●実施予定施設 やすぎこども園								
【給食費助成事業(私立保育施設)】		2,700,000円	0円	0円	0円	2,700,000円		
多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育施設に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。								
【新型コロナウイルス感染症対策事業】		3,400,000円	1,700,000円	0円	0円	1,700,000円		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当・賃金や衛生用品等を購入する施設に対し補助金(1施設あたり定員59人以下は400千円、60人以上は500千円)を交付する。(国1/2)								

【保育士補助者雇上強化事業】	2,309,000円	2,019,000円	0円	0円	290,000円
資格のない保育士補助者を雇上げるにより、保育士の業務を軽減し、離職防止を図り、保育人材の確保を行う事業の補助。(国3/4、県1/8)					
【保育所等の質の向上のための取組強化事業】	353,000円	293,000円	0円	0円	60,000円
保育中の事故防止、事故発生時の対応などに必要な知識、技術の習得に必要な研修を実施するための費用を補助する。(国2/3、県1/6)					
【保育料軽減事業(私立保育施設)】	10,878,000円	10,036,000円	0円	△ 1,913,000円	2,755,000円
<ul style="list-style-type: none"> ● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、私立保育所・こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。(県10/10) ● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、私立保育所・こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。(県1/2) 					

					予算に関する説明書ページ数	P43																																																																								
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署	子ども未来課																																																																									
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																																																								
小事業	60	市立保育所運営費			款	03 民生費																																																																								
事業開始年度		令和5年度			項	02 児童福祉費																																																																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04 保育所費																																																																								
当初予算額		A		109,139,000円																																																																										
財源内訳	国・県支出金		国	5,360,000円																																																																										
	地方債		県	0円																																																																										
	その他		負担金外	19,856,000円																																																																										
	一般財源			83,923,000円																																																																										
人件費コスト		B	21.0人役	149,856,000円		総事業費 A+B 258,995,000円																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市立保育所運営事業(通常保育事業)】</td> <td>103,758,000円</td> <td>517,000円</td> <td>0円</td> <td>22,834,000円</td> <td>80,407,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(3,712,000円)を含む。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2か所の保育所(安来保育所、切川保育所)において保育を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【一時預かり事業(市立保育所)】</td> <td>3,787,000円</td> <td>1,794,000円</td> <td>0円</td> <td>734,000円</td> <td>1,259,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。(国1/3、県1/3)</td> </tr> <tr> <td>【新型コロナウイルス感染症対策事業】</td> <td>1,000,000円</td> <td>500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務に従事するための職員雇用や衛生用品等を購入する。(1施設あたり500千円)(国1/2)</td> </tr> <tr> <td>【給食費助成事業(市立保育所)】</td> <td>594,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>594,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。</td> </tr> <tr> <td>【保育料軽減事業(市立保育所)】</td> <td>0円</td> <td>2,549,000円</td> <td>0円</td> <td>△ 3,712,000円</td> <td>1,163,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。(県10/10) ● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。(県1/2) </td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市立保育所運営事業(通常保育事業)】	103,758,000円	517,000円	0円	22,834,000円	80,407,000円	※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(3,712,000円)を含む。						市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2か所の保育所(安来保育所、切川保育所)において保育を実施する。						【一時預かり事業(市立保育所)】	3,787,000円	1,794,000円	0円	734,000円	1,259,000円	在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。(国1/3、県1/3)						【新型コロナウイルス感染症対策事業】	1,000,000円	500,000円	0円	0円	500,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務に従事するための職員雇用や衛生用品等を購入する。(1施設あたり500千円)(国1/2)						【給食費助成事業(市立保育所)】	594,000円	0円	0円	0円	594,000円	多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。						【保育料軽減事業(市立保育所)】	0円	2,549,000円	0円	△ 3,712,000円	1,163,000円	<ul style="list-style-type: none"> ● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。(県10/10) ● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。(県1/2) 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																									
【市立保育所運営事業(通常保育事業)】	103,758,000円	517,000円	0円	22,834,000円	80,407,000円																																																																									
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分(3,712,000円)を含む。																																																																														
市内在住の保育を必要とする就学前児童について、児童福祉法第24条に基づき、市立2か所の保育所(安来保育所、切川保育所)において保育を実施する。																																																																														
【一時預かり事業(市立保育所)】	3,787,000円	1,794,000円	0円	734,000円	1,259,000円																																																																									
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を安来保育所で保育する。(国1/3、県1/3)																																																																														
【新型コロナウイルス感染症対策事業】	1,000,000円	500,000円	0円	0円	500,000円																																																																									
新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、消毒等の通常想定しない感染症対策に関する業務に従事するための職員雇用や衛生用品等を購入する。(1施設あたり500千円)(国1/2)																																																																														
【給食費助成事業(市立保育所)】	594,000円	0円	0円	0円	594,000円																																																																									
多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。																																																																														
【保育料軽減事業(市立保育所)】	0円	2,549,000円	0円	△ 3,712,000円	1,163,000円																																																																									
<ul style="list-style-type: none"> ● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立保育所に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。(県10/10) ● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。(県1/2) 																																																																														

				予算に関する説明書ページ数		P43	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	62	市立保育所等整備費			款	03	民生費
事業開始年度		令和5年度			項	02	児童福祉費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	保育所費
当初予算額		A		30,440,000円		目的	保育所・認定こども園施設の維持管理の徹底及び教育・保育環境の安全確保と向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債	過疎	30,400,000円				
	その他		0円				
	一般財源		40,000円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800円	総事業費	A+B	32,580,800円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【市立保育所等整備事業】	30,440,000円	0円	30,400,000円	0円	40,000円
--------------	-------------	----	-------------	----	---------

保育所・認定こども園施設の破損、劣化等による危険箇所を確認し、維持修繕・工事を実施する。

(実施事業)	認定こども園安田空調改修工事	20,240千円
	認定こども園広瀬パッケージ型消火設備修繕工事	726千円
	安来保育所フェンス改修工事	770千円
	認定こども園荒島第一園舎プール修繕工事	3,780千円
	認定こども園赤屋遊具改修工事	2,107千円
	認定こども園大塚プール修繕工事	1,727千円
	認定こども園母里門扉改修工事	638千円
	アスベスト検査料	452千円

●認定こども園安田空調改修工事



老朽化により更新が必要な空調設備を令和5年度から令和8年度にかけて全面的改修をする。

●安来保育所フェンス改修工事



老朽化し、傾きがみられるフェンスを改修する。

●認定こども園広瀬パッケージ型消火設備修繕工事



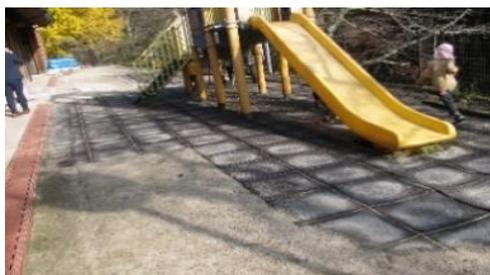
破損した消火設備の新規設置を行う。

●認定こども園荒島第一園舎プール修繕工事



破損し使用できないプールを全面的に改修する。

●認定こども園赤屋遊具改修工事



隆起し、危険な状態である遊具回りのクッションマットの改修を行う。

●認定こども園大塚プール修繕工事



老朽化し、破損がみられるプールを修繕する。

●認定こども園母里門扉改修工事



避難通路を確保するため、門扉改修及び園庭を整備する。

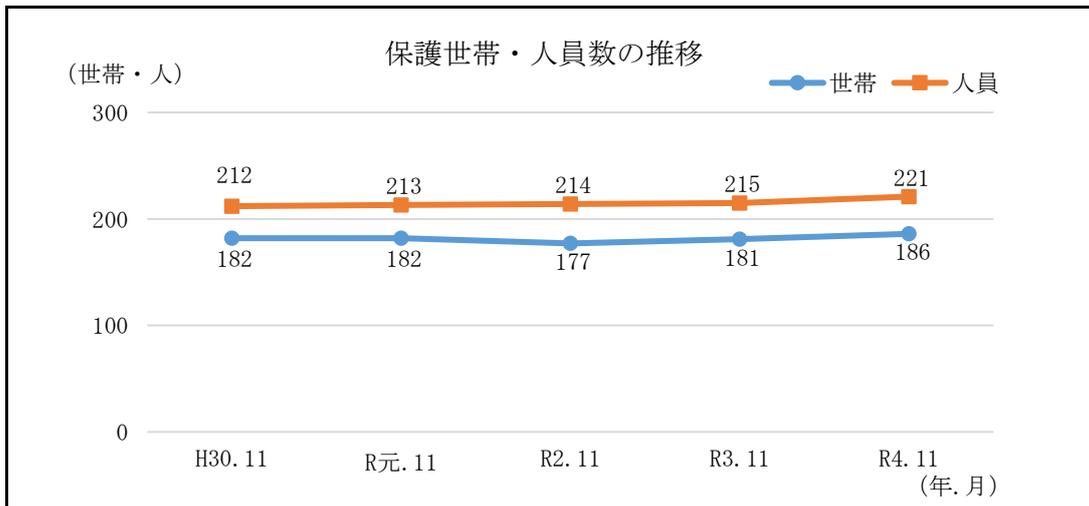
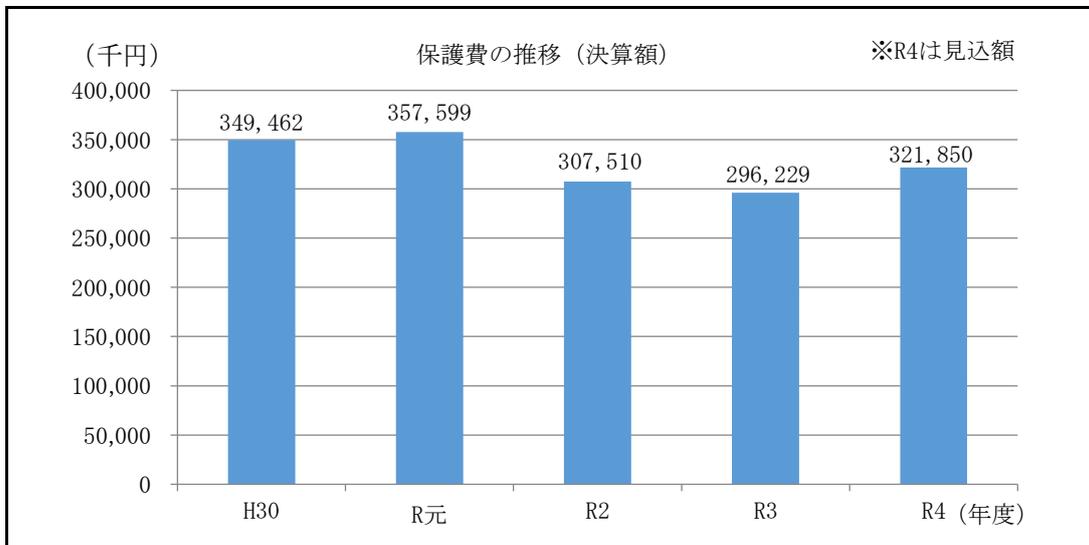
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		子ども未来課	
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	63	市立認定こども園運営費		款	03 民生費	
事業開始年度		令和5年度		項	02 児童福祉費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 保育所費	
当初予算額 A		260,469,000 円		目的	就学前児童に対する教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国・県	9,597,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	負担金外	41,325,000 円			
	一般財源		209,547,000 円			
人件費コスト B	68.0人役	485,248,000 円	総事業費 A+B	745,717,000 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他 一般財源	
【市立認定こども園運営事業（通常教育・保育事業）】		251,712,000円	448,000円	0円	46,861,000円 204,403,000円	
※その他には、保育料軽減事業による負担金減収分（6,111,000円）を含む。 市内在住の就学前児童について、市立10か所の認定こども園において教育・保育を実施する。						
【一時預かり事業（市立認定こども園）】		2,969,000円	2,392,000円	0円	575,000円 2,000円	
在宅児童で緊急・一時的に保育が必要となる児童を認定こども園広瀬・認定こども園母里で保育する。 (国1/3、県1/3)						
【給食費助成事業(市立認定こども園)】		1,188,000円	0円	0円	0円 1,188,000円	
多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。						
【新型コロナウイルス感染症対策事業】		4,600,000円	2,300,000円	0円	0円 2,300,000円	
消毒等の感染症対策に関する業務に従事するための職員雇用及び衛生用品等の購入により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。（1施設あたり定員59人以下400千円、60人以上500千円）（国1/2）						
【保育料軽減事業(市立認定こども園)】		0円	4,457,000円	0円	△ 6,111,000円 1,654,000円	
● 若い子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市立認定こども園に入所している一定の所得以下の世帯の3歳未満児の第1子・第2子の保育料を軽減する。（県10/10）						
● 多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立認定こども園に入所している第3子以降の3歳未満児の児童に係る保育料を軽減する。（県1/2）						

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		福祉課
中事業	50	社会保障の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	生活保護総務費			款	03 民生費
事業開始年度		令和5年度			項	03 生活保護費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 生活保護総務費
当初予算額 A			14,717,000 円		目的	生活保護の適正な運営を確保するための体制整備及び被保護者の自立を支援することを目的とする。
財源内訳	国・県支出金	国	10,334,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	24,000 円			
	一般財源		4,359,000 円			
人件費コスト B		0.5人役	3,568,000 円		総事業費 A+B	18,285,000 円
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【被保護者就労支援事業】	2,861,000円		2,113,000円	0円	12,000円	736,000円
就労支援員が生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、世帯の自立を促す。						
【生活保護適正化事業】	2,865,000円		2,139,000円	0円	12,000円	714,000円
レセプト点検員が診療報酬明細書の資格点検及び内容点検を実施し、医療扶助の適正化を図る。						
【生活保護運営事業】	1,246,000円		0円	0円	0円	1,246,000円
医療扶助の実施において、内科医師、精神科医師を嘱託医として配置し、専門的助言指導を受け適正な実施を確保するほか、生活保護の調査や決定、研修参加等を実施する。						
【生活保護レセプト管理事業】	792,000円		198,000円	0円	0円	594,000円
生活保護レセプト管理システムクラウドサービスを利用し、診療報酬明細書の点検を実施し、レセプトデータを用いて被保護者の健康管理を推進する。						
【医療扶助オンライン資格確認システム導入事業】	6,953,000円		5,884,000円	0円	0円	1,069,000円
社会保障・税番号制度のインフラを活用した医療扶助のオンライン資格確認を導入するため、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を実施する。						

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	福祉課	
中事業	50	社会保障の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	生活保護扶助費		款	03 民生費
事業開始年度		令和5年度		項	03 生活保護費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 扶助費
当初予算額 A			347,800,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国・県	263,700,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	1,000,000 円		
	一般財源		83,100,000 円		
人件費コスト B		4.6人役	32,825,600 円	総事業費 A+B	380,625,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【生活保護扶助費】	347,800,000円	263,700,000円	0円	1,000,000円	83,100,000円

生活保護法に基づき保護開始決定した被保護者に対し、保護の基準に基づき、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・生業扶助・葬祭扶助・出産扶助・施設事務費を給付する。



					予算に関する説明書ページ数		P45
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課	
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	保健衛生総務費			款	04	衛生費
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	保健衛生総務費
当初予算額		A	21,462,000円		目的	市民の健康づくりを支援するため、地域医療体制と医療機関の施設整備の充実を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	4,315,000円			
	地方債		過疎	3,100,000円			
	その他			0円			
	一般財源			14,047,000円			
人件費コスト		B	1.4人役	9,990,400円	総事業費	A+B	31,452,400円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【在宅当番医制事業】		4,186,000円	0円	0円	0円	4,186,000円	
市民の休日及び夜間の診療体制を確保するため、一般社団法人安来市医師会に休日（日曜日及び祝日）の在宅当番医制事業を委託する。							
【病院群輪番制運営事業負担金】		2,486,000円	0円	0円	0円	2,486,000円	
松江圏の二次救急医療機関の運営費と設備整備費を、松江圏救急医療対策協議会を通じて助成することによって、松江圏の二次救急医療体制を整備し、市民の安心・安全の確保を図る。							
【地域医療教育推進事業】		1,540,000円	1,540,000円	0円	0円	0円	
将来、ふるさとで働く医療従事者を目指す児童・生徒の増加を目的とし、市内の小中学生を対象として医師、看護師等による講演や医療関係図書による調べ学習等を通じ医療職を身近に感じる機会とする。							
【医師・看護師等確保対策事業】		5,933,000円	0円	0円	0円	5,933,000円	
島根大学医学部地域枠及び安来市の奨学金を受けた者を中心に、安来市の地域医療に対する関心を深める場として、医療従事者を交えた交流会等を開催する。また、医師・薬剤師及び看護職の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生、薬学生、看護学生に奨学金を貸与する。 ●奨学金貸与予定者 医師、薬剤師 3人 看護師 11人							
【地域医療を守る普及啓発事業】		50,000円	0円	0円	0円	50,000円	
地域医療の現状を広く市民に知らせ、安来地域の医療を守り育てる機運を醸成する。							
【保健衛生総務事業】		3,567,000円	0円	3,100,000円	0円	467,000円	
島根県より権限移譲を受けた看護師等の免許の申請等の事務を行うことにより、住民サービスの向上を図る。骨髄移植ドナー支援事業として、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対して助成金を交付する。 また、伯太保健センターの床及びエアコン改修工事を行い、安全かつ清潔な場所の提供を行う。							
【訪問診療・訪問看護支援事業】		3,700,000円	2,775,000円	0円	0円	925,000円	
訪問診療及び訪問看護計画に基づく条件不利地域（移動時間がおおむね30分以上等）への訪問診療・訪問看護を行う事業所に対してその運営費の一部を補助することにより、在宅療養生活の支援をはかり、在宅生活を希望する市民の安心した生活及び質の確保を図る。 ●補助単価 訪問診療1件あたり 4,000円 訪問看護1件あたり 1,500円							

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署		いきいき健康課	
中事業	10	市民の健康づくりの推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	15	健康増進事業費		款	04 衛生費	
事業開始年度		令和5年度		項	01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 保健衛生総務費	
当初予算額 A		43,202,000 円		目的	健康増進法に基づき、地区健康推進会議を核として総合的保健活動を推進することにより、生活習慣病予防及び介護予防に努める。	
財源内訳	国・県支出金	県	1,027,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	12,136,000 円			
	一般財源		30,039,000 円			
人件費コスト B		6.9人役	49,238,400 円		総事業費 A+B	92,440,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【健康増進事業】	2,963,000円	849,000円	0円	184,000円	1,930,000円

健康教育、健康相談、訪問指導等により総合的保健活動を実施し、「健康やすぎ21」（第3次健康増進計画及び第2次食育推進計画）の推進を図る。

健康づくりに関連する各種団体やボランティア、企業等と連携し、安来市健康推進会議を核とした住民主体で地域ぐるみの健康づくりと食育を推進する。併せて交流センター単位にある地区健康推進会議の活動を支援する。

(主な事業内容)

- 糖尿病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び重症化予防。
- 「食と歯のフェスティバル」を開催し、望ましい食生活、歯科習慣の普及啓発を図る。
- 食育推進の担い手である食生活改善推進員の育成・支援を行い、地域に根付いた活動を展開する。
- 生活保護受給者の健康診査及び保健指導、後期高齢者健康診査の周知と受診勧奨。
- 肝炎ウイルス検診を実施し、肝炎の早期発見と早期治療につなげる。

【がん対策事業】	30,239,000円	178,000円	0円	1,952,000円	28,109,000円
----------	-------------	----------	----	------------	-------------

がん検診の受診率を向上させることにより、がんを早期発見し早期治療につなげ、がんによる死亡を減らす。集団がん検診の休日検診、医療機関での個別検診についてPRを図る。インターネット予約の利用促進により、壮年期の受診者の拡大を図る。

【フレイル予防事業】	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円	0円
------------	-------------	----	----	-------------	----

健康寿命の延伸を目指して、効果的なフレイル予防事業を実施していくために庁舎内外の関係機関と連携し、高齢者の実態把握及び事業実施における評価指標の検討、官民連携による事業実施体制の構築を進める。

				予算に関する説明書ページ数		P45																																																
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		子ども未来課																																																
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																
小事業	20	母子保健事業費			款	04 衛生費																																																
事業開始年度		令和5年度			項	01 保健衛生費																																																
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 保健衛生総務費																																																
当初予算額		A		48,799,000 円		目的 母性と子どもの健康の保持及び増進を図るため、子どもをすこやかに生み・育てる環境を整備する。																																																
財源内訳	国・県支出金		国県	7,378,000 円																																																		
	地方債			0 円																																																		
	その他		基金外	22,457,000 円																																																		
	一般財源			18,964,000 円																																																		
人件費コスト		B	3.4人役	24,262,400 円		総事業費 A+B																																																
						73,061,400 円																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】 妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。 健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めると共に経済的負担を軽減する。</td> <td>22,445,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>22,000,000円</td> <td>445,000円</td> </tr> <tr> <td>【家庭訪問事業】 育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。</td> <td>801,000円</td> <td>504,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>297,000円</td> </tr> <tr> <td>【乳幼児健診事業】 4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに、適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。 また、乳幼児健診等母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した情報提供や市町村間の情報連携を行う。</td> <td>4,931,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,931,000円</td> </tr> <tr> <td>【発達相談事業】 乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を行う。</td> <td>382,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>382,000円</td> </tr> <tr> <td>【各種健康教室事業】 妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。 また、乳児訪問・乳幼児健診等の相談活動を通じ発見されたリスク家庭や、第1子の子育てしている母親に対し、臨床心理士、保健師、保育士で、はじめての子育て教室を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。</td> <td>517,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000円</td> <td>497,000円</td> </tr> <tr> <td>【歯科保健事業】 小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るため歯科教室や小児期からのむし歯予防のためフッ化物洗口を実施し、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。 また、各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。 妊娠の届出をされた妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。</td> <td>1,002,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,002,000円</td> </tr> <tr> <td>【思春期保健事業】 思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。</td> <td>210,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>210,000円</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】 妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。 健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めると共に経済的負担を軽減する。	22,445,000円	0円	0円	22,000,000円	445,000円	【家庭訪問事業】 育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。	801,000円	504,000円	0円	0円	297,000円	【乳幼児健診事業】 4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに、適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。 また、乳幼児健診等母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した情報提供や市町村間の情報連携を行う。	4,931,000円	0円	0円	0円	4,931,000円	【発達相談事業】 乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を行う。	382,000円	0円	0円	0円	382,000円	【各種健康教室事業】 妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。 また、乳児訪問・乳幼児健診等の相談活動を通じ発見されたリスク家庭や、第1子の子育てしている母親に対し、臨床心理士、保健師、保育士で、はじめての子育て教室を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。	517,000円	0円	0円	20,000円	497,000円	【歯科保健事業】 小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るため歯科教室や小児期からのむし歯予防のためフッ化物洗口を実施し、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。 また、各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。 妊娠の届出をされた妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。	1,002,000円	0円	0円	0円	1,002,000円	【思春期保健事業】 思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。	210,000円	0円	0円	0円	210,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
【母子手帳交付及び妊婦・乳児一般健康診査事業】 妊娠の届出をした妊婦への母子健康手帳の交付と妊婦への各種健診受診促進を図り、安心して安全な出産が迎えられるよう支援を行う。 健康診査は、妊婦（14回）及び1か月児用の受診票を交付し、妊娠中及び出生後1か月の疾病・異常の早期発見に努めると共に経済的負担を軽減する。	22,445,000円	0円	0円	22,000,000円	445,000円																																																	
【家庭訪問事業】 育児不安の大きい出産前後の妊産婦・乳児や養育困難家庭で養育支援の必要性がある保護者に対し、家庭訪問による子育て相談・育児指導等を行い、虐待予防及び育児不安の解消を図る。	801,000円	504,000円	0円	0円	297,000円																																																	
【乳幼児健診事業】 4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児に対して健康診査を行い、疾病・異常の早期発見・早期対応を行うとともに、適切な生活習慣づくり、虐待予防及び育児不安の解消のための助言、情報の提供を行う。 また、乳幼児健診等母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診等の情報について、マイナンバー制度を活用した情報提供や市町村間の情報連携を行う。	4,931,000円	0円	0円	0円	4,931,000円																																																	
【発達相談事業】 乳幼児健診等で発見された精神発達や運動発達に支援を必要とする乳幼児や、発達に不安を持つ家族及び関係機関からの相談に対して、専門スタッフによる二次健康診査や発達相談等の支援を行う。	382,000円	0円	0円	0円	382,000円																																																	
【各種健康教室事業】 妊娠期及び乳幼児期からのより良い生活習慣を身につけるとともに、虐待予防及び育児不安の解消のため仲間づくりの場として、マタニティ教室、離乳食教室を開催する。 また、乳児訪問・乳幼児健診等の相談活動を通じ発見されたリスク家庭や、第1子の子育てしている母親に対し、臨床心理士、保健師、保育士で、はじめての子育て教室を開設し、児童虐待予防の観点からも、閉じこもりがちな養育者の育児不安・ストレスの解消を図る。	517,000円	0円	0円	20,000円	497,000円																																																	
【歯科保健事業】 小学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園で歯の健康を守るため歯科教室や小児期からのむし歯予防のためフッ化物洗口を実施し、関係機関と連携し、家族・地域への普及啓発を図る。 また、各種歯科保健事業とあわせ食育の推進を図る。 妊娠の届出をされた妊婦に、妊娠中に1回受診票を交付し、歯科検診、歯科相談、ブラッシング指導を行う。	1,002,000円	0円	0円	0円	1,002,000円																																																	
【思春期保健事業】 思春期の健康づくりと望まない妊娠の防止、児童虐待防止を視点に、将来のよりよい妊娠・出産・子育てのため、関係機関との協議の場をもって連携を図り、思春期の生と性を育む健康教育を進める。	210,000円	0円	0円	0円	210,000円																																																	

【不妊治療費助成事業】 5,000,000円 934,000円 0円 0円 4,066,000円

少子化対策、子育て支援の一環として、不妊治療を受けている夫婦に対し、一般不妊治療及び生殖補助医療、不育症治療に要した治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的な負担軽減を図る。

【未熟児養育医療給付事業】 2,000,000円 1,186,000円 0円 412,000円 402,000円

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が入院治療を受ける場合に、その費用の一部を給付することで未熟児の健全な育成を図る。(母子衛生費等負担金：国1/2、県1/4)

【風しん等ワクチン接種費用助成事業】 120,000円 0円 0円 0円 120,000円

風しんの発症・蔓延防止と先天性風しん症候群の発生を予防することにより安心して妊娠・出産できる環境づくりを図るため、妊娠している女性の夫、18歳以上50歳未満の妊娠を希望する夫婦及び女性を対象として、風しんワクチンの接種費用について4,000円を上限として助成する。

【新生児聴覚検査費用助成事業】 725,000円 0円 0円 0円 725,000円

聴覚障がい早期発見・早期支援のため、新生児期の聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図り検査の受診促進を図る。

【母子保健推進事業】 6,054,000円 2,493,000円 0円 25,000円 3,536,000円

思春期、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供するため、母子保健検討会を開催し、母子保健に関する情報共有や事業の円滑な実施について協議し、関係機関との連携を図る。

また、妊娠・出産・子育ての総合相談窓口として母子健康包括支援センターぴっこりーにを開設し、妊婦や乳幼児とその家族の相談・支援を行う。

【産婦健診事業】 1,947,000円 1,459,000円 0円 0円 488,000円

産後間もない時期の産婦に対し、医療機関において健康診査(母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等)を実施し、母子の心身の健康保持や産後うつ予防、新生児への虐待予防を図る。

【産後ケア事業】 1,070,000円 802,000円 0円 0円 268,000円

出産後の母子に対して心身のケアや育児支援を行い、産婦の心身の回復や産後うつ予防を図る。訪問型、通所型、短期入所型などケアの実施を医療機関に委託し安心して出産、子育てができる支援体制の充実を図る。

【母子保健情報アプリ事業】 1,595,000円 0円 0円 0円 1,595,000円

スマートフォン向けの母子保健情報アプリケーションを導入し、妊娠期及び子育て期に必要な情報(成長記録乳幼児健診の案内、予防接種スケジュール管理、市の子育て支援イベント情報等)を対象年齢・月齢を絞って効率的かつ適時にプッシュ通知で配信する。

				予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課	
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	25	自死対策事業費			款	04 衛生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01 保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 保健衛生総務費	
当初予算額		A	283,000 円		目的	地域の自死対策における基盤整備及び地域・関係機関等と連携し対策の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		283,000 円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800 円	総事業費	A+B	2,423,800 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【自死対策事業】 283,000円 0円 0円 0円 283,000円</p> <p>安来市自死対策計画（平成31年度から令和5年度）に基づき、自死対策会議および自死対策庁内連絡会議をもとに自死対策の推進を図る。具体的には、自死予防キャンペーン及び市民向け研修会の開催、ゲートキーパー養成講座の実施、相談場所の周知等を行い啓発を図る。</p> <p>令和5年度末を計画期間としている「安来市自死対策計画」について自死対策会議及び自死対策庁内連絡会議において計画の見直しに着手する。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P45												
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		子ども未来課												
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01 一般会計												
小事業	27	出産・子育て応援交付金事業費			款	04 衛生費												
事業開始年度		令和5年度			項	01 保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 保健衛生総務費												
当初予算額 A		9,300,000 円		目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と、妊娠届出時及び出産届出後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。													
財源内訳	国・県支出金	国・県	7,750,000 円															
	地方債		0 円															
	その他		0 円															
	一般財源		1,550,000 円															
人件費コスト B	0.2人役	1,427,200 円	総事業費 A+B	10,727,200 円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【出産・子育て応援交付金事業】</td> <td>9,300,000円</td> <td>7,750,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,550,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊娠届出や出生届出を行った妊婦及び出生した子どもを養育する者に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を実施するため、出産・子育て応援給付金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●支給対象者・支給額 <ul style="list-style-type: none"> ・出産応援給付金・・・妊婦（1人当たり50千円） ・子育て応援給付金・・・出生した子どもを養育する者（新生児1人当たり50千円） ●支給方法 <ul style="list-style-type: none"> 口座振込による現金給付 ●支給対象期間 <ul style="list-style-type: none"> 令和5年10月から令和6年3月末 ※令和5年9月末までは令和4年度からの繰越予算を活用する。 ●支給者数（概算） <ul style="list-style-type: none"> ・出産応援給付金・・・90人（支給対象期間に妊娠届出する妊婦） ・子育て応援給付金・・・90人（支給対象期間に出産届出する産婦） 合計：180人 ●事業費内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品）97千円 ・役務費（郵券料）23千円 ・委託料（出生届出後面談等の委託）180千円 ・扶助費（給付金50千円×180人）9,000千円 合計：9,300千円 							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【出産・子育て応援交付金事業】	9,300,000円	7,750,000円	0円	0円	1,550,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源													
【出産・子育て応援交付金事業】	9,300,000円	7,750,000円	0円	0円	1,550,000円													

					予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課		
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	30	感染症予防事業費			款	04	衛生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	予防費	
当初予算額		A		132,446,000円		目的	高齢者のインフルエンザ、肺炎の発症予防、重症化予防、蔓延予防及び新型コロナウイルス感染症対策の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		国	97,861,000円				
	地方債			0円				
	その他		基金外	26,059,000円				
	一般財源			8,526,000円				
人件費コスト		B	4.7人役	33,539,200円		総事業費	A+B	165,985,200円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【高齢者インフルエンザ予防接種事業】 26,433,000円 0円 0円 26,000,000円 433,000円 主として65歳以上の高齢者がインフルエンザに罹患し重症化することを防ぐため、感染症法及び予防接種法等に基づきインフルエンザ予防接種事業を実施する。</p> <p>【高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業】 4,123,000円 0円 0円 0円 4,123,000円 平成26年10月1日から予防接種法に基づく定期接種として実施。 今年度も継続して65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者及び60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がい有する者を対象に、肺炎の発症予防、重症化予防のため実施する。（任意接種で過去に接種した者及び平成26～30年度の間に既に定期接種を受けた者は除く。）</p> <p>【風しん追加対策事業】 6,064,000円 2,094,000円 0円 0円 3,970,000円 風しんの感染拡大防止のため、国の風しんに対する追加対策により、特に抗体保有率が低いS37.4.2～S54.4.1生まれの男性に対し、無料クーポン券を送付し、風しん抗体検査を実施する。抗体価の低い者には予防接種法に基づく定期接種として風しん予防接種を実施する。令和元年度から令和3年度までの3年間の時限措置であったが、令和4年度から3年間継続となった。</p> <p>【新型コロナウイルスワクチン接種事業】 95,826,000円 95,767,000円 0円 59,000円 0円 予防接種法に基づき、令和4年度に引き続いて、順次対象者の新型コロナウイルスのワクチン接種を実施する。ワクチン接種に係る啓発及び新型コロナウイルス感染症について予防啓発を図る。</p>								

					予算に関する説明書ページ数		P45												
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		環境政策課													
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	35	狂犬病予防費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	予防費												
当初予算額		A		741,000 円		目的	狂犬病の発生を未然に防止するとともに、動物愛護の啓発・飼育マナーの向上により快適な生活環境の充実に資する。												
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他	手数料	741,000 円																
	一般財源		0 円																
人件費コスト		B	0.7人役	4,995,200 円		総事業費	A+B	5,736,200 円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【狂犬病予防事業】</td> <td>741,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>741,000円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内各所で狂犬病予防集合注射を実施する。(安来地域：4月、広瀬・伯太地域：5月、補足注射：7月) 適切な犬の登録管理及び関係機関との連携により、迷い犬の返還を促進する。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【狂犬病予防事業】	741,000円	0円	0円	741,000円	0円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【狂犬病予防事業】	741,000円	0円	0円	741,000円	0円														

				予算に関する説明書ページ数		P45
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		子ども未来課
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	小児予防接種事業費			款	04 衛生費
事業開始年度		令和5年度			項	01 保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 予防費
当初予算額 A		99,898,000 円		目的	定期予防接種の実施及び任意予防接種の公費負担により、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金	95,000,000 円			
	一般財源		4,898,000 円			
人件費コスト B		0.5人役	3,568,000 円	総事業費 A+B	103,466,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【定期予防接種（A類疾病）】	95,328,000円	0円	0円	95,000,000円	328,000円

予防接種法に基づき定期接種を実施することで、乳幼児期～学童期の感染症の発生・蔓延の予防及び死亡者の撲滅を図る。令和4年度のHPVワクチン積極的勧奨再開に伴い、令和6年度までの間、同ワクチンの接種機会を逃した者(平成9年度～平成18年度生まれの女子)を対象に、キャッチアップ接種を行う。

(事業費内訳)

●委員謝礼	予防接種検討会(年2回)の委員に対する謝礼	90,000円
●予防接種謝礼	BCG集団接種(月1回)における医師・看護師に対する謝礼	600,000円
●医薬材料費	BCG集団接種におけるワクチン購入費	1,100,000円
●委託料	各医療機関における個別接種の実施に対する委託料(単価)	91,499,000円
●扶助費	・長期里帰り等により県外で接種を受けた場合の償還払い ・HPVキャッチアップ接種対象者が既に受けた任意接種の償還払い ・HPVキャッチアップ接種対象者が県外に所在する場合の償還払い	1,047,000円
●その他	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、保険料等	992,000円

予防接種名	対象者	接種回数	区分
ロタウイルス	1価ワクチン：6週0日～24週0日	2回	個別
	5価ワクチン：6週0日～32週0日	3回	
ヒブ	2か月～5歳未満	4回	個別
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	4回	個別
B型肝炎	2か月～1歳未満	3回	個別
BCG	5か月～1歳未満	1回	集団
日本脳炎	1期：6か月～7歳6か月未満	3回	個別
	2期：9歳～13歳未満	1回	
四種混合	3か月～7歳6か月未満	4回	個別
麻しん風しん混合 麻しん、風しん	1期：1歳～2歳未満	1回	個別
	2期：幼稚園、保育所等の年長児	1回	
水痘	1歳～3歳未満	2回	個別
二種混合	11歳～13歳未満	1回	個別
HPV (子宮頸がん予防)	①小学6年生～高校1年生相当年齢の女子 ②平成9年度～平成18年度生まれの女子(キャッチアップ接種)	3回	個別

【任意予防接種】	4,570,000円	0円	0円	0円	4,570,000円
----------	------------	----	----	----	------------

子育て支援の充実の一環として、任意予防接種の接種費用を公費負担とし、経済的負担の軽減を図る。任意接種の中で、特に集団感染の予防に効果的とされる「おたふくかぜ」の予防接種を対象とし、接種費用を2回まで全額助成する。

					予算に関する説明書ページ数		P45																																														
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課																																															
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計																																														
小事業	10	浄化槽普及促進事業費			款	04	衛生費																																														
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費																																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費																																														
当初予算額		A		1,327,000円		目的	下水道整備が遅れている地域の公共用水域の水質汚濁解消及び水洗化向上を促す。																																														
財源内訳	国・県支出金	国1/3	438,000円																																																		
	地方債		0円																																																		
	その他		0円																																																		
	一般財源		889,000円																																																		
人件費コスト		B	0.0人役	0円		総事業費	A+B	1,327,000円																																													
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【島根県浄化槽普及センター費】 13,000円 0円 0円 0円 13,000円 島根県浄化槽普及管理センター負担金 【浄化槽設置補助事業費】 1,314,000円 438,000円 0円 0円 876,000円 浄化槽設置事業費補助金 (単位：基、円)																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">高度処理型</th> <th colspan="2">高度処理型(豪雪地域)</th> <th rowspan="2">交付予定額</th> </tr> <tr> <th>補助限度額</th> <th>基数</th> <th>補助限度額</th> <th>基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>360,000</td> <td>1</td> <td>408,000</td> <td>0</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>6~7人槽</td> <td>462,000</td> <td>1</td> <td>492,000</td> <td>1</td> <td>954,000</td> </tr> <tr> <td>8~10人槽</td> <td>585,000</td> <td>0</td> <td>684,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11~20人槽</td> <td>1,092,000</td> <td>0</td> <td>1,164,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>21~30人槽</td> <td>1,860,000</td> <td>0</td> <td>1,953,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>1</td> <td>1,314,000</td> </tr> </tbody> </table>								区分	高度処理型		高度処理型(豪雪地域)		交付予定額	補助限度額	基数	補助限度額	基数	5人槽	360,000	1	408,000	0	360,000	6~7人槽	462,000	1	492,000	1	954,000	8~10人槽	585,000	0	684,000	0	0	11~20人槽	1,092,000	0	1,164,000	0	0	21~30人槽	1,860,000	0	1,953,000	0	0	計		2		1	1,314,000
区分	高度処理型		高度処理型(豪雪地域)		交付予定額																																																
	補助限度額	基数	補助限度額	基数																																																	
5人槽	360,000	1	408,000	0	360,000																																																
6~7人槽	462,000	1	492,000	1	954,000																																																
8~10人槽	585,000	0	684,000	0	0																																																
11~20人槽	1,092,000	0	1,164,000	0	0																																																
21~30人槽	1,860,000	0	1,953,000	0	0																																																
計		2		1	1,314,000																																																

					予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課		
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	20	特別会計繰出金費(個別排水処理事業)			款	04	衛生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費	
当初予算額		A		11,245,000円		目的	特別会計繰出金費(個別排水処理事業)	
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他		0円					
	一般財源		11,245,000円					
人件費コスト		B	0.0人役	0円		総事業費	A+B	11,245,000円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【特別会計繰出金費(個別排水処理事業)】 11,245,000円 0円 0円 0円 11,245,000円								

					予算に関する説明書ページ数		P45		
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課		
中事業	40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	25	特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）				款	04	衛生費	
事業開始年度		令和5年度				項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03	環境衛生費	
当初予算額		A		115,281,000 円		目的	特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）		
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		115,281,000 円						
人件費コスト		B		0.0人役	0 円		総事業費	A+B	115,281,000 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）】 115,281,000円 0円 0円 0円 115,281,000円									

					予算に関する説明書ページ数		P45		
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		水道管理課		
中事業	40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	30	企業会計負担金費（水道事業）				款	04	衛生費	
事業開始年度		令和5年度				項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03	環境衛生費	
当初予算額		A		182,925,000 円		目的	安来市水道事業に対して経費の一部を負担することにより経営の安定を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円						
	地方債		0 円						
	その他		0 円						
	一般財源		182,925,000 円						
人件費コスト		B		0.0人役	0 円		総事業費	A+B	182,925,000 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【企業会計負担金費】 182,925,000円 0円 0円 0円 182,925,000円 水道事業会計への繰出金費									

				予算に関する説明書ページ数		P45																					
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		環境政策課																					
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計																				
小事業	32	飲料水安定確保対策事業費			款	04	衛生費																				
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費																				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費																				
当初予算額		A		2,000,000 円		目的	水道施設の整備が困難な地域等において、飲料水その他の生活に必要な水の確保を図る。																				
財源内訳	国・県支出金		0 円																								
	地方債		0 円																								
	その他		0 円																								
	一般財源		2,000,000 円																								
人件費コスト		B		0.2人役	1,427,200 円	総事業費	A+B	3,427,200 円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【飲料水安定確保対策事業】</td> <td>2,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市による水道整備が困難な地域等に居住する個人又は共同利用により施設を設置する共同体の代表者を対象に、飲用井戸事業費に対して補助を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150万円以下</td> <td>経費の3分の2</td> </tr> <tr> <td>150万円を超え250万円以下</td> <td>経費から50万円を控除した額</td> </tr> <tr> <td>250万円超</td> <td>200万円（限度額）</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【飲料水安定確保対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円	補助対象経費	補助額	150万円以下	経費の3分の2	150万円を超え250万円以下	経費から50万円を控除した額	250万円超	200万円（限度額）
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																						
【飲料水安定確保対策事業】	2,000,000円	0円	0円	0円	2,000,000円																						
補助対象経費	補助額																										
150万円以下	経費の3分の2																										
150万円を超え250万円以下	経費から50万円を控除した額																										
250万円超	200万円（限度額）																										

					予算に関する説明書ページ数		P45																																																																								
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課																																																																									
中事業	10	自然環境の保全		予算科目	会計	01	一般会計																																																																								
小事業	15	環境保全費			款	04	衛生費																																																																								
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費																																																																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	環境衛生費																																																																								
当初予算額		A		10,931,000円		目的	地球温暖化対策、自然環境の保全、公害対策の実施により周辺環境の保全を図る。																																																																								
財源内訳	国・県支出金		0円																																																																												
	地方債		0円																																																																												
	その他	基金	1,800,000円																																																																												
	一般財源		9,131,000円																																																																												
人件費コスト		B	1.0人役	7,136,000円		総事業費	A+B	18,067,000円																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【地球温暖化対策事業】</td> <td>2,580,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,800,000円</td> <td>780,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やすぎ環境フェア」や「環境イラストコンテスト」を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。</td> </tr> <tr> <td>【水環境保全事業】</td> <td>2,247,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,247,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">河川水質検査を実施し、水質監視を行う。</td> </tr> <tr> <td>【公害防止対策事業】</td> <td>1,266,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,266,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>4,838,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,838,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●小動物死骸回収 公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●老朽管更新事業出資金等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">①平成7年度老朽管更新事業の上積事業費1/4に係る令和5年度一般会計出資金</td> </tr> <tr> <td colspan="6">②平成8年度末普及地域配水管整備事業起債額に係る令和5年度一般会計出資金</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【地球温暖化対策事業】	2,580,000円	0円	0円	1,800,000円	780,000円	安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やすぎ環境フェア」や「環境イラストコンテスト」を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。						【水環境保全事業】	2,247,000円	0円	0円	0円	2,247,000円	河川水質検査を実施し、水質監視を行う。						【公害防止対策事業】	1,266,000円	0円	0円	0円	1,266,000円	騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。						【その他】	4,838,000円	0円	0円	0円	4,838,000円	●小動物死骸回収 公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。						●老朽管更新事業出資金等						①平成7年度老朽管更新事業の上積事業費1/4に係る令和5年度一般会計出資金						②平成8年度末普及地域配水管整備事業起債額に係る令和5年度一般会計出資金					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
【地球温暖化対策事業】	2,580,000円	0円	0円	1,800,000円	780,000円																																																																										
安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、安来市地球温暖化対策地域協議会を中心に「やすぎ環境フェア」や「環境イラストコンテスト」を開催し、温暖化対策の推進と普及啓発を図る。																																																																															
【水環境保全事業】	2,247,000円	0円	0円	0円	2,247,000円																																																																										
河川水質検査を実施し、水質監視を行う。																																																																															
【公害防止対策事業】	1,266,000円	0円	0円	0円	1,266,000円																																																																										
騒音規制法の規定に基づき、自動車騒音監視測定を実施する。																																																																															
【その他】	4,838,000円	0円	0円	0円	4,838,000円																																																																										
●小動物死骸回収 公衆衛生の維持のため、民地等における小動物の死骸回収を実施する。																																																																															
●老朽管更新事業出資金等																																																																															
①平成7年度老朽管更新事業の上積事業費1/4に係る令和5年度一般会計出資金																																																																															
②平成8年度末普及地域配水管整備事業起債額に係る令和5年度一般会計出資金																																																																															

					予算に関する説明書ページ数		P45
大事業	60	自然・環境保全			担当部署		環境政策課
中事業	20	再生可能エネルギーの利用			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	再生可能エネルギー推進費				款	04 衛生費
事業開始年度		令和5年度				項	01 保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03 環境衛生費
当初予算額 A		23,780,000 円			目的	再生可能エネルギーの普及促進を図り、温室効果ガス削減による地球温暖化防止を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国10/10 県定額	23,220,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		560,000 円				
人件費コスト B	0.8人役	5,708,800 円		総事業費 A+B	29,488,800 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【再生可能エネルギー普及事業】 23,780,000円 23,220,000円 0円 0円 560,000円</p> <p>令和4年度策定の「安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン」に基づき、下記事業を実施する。</p> <p>●再生可能エネルギー普及事業委託料（補助率10/10）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への発電等設備設置に係る可能性調査 ・地域理解促進のための勉強会開催等 <p>太陽光発電システム・蓄電池設備、太陽熱利用設備（ソーラーシステム）の設置について、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設置費の補助を行う。</p> <p>●再生可能エネルギー設備等設置費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム：太陽電池の最大出力に1kWあたり1万円を乗じて得た額を1kWあたり3万円に拡充し、上限を12万円とする。 ・蓄電池設備：太陽光発電で発電した電力を蓄電可能なことを条件に、設置費用の7万円を上限とする。（設置費用が7万円より少ない場合は、その金額を上限とする） ・太陽熱利用設備 補助対象経費に1/2を乗じて得た額とし、30万円を上限とする。 							

				予算に関する説明書ページ数		P45		
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		市民課		
中事業	20	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	10	火葬場費			款	04	衛生費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	火葬場費	
当初予算額		A		64,534,000円		目的	公衆衛生・公共の福祉の見地から火葬業務の管理、運営を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債	公共施設	25,000,000円					
	その他	基金外	19,100,000円					
	一般財源		20,434,000円					
人件費コスト		B		0.7人役	4,995,200円	総事業費	A+B	69,529,200円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【火葬場費】 64,534,000円 0円 25,000,000円 19,100,000円 20,434,000円</p> <p>安来市斎場である独松山霊苑の火葬施設、式場及びその他の附属施設の管理・運営事業を行う。 火葬業務のみ委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遺体の火葬 ●手術肢体、胎盤等の焼却 ●式場、霊安室、和室の利用 <ul style="list-style-type: none"> ●火葬業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・事項 安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託 ・委託期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日 ・委託金額 年額13,200,000円 ●調査設計委託料 <p>令和4年度に策定した基本計画に基づき40年以上経過した施設の長寿命化、参列者の高齢化対策としてバリアフリー化、環境に配慮した省エネ化及び災害時にも継続的に使用できるように土砂災害対策を行い、レッドゾーン対策として建物・設備については耐震診断を含めた基本設計を、周辺部については測量設計を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独松山測量設計業務委託（土砂災害特別警戒区域対策） 25,000,000円 ・火葬場基本設計及び耐震診断業務委託（長寿命化対策） 13,000,000円 ●工事請負費 <p>耐用年数による定期交換工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉設備修繕 3,355,000円 								

					予算に関する説明書ページ数		P47												
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		いきいき健康課													
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	45	診療所費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	病院・診療所費												
当初予算額 A		129,000 円		目的	地域の住民が必要とする医療サービスを提供するため、診療所の施設・設備を適切に管理する。														
財源内訳	国・県支出金	0 円																	
	地方債	0 円																	
	その他	0 円																	
	一般財源	129,000 円																	
人件費コスト B	0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B	842,600 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【診療所管理事業】</td> <td>129,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>129,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中山間地域の医療を提供するため、赤屋、井尻、安田の診療所を適切に管理する。 また、今後の診療所の方向性については、ありかた検討会を実施するとともに、国・県などの動向を踏まえて継続的に検討を行う。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【診療所管理事業】	129,000円	0円	0円	0円	129,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【診療所管理事業】	129,000円	0円	0円	0円	129,000円														

					予算に関する説明書ページ数		P47												
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		病院改革推進室													
中事業	10	市民の健康づくりの推進		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	50	企業会計負担金費(病院事業)			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	保健衛生費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	病院・診療所費												
当初予算額 A		650,000,000 円		目的	公営企業会計負担金(病院事業)														
財源内訳	国・県支出金	0 円																	
	地方債	0 円																	
	その他	0 円																	
	一般財源	650,000,000 円																	
人件費コスト B	0.5人役	3,568,000 円	総事業費 A+B	653,568,000 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市立病院事業会計負担金】</td> <td>650,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>650,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域医療を確保するために、一般会計から負担金を支出する。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市立病院事業会計負担金】	650,000,000円	0円	0円	0円	650,000,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【安来市立病院事業会計負担金】	650,000,000円	0円	0円	0円	650,000,000円														

					予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		病院改革推進室	
中事業	10	市民の健康づくりの推進			予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	55	公立病院改革推進事業費				款	04	衛生費
事業開始年度		令和5年度				項	01	保健衛生費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	05	病院・診療所費
当初予算額		A		12,067,000 円		目的	安来市における適切な医療提供体制の確保を図り、安来市立病院の果たすべき役割を明確にしながら、必要な医療機能を整備し、持続可能な病院経営を目指す。	
財源 内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		12,067,000 円					
人件費コスト		B		3.5人役	24,976,000 円	総事業費	A+B	37,043,000 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【公立病院改革推進事業】		12,067,000円	0円	0円	0円	12,067,000円		
<p>持続可能な地域医療提供体制の確保に向けて、国から示された「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、「安来市立病院経営強化プラン」の策定を行う。 また、既存のプランの評価を行いながら、安来市立病院の経営改善を図る。</p> <p>●経営強化プランの概要</p> <p>(1) 策定期間：令和5年度末までに策定</p> <p>(2) 計画期間：令和6年度～令和9年度</p> <p>(3) 国のガイドラインで示されている経営強化プランの内容</p> <p>①役割・機能の最適化と連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた果たすべき役割・機能 ・機能分化・連携強化 <p>②医師看護師等の確保と働き方改革への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師看護師等の確保 ・医師の働き方改革への対応 <p>③経営形態</p> <p>④新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組</p> <p>⑤施設・設備の最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の適正管理と整備費の抑制 ・デジタル化への対応 <p>⑥経営の効率化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営指標に係る数値目標 								
<p>※下線部分は国のガイドラインに検討事項として追加、見直しがされた内容</p>								

大事業	60	自然・環境保全	担当部署	環境政策課	
中事業	30	循環型社会の形成	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	ごみ収集事業費		款	04 衛生費
事業開始年度		令和5年度		項	02 清掃費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 塵芥処理費
当初予算額 A		169,214,000 円	目的	一般廃棄物の円滑な収集運搬、地域の清掃活動の支援を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	手数料 49,158,000 円			
	一般財源	120,056,000 円			
人件費コスト B	1.5人役	10,704,000 円	総事業費 A+B	179,918,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般廃棄物収集運搬事業】	168,314,000円	0円	0円	49,158,000円	119,156,000円

市内で排出された一般廃棄物の円滑な収集運搬並びに地域で行われた清掃活動により回収された廃棄物の収集運搬を行う。

(事業費内訳)

- 報酬（委員報酬、会計年度任用職員） 2,069,000円
- 職員手当等（会計年度任用職員手当等） 384,000円
- 共済費（組合負担金、社会保険料） 405,000円
- 旅費（普通旅費） 67,000円
- 需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料） 771,000円
- 役務費（手数料） 1,052,000円
- 委託料（清掃委託料、ごみ収集委託料外） 163,548,000円
- 負担金補助及び交付金（負担金） 18,000円

【廃棄物集積場設置整備費補助事業】	900,000円	0円	0円	0円	900,000円
-------------------	----------	----	----	----	----------

自治会が設置する集積場の整備費補助を行うことにより、集積場設置を推進し円滑なごみ収集の実施を図る。

- 補助金の額
- 5世帯以上9世帯以下 補助率：1/2 補助上限：5万円
- 10世帯以上14世帯以下 補助率：1/2 補助上限：10万円
- 15世帯以上 補助率：1/2 補助上限：15万円



小屋型の廃棄物集積場



箱型の廃棄物集積場

				予算に関する説明書ページ数		P47													
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課													
中事業	30	循環型社会の形成		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	15	可燃ごみ処理施設運営費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和5年度			項	02	清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	塵芥処理費												
当初予算額		A		313,127,000円		目的	可燃ごみ積替え施設を管理運営し、可燃ごみの適正処理を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0円																
	地方債		0円																
	その他	手数料	35,000,000円																
	一般財源		278,127,000円																
人件費コスト		B	0.6人役	4,281,600円		総事業費	A+B	317,408,600円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【可燃ごみ処理施設運営事業】</td> <td>313,127,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>35,000,000円</td> <td>278,127,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>清瀬クリーンセンター積替え施設の管理運営及び可燃ごみの焼却処理委託業務を行う。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅費(普通旅費) 99,000円 ●需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 2,213,000円 ●役務費(通信運搬費、手数料) 160,000円 ●委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・保守点検委託料 1,183,000円 ・清掃委託料 630,000円 ・焼却処理業務委託料 272,107,000円 ・積替え運搬業務委託料 33,188,000円 ・可燃性災害廃棄物等処理委託料 1,947,000円 ・汚水積込運搬委託料 1,320,000円 ●使用料及び賃借料 200,000円 ●負担金補助及び交付金(負担金) 80,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【可燃ごみ処理施設運営事業】	313,127,000円	0円	0円	35,000,000円	278,127,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【可燃ごみ処理施設運営事業】	313,127,000円	0円	0円	35,000,000円	278,127,000円														
 <p>清瀬クリーンセンター積替え施設</p>																			

				予算に関する説明書ページ数		P47													
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課													
中事業	30	循環型社会の形成		予算 科目	会計	01	一般会計												
小事業	20	不燃ごみ処理施設運営費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和5年度			項	02	清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	塵芥処理費												
当初予算額		A		55,466,000円		目的 不燃ごみ処理施設を管理運営し、埋立ごみの減量化を図る。													
財源 内訳	国・県支出金		0円																
	地方債		0円																
	その他	手数料	2,640,000円																
	一般財源		52,826,000円																
人件費コスト		B	0.8人役	5,708,800円		総事業費	A+B	61,174,800円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【不燃ごみ処理施設運営事業】</td> <td>55,466,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,640,000円</td> <td>52,826,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内3ヶ所の不燃物処理施設の管理運営、中間処理委託業務を行う。</p> <p>高尾クリーンセンター 不燃物の受入れ、ビンの選別、粗大ごみ及び金属類の選別・破碎処理 広瀬不燃物処理施設 不燃物の受入れ 伯太不燃物処理施設 不燃物の受入れ、缶類の選別・プレス処理</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅費 205,000円 ●需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 7,360,000円 ●役務費(通信運搬費、手数料) 527,000円 ●委託料(不燃物処理施設業務委託料外) 46,453,000円 ●使用料及び賃借料 800,000円 ●負担金補助及び交付金 121,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【不燃ごみ処理施設運営事業】	55,466,000円	0円	0円	2,640,000円	52,826,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【不燃ごみ処理施設運営事業】	55,466,000円	0円	0円	2,640,000円	52,826,000円														
 <p>高尾クリーンセンター</p>				 <p>広瀬不燃物処理施設</p>															
 <p>伯太不燃物処理施設</p>																			

				予算に関する説明書ページ数		P47													
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課													
中事業	30	循環型社会の形成		予算 科目	会計	01	一般会計												
小事業	25	最終処分場運営費			款	04	衛生費												
事業開始年度		令和5年度			項	02	清掃費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	塵芥処理費												
当初予算額		A		12,750,000円		目的	最終処分場を管理運営し、浸出水の適正処理を図る。												
財源 内訳	国・県支出金		0円																
	地方債		0円																
	その他		0円																
	一般財源		12,750,000円																
人件費コスト		B		0.8人役	5,708,800円	総事業費	A+B	18,458,800円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【最終処分場運営事業】</td> <td>12,750,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>12,750,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【最終処分場運営事業】	12,750,000円	0円	0円	0円	12,750,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【最終処分場運営事業】	12,750,000円	0円	0円	0円	12,750,000円														
<p>クリーンセンター穂日島及び伯太一般廃棄物最終処分場の埋立処分場の管理運営並びに浸出水の適正処理を行う。広瀬一般廃棄物最終処分場は、埋立終了により浸出水の適正処理を行う。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報償費(委員謝礼) 110,000円 ●需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料) 2,788,000円 ●役務費(通信運搬費、手数料) 5,610,000円 ●委託料(保守点検委託料、清掃委託料外) 2,177,000円 ●使用料及び賃借料 123,000円 ●原材料費 990,000円 ●負担金補助及び交付金 952,000円 																			
																			
クリーンセンター穂日島				伯太一般廃棄物最終処分場															
																			
広瀬一般廃棄物最終処分場																			

				予算に関する説明書ページ数		P47				
大事業	60	自然・環境保全		担当部署		環境政策課				
中事業	30	循環型社会の形成		予算科目	会計	01	一般会計			
小事業	30	ごみ減量化・資源化推進費			款	04	衛生費			
事業開始年度		令和5年度			項	02	清掃費			
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	塵芥処理費			
当初予算額		A		65,315,000円		目的 ごみの減量化、資源化を図る。				
財源内訳	国・県支出金		0円		目的					
	地方債		0円							
	その他		手数料外	25,444,000円						
	一般財源		39,871,000円							
人件費コスト		B		1.3人役	9,276,800円		総事業費 A+B			
						74,591,800円				
【事業名称】		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【資源ごみ再生処理事業】		65,315,000円		0円	0円	25,444,000円	39,871,000円			
<p>リサイクルの推進を図るため、廃棄物の再資源化処理を行う。 ごみ収集指定袋を作成し、販売店を通じて販売を行う。 (事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅費（普通旅費） 469,000円 ●需用費（消耗品費、燃料費） 26,196,000円 ●役務費（手数料） 6,815,000円 ●委託料（資源ごみ再生処理委託料外） 31,813,000円 ●使用料及び賃借料（賃借料） 22,000円 										
										
安来市ごみ収集指定袋										

					予算に関する説明書ページ数		P47
大事業	60	自然・環境保全			担当部署		環境政策課
中事業	30	循環型社会の形成			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	廃棄物処理施設整備事業費				款	04 衛生費
事業開始年度		令和5年度				項	02 清掃費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 塵芥処理費
当初予算額		A	12,752,000円		目的	各廃棄物処理施設の施設整備を実施することで、経済的かつ効率的な施設運営及び廃棄物の適正処理を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債		0円				
	その他	基金	12,000,000円				
	一般財源		752,000円				
人件費コスト		B	0.4人役	2,854,400円	総事業費	A+B	15,606,400円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【廃棄物処理施設整備事業】 12,752,000円 0円 0円 12,000,000円 752,000円</p> <p>各廃棄物処理施設の設備改修を計画的に実施することにより、安定した廃棄物の適正処理を推進する。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 需用費(修繕料) 484,000円 ● 委託料 1,525,000円 ● 使用料及び賃借料(賃借料) 55,000円 ● 工事請負費 10,000,000円 ● 備品購入費 688,000円 <p>(主な実施工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 照明器具修繕工事(各施設) 処理施設のLED化を行う。 ● 低圧コンデンサ更新工事(対仙浄園) コンデンサに低濃度PCBが使用されている可能性があり、コンデンサの更新並びにPCB検査を行う。 ● 最終処分場盛土・排水路配管工事(広瀬) 処分場最上段にて盛土工事を行い、勾配を付け排水路を設置し、既存の排水路と接続することで雨水の埋立地への地下浸透を防止する。 							

					予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課	
中事業	40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	コミュニティ・プラント運営費				款	04	衛生費
事業開始年度		令和5年度				項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03	し尿処理費
当初予算額 A		2,773,000 円			目的	汚水処理施設(コミプラ)の定期的な維持管理により下水道事業の経営安定に資する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	使用料	1,266,000 円					
	一般財源	1,507,000 円						
人件費コスト B	0.0人役	0 円		総事業費 A+B	2,773,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【コミュニティ・プラント運営費】 2,773,000円 0円 0円 1,266,000円 1,507,000円 コミュニティ・プラント施設の維持管理を行う。 処理施設 1箇所(福頼団地)								

					予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		環境政策課	
中事業	40	上下水道の整備			予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	し尿処理施設運営費				款	04	衛生費
事業開始年度		令和5年度				項	02	清掃費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03	し尿処理費
当初予算額 A		120,236,000 円			目的	し尿処理施設の適正管理を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	120,236,000 円						
人件費コスト B	0.3人役	2,140,800 円		総事業費 A+B	122,376,800 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【し尿処理施設運営事業】 120,236,000円 0円 0円 0円 120,236,000円 対仙浄園汚泥再生処理センターを、施設の管理運営、整備工事、薬品調達などを長期に委託する包括的運営管理委託にすることにより、施設の適正な運営維持管理と安定した処理を行う。 包括的運営管理委託期間 令和3年度から令和7年度(5年間) 包括的運営管理委託料 年額105,600,000円 (事業費内訳) ● 役務費(手数料) 854,000円 ● 委託料(対仙浄園包括的運営管理委託料外) 119,382,000円								

				予算に関する説明書ページ数		P47																																																																															
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課																																																																															
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																																														
小事業	38	労働者福祉費			款	05	労働費																																																																														
事業開始年度		令和5年度			項	01	労働諸費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	労働諸費																																																																														
当初予算額 A		156,774,000 円		目的	中小企業で働く人の福利厚生の実施及び労働者福祉の増進を図る。																																																																																
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																		
	その他	諸収入	150,000,000 円																																																																																		
	一般財源		6,774,000 円																																																																																		
人件費コスト B		0.3人役	2,140,800 円	総事業費 A+B	158,914,800 円																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【労働者福祉事業】</td> <td>150,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>150,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。</td> </tr> <tr> <td>【新就職者歓迎の集い事業】</td> <td>91,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>91,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。</td> </tr> <tr> <td>【安来市学習訓練センター事業】</td> <td>6,653,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,653,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。</td> </tr> <tr> <td>●指定管理料</td> <td>6,287,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●施設修繕料</td> <td>300,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●除雪手数料</td> <td>66,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【学校と企業の就職情報交換会事業】</td> <td>30,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">県内高校の就職担当者との企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。</td> </tr> <tr> <td>●学校と企業の情報交換会負担金</td> <td>30,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【労働者福祉事業】	150,000,000円	0円	0円	150,000,000円	0円	勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。						【新就職者歓迎の集い事業】	91,000円	0円	0円	0円	91,000円	安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。						【安来市学習訓練センター事業】	6,653,000円	0円	0円	0円	6,653,000円	指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。						●指定管理料	6,287,000円					●施設修繕料	300,000円					●除雪手数料	66,000円					【学校と企業の就職情報交換会事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円	県内高校の就職担当者との企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。						●学校と企業の情報交換会負担金	30,000円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【労働者福祉事業】	150,000,000円	0円	0円	150,000,000円	0円																																																																																
勤労者の住宅新築・増改築資金を金融機関に預託し、勤労者の住環境の整備を行う。																																																																																					
【新就職者歓迎の集い事業】	91,000円	0円	0円	0円	91,000円																																																																																
安来市内の企業に就職する新就職者を歓迎するとともに、社会人としての自覚を促す。																																																																																					
【安来市学習訓練センター事業】	6,653,000円	0円	0円	0円	6,653,000円																																																																																
指定管理者による施設管理を行い、地域産業の担い手育成と市民の生涯学習を促進する。																																																																																					
●指定管理料	6,287,000円																																																																																				
●施設修繕料	300,000円																																																																																				
●除雪手数料	66,000円																																																																																				
【学校と企業の就職情報交換会事業】	30,000円	0円	0円	0円	30,000円																																																																																
県内高校の就職担当者との企業の採用担当者の情報交換の場を設け、円滑な就職支援等を図る。																																																																																					
●学校と企業の情報交換会負担金	30,000円																																																																																				

					予算に関する説明書ページ数		P47	
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		農業委員会事務局	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	86	農業委員会費				款	06 農林水産業費	
事業開始年度		令和5年度				項	01 農業費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 農業委員会費	
当初予算額		A		29,786,000 円		目的	地域農業の構造改革の推進。担い手対策。実態に応じた農業振興対策を行う。	
財源内訳	国・県支出金		県	6,604,000 円				
	地方債			0 円				
	その他		諸収入外	618,000 円				
	一般財源			22,564,000 円				
人件費コスト		B		4.0人役	28,544,000 円	総事業費	A+B	58,330,000 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【農業委員会運営事務】 29,188,000円 6,604,000円 0円 20,000円 22,564,000円</p> <p>農地の売買や転用等についての審査業務を行い、定例総会（毎月）や、必要に応じて運営・常任委員会を開催する。</p> <p>「農地利用最適化交付金」を活用し、農地利用最適化に係る成果目標（農地の利用集積、遊休農地の解消及び新規参入の促進）を設定し、最適化活動の活性化を図る。</p> <p>農業関係機関と協力し、地域農業振興の推進に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業委員 19名 ●農地利用最適化推進委員 36名 ●農業委員会協力員 178名 <p>【農業者年金運営事務】 598,000円 0円 0円 598,000円 0円</p> <p>農業者年金の加入推進・年金の諸手続きについて、独立行政法人から業務委託を受けて行う。</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	13	農業総務費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	農業総務費
当初予算額 A		4,906,000 円		目的	各種団体、協議会等との連絡調整及び情報収集を行う。		
財源内訳	国・県支出金	県1/2	33,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料	388,000 円				
	一般財源		4,485,000 円				
人件費コスト B	2.3人役	16,412,800 円	総事業費 A+B	21,318,800 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【比田いきいき交流館指定管理事業】		1,300,000円	0円	0円	0円	1,300,000円	比田いきいき交流館の管理運営により、地産地消の推進と地域情報の発信、地域の活性化と地域産業の振興を図る。
【制度資金利子補給事業】		68,000円	33,000円	0円	0円	35,000円	農業経営基盤強化資金の利子補給を行う。(負担割合：県1/2、市1/2)
【農業総務事業】		3,164,000円	0円	0円	388,000円	2,776,000円	島根県市町村農林水産業振興対策協議会の負担金支出及び国事業説明会の出席・視察等を行う。 農林水産部専用車について、老朽化のため更新を行う。
【地域計画策定業務】		50,000円	0円	0円	0円	50,000円	農業経営基盤強化促進法の改正に伴う地域計画の策定を行う。
【島根県野菜価格安定基金協会負担金】		324,000円	0円	0円	0円	324,000円	島根県野菜価格安定基金協会が事業主体となり、県・市町・農協連・農協・生産者で資金造成を行い、販売価格が保証基準を下回った場合に補償金を交付する。

				予算に関する説明書ページ数		P49		
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課		
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	16	農業振興費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	農業振興費	
当初予算額		A		190,130,000円		目的	農業関係機関、団体との連携によって推進体制の整備を行い、集落組織、認定農業者及び新規就農者を将来に向けた地域の農業担い手として位置づけ、生産性の向上及び農産物の生産振興を行う。	
財源内訳	国・県支出金		国	159,437,000円				
	地方債			0円				
	その他		基金外	10,567,000円				
	一般財源			20,126,000円				
人件費コスト		B	3.5人役	24,976,000円		総事業費	A+B	215,106,000円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【有機JAS認証拡大支援事業】		50,000円	50,000円	0円	0円	0円		
<p>有機農産物としての表示が可能となる有機JAS認証の取得を推進し、市内有機農業の拡大を図るため、取得経費を対象に補助金を交付する。</p> <p>●有機JAS認証取得支援（2回目） 補助率1/2（上限50千円）（県1/2）</p>								
【安来農林振興協議会負担金】		8,635,000円	0円	0円	8,000,000円	635,000円		
<p>安来市農林業の維持及び発展のため、関係機関が一体となって急激に変化する農林業情勢に対応しつつ、必要な取組みを実践的に行う。</p> <p>●主な事業 ①新規就農者支援事業 ②集落営農組織推進・支援事業 ③認定農業者育成・支援事業 ④担い手サポーター対策推進事業 ⑤担い手全般支援事業</p>								
【農業用廃プラスチック適正処理負担金】		850,000円	0円	0円	0円	850,000円		
<p>農業用廃プラスチックの排出量は、施設園芸等の普及により増大しており、健全な生産環境の保全を図るため廃プラスチックの処理について、関係機関が連携協力して適正処理を推進する。</p>								
【農地中間管理事業】		19,751,000円	17,000,000円	0円	2,567,000円	184,000円		
<p>農地中間管理機構からの業務を受託し、農地の集団化、経営規模の拡大、農業への新規参入を促進することにより、農業経営の安定化を図る。</p>								
【担い手経営発展支援事業費補助金】		26,313,000円	26,313,000円	0円	0円	0円		
<p>農業の新たな担い手の確保と中核的な担い手へ発展していくための支援を行うため、新規就農者、認定農業者、農業経営体等が必要な施設・機械等を整備・取得した際にその事業費に対し、補助金を交付する。</p> <p>●経営発展支援事業（事業費500万円までは3/4補助、500万円を超えた部分については1/3補助） 対象：1経営体（イチゴ1件） 事業費：9,300,000円（内補助金額5,183,000円）</p> <p>●自営就農開始支援事業（補助率1/3） 対象：7経営体（イチゴ2件、薬物2件、ブドウ3件） 事業費：33,400,000円（内補助金額11,131,000円）</p> <p>●認定農業者機械等整備支援事業（補助率1/3） 対象：3経営体 事業費：30,000,000円（内補助金額9,999,000円）</p>								
								
イチゴ育苗ハウス				動力噴霧器				

【ハウス等整備支援事業費補助金】 48,890,000円 30,433,000円 0円 0円 18,457,000円

イチゴや葉物野菜の産地を支える中核的な経営体を目指す自営新規就農者や認定農業者等の確保・育成や経営発展に必要なハウス等の施設整備に係る事業に要する経費に対して補助金を交付する。

また、水田園芸作物（アスパラガス、ミニトマト）のハウス整備については県の「水田園芸拠点づくり事業」で実施し、農業の生産性向上を図るとともに新たな担い手が安定的に参入できる環境を整える。

●ハウス等整備事業（補助率2/3）

（県3/9、市2/9、他JA1/9）

対 象：2経営体（イチゴ1件、葉物1件）

事業費：74,800,000円（内補助金額41,555,555円）

●水田園芸拠点づくり事業（補助率1/2）

（県6/18、市2/18、他JA1/18）

対 象：1経営体（アスパラガス1件）

事業費：16,500,000円（内補助金額7,333,334円）



本圃ハウス（イチゴ、葉物野菜）

【園芸施設整備事業費交付金】 85,641,000円 85,641,000円 0円 0円 0円

国の農山漁村振興交付金を活用し、中海干拓地において新たにイチゴ栽培に取り組む経営体の施設整備に要する経費に対し支援を行う。

●農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション等整備事業） 補助率：国1/2

1経営体 事業費171,282,000円（内補助金額85,641,000円）

施設の整備計画



				予算に関する説明書ページ数		P49																																																																																																																																					
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課																																																																																																																																					
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																				
小事業	19	新規就農円滑化対策事業費			款	06	農林水産業費																																																																																																																																				
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費																																																																																																																																				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	農業振興費																																																																																																																																				
当初予算額		A		24,366,000円		目的	農業後継者の高齢化・担い手不足などの課題解消のために、新規就農者を育成する。																																																																																																																																				
財源内訳	国・県支出金		県10/10	23,597,000円																																																																																																																																							
	地方債			0円																																																																																																																																							
	その他		使用料	452,000円																																																																																																																																							
	一般財源			317,000円																																																																																																																																							
人件費コスト		B	1.3人役	9,276,800円		総事業費	A+B	33,642,800円																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【新規就農研修事業】</td> <td>110,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>110,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市新規就農研修制度における研修支援を行う。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導する。</td> </tr> <tr> <td>【新規就農研修滞在施設維持管理事業】</td> <td>342,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>342,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">UIターンによる就農希望者等を対象に1年間、指導農業士の農場で、農業の実地研修を行う。また、必要な農業技術や農業経営を習得するための実地研修期間中の専用住宅を維持管理し、担い手の確保、育成を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">  </td> </tr> <tr> <td>【新規就農者確保・育成事業費補助金】</td> <td>2,160,000円</td> <td>2,160,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">就農時年齢50歳以上の新規就農者に対して、県の農業次世代人材事業（準備型・経営開始型）給付を行う。</td> </tr> <tr> <td>●準備型（県10/10）</td> <td>対象：1名</td> <td colspan="4">120千円×12月×1名=1,440千円</td> </tr> <tr> <td>●経営開始型（県10/10）</td> <td>対象：1名</td> <td colspan="4">60千円×12月×1名=720千円</td> </tr> <tr> <td>【農業次世代人材投資事業費補助金】</td> <td>15,188,000円</td> <td>15,187,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">就農時年齢50歳未満の就農5年目までの新規就農者に対して、経営安定のための資金を給付する（令和3年度までに採択された者を対象とする）。</td> </tr> <tr> <td>●経営開始型（県10/10）</td> <td>夫婦就農</td> <td colspan="4">2,250千円×5/12月×1組=937,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>夫婦就農</td> <td colspan="4">2,250千円×1年×3組=6,750千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td colspan="4">1,500千円×1年×5組=7,500千円</td> </tr> <tr> <td>【新規就農者育成総合対策事業費補助金】</td> <td>6,250,000円</td> <td>6,250,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">農業への人材の呼び込みと定着を図るため、就農時年齢50歳未満の者に対して就農準備資金、経営開始資金を給付する。（令和4年度以降に採択された者を対象とする）。</td> </tr> <tr> <td>●就農準備資金（県10/10）</td> <td>対象：2名</td> <td colspan="4">1,500千円×4/12月×2名=1,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>対象：2名</td> <td colspan="4">1,500千円×1年×2名=3,000千円</td> </tr> <tr> <td>●経営開始資金（県10/10）</td> <td>夫婦就農</td> <td colspan="4">2,250千円×1年×1組=2,250千円</td> </tr> <tr> <td>【就農・定住パッケージ事業】</td> <td>316,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>316,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けの定住住宅の管理を行う。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【新規就農研修事業】	110,000円	0円	0円	110,000円	0円	安来市新規就農研修制度における研修支援を行う。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導する。						【新規就農研修滞在施設維持管理事業】	342,000円	0円	0円	342,000円	0円	UIターンによる就農希望者等を対象に1年間、指導農業士の農場で、農業の実地研修を行う。また、必要な農業技術や農業経営を習得するための実地研修期間中の専用住宅を維持管理し、担い手の確保、育成を図る。												【新規就農者確保・育成事業費補助金】	2,160,000円	2,160,000円	0円	0円	0円	就農時年齢50歳以上の新規就農者に対して、県の農業次世代人材事業（準備型・経営開始型）給付を行う。						●準備型（県10/10）	対象：1名	120千円×12月×1名=1,440千円				●経営開始型（県10/10）	対象：1名	60千円×12月×1名=720千円				【農業次世代人材投資事業費補助金】	15,188,000円	15,187,000円	0円	0円	1,000円	就農時年齢50歳未満の就農5年目までの新規就農者に対して、経営安定のための資金を給付する（令和3年度までに採択された者を対象とする）。						●経営開始型（県10/10）	夫婦就農	2,250千円×5/12月×1組=937,500円					夫婦就農	2,250千円×1年×3組=6,750千円					その他	1,500千円×1年×5組=7,500千円				【新規就農者育成総合対策事業費補助金】	6,250,000円	6,250,000円	0円	0円	0円	農業への人材の呼び込みと定着を図るため、就農時年齢50歳未満の者に対して就農準備資金、経営開始資金を給付する。（令和4年度以降に採択された者を対象とする）。						●就農準備資金（県10/10）	対象：2名	1,500千円×4/12月×2名=1,000千円					対象：2名	1,500千円×1年×2名=3,000千円				●経営開始資金（県10/10）	夫婦就農	2,250千円×1年×1組=2,250千円				【就農・定住パッケージ事業】	316,000円	0円	0円	0円	316,000円	UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けの定住住宅の管理を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																						
【新規就農研修事業】	110,000円	0円	0円	110,000円	0円																																																																																																																																						
安来市新規就農研修制度における研修支援を行う。また、就農希望者等を対象に短期間農家体験を行い、就農に対する興味を深めてもらい新規就農研修へ誘導する。																																																																																																																																											
【新規就農研修滞在施設維持管理事業】	342,000円	0円	0円	342,000円	0円																																																																																																																																						
UIターンによる就農希望者等を対象に1年間、指導農業士の農場で、農業の実地研修を行う。また、必要な農業技術や農業経営を習得するための実地研修期間中の専用住宅を維持管理し、担い手の確保、育成を図る。																																																																																																																																											
																																																																																																																																											
【新規就農者確保・育成事業費補助金】	2,160,000円	2,160,000円	0円	0円	0円																																																																																																																																						
就農時年齢50歳以上の新規就農者に対して、県の農業次世代人材事業（準備型・経営開始型）給付を行う。																																																																																																																																											
●準備型（県10/10）	対象：1名	120千円×12月×1名=1,440千円																																																																																																																																									
●経営開始型（県10/10）	対象：1名	60千円×12月×1名=720千円																																																																																																																																									
【農業次世代人材投資事業費補助金】	15,188,000円	15,187,000円	0円	0円	1,000円																																																																																																																																						
就農時年齢50歳未満の就農5年目までの新規就農者に対して、経営安定のための資金を給付する（令和3年度までに採択された者を対象とする）。																																																																																																																																											
●経営開始型（県10/10）	夫婦就農	2,250千円×5/12月×1組=937,500円																																																																																																																																									
	夫婦就農	2,250千円×1年×3組=6,750千円																																																																																																																																									
	その他	1,500千円×1年×5組=7,500千円																																																																																																																																									
【新規就農者育成総合対策事業費補助金】	6,250,000円	6,250,000円	0円	0円	0円																																																																																																																																						
農業への人材の呼び込みと定着を図るため、就農時年齢50歳未満の者に対して就農準備資金、経営開始資金を給付する。（令和4年度以降に採択された者を対象とする）。																																																																																																																																											
●就農準備資金（県10/10）	対象：2名	1,500千円×4/12月×2名=1,000千円																																																																																																																																									
	対象：2名	1,500千円×1年×2名=3,000千円																																																																																																																																									
●経営開始資金（県10/10）	夫婦就農	2,250千円×1年×1組=2,250千円																																																																																																																																									
【就農・定住パッケージ事業】	316,000円	0円	0円	0円	316,000円																																																																																																																																						
UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図るため、就農者向けの定住住宅の管理を行う。																																																																																																																																											

				予算に関する説明書ページ数		P49
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	中山間地域等直接支払事業費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 農業振興費
当初予算額		A		174,748,000 円		目的 農業がもたらす多面的機能の維持のため、農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を支援する。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	129,340,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	11,000 円			
	一般財源		45,397,000 円			
人件費コスト B		0.8人役	5,708,800 円		総事業費 A+B	180,456,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中山間地域等直接支払交付金交付事業】	171,000,000円	128,250,000円	0円	0円	42,750,000円
【中山間地域等直接支払交付金推進事業】	3,748,000円	1,090,000円	0円	11,000円	2,647,000円

高齢化や人口減少が著しい中山間地域等において、農業生産活動の継続に向けた前向きな取組みへの支援を強化し、新たに第5期対策（令和2～6年度）を実施。（補助率：国1/2、県1/4）

●要件等

対象者 集落等を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等

対象農用地 農振法に定める農用地区域内に存する農用地で、急傾斜及び緩傾斜の一団の農用地

交付単価

加算措置

(円/10a)

地目	区分	交付単価	加算項目	交付単価
田	急傾斜 (1/20以上)	21,000円	超急傾斜農地保全管理加算	6,000円
	緩傾斜 (1/100以上)	8,000円	集落協定広域化加算	3,000円
畑	急傾斜 (15° 以上)	11,500円	集落機能強化加算	
	緩傾斜 (8° 以上)	3,500円	生産性向上加算	

●令和5年度見込み

交付金額（基本分）

交付対象面積	交付額計	国負担額	県負担額	市負担額
8,397,703㎡	137,095,848円	68,547,924円	34,273,962円	34,273,962円

加算措置

加算区分	単価	対象面積	交付額計	国負担額	県負担額	市負担額
超急傾斜	6円	890,703㎡	4,849,752円	2,424,876円	1,212,438円	1,212,438円
集落協定広域化	3円	1,103,062㎡	3,173,376円	1,586,688円	793,344円	793,344円
集落機能強化	3円	4,697,365㎡	9,922,908円	4,961,454円	2,480,727円	2,480,727円
生産性向上	3円	5,711,037㎡	15,961,270円	7,980,635円	3,990,317円	3,990,318円
計			33,907,306円	16,953,653円	8,476,826円	8,476,827円

交付額合計	国負担額	県負担額	市負担額
171,000,000円	85,500,000円	42,750,000円	42,750,000円



ドローンによる防除作業の様子



集落機能強化加算の取り組み

				予算に関する説明書ページ数		P49		
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課		
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	25	経営所得安定対策直接支払推進事業費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	農業振興費	
当初予算額		A		17,783,000円		目的	関係機関との連携により、米の需給調整及び経営所得安定対策直接支払推進事業の円滑な推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	12,783,000円				
	地方債			0円				
	その他			0円				
	一般財源			5,000,000円				
人件費コスト		B	0.2人役	1,427,200円		総事業費	A+B	19,210,200円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【経営所得安定対策直接支払推進事業】 17,783,000円 12,783,000円 0円 0円 5,000,000円</p> <p>安来地域農業再生協議会において、経営所得安定対策直接支払制度の普及推進活動や交付申請等にかかる事務を集落生産調整委員に依頼し、円滑な事務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安来地域農業再生協議会負担金 5,000,000円 ●経営所得安定対策直接支払推進事業補助金 12,783,000円 								

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	28	有害鳥獣駆除事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度		項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 農業振興費
当初予算額 A		24,030,000 円	目的	鳥獣被害対策と有害鳥獣の捕獲を行い、農作物の被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入 15,000 円			
	一般財源	24,015,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,568,000 円	総事業費 A+B	27,598,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農作物獣被害防止対策事業】	7,000,000円	0円	0円	0円	7,000,000円
有害鳥獣被害に対する農家の自衛対策に係る経費（ワイヤーメッシュ、支柱、電気柵等の購入）への補助					
●有害鳥獣被害防止対策補助金 7,000千円 設置経費の1/2以内（限度額：個人10万円、団体30万円）					



鳥獣被害防止対策補助金による柵設置状況

【有害鳥獣捕獲事業】	11,000,000円	0円	0円	0円	11,000,000円
猟友会による有害鳥獣捕獲に対する補助及び関係団体で組織する鳥獣被害防止対策協議会に対する補助					
●有害鳥獣捕獲補助金 10,000千円 イノシシ・シカ 10,000円/頭×1,000頭					
●鳥獣被害防止対策協議会補助金 1,000千円 国交付金と併せ、捕獲機材の整備等に係る経費を補助					
※安来市鳥獣被害防止対策協議会：安来市猟友会・JA・東部農業共済・県・市等関係機関で組織					



捕獲檻で捕獲したイノシシ



安来市鳥獣被害防止対策協議会 総会

【鳥獣対応関係委託料】	3,170,000円	0円	0円	0円	3,170,000円
野鳥における鳥インフルエンザ等の鳥獣伝染病の対応に係る野生鳥獣の死骸の回収・処分、または市民からの駆除依頼対応に関する業務委託料					

【その他事業】	2,860,000円	0円	0円	15,000円	2,845,000円
会計年度任用職員報酬、鳥獣被害対策実施隊の出動報酬等					

大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	31	環境保全型農業直接支払事業費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 農業振興費
当初予算額 A			3,510,000 円		目的	環境保全に効果の高い営農活動を推進し、農業分野において地球温暖化防止や生物多様性に貢献する。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	2,625,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		885,000 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,427,200 円		総事業費 A+B	4,937,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【環境保全型農業直接支払事業】	3,510,000円	2,625,000円	0円	0円	885,000円

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負担を軽減し、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援する。

- 支援対象者
販売を目的として持続可能な農業生産を実施する、農業者の組織する団体
- 支援対象取組
化学肥料、化学合成農薬の使用を県慣行レベルから5割以上低減する取組みと組み合わせて行う
 - ①炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用
 - ②カバークロップ
 - ③有機農業（化学肥料、農薬を使用しない農業）
 - ④冬季湛水（地域特認取組）
- 交付単価（市1/4、県1/4、国1/2）

支援対象取組	交付単価（10aあたり）
堆肥の施用	4,400円
カバークロップ	6,000円
有機農業	12,000円
冬季湛水（取組内容に応じて）	4,000円～8,000円

- 令和5年度交付見込額

支援対象取組	交付単価（10aあたり）	対象面積	事業費
堆肥の施用	4,400円	1,750a	770,000円
カバークロップ	6,000円	200a	120,000円
有機農業	12,000円	1,200a	1,440,000円
冬季湛水（有機質肥料施用・畦畔補強）	8,000円	150a	120,000円
冬季湛水のみ	4,000円	2,625a	1,050,000円
合計		5,925a	3,500,000円



堆肥の施用



冬季湛水

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課		
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	34	畜産業費		款	06 農林水産業費	
事業開始年度		令和5年度		項	01 農業費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 畜産業費	
当初予算額 A		7,912,000 円		目的	畜産振興対策事業や耕畜連携稲わら集草事業等によりブランド化を推進するとともに畜産経営対策を行い、もって畜産振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県10/10	1,950,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		5,962,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,568,000 円		総事業費 A+B	11,480,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【島根県畜産共進会出品奨励費】	190,000円	0円	0円	0円	190,000円
畜産共進会により家畜改良の成果の把握、問題点の把握、生産体制の強化、産肉能力と種牛性の検討等の改良を図るとともに、消費者への理解、PRにも努める。					
●県種畜共進会（肉用種牛・乳用種牛）	10,000円/1頭 × 13頭				
●県子牛共進会（肉用種牛）	10,000円/1頭 × 6頭				
【家畜衛生事業（畜舎消毒）負担金】	112,000円	0円	0円	0円	112,000円
畜舎消毒を実施し、家畜の損害防止及び地域の環境衛生を図る。					
【畜産振興対策事業補助金】	3,360,000円	0円	0円	0円	3,360,000円
各種補助メニューにより優良牛の保留・導入・改良を促進させるとともに生産団体の活動を支援することで「やすぎ和牛」「やすぎホルスタイン」のブランド化を一層図る。					

事業名	事業内容	補助内容
優良牛保留・導入事業	優良な繁殖雌牛を保留・導入する経費補助	100千円/頭以内
優良牛選抜検定事業	やすぎブランド牛を選抜・確保するため組織的な血液検査等に係る経費補助	2,000円/頭以内
優秀精液導入事業	ブランド力を向上させるため優良な精液を導入する際の経費補助	7,500円/頭以内
受精卵移植推進事業	性別別受精卵及び和牛受精卵の活用に係る経費補助	20,000円/回以内
生産団体育成事業	和牛部会・酪農部会等の生産団体がブランド化の為に技術力・生産力向上を図る活動や研修会への経費補助	加入する生産者1名あたり10千円上限 (1団体上限200千円)
ゲノミック評価事業	より改良の進んだ繁殖雌牛への世代交代を促進し、畜産農家が繁殖雌牛の選抜の指標にするためのゲノミック評価に係る経費補助	10,000円/回以内

【耕畜連携稲わら集草事業補助金】	1,900,000円	0円	0円	0円	1,900,000円
飼料価格が高騰する畜産業の餌わら確保対策のため、稲わらを集草できる組織に対して、10a当り2,000円の補助を行う。					

【全共・全ホル共進会事業】	2,350,000円	1,950,000円	0円	0円	400,000円
令和9年に北海道で開催される第13回和牛能力共進会、そして令和7年に北海道で開催される第16回全日本ホルスタイン共進会への出品対策及び大会への参加支援を、関係機関で組織する「全共・全ホル安来地区出品対策協議会」で行う。本市から牛を出品し、優秀な成績を獲得できるよう支援する。					



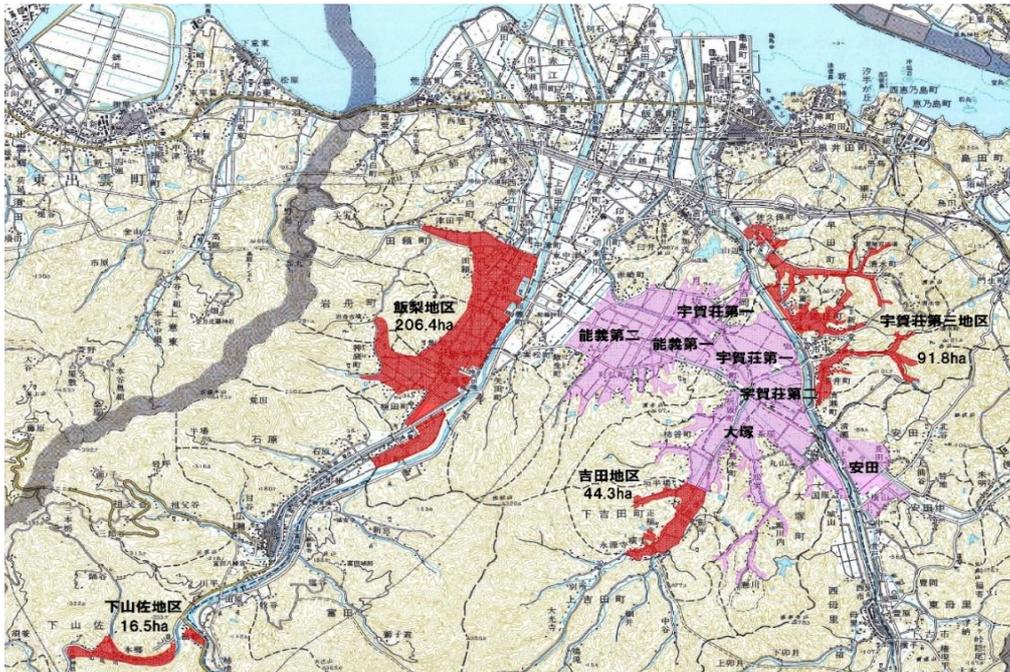
候補牛巡回指導の様子

- 安来市全共・全ホル出品対策協議会負担金 400,000円
- しまね和牛生産振興事業繁殖雌牛更新対策事業補助金 1,950,000円（補助率：県10/10）
（1頭150千円×13頭分）

						予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用			担当部署		農林整備課		
中事業	10	農林業の振興			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	37	農地費				款	06	農林水産業費	
事業開始年度		令和5年度				項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	05	農地費	
当初予算額		A			37,702,000円		目的	生産性の高い農業条件整備を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	1,687,000円					
	地方債			0円					
	その他			0円					
	一般財源			36,015,000円					
人件費コスト		B	1.2人役	8,563,200円		総事業費	A+B	46,265,200円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【農地費】		37,702,000円	1,687,000円	0円	0円	36,015,000円			
農業生産基盤の整備及び施設（水利等）の維持修繕を図る。									
各種土地改良関係・県単調査事業等の負担金及び農林漁業資金元利償還金を支出する。									
●維持管理費				4,333,000円					
●材料費				800,000円					
●島根県土地改良事業団体連合会負担金				800,000円					
●事業負担金				5,010,000円					
●土地改良区運営負担金				10,400,000円					
●農林漁業資金元利償還金				16,359,000円					

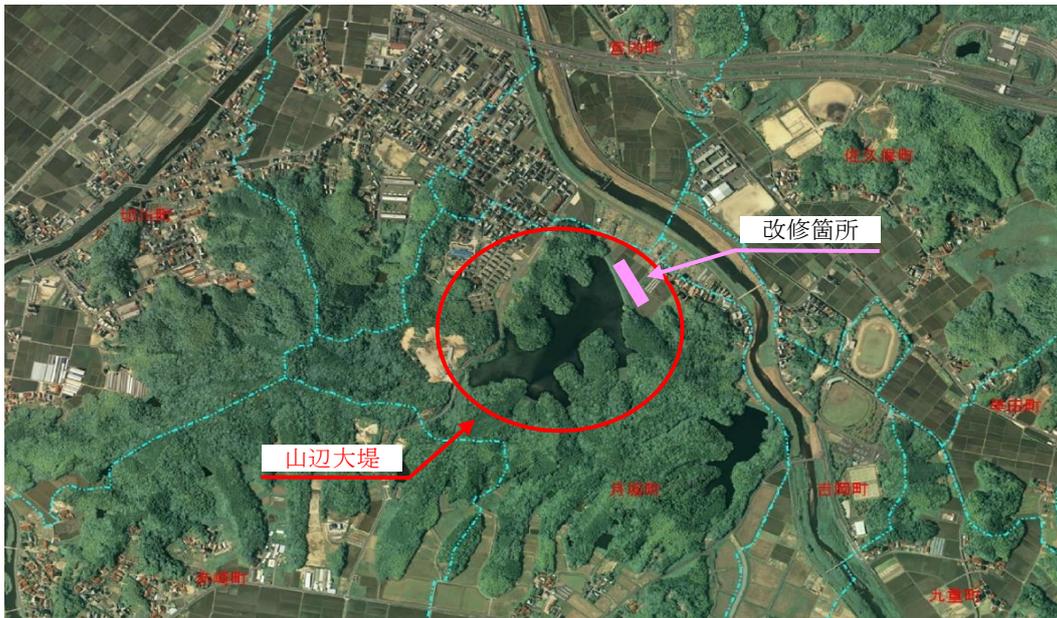
				予算に関する説明書ページ数		P49		
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課		
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	40	県営農業農村整備事業負担金費			款	06	農林水産業費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費	
当初予算額		A		302,744,000 円		目的 農業生産基盤の整備を推進するとともに組織的農業体系の構築を図る。		
財源内訳	国・県支出金		県	193,871,000 円				
	地方債		過疎外	95,500,000 円				
	その他		分担金	11,145,000 円				
	一般財源			2,228,000 円				
人件費コスト		B	1.2人役	8,563,200 円		総事業費	A+B	311,307,200 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【県営農業農村整備事業負担金費】		302,744,000円	193,871,000円	95,500,000円	11,145,000円	2,228,000円		
生産コストの低減や流通体制の整備、地域農業の活性化を目的に、県営事業により農業生産基盤整備を行う。		(事業内容)		(R5予算額)		(予定期間)		
●吉田地区農地整備事業(経営体育成型) 負担金		事業概要 付帯工 1式、補償費、換地費 1式		1,000,000 円		(H29~R5)		
●吉田地区耕地利用高度化推進事業 負担金		事業概要 石礫除去機械器具 1式		875,000 円		(R5)		
●安田地区耕地利用高度化推進事業 負担金		事業概要 田面整地機械器具 1式		875,000 円		(R5)		
●大塚地区耕地利用高度化推進事業 負担金		事業概要 田面整地工事 1式		875,000 円		(R5)		
●宇賀荘第三地区農地整備事業(経営体育成型) 負担金		事業概要 区画整理工 6.2ha、暗渠排水工 12.3ha、舗装工 950m 補償費、換地費 1式		13,978,000 円		(H29~R7)		
●宇賀荘第三地区農地整備事業(経営体育成型)(委託分) 負担金		事業概要 市道拡幅(橋梁)		18,480,000 円		(H30~R7)		
●飯梨地区農地整備事業(中山間地域型) 負担金		事業概要 区画整理工 6.1ha、実施設計費、支障物件移転 1式 埋蔵文化財、地殻変動調査費、換地費 1式		27,000,000 円		(R4~R13)		
●下山佐地区農地中間管理機構関連農地整備事業 負担金		事業概要 区画整理工 1.1ha、暗渠排水工 3.4ha、補償費、換地費 1式		4,000,000 円		(H31~R6)		
●安来地区中山間地域農業農村総合整備事業 負担金		事業概要 区画整理工 4地区、用排水路工 3地区、測量設計費 1式		30,060,000 円		(R3~R9)		
●大郷地区農村地域防災減災事業 負担金		事業概要 道路工 220m、橋梁上部工 1箇所		7,000,000 円		(H28~R6)		
●山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業 負担金		事業概要 実施設計費、用地調査費 1式		4,730,000 円		(R5~R8)		
		(事業内容)		(R5予算額)				
●大塚地区農業経営高度化促進事業 負担金		事業概要 農地集積による促進費		78,306,000 円				
●安田地区農業経営高度化促進事業 負担金		事業概要 農地集積による促進費		75,565,000 円				
●吉田地区農業経営高度化促進事業 負担金		事業概要 農地集積による促進費		40,000,000 円				

農業競争力強化基盤整備事業 計画区域図



●山辺大堤防災重点農業用ため池緊急整備事業

防災重点農業用ため池を対象に耐震性向上及び豪雨による決壊防止のため改修整備を行う。



大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林整備課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	43	農道維持費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度		項	01 農業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 農地費
当初予算額 A		7,318,000 円	目的	幹線農道の維持管理を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県		1,000,000 円	
	地方債			0 円	
	その他	使用料		300,000 円	
	一般財源	6,018,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	10,172,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【農道維持費】	6,268,000円	0円	0円	300,000円	5,968,000円
市内農道について適切な維持により地域社会の利便性向上を図る。					
●維持管理費（安能農道、笹刈農道ほか）	5,818,000 円				
●材料費	450,000 円				
【農村整備事業（計画策定等事業）】	1,050,000円	1,000,000円	0円	0円	50,000円
既設の農道施設（農道橋）において、機能診断（橋梁点検）による機能低下等の的確な状況把握を行い、必要な対策を計画的に実施する。					
●調査委託料（月坂大橋橋梁点検）	1,050,000 円				



				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	46	農村公園管理費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		2,153,000 円		目的	地域交流拠点施設を整備することにより、市民の憩いの場としての利用価値を高める。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料	754,000 円				
	一般財源		1,399,000 円				
人件費コスト B	0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	5,007,400 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【農村公園管理費】 2,153,000円 0円 0円 754,000円 1,399,000円 出雲織・のき白鳥の里及びなかうみ農村公園の維持管理、施設整備を行う。 ●維持管理費 940,000 円 ●施設管理委託料 1,213,000 円							

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	49	国営造成施設管理体制整備促進事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		6,230,000 円		目的	営農者の維持管理費の負担軽減を図り営農意欲を高める。		
財源内訳	国・県支出金	県	4,672,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		1,558,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B	6,943,600 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【国営造成施設管理体制整備促進事業費】 6,230,000円 4,672,000円 0円 0円 1,558,000円 補助事業を活用し、中海干拓地安来工区で設置された基幹施設（排水機場等）の維持管理費の負担軽減を図る。 ●管理体制整備負担金 6,230,000 円							

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	土地改良事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	農地費
当初予算額		A	12,500,000 円		目的	計画的に農業施設(水路、ため池等)の整備改善を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	8,800,000 円			
	地方債			0 円			
	その他			0 円			
	一般財源			3,700,000 円			
人件費コスト		B	1.2人役	8,563,200 円	総事業費	A+B	21,063,200 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【農業水路等長寿命化・防災減災事業(防災減災対策)】		9,500,000円	8,800,000円	0円	0円	700,000円	
<p>下流域に影響を及ぼす恐れのある老朽化したため池について、災害発生の未然防止を図るため、廃止事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●設計委託料(茶屋、梅木谷 2箇所) 5,000,000 円 ●工事請負費(稲積 1箇所) 4,500,000 円 							
【農地整備事業】		3,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円	
<p>ほ場整備事業の新規採択へ向けての地形図作成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●測量委託料 							

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	飯梨川沿岸水路整備事業費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		3,088,000 円		目的	基幹的な農業用水路の維持・修繕により安定的な用水の供給を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		3,088,000 円				
人件費コスト B	0.3人役	2,140,800 円	総事業費 A+B	5,228,800 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【飯梨川沿岸水路整備事業費】 3,088,000円 0円 0円 0円 3,088,000円 飯梨川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。 ●維持管理費 3,088,000 円							

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		下水道課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	58	特別会計繰出金費（農業集落排水事業）			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費
当初予算額 A		348,980,000 円		目的	特別会計繰出金費（農業集落排水事業）		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		348,980,000 円				
人件費コスト B	0.0人役	0 円	総事業費 A+B	348,980,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【特別会計繰出金費（農業集落排水事業）】 348,980,000円 0円 0円 0円 348,980,000円							

				予算に関する説明書ページ数		P49													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		下水道課													
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	61	特別会計繰出金費（簡易排水事業）			款	06	農林水産業費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費												
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	農地費												
当初予算額 A		8,116,000 円		目的	特別会計繰出金費（簡易排水事業）														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		8,116,000 円																
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B		8,116,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（簡易排水事業）】</td> <td>8,116,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,116,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（簡易排水事業）】	8,116,000円	0円	0円	0円	8,116,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【特別会計繰出金費（簡易排水事業）】	8,116,000円	0円	0円	0円	8,116,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P49													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		下水道課													
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	64	特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）			款	06	農林水産業費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費												
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	農地費												
当初予算額 A		9,161,000 円		目的	特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）														
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		9,161,000 円																
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B		9,161,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）】</td> <td>9,161,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,161,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）】	9,161,000円	0円	0円	0円	9,161,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【特別会計繰出金費（小規模集合排水処理事業）】	9,161,000円	0円	0円	0円	9,161,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P49					
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課					
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計				
小事業	67	伯太川沿岸水路整備事業費			款	06	農林水産業費				
事業開始年度		令和5年度			項	01	農業費				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	農地費				
当初予算額		A		676,000 円		目的	基幹的な農業用水路の維持・修繕により 安定的な用水の供給を図る。				
財源内訳	国・県支出金		0 円								
	地方債		0 円								
	その他		0 円								
	一般財源		676,000 円								
人件費コスト		B		0.3人役	2,140,800 円		総事業費	A+B	2,816,800 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源					
【伯太川沿岸水路整備事業費】		676,000円	0円	0円	0円	676,000円					
伯太川沿岸の農業水利施設（水路、ポンプ、樋門、頭首工等）の修繕、維持管理を行う。											
●維持管理費		676,000 円									

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課		
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	70	多面的機能支払交付金事業費		款	06 農林水産業費	
事業開始年度		令和5年度		項	01 農業費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	05 農地費	
当初予算額 A		188,886,000 円	目的	地域共同による農用地、農業用施設等の地域資源及び農村環境の保全並びに農業用施設等の長寿命化を図る。		
財源内訳	国・県支出金	141,159,000 円				
	地方債					0 円
	その他	諸収入				11,000 円
	一般財源	47,716,000 円				
人件費コスト B	0.8人役	5,708,800 円	総事業費 A+B	194,594,800 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【多面的機能支払交付金事業】	184,975,000円	137,274,000円	0円	0円	47,701,000円
【多面的機能支払交付金推進事業】	3,911,000円	3,885,000円	0円	11,000円	15,000円

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同による農地・農業用施設等の保全活動や地域資源の適切な保全管理のための推進活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化のための更新や多面的機能の増進を図るための取組みに対して支援する。

●令和4年度の実施状況

- 協定組織数 : 96組織 (2,453 ha)
- ・農地維持支払の実施 : 96組織 (2,453 ha)
- ・資源向上支払(共同活動)の実施 : 74組織 (2,131 ha)
- ・資源向上支払(長寿命化)の実施 : 68組織 (1,753 ha)

●予算内訳

- ・交付金事業費 : 184,975,000 円
 - ・市町村事業推進費 : 3,900,000 円
 - ・事務費 : 11,000 円
- 合計 188,886,000 円

●交付金単価 (10aあたり)

地目	①農地維持支払	②資源向上支払(共同活動)		③資源向上支払(長寿命化)
		100%単価	75%単価	
田	3,000 円	2,400 円	1,800 円	4,400 円
畑	2,000 円	1,440 円	1,080 円	2,000 円

※②について、③を同時に実施、又は②を5年以上実施している場合には、75%単価となる。

加算措置 活動の広域化・体制強化への支援

認定農用地面積	交付額(年・組織)	総額(5年間)
3集落以上または50ha以上200ha未満	40,000 円	200,000 円

●交付金の構成

農地維持支払	資源向上支払	
	地域資源の質的向上を図る共同活動	施設の長寿命化のための活動
		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源(農用地、水路、農道等)の基礎的な保全管理活動(草刈り、泥上げ、砂利の補充等)。 ・地域資源の適切な保全管理のための推進活動(地域の体制や管理方法について話し合い等を行う)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設(農用地、農業用施設)の軽微な補修及び農村環境の保全活動(施設への植栽等)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の長寿命化のための補修、更新等を行う活動。

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	73	林業振興費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度		項	02 林業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 林業振興費
当初予算額 A		1,664,000 円	目的	地域の特性にあわせた施策の実施により地域林業の振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,664,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,568,000 円	総事業費 A+B	5,232,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【十神山林保守管理事業】	600,000円	0円	0円	0円	600,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

宅地等に接する市有林（県指定急傾斜地崩壊危険区域を含む）における危険木処理等手数料



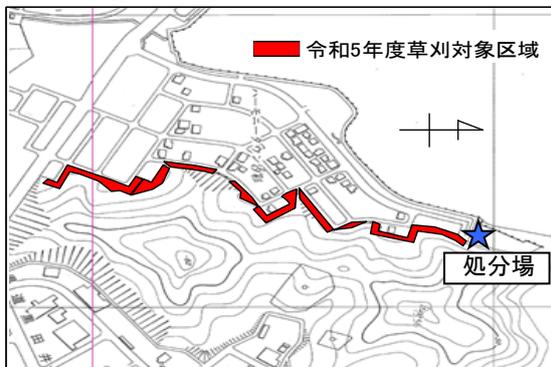
安来港湾部における対象木（矢印）



急傾斜地崩壊危険区域における対象木（矢印）

【汐手が丘東山林保守管理事業】	300,000円	0円	0円	0円	300,000円
-----------------	----------	----	----	----	----------

宅地等に接する市有林における繁茂草本処理等手数料



施業区域図



道路交通や排水管理に支障をきたす繁茂草

【保安林作業道保守管理事業】	100,000円	0円	0円	0円	100,000円
----------------	----------	----	----	----	----------

市が保安林内に開設し、林業事業者が利用している林内路網における草刈及び標識設置手数料

【その他事業】	664,000円	0円	0円	0円	664,000円
---------	----------	----	----	----	----------

森林・林業関連加盟団体等負担金（森林協会、島根県林業公社、斐伊川流域林業活性化協議会）

			予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署		農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	74	森林環境整備事業費		款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和5年度		項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01	林業振興費
当初予算額 A			41,688,000 円		目的	森林経営管理法を踏まえ、林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図るとともに、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/2	3,700,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金	5,688,000 円			
	一般財源		32,300,000 円			
人件費コスト B		0.7人役	4,995,200 円		総事業費 A+B	46,683,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【林業DX推進事業】	7,600,000円	3,700,000円	0円	0円	3,900,000円

1) UAVレーザー計測及び資源量解析業務委託料 7,400,000円 (計測範囲：上吉田町 約120ha)

島根県が令和3年度に設定した循環型林業拠点団地を対象に、高精度なUAVレーザー計測によって森林の地形や資源量を詳細なデジタル情報化し、林業事業者による効率的な施業計画や路網整備計画の策定に活用可能とすることで、林業のデジタル・トランスフォーメーション（林業DX）の推進を図る。

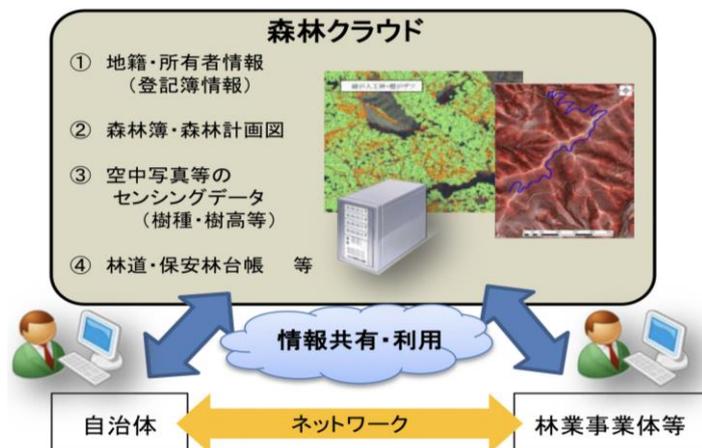


2) 島根県森林クラウドシステム利用料 200,000円 (年間利用料)

自治体と林業事業者との情報共有の効率化や、森林に関するデジタル情報を利活用しやすい環境を整えるため、県が令和5年度から運用開始する森林クラウドシステムに参加し、年間利用料を負担する。

(森林クラウドとは)

- 森林クラウドとは、これまで県、市町村、林業事業者がそれぞれで保有・管理していた森林情報を、クラウド上で一元的に管理するシステム。GISの機能と、属性情報や地図情報を管理する機能を併せ持つ。
- 県との情報共有の円滑化、施業履歴の管理や各種統計資料作成の簡素化のほか、リモートセンシングによるデジタル航空写真や航空レーザー計測データを搭載し、一括管理することで林業DXにも貢献する。



【林業人材育成拠点整備事業】 5,000,000円 0円 0円 0円 5,000,000円

伯太町東母里・安田中地内の山林における「林業人材育成拠点」の整備に向け、拠点整備に係る基本構想に基づく用地造成に係る基本設計及び実施設計の業務委託を行う。

●造成設計業務委託料 5,000千円（基本設計、実施設計）

【地域林政アドバイザー事業】 4,000,000円 0円 0円 0円 4,000,000円

島根大学の学術技術指導制度を活用して、林業DXや林業人材育成の推進を含む諸課題について大学教員の助言・指導を求め、リモートセンシングを活用した森林管理のほか地域林政全般において大学の専門的な知見を活かす。（事業の一部で、林業事業者が希望する技術指導にも対応）



令和4年度 検討会議



令和4年度 現場指導①



令和4年度 現場指導②

【森林経営管理事業】 1,687,000円 0円 0円 0円 1,687,000円

森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、森林所有者と林業事業者をつなぎ、森林の多面的機能の発揮と林業の成長産業化を図る。

●森林経営管理制度推進業務委託料 1,687千円

【森林環境整備総合対策事業】 20,401,000円 0円 0円 5,688,000円 14,713,000円

森林の多面的機能発揮と林業の成長産業化に向けた政策として、林業事業者による高性能林業機械や路網の整備、人材育成、インフラ周辺にある被災森林の処置その他森林整備の推進に係る補助金交付を行う。

事業種目	摘 要
①林業用設備導入	林業機械等の購入又はリースに係る補助 【機械等の購入：補助率1/3・限度額800万円/1件】 【機械等のリース：補助率1/2又は10/10・限度額30万円/月又は100万円/月】
②既設作業道簡易修繕	既設路網の修繕に係る補助【補助率1/2・限度額30万円】
③原木搬出作業道開設支援	路網の新規開設に係る補助【補助率1,000円/m・限度額100万円】
④土場整備	木材集積土場の整備に係る補助【補助率1,000円/m ² ・限度額60万円/1か所】
⑤造林促進	再造林に係る土地所有者への補助【自己負担額の1/2】
⑥森林保育	人工林保育施策に係る森林所有者への補助【自己負担額の1/2又は2/3】
⑦原木生産促進	伐採木搬出経費に係る補助 【主伐：補助率1m ³ 当たり1,380円又は690円で搬出経費を超えない額】 【搬出間伐：搬出経費の1/2・限度額20万円】
⑧技能者育成支援	資格取得又は技術習得の経費に係る補助 【資格取得：補助率1/3・限度額10万円/1人】 【技術習得：限度額100万円/1事業者】
⑨インフラ周辺被災森林整備	自然災害に伴うインフラ施設周辺私有林の整備に係る森林所有者への補助 【自己負担額の4/5・限度額250万円】

【市産木材利用促進補助金】 3,000,000円 0円 0円 0円 3,000,000円

市産木材の利用促進を図るため、市産木材を使用した住宅を新築、増改築、修繕またはリフォームする施主に対して、使用材積1m³あたり30,000円を補助(限度額300千円)

※一般財源に森林環境譲与税を充当

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	76	造林整備事業費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度		項	02 林業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 林業振興費
当初予算額 A		1,971,000 円		目的	公社分収造林地の適切な保育管理を実施。また、森林病虫害等で荒れた森林を広葉樹主体の自然林へ再生整備する。これによって森林の公益的機能の高度発揮を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入	1,971,000 円		
	一般財源	0 円			
人件費コスト B	0.2人役	1,427,200 円	総事業費 A+B	3,398,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【ふるさとの森再生事業】	200,000円	0円	0円	200,000円	0円

公益財団法人いづも財団の寄付金により、森林病虫害被害等によって荒れた森林を広葉樹を主体とする健全な自然林へと再生するための森林整備を実施する。

施業計画（広瀬町布部：白椿湖周辺）

●巡視歩道草刈	1,700m	150千円
●付帯事務費		50千円
計	1,700m	200千円



事業計画地 遠景



巡視歩道



施業計画図

【分収造林事業】	1,771,000円	0円	0円	1,771,000円	0円
----------	------------	----	----	------------	----

島根県林業公社からの受託事業により、林業公社が管理する公社造林地の保育事業を実施する。

●保育間伐	6.40ha	1,736千円	(保育間伐(初回)：伯太町井尻)
●付帯事務費		35千円	
計	6.40ha	1,771千円	



作業前
事業計画地 遠景



間伐作業
巡視歩道



作業後
施業計画図

大事業	40	産業・観光・雇用	担当部署	農林振興課	
中事業	10	農林業の振興	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	79	市行造林費		款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度		項	02 林業費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 林業振興費
当初予算額 A		11,446,000 円	目的	価値の高い森林の造成を図るとともに、森林の持つ水源かん養、災害の防止、国土保全、地球温暖化防止など、多面的公益的機能の保全を図る。	
財源内訳	国・県支出金	8,735,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	1,236,000 円			
	一般財源	1,475,000 円			
人件費コスト B	0.5人役	3,568,000 円	総事業費 A+B	15,014,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【荒廃林等整備基金協定事業】	2,641,000円	2,237,000円	0円	404,000円	0円

斐伊川流域6市町と斐伊川流域林業活性化センターで締結している荒廃林等再生整備基金協定に基づき、市が森林所有者と個別に協定を締結し、伐採跡地の植栽及び保育事業（15年間）を実施する。

- 下刈：伯太町尻ほか（5か所） 5.93ha 1,175千円
- 除伐：伯太町下小竹ほか（2か所） 5.53ha 1,466千円

※荒廃林等再生整備協定に基づく協定森は市内に19か所あり、下刈は令和8年度で完了、除伐は令和5年度から令和14年度にかけて順次実施する計画となっている。



クヌギ下刈作業（荒廃林17号）

【市行造林事業】	1,339,000円	470,000円	0円	832,000円	37,000円
----------	------------	----------	----	----------	---------

分収造林契約地の主伐（収穫事業）を実施し、立木売却収入から契約に基づいて森林所有者に分収金を交付するほか、近年実施した人工造林地にかかる保育施策を実施する。

- 主伐：広瀬町富田 2.20 ha ※主伐のため委託費なし
- 主伐：伯太町高江寸次 2.82 ha ※同上
- 下刈：広瀬町富田 2.25 ha 556千円
- 資源量解析委託料 2.82 ha 228千円（主伐：高江寸次）
- 分収交付金（森林所有者の分収金） 555千円



主伐作業（ハーベスタによる収穫）

【早生樹モデル団地事業（市有林整備）】	7,466,000円	6,028,000円	0円	0円	1,438,000円
---------------------	------------	------------	----	----	------------

広瀬町東比田地内の市有林において早生樹等針葉樹を植栽するとともに、過年度植栽地における保育施策を実施し、市有林を活用した「早生樹モデル団地」の形成を図る。

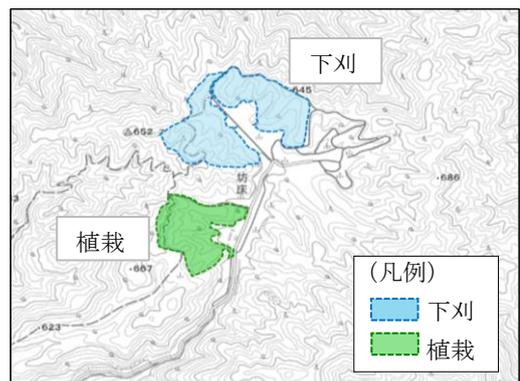
- 下刈 14.73ha 3,640千円
- 雪起こし 0.65ha 140千円（下刈範囲の一部）
- 植栽 2.66ha 3,328千円
- 忌避剤散布 2.66ha 217千円（植栽木に散布）
- 森林保険料 2.66ha 141千円（損害保険料）



早生樹モデル団地 遠景



植栽作業



令和5年度施策予定範囲

				予算に関する説明書ページ数		P49
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	82	森林整備地域活動支援事業費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	02 林業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 林業振興費
当初予算額 A		9,000,000 円		目的	計画的かつ一体的な森林施業を通じた適切な森林整備を推進し、森林の有する多面的機能の発揮を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	6,750,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		2,250,000 円			
人件費コスト B	0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B	9,713,600 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【森林整備地域活動支援事業】	9,000,000円	6,750,000円	0円	0円	2,250,000円

施業の集約化に必要な森林境界の明確化に係る地域活動を行う林業事業体に交付金を交付する。

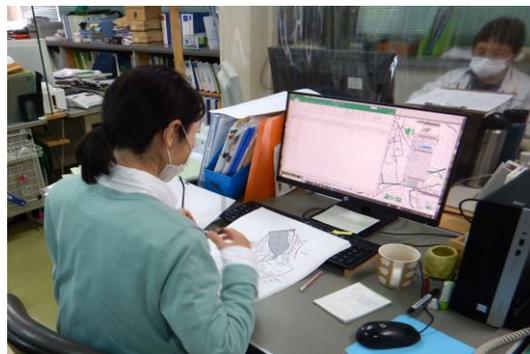
● しまね東部森林組合 事業費：実施予定面積200ha×45,000円=9,000,000円



現地踏査および境界立会



境界測量：GPS測量



森林境界図作成

				予算に関する説明書ページ数		P49	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林整備課	
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	85	林道維持費			款	06	農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	02	林業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	林業振興費
当初予算額 A		1,071,000 円		目的	幹線林道の維持管理を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料	7,000 円				
	一般財源		1,064,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B		1,784,600 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【林道維持費】 1,071,000円 0円 0円 7,000円 1,064,000円</p> <p>林道維持により林業施設としての機能維持と、集落間を結ぶ集落道としての利便性向上を図る。</p> <p>●維持管理費 1,071,000 円 (鍛冶屋谷線、廻谷中谷線、高木森木線の除草ほか)</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P51
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	88	水産業振興費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	03 水産業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 水産業振興費
当初予算額 A		1,097,000 円		目的	水産業の振興、漁業所得の向上及び安定化、漁村地域を活性化し将来にわたる漁業の持続的な発展を目指す。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		1,097,000 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,427,200 円	総事業費 A+B	2,524,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【養殖調査委託事業】	367,000円	0円	0円	0円	367,000円
------------	----------	----	----	----	----------

中海におけるサルボウガイの養殖調査を委託し、安定的な稚貝の確保を推進する。

●委託先

中海漁業協同組合

【養殖施設整備事業補助金】	730,000円	0円	0円	0円	730,000円
---------------	----------	----	----	----	----------

養殖施設の整備に必要な経費を補助し、中海におけるサルボウガイ生産の復活を推進する。

●支援対象者

中海漁業協同組合

●対象事業

養殖施設の整備に必要な経費

●補助率

1/2以内

●養殖事業の取組み状況

年度	生産者(人)	生産数量(kg)
H29	8	3,652
H30	10	2,077
R元	10	4,718
R2	8	3,963
R3	7	2,657



中海のサルボウガイ



中海での作業の様子

				予算に関する説明書ページ数		P51
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		農林振興課
中事業	10	農林業の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	90	どじょう振興費			款	06 農林水産業費
事業開始年度		令和5年度			項	03 水産業費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 水産業振興費
当初予算額 A			13,113,000 円			目的 ドジョウの生産・出荷・販売体制の確立により、地域ブランドとしての「やすぎどじょう」の産地づくりを推進する。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	7,000,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		6,113,000 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,427,200 円		総事業費 A+B	14,540,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【どじょう振興事業補助金】	7,800,000円	0円	7,000,000円	0円	800,000円
ブランドとしての「やすぎどじょう」の生産継続にはドジョウ養殖参入者の確保と組織育成が課題となっている。養殖に係る経費が高騰する中において、良質なドジョウを安定的に生産するために補助事業を展開する。					
【その他事業】	5,313,000円	0円	0円	0円	5,313,000円

●養殖事業の取組み状況

年度	生産者(人)	養殖池面積(m ²)	放養稚魚数(万尾)	生産数量(kg)	販売数量(kg)	備考
H16	16	30,200	506	903	672	
H17	27	32,800	272	1,864	1,381	
H18	31	36,000	345	2,433	1,891	
H19	32	41,100	241	3,096	2,735	
H20	33	44,400	255	3,304	3,285	
H21	33	48,600	218	4,862	4,224	
H22	35	50,900	304	4,758	4,099	
H23	35	54,000	292	4,563	3,388	
H24	39	55,415	287	4,167	3,520	
H25	39	49,958	280	3,747	3,903	
H26	38	53,122	310	3,362	2,820	
H27	36	53,900	350	3,983	3,911	
H28	36	56,174	280	4,222	4,258	
H29	38	57,522	211	4,116	3,701	
H30	37	54,260	326	3,912	3,875	
R元	38	54,260	307	3,685	3,443	
R2	34	52,297	165	2,413	2,026	
R3	33	52,297	197	3,142	3,017	

●養殖技術改善

- ① 一定基準まで到達したドジョウ養殖技術を更に高度なものとして定着させる。
- ② 効率的な養殖技術の普及により、ドジョウ生産を将来にわたって継続させる。

●生産組織の強化

ドジョウ養殖の経営改善と生産体制の整備を行い、生産組織の強化を推進する。



やすぎどじょう

			予算に関する説明書ページ数		P51		
大事業	30	防災・防犯	担当部署		人権施策推進課		
中事業	30	消費者対策の充実	予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	10	消費者行政推進費		款	07	商工費	
事業開始年度		令和5年度		項	01	商工費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01	商工総務費	
当初予算額 A		3,745,000 円		目的	消費者を取り巻く諸問題に取組み、消費者の権利の尊重及び消費者の自立を目指す。		
財源内訳	国・県支出金	県	200,000 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	12,000 円				
	一般財源		3,533,000 円				
人件費コスト B	1.1人役	7,849,600 円		総事業費 A+B	11,594,600 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消費者行政推進事業】	3,745,000円	200,000円	0円	12,000円	3,533,000円

- 消費生活相談員による市民相談の実施
- 消費者問題の相談対応のレベルアップを図るために、専門講座（主催 国民生活センター）を受講
- 消費者問題に係る弁護士相談の実施
- 自立した消費者を育成するため、体系的な教育、啓発を実施
- 安来市消費者問題研究協議会と連携した啓発活動の実施



年金支給日に市内ATMでの被害防止啓発

				予算に関する説明書ページ数		P51	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中事業	20	商工業の振興		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	12	商工総務費			款	07	商工費
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	商工総務費
当初予算額 A		529,000 円		目的	商工関連の各種団体に参画し、所期の目的達成のための事業を行う。		
財源 内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		529,000 円				
人件費コスト B	0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	3,383,400 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【各種団体負担金事業】		178,000円	0円	0円	0円	178,000円	
●海上保安協会		18,000円					
●島根県中小企業団体中央会		150,000円					
●境港貿易振興会		10,000円					
【その他事業】		351,000円	0円	0円	0円	351,000円	
●港湾等の街路灯の電気代・修繕等の維持管理		304,000円					
●商工総務に係る経費		18,000円					
●企業誘致用地維持管理手数料 (広瀬栄町ハイツ前草刈、広瀬下山佐工業団地周辺草刈)		29,000円					

				予算に関する説明書ページ数		P51																																											
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課																																											
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	15	商工業振興費			款	07	商工費																																										
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費																																										
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	商工業振興費																																										
当初予算額		A		50,377,000円		目的	起業、創業を後押しするとともに、中小企業の経営改善、革新の取組みを支援し、商工業の振興を図る。																																										
財源内訳	国・県支出金	県1/2	11,773,000円																																														
	地方債	過疎	17,000,000円																																														
	その他	諸収入	11,000円																																														
	一般財源		21,593,000円																																														
人件費コスト		B	1.3人役	9,276,800円		総事業費	A+B	59,653,800円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【商工業振興事業】</td> <td>20,831,000円</td> <td>0円</td> <td>17,000,000円</td> <td>11,000円</td> <td>3,820,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行うほか新たな施策立案等、さらなる事業連携を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ●安来商工会議所補助金 9,200,000円 ●安来市商工会補助金 8,812,000円 ●商工業振興事業事務費 35,000円 ●会計年度任用職員 2,784,000円 </td> </tr> <tr> <td>【商業再生支援事業】</td> <td>23,546,000円</td> <td>11,773,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>11,773,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 空店舗等へ出店を促すための家賃補助及び改装費補助、中山間地域における店舗整備及び移動販売車購入補助を実施する。(補助率1/2) <ul style="list-style-type: none"> ●家賃補助(継続分) 146,000円 対象3件 ●新規開店補助 23,400,000円 @1,800,000円×13件 </td> </tr> <tr> <td>【やすぎ刃物まつり事業】</td> <td>6,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">やすぎ刃物まつり実行委員会へ開催事業を委託し、ハガネの町安来をPRする。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【商工業振興事業】	20,831,000円	0円	17,000,000円	11,000円	3,820,000円	商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行うほか新たな施策立案等、さらなる事業連携を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ●安来商工会議所補助金 9,200,000円 ●安来市商工会補助金 8,812,000円 ●商工業振興事業事務費 35,000円 ●会計年度任用職員 2,784,000円 						【商業再生支援事業】	23,546,000円	11,773,000円	0円	0円	11,773,000円	空店舗等へ出店を促すための家賃補助及び改装費補助、中山間地域における店舗整備及び移動販売車購入補助を実施する。(補助率1/2) <ul style="list-style-type: none"> ●家賃補助(継続分) 146,000円 対象3件 ●新規開店補助 23,400,000円 @1,800,000円×13件 						【やすぎ刃物まつり事業】	6,000,000円	0円	0円	0円	6,000,000円	やすぎ刃物まつり実行委員会へ開催事業を委託し、ハガネの町安来をPRする。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【商工業振興事業】	20,831,000円	0円	17,000,000円	11,000円	3,820,000円																																												
商工会議所、商工会の経営改善普及事業に対し補助金を交付し、企業支援を行うほか新たな施策立案等、さらなる事業連携を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ●安来商工会議所補助金 9,200,000円 ●安来市商工会補助金 8,812,000円 ●商工業振興事業事務費 35,000円 ●会計年度任用職員 2,784,000円 																																																	
【商業再生支援事業】	23,546,000円	11,773,000円	0円	0円	11,773,000円																																												
空店舗等へ出店を促すための家賃補助及び改装費補助、中山間地域における店舗整備及び移動販売車購入補助を実施する。(補助率1/2) <ul style="list-style-type: none"> ●家賃補助(継続分) 146,000円 対象3件 ●新規開店補助 23,400,000円 @1,800,000円×13件 																																																	
【やすぎ刃物まつり事業】	6,000,000円	0円	0円	0円	6,000,000円																																												
やすぎ刃物まつり実行委員会へ開催事業を委託し、ハガネの町安来をPRする。																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P51																															
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課																															
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	20	中小企業金融対策費			款	07	商工費																														
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	商工業振興費																														
当初予算額		A	22,900,000円		目的	中小企業の設備投資等の支援を行う。																															
財源内訳	国・県支出金		0円																																		
	地方債		0円																																		
	その他	諸収入	20,000,000円																																		
	一般財源		2,900,000円																																		
人件費コスト		B	0.1人役	713,600円	総事業費	A+B	23,613,600円																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【商工業振興給付金事業】</td> <td>2,900,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,900,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。 ●中小企業設備貸与制度保証金補給 500,000円（上限50万円/件） ●制度融資保証料補給 1,200,000円（上限20万円/件） ●創業者向け保証料制度 1,200,000円（上限20万円/件） </td> </tr> <tr> <td>【中小企業金融対策事業】</td> <td>20,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>20,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金（小規模事業者に対する事業資金を低利で融資する制度）の原資の預託を行う。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【商工業振興給付金事業】	2,900,000円	0円	0円	0円	2,900,000円	中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。 ●中小企業設備貸与制度保証金補給 500,000円（上限50万円/件） ●制度融資保証料補給 1,200,000円（上限20万円/件） ●創業者向け保証料制度 1,200,000円（上限20万円/件）						【中小企業金融対策事業】	20,000,000円	0円	0円	20,000,000円	0円	小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金（小規模事業者に対する事業資金を低利で融資する制度）の原資の預託を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【商工業振興給付金事業】	2,900,000円	0円	0円	0円	2,900,000円																																
中小企業が設備投資等による融資を受ける際の保証料の補給を行う。 ●中小企業設備貸与制度保証金補給 500,000円（上限50万円/件） ●制度融資保証料補給 1,200,000円（上限20万円/件） ●創業者向け保証料制度 1,200,000円（上限20万円/件）																																					
【中小企業金融対策事業】	20,000,000円	0円	0円	20,000,000円	0円																																
小規模企業特別資金及び小規模企業育成資金（小規模事業者に対する事業資金を低利で融資する制度）の原資の預託を行う。																																					

				予算に関する説明書ページ数		P51	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	中心市街地活性化事業費			款	07	商工費
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	商工業振興費
当初予算額 A		8,078,000 円		目的	やすぎ懐古館一風亭を拠点に中心市街地の活性化を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	8,078,000 円					
人件費コスト B	0.6人役	4,281,600 円	総事業費 A+B	12,359,600 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【やすぎ懐古館一風亭管理事業】	5,128,000円		0円	0円	0円	5,128,000円	
<p>中心市街地活性化のキーステーションとして、やすぎ懐古館一風亭を有限会社やすぎ千軒に指定管理委託し、積極的な活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指定管理料 4,244,000円 ●施設修繕料等 485,000円 ●Wi-Fi環境整備 399,000円 							
【中心市街地活性化事業】	2,950,000円		0円	0円	0円	2,950,000円	
<p>まちなか等市内の賑わい創出事業を安来商工会議所と連携しながら実施する。 産業競争力強化法に基づく創業支援計画に基づき、市内における創業、第二創業の実現に向けて、関係機関と連携しながら創業支援事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安来商工会議所への事業委託費 2,950,000円 (事業内容) <ul style="list-style-type: none"> ・起業スタートアップサロンの開催 ・起業セミナー、起業家ミニスクールの開催 ・創業支援拠点運営 ・創業支援アドバイザーの雇用 ・創業相談 							
							
起業スタートアップサロン				起業セミナー			

				予算に関する説明書ページ数		P51	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課	
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	産業活性化センター事業費			款	07	商工費
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	商工業振興費
当初予算額 A		15,266,000 円		目的	地域雇用の拡大、域外マネーの獲得、市内循環型経済へのシフト、U・Iターンの推進、企業誘致の促進などにより地域産業の活性化を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	過疎	6,000,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		9,266,000 円				
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	20,261,200 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【産業サポートネットやすぎ事業】	10,000,000円	0円	6,000,000円	0円	4,000,000円		
<p>地域雇用の拡大、域外マネーの獲得（拡大）、市内循環型経済へのシフト、定住促進を目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援事業等を実施する。</p> <p>(独自事業) 2,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内の学生等を対象にしたビジネスチャレンジ事業 ●中小企業者等を対象としたセミナー開催 ●広報事業等 <p>(直接支援事業) 8,000,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●専門家サポート事業 ●展示会・商談会出展促進プログラム ●人材育成セミナー支援事業 ●新商品新技術開発支援事業 ●プロモーション支援事業 							
【産業振興事業】	5,266,000円	0円	0円	0円	5,266,000円		
<p>安来市の主要産業である特殊鋼産業でクラスターを形成している事業者集団を支援することで、市内製造業の更なる活発化、雇用の増加、設備投資の活発化、関連企業の新規立地等の効果を見込む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特殊鋼等産業振興に係る旅費 266,000円 ●特殊鋼産業クラスター補助金 5,000,000円 補助率：2/3 上限：500万円 							

				予算に関する説明書ページ数		P51		
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課		
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	31	企業立地推進事業費			款	07	商工費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	商工業振興費	
当初予算額		A		172,543,000円		企業誘致活動により企業立地を推進すると共に、市内製造業等の設備投資、雇用拡大を支援する。		
財源内訳	国・県支出金		国	74,208,000円				
	地方債			0円				
	その他		基金外	94,124,000円				
	一般財源			4,211,000円				
人件費コスト		B	2.0人役	14,272,000円		総事業費	A+B	186,815,000円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【企業誘致事業】		2,299,000円	0円	0円	0円	2,299,000円		
<p>島根県企業誘致対策協議会をベースに、県と一体となり企業誘致活動及び誘致企業への訪問などのフォローアップを実施するとともに、市独自のソフト産業誘致活動を強化する。また、企業誘致等を円滑に進めるため企業信用調査会員制度を利用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業情報調査サービス利用料 330,000円 ●島根県企業誘致対策協議会等負担金 148,000円 ●企業誘致活動旅費等 1,821,000円 								
【企業立地雇用促進奨励金事業】		63,300,000円	0円	0円	63,000,000円	300,000円		
<p>企業等の新設、増設または移設について要件を満たす場合、企業が投資した投下固定資本総額、新規雇用従業員数に応じた助成を行うほか、空き工場等の家賃に係る経費等を奨励金として交付することにより、企業の設備投資及び雇用増大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助制度 <ul style="list-style-type: none"> ・立地奨励金・・・投下固定資本総額の10～30%（上限3,000万円） ・空き工場等活用奨励金（賃借料等助成）・・・賃借料等の月額1/2相当額（上限月額20万円、60月以内） ・空き工場等活用奨励金（改装費等助成）・・・改装費等の3/4相当額（上限750万円） ・雇用促進奨励金・・・新規雇用従業員のうち安来市に住民票を置く者の人数×10万円（3年以内、上限総額1,500万円） <p>※令和5年度予定 立地奨励金 2事業者、雇用促進奨励金 4事業者</p>								
【ソフト産業誘致推進事業】		106,944,000円	74,208,000円	0円	31,124,000円	1,612,000円		
<p>安来市は多くの特殊鋼関連会社が集積する製造業の街として発展してきたが、人口流出対策のひとつとして、若者や女性などの多様な就労ニーズを満たす雇用の場の創出が課題となっており、多種多様な産業振興を図るため、IT企業をはじめとしたソフト産業の誘致を効果的に促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●専門事業者への誘致推進委託費 4,500,000円 <p>首都圏のIT企業を中心に企業情報の収集や誘致活動の実施、安来市への視察ツアーの実施等、誘致支援業務を専門業者に委託し、企業誘致を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致対象企業の選定（10社以上） ・企業誘致活動（首都圏への訪問による企業誘致活動を2回以上） ・視察ツアーの実施（5回） ●企業立地視察調査費補助金 1,000,000円 <p>地方進出を検討している企業による安来市への視察費用（交通費、宿泊費、施設利用料）を補助し、現地視察や交流の機会を増やすことで、安来市の環境を体感してもらい、安来市への立地可能性を高める。（補助対象）安来市内に事業所がなく、地方への進出やサテライトオフィスの開設を検討している企業（対象経費）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通費（安来市への往復及び市内の移動に係る公共交通機関及びレンタカーの利用に要する経費） ・施設利用料（宿泊費、サテライトオフィスや安来市の地域資源や魅力を体感するための経費） <p>（補助率）1/2（上限20万円。1企業年2回まで。）</p> 								

● サテライトオフィス等整備補助金 6,000,000円（補助率1/2、上限300万円）

昨今、企業の働き方改革やリモートワークの広がりを追い風に、IT企業をはじめとした都会地の企業が地方へ移転したり、地方へサテライトオフィスを開設したりする動きが活発化している。一方で、市内にはIT企業等がすぐに働ける環境の整ったサテライトオフィス等がないため、地方進出等を検討する企業への訴求に欠けることから、市内におけるサテライトオフィスの整備は急務である。

このため、市内の空き物件等をサテライトオフィス等に整備する者に対し、整備にかかる設計費、改修費、備品購入費を補助することでサテライトオフィス等の整備を促す。

● お試しサテライトオフィス整備費 3,444,000円

「サテライトオフィス等整備補助金」を活用して整備されたサテライトオフィス1施設を市で借り上げ、IT企業を想定したオフィス環境を整備し、地方への進出を検討する企業等に1日～3か月程度の期間を低価格で利用してもらい、安来市でのお試し勤務を体験してもらおう。地域外の企業がすぐに仕事ができるオフィス環境を整えることで、当施設を安来市での立地の足がかりの場とし、他に整備するサテライトオフィスや空き店舗等への入居につなげる。

（内訳）

・ 消耗品費、光熱水費	118,000円
・ 通信運搬費、管理手数料	82,000円
・ 通信環境構築業務委託料	100,000円
・ 施設借上料、機械器具借上料	1,144,000円
・ 備品購入費	2,000,000円

● サテライトオフィス等開設支援事業補助金 92,000,000円

複数の企業が入居でき、入居企業と市内の教育機関や企業との連携を図れる、新たな交流拠点となるサテライトオフィス等を整備する民間事業者を公募し、施設整備・開設にかかる経費の一部を支援する。本市への新たな人の流れを創出し、地域経済の活性化を図るとともに、将来的な企業誘致の実現、雇用の創出、移住・定住人口の増加を目指し、IT企業等を誘致しやすい環境を整えることで、新たな雇用機会の創出と地方移住を促す起爆剤とする。

・ 施設整備費 上限9,000万円（補助率3/4）

（対象経費）施設取得費、用地取得費・造成費、外構工事費、既存施設除去・解体費、居住及び滞在に係る機能の整備に要する経費、施設の利用促進に要する経費

・ サテライトオフィス等企業進出支援金 200万円（100万円×2社）

整備した施設への企業進出を支援するため、入居する企業に対し、進出にかかる経費を助成する。

※デジタル田園都市国家構想交付金を活用予定（国補助率3/4または1/2）

				予算に関する説明書ページ数		P51													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		やすぎ暮らし推進課													
中事業	20	商工業の振興		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	35	駐車場管理費			款	07	商工費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費												
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	商工業施設管理費												
当初予算額		A		3,531,000円		目的	近隣住民、荒島駅利用者の利便性の向上を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0円																
	地方債		0円																
	その他	使用料外	1,321,000円																
	一般財源		2,210,000円																
人件費コスト		B	0.2人役	1,427,200円		総事業費	A+B	4,958,200円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【駐車場管理事業】</td> <td>3,531,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,321,000円</td> <td>2,210,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>荒島駅前自転車駐車場の維持管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指定管理委託料 2,753,000円 ●修繕等事務費 778,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【駐車場管理事業】	3,531,000円	0円	0円	1,321,000円	2,210,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【駐車場管理事業】	3,531,000円	0円	0円	1,321,000円	2,210,000円														
																			
荒島駅前自転車駐車場																			

				予算に関する説明書ページ数		P51	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	観光総務費			款	07	商工費
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	観光費
当初予算額 A		18,776,000 円		目的	観光客の誘客並びにこれに伴う市内の観光施設管理を行うことで観光振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	諸収入	81,000 円				
	一般財源	18,695,000 円					
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	23,771,200 円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【市内観光地清掃・維持管理業務】	9,252,000円	0円	0円	0円	9,252,000円		
県立自然公園エリア外の観光地の公園管理及び観光施設の管理費							
【観光情報発信事業】	3,681,000円	0円	0円	81,000円	3,600,000円		
各種PRイベント、説明会等での情報発信にかかる経費。その他、パンフレットの増刷を行う。							
【広域観光事業】	5,843,000円	0円	0円	0円	5,843,000円		
観光関連団体へ負担金を支出し、広域的な観光戦略事業を行う。							
●しまね国際観光推進協議会			74,000円				
●島根県観光連盟			1,514,000円				
●山陰観光連盟			105,000円				
●米子空港利用促進懇話会			30,000円				
●出雲空港整備利用促進協議会			1,570,000円				
●広島地区観光情報発信事業			600,000円				
●中海・宍道湖・大山圏域観光局			450,000円				
●鉄の道文化圏推進協議会			1,500,000円				
							
島根ふるさとフェア出展							
				観光情報説明会			

				予算に関する説明書ページ数		P51		
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課		
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	20	観光振興費			款	07	商工費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	04	観光費	
当初予算額		A		55,672,000円		目的	市内観光資源の整備・磨き上げを図り市外・県外からの観光客への対応力を培っていく。あわせて、観光キャンペーン等の展開により入込客の増加を図る。	
財源内訳	国・県支出金		国	2,000,000円				
	地方債		過疎	31,400,000円				
	その他		諸収入	21,000円				
	一般財源			22,251,000円				
人件費コスト		B	2.0人役	14,272,000円		総事業費	A+B	69,944,000円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【観光振興事業】		9,710,000円	0円	0円	21,000円	9,689,000円		
新聞・雑誌・圏域観光マップ・市内PR看板等に広告を掲載し、情報発信や観光PRを行い、市及び市内観光施設等の知名度向上を図る。								
【安来市観光キャンペーン事業】		7,000,000円	2,000,000円	0円	0円	5,000,000円		
新型コロナウイルス感染症の影響により観光業態は様変わりし、持続可能な観光地づくりが求められているため、①新たな観光スタイルに対応したコンテンツの磨き上げ及び認知度向上を目的としたアフターコロナ対策事業、②需要回復に備えた受地整備を目的とした受入体制整備事業を実施する。								
①アフターコロナ対策事業		5,000千円						
②受入体制整備事業		2,000千円						
								
サイクリングツアー				旅行会社への情報発信				
【観光協会補助金事業】		31,462,000円	0円	31,400,000円	0円	62,000円		
観光事業による観光振興の事業運営費として補助するもので、安来市観光協会各支部が実施するイベントへの支援、安来市と連携した観光PR等を行い、誘客並びに地域経済の活性化を図る。								
①本部事業（観光振興事業、広域連携事業、特産品販売事業等）								
②安来支部分（桜まつり事業）								
③広瀬支部分（桜まつり事業、祇園まつり事業、温泉まつり事業、ひなまつり事業ほか）								
④伯太支部分（ひなまつり事業、母里・井尻夏祭り事業ほか）								
【月の輪まつり振興会補助金事業】		7,500,000円	0円	0円	0円	7,500,000円		
月の輪まつり振興会の行う各事業（花火大会・交通規制等）について補助する。								

				予算に関する説明書ページ数		P51	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	安来節振興費			款	07	商工費
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	観光費
当初予算額 A		6,852,000 円		目的	安来節の各種イベントや宣伝普及事業により観光客へPRし、安来節の振興を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	360,000 円				
	一般財源		6,492,000 円				
人件費コスト B	0.2人役	1,427,200 円	総事業費 A+B	8,279,200 円			
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【安来節普及宣伝事業】		252,000円	0円	0円	0円	252,000円	各種イベントへの安来節の出演、安来節グッズ等の活用により積極的に安来節のPRを図る。
【安来節教室開催事業】		1,400,000円	0円	0円	360,000円	1,040,000円	市内の交流センター・小中学校等で安来節教室を開催し、幅広い年齢層に安来節振興を図る。
【安来節普及宣伝委託事業】		1,200,000円	0円	0円	0円	1,200,000円	家元に安来節の普及宣伝を委託することにより安来節の振興を図る。
【安来節保存会補助事業】		4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円	安来節保存会の行う安来節の普及宣伝や振興事業（唄い初め会、お糸まつり、安来節全国優勝大会等）に対し補助する。



安来節唄い初め会（アルテピア）

				予算に関する説明書ページ数		P51		
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課		
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	40	県立自然公園管理費			款	07	商工費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	観光施設管理費	
当初予算額		A		1,719,000 円		目的	清水月山県立自然公園内にある、さぎの湯公園・清水公園の管理を行うことにより、自然の保護および公園利用の促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		1,719,000 円					
人件費コスト		B		0.1人役	713,600 円	総事業費	A+B	2,432,600 円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【県立自然公園管理事業】		1,719,000円	0円	0円	0円	1,719,000円		
<p>清水公園や月山周辺には、桜や紅葉の時期に特に観光客が多く訪れており、利用者の多い花見の時期に向けた桜樹の管理や花見期間中の公園清掃、また、一年を通じたトイレの清掃管理を実施することで観光客等の利便性や快適性を維持し、公園の美観及びイメージアップを図ることで、さらに誘客に繋げる。</p> <p>●清水月山県立自然公園（清水地区170ha、さぎの湯地区20ha、月山地区170ha）</p>								
								
清水寺の桜				月山からの眺望				

				予算に関する説明書ページ数		P51
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	温泉施設管理費			款	07 商工費
事業開始年度		令和5年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 観光施設管理費
当初予算額 A		210,567,000 円		目的	温泉の存在は観光客にとって、大きな魅力となっており、その活用は観光客誘致の要であるため、温泉施設の整備により観光地としての価値を高める。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	170,000,000 円			
	その他	基金外	21,214,000 円			
	一般財源		19,353,000 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	215,562,200 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【温泉施設管理事業】	28,267,000円	0円	0円	14,914,000円	13,353,000円
------------	-------------	----	----	-------------	-------------

観光ルートの拠点となる市内の3つの温泉（さぎの湯温泉、広瀬温泉、比田温泉）の泉源と温泉施設の維持管理を行う。

●泉源及びポンプ管理

さぎの湯温泉ポンプ施設管理委託、広瀬温泉泉源ポンプ施設管理委託

さぎの湯温泉深井戸水中ポンプ取替工事

広瀬温泉泉源ポンプ施設管理委託

●温泉施設の維持管理（湯田山荘、憩いの家）

※一般財源に入湯税を含む。

【温泉施設整備事業】	182,300,000円	0円	170,000,000円	6,300,000円	6,000,000円
------------	--------------	----	--------------	------------	------------

湯田山荘については、島根県採択の「小さな拠点づくりモデル地区推進事業」において冬期一時居住施設に位置付けており、さらに施設全体も老朽化していることから冬期一時居住の機能を備えたりリニューアル工事を行う。また、併せてコインランドリーを設置する。

工事監理委託料 4,500,000円

工事請負費（建築・電気・機械） 171,500,000円

器具費 6,300,000円



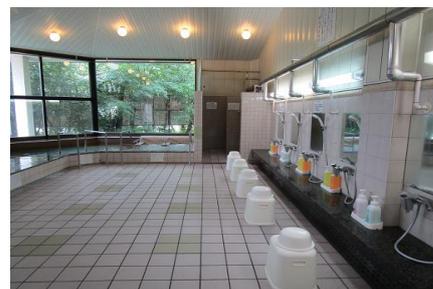
湯田山荘



宿泊研修室内



湯田山荘（健康増進施設ホール）



湯田山荘（健康増進施設浴室）

				予算に関する説明書ページ数		P51		
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課		
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	50	上の台緑の村管理費			款	07	商工費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	観光施設管理費	
当初予算額		A		13,011,000 円		目的	上の台緑の村において宿泊や自然体験をする場を提供し、交流促進並びに観光客誘客によって観光振興、地域活性化を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債		0 円					
	その他		0 円					
	一般財源		13,011,000 円					
人件費コスト		B		0.2人役	1,427,200 円	総事業費	A+B	14,438,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【上の台緑の村管理事業】	13,011,000円	0円	0円	0円	13,011,000円
--------------	-------------	----	----	----	-------------

指定管理者により、上の台緑の村の管理・運営を行う。また、老朽化による施設修繕を行う。

指定管理委託料 11,500,000円

施設修繕ほか 1,511,000円



コテージと子ども広場の遠景



子ども広場遊具

				予算に関する説明書ページ数		P53													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課													
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	55	野だたらと椿の里管理費			款	07	商工費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	観光施設管理費												
当初予算額		A		1,269,000 円		目的	白樺ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		1,269,000 円																
人件費コスト		B		0.1人役	713,600 円	総事業費	A+B	1,982,600 円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【野だたらと椿の里管理事業】</td> <td>1,269,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,269,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>自治省リーディングプロジェクトにより整備した白樺ハウスを拠点とした布部ダム湖畔「野だたらと椿の里」の利用促進を図る。</p> <p>布部ダム公園管理委託料 665,000円 施設維持管理ほか 604,000円</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【野だたらと椿の里管理事業】	1,269,000円	0円	0円	0円	1,269,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【野だたらと椿の里管理事業】	1,269,000円	0円	0円	0円	1,269,000円														
																			
白樺ハウス																			

				予算に関する説明書ページ数		P53													
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課													
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	60	山佐ダム体験交流施設管理費			款	07	商工費												
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費												
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	観光施設管理費												
当初予算額		A		2,370,000 円		目的	体験交流型レクリエーション施設として利用促進を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		2,370,000 円																
人件費コスト		B	0.1人役	713,600 円	総事業費		A+B	3,083,600 円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【山佐ダム体験交流施設管理事業】</td> <td>2,370,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,370,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>指定管理者により、山佐ダムの水を生活用水・工業用水として利用している流域住民との交流を深め、ダムの持つ重要な役割を理解してもらうとともに、ダムの自然美をPRし、体験交流施設の利用促進を図る。</p> <p>指定管理委託料 1,320,000円 施設維持管理費ほか 1,050,000円</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【山佐ダム体験交流施設管理事業】	2,370,000円	0円	0円	0円	2,370,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【山佐ダム体験交流施設管理事業】	2,370,000円	0円	0円	0円	2,370,000円														
 <p>山佐ダム体験交流施設</p>																			
 <p>コテージやまびこ</p>																			

				予算に関する説明書ページ数		P53																							
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課																							
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計																						
小事業	65	絣センター運営費			款	07	商工費																						
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費																						
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	観光施設管理費																						
当初予算額		A		11,613,000円		目的	地域の歴史や伝統を体感できる「体験型観光」の振興を図る。																						
財源内訳	国・県支出金		0円																										
	地方債		0円																										
	その他	諸収入外	5,217,000円																										
	一般財源		6,396,000円																										
人件費コスト		B	0.4人役	2,854,400円		総事業費	A+B	14,467,400円																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【絣センター運営事業】</td> <td>11,613,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,217,000円</td> <td>6,396,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内観光ルートの核となる施設の一つとして広瀬絣センターの管理・運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光案内、県指定無形文化財の広瀬絣の制作説明、藍染めの体験指導等 ●市の特産品及び広瀬絣等の伝統工芸品の展示販売 ●伝習生を募り、広瀬絣制作技術の保存と伝習を図る。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員 (広瀬絣伝習所所長・講師・講師補助等・販売業務)</td> <td>6,900,000円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>418,000円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>2,340,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料(保守点検・清掃)</td> <td>484,000円</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理費ほか</td> <td>1,471,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【絣センター運営事業】	11,613,000円	0円	0円	5,217,000円	6,396,000円	会計年度任用職員 (広瀬絣伝習所所長・講師・講師補助等・販売業務)	6,900,000円	共済費	418,000円	光熱水費	2,340,000円	委託料(保守点検・清掃)	484,000円	施設維持管理費ほか	1,471,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																								
【絣センター運営事業】	11,613,000円	0円	0円	5,217,000円	6,396,000円																								
会計年度任用職員 (広瀬絣伝習所所長・講師・講師補助等・販売業務)	6,900,000円																												
共済費	418,000円																												
光熱水費	2,340,000円																												
委託料(保守点検・清掃)	484,000円																												
施設維持管理費ほか	1,471,000円																												
																													
絣センター前景																													

				予算に関する説明書ページ数		P53
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	70	観光交流プラザ管理費			款	07 商工費
事業開始年度		令和5年度			項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 観光施設管理費
当初予算額 A		26,479,000 円		目的	集客により人々が集い、憩い、交流することによる地域活力向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	使用料外	3,025,000 円			
	一般財源	23,454,000 円				
人件費コスト B	0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B	27,192,600 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【観光交流プラザ管理費】	26,479,000円	0円	0円	3,025,000円	23,454,000円
--------------	-------------	----	----	------------	-------------

観光交流プラザ アラエッサ♪YASUGI及び安来駅前自転車駐車場の維持管理を行うとともに、観光案内所においてはJR利用の観光客等へ観光案内・情報提供・イベントのPRを行う。

指定管理委託料 24,776,000円

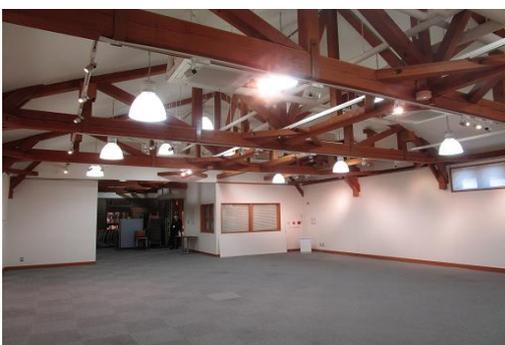
その他施設維持修繕費ほか 1,703,000円



観光案内所付近 (1階)



特産品販売 (1階)



ギャラリー (2階)



自転車駐車場

				予算に関する説明書ページ数		P53		
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課		
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	75	道の駅あらエッサ管理費			款	07	商工費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	観光施設管理費	
当初予算額		A		36,348,000円		目的	島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅の維持・管理をすることで、地域振興及び観光振興を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他	使用料外	19,303,000円					
	一般財源		17,045,000円					
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800円		総事業費	A+B	38,488,800円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【道の駅あらエッサ管理費】	36,348,000円	0円	0円	19,303,000円	17,045,000円
---------------	-------------	----	----	-------------	-------------

島根県及び安来市の東の玄関口である道の駅「あらエッサ」の施設管理を行う。

- 道の駅全体の維持管理
- 来場者に対し、情報コーナーを利用した道路及び観光情報の提供
- 集客イベントを開催し、交流人口の拡大及び消費拡大等の地域振興や市のPRを実施

会計年度任用職員報酬（駅長・事務補助員） 10,535,000円

共済費 2,052,000円

委託料（保守点検・清掃・イベント企画） 5,925,000円

その他施設維持修繕費外（光熱水費ほか） 17,836,000円



外観



中央付近

				予算に関する説明書ページ数		P53	
大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	77	安来節演芸館管理費			款	07	商工費
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	観光施設管理費
当初予算額 A		8,173,000 円		目的	安来節演芸館の維持管理を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	諸収入	12,000 円				
	一般財源		8,161,000 円				
人件費コスト B		0.3人役	2,140,800 円	総事業費 A+B		10,313,800 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【安来節演芸館管理事業】		8,173,000円	0円	0円	12,000円	8,161,000円	
安来節演芸館の維持管理を行う。							
会計年度任用職員		2,284,000円					
共済費		389,000円					
委託料（保守点検等）		1,550,000円					
その他施設維持管理費（光熱水費ほか）		3,950,000円					
							
安来節演芸館 全景							

大事業	40	産業・観光・雇用		担当部署		観光振興課	
中事業	30	観光の振興		予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	80	観光施設整備費			款	07 商工費	
事業開始年度		令和5年度			項	01 商工費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05 観光施設管理費	
当初予算額		A	115,380,000円		目的	観光施設の整備を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債	過疎	115,300,000円				
	その他		0円				
	一般財源		80,000円				
人件費コスト		B	1.0人役	7,136,000円	総事業費	A+B	122,516,000円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【観光施設整備事業】	115,380,000円	0円	115,300,000円	0円	80,000円
------------	--------------	----	--------------	----	---------

市内観光施設の改修工事等の整備に係る費用を一括管理し、効率的な施設管理を行う。

●事業費内訳

- ・手数料 440,000円
- ・設計委託料 2,200,000円
- ・工事請負費 112,740,000円

●主な実施事業

- ・外トイレ等改修工事（山佐ダム体験交流施設） 2,860,000円
- ・屋根修繕改修工事（やまびこ荘） 4,400,000円
- ・非常灯改修工事（安来節演芸館） 1,265,000円
- ・防犯カメラ改修工事（観光交流プラザ） 1,265,000円
- ・パーキング改修工事（観光交流プラザ） 4,950,000円
- ・空調設備等改修工事（安来節演芸館） 98,000,000円



山佐ダム体験交流施設
(コテージ横トイレ(左)・やまびこ荘(右))



観光交流プラザ駐車場



安来節演芸館



安来節演芸館(どじょう亭)

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	地域振興課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	バス事業費		款	07 商工費
事業開始年度		令和5年度		項	01 商工費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	06 バス事業費
当初予算額 A		282,542,000 円		目的	広域生活バスの運行により、地域住民の日常生活を支える交通手段の確保を図る。利便性の高い公共交通を提供し、地域内外の移動の円滑化を図り、交流と地域の活性化を促進する。
財源内訳	国・県支出金	県	9,406,000 円		
	地方債	過疎	24,000,000 円		
	その他	使用料外	44,088,000 円		
	一般財源		205,048,000 円		
人件費コスト B	1.5人役	10,704,000 円	総事業費 A+B	293,246,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域生活バス運行事業】	258,542,000円	9,406,000円	0円	44,088,000円	205,048,000円
公共交通機関である広域生活バスの運行を行い、地域住民の公共福祉の推進を図る。 交通需要や地域の実情に応じたバス路線の見直しを行い、安心して暮らせる移動手段の確保を図る。					
【バス車両更新事業】	24,000,000円	0円	24,000,000円	0円	0円
老朽化した広域生活バス車両（2台：29人乗り）の更新を行う。					



車両更新

				予算に関する説明書ページ数		P53																																											
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		地域振興課																																											
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	11	交通対策事業費			款	07	商工費																																										
事業開始年度		令和5年度			項	01	商工費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06	バス事業費																																										
当初予算額		A		10,922,000円		目的 広域生活バス以外の移動手段を提供することで、多様化する移動ニーズへの対応を行い、市民の利便性の向上とともに持続可能なサービスの提供を図る。																																											
財源内訳	国・県支出金		県	4,568,000円																																													
	地方債			0円																																													
	その他		使用料	500,000円																																													
	一般財源			5,854,000円																																													
人件費コスト		B	0.6人役	4,281,600円		総事業費	A+B	15,203,600円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【路線バス運行補助事業】</td> <td>3,153,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,153,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市内を運行する南部町営バス及び奥出雲交通に対する運行補助を行う。</td> </tr> <tr> <td>【生活交通ネットワーク再編事業】</td> <td>763,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>763,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">宇波地区の地域内輸送に対する負担金及びJR・新幹線関連の協議会に対する負担金を支出し、市民の円滑な移動手段の維持確保を図る。</td> </tr> <tr> <td>【デマンドタクシー輸送事業】</td> <td>7,006,000円</td> <td>4,568,000円</td> <td>0円</td> <td>500,000円</td> <td>1,938,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">イエローバスの代替輸送として、市内タクシー業者と連携した新たな輸送事業を実施する。 令和5年度当初は宇賀荘地区で実証実験を行い、事業実施について検証を行い、事業拡大又は新規輸送事業の構築を検討する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【路線バス運行補助事業】	3,153,000円	0円	0円	0円	3,153,000円	安来市内を運行する南部町営バス及び奥出雲交通に対する運行補助を行う。						【生活交通ネットワーク再編事業】	763,000円	0円	0円	0円	763,000円	宇波地区の地域内輸送に対する負担金及びJR・新幹線関連の協議会に対する負担金を支出し、市民の円滑な移動手段の維持確保を図る。						【デマンドタクシー輸送事業】	7,006,000円	4,568,000円	0円	500,000円	1,938,000円	イエローバスの代替輸送として、市内タクシー業者と連携した新たな輸送事業を実施する。 令和5年度当初は宇賀荘地区で実証実験を行い、事業実施について検証を行い、事業拡大又は新規輸送事業の構築を検討する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【路線バス運行補助事業】	3,153,000円	0円	0円	0円	3,153,000円																																												
安来市内を運行する南部町営バス及び奥出雲交通に対する運行補助を行う。																																																	
【生活交通ネットワーク再編事業】	763,000円	0円	0円	0円	763,000円																																												
宇波地区の地域内輸送に対する負担金及びJR・新幹線関連の協議会に対する負担金を支出し、市民の円滑な移動手段の維持確保を図る。																																																	
【デマンドタクシー輸送事業】	7,006,000円	4,568,000円	0円	500,000円	1,938,000円																																												
イエローバスの代替輸送として、市内タクシー業者と連携した新たな輸送事業を実施する。 令和5年度当初は宇賀荘地区で実証実験を行い、事業実施について検証を行い、事業拡大又は新規輸送事業の構築を検討する。																																																	
																																																	
ふくろう号新車両引渡し式(宇波)																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P53																			
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課																			
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業	13	道路橋りょう総務費			款	08	土木費																		
事業開始年度		令和5年度			項	02	道路橋りょう費																		
事業進捗度(年度末目標)		-		目	01	道路橋りょう総務費																			
当初予算額		A		20,042,000円		目的 市道の認定や道路改良等に伴う台帳の補正や整備を行い最新の基礎資料とする。道路賠償責任保険及び市民活動補償保険へ加入し、市道の管理瑕疵による事故や市民活動中の事故に対応する。																			
財源内訳	国・県支出金		0円																						
	地方債		0円																						
	その他	諸収入外	5,000円																						
	一般財源		20,037,000円																						
人件費コスト		B	1.2人役	8,563,200円		総事業費	A+B	28,605,200円																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【道路橋りょう総務】</td> <td>4,042,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>4,037,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市道の管理に必要な研修や、市道上にある未分筆の土地について分筆登記の委託を行う。道路賠償責任保険へ加入し、市道の瑕疵により事故が起きた際の対応とする。また、地域活動・ボランティア活動中の事故に対して補償を行うため賠償責任保険に加入する。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●普通旅費(橋梁点検講習等研修旅費) 115,000円 ●損害賠償責任保険料(道路賠償保険、市民活動補償保険) 2,727,000円 ●市道登記事務委託料(分筆登記委託料) 1,000,000円 ●事故賠償金(事故賠償金) 200,000円 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>【道路台帳整備事業】</td> <td>16,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>16,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及び図面のデータ化を行い、基礎資料となる道路台帳を整備する。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【道路橋りょう総務】	4,042,000円	0円	0円	5,000円	4,037,000円	【道路台帳整備事業】	16,000,000円	0円	0円	0円	16,000,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【道路橋りょう総務】	4,042,000円	0円	0円	5,000円	4,037,000円																				
【道路台帳整備事業】	16,000,000円	0円	0円	0円	16,000,000円																				

				予算に関する説明書ページ数		P53			
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課			
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計		
小事業	16	道路維持費			款	08	土木費		
事業開始年度		令和5年度			項	02	道路橋りょう費		
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02	道路維持費			
当初予算額		A		195,420,000円		市道の維持管理・修繕・除雪等を行い、安全で円滑な道路網を確保する。			
財源内訳	国・県支出金	国	19,996,000円	目的					
	地方債	過疎外	53,800,000円						
	その他	諸収入	29,000円						
	一般財源		121,595,000円						
人件費コスト	B	2.5人役	17,840,000円	総事業費	A+B	213,260,000円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【道路維持事業】	89,719,000円		10,000円	0円	29,000円	89,680,000円	市内一円の市道について、適切な維持管理・補修・修繕を実施し、安全で円滑な道路網の確保を図る。		
【照明灯LED化賃貸借事業】	12,000,000円		0円	12,000,000円	0円	0円	安来市所管の屋外照明灯をリース事業(メンテナンスを含む。)によりLED化を進める。(10年間契約1年目)一斉にLED化を行うことで、電気料金の削減を見込む。リース料には、調査業務・導入業務・維持管理・保証が含まれ、期間満了時に所有権は市に帰属する。令和5年度分のリース事業費を計上する。		
【道路環境整備(舗装修繕)事業】	35,000,000円		0円	33,500,000円	0円	1,500,000円	舗装の打ち換え・区画線・カラー舗装・防護柵設置等を実施し、安全な通行を確保する。		
【道路ストック総点検事業】	2,000,000円		1,060,000円	0円	0円	940,000円	道路法面及び土工構造物点検を実施し、第三者被害の未然防止を図る。		
【除雪業務】	31,045,000円		2,010,000円	0円	0円	29,035,000円	冬季における交通手段を確保するため、バス路線及び通勤・通学路線を中心に、除雪路線として指定した市道の除雪及び凍結防止剤の散布を行う。		
【除雪機械運転資格取得支援事業】	500,000円		250,000円	0円	0円	250,000円	除雪機械の運転手となる人材の確保と後継者育成を支援するため、除雪機械の運転に必要な資格取得に係る費用の一部について補助金を交付する。 ●補助対象者 市の除雪業務を受託している市内建設業者等で、50歳未満の従業員 ●補助率 資格取得にかかった経費の2/3以内の額 ●限度額 10万円		
【除雪車整備事業】	25,156,000円		16,666,000円	8,300,000円	0円	190,000円	除雪体制を確保するため、老朽化した除雪車を計画的に更新する。令和5年度は、5t級除雪ドーザ1台を購入する。除雪ドーザは広瀬町布部地区に配置する。		
									
●除雪ドーザ(5t級、マルチプラウ)1台									

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課		
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	19	道路災害防除事業費		款	08 土木費	
事業開始年度		令和5年度		項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 道路維持費	
当初予算額 A		34,600,000 円	目的	市道法面の落石・土砂崩れ等の防止対策を施し、交通の安全を確保する。		
財源内訳	国・県支出金	国				15,900,000 円
	地方債	公共外				16,800,000 円
	その他					0 円
	一般財源					1,900,000 円
人件費コスト B	0.6人役	4,281,600 円	総事業費 A+B	38,881,600 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路災害防除事業】	34,600,000円	15,900,000円	16,800,000円	0円	1,900,000円

市道法面の危険箇所について、落石・土砂崩れ等の防止対策を実施することにより、市道の安全な通行を確保する。

(事業費内訳)

- 需用費(消耗品費) 600千円
- 工事請負費 25,000千円
- 補償補てん及び賠償金 2,500千円
- 委託料 6,000千円
- 公有財産購入費 500千円



矢原福富線 法面崩壊対策



安来清水線 法面崩壊対策



井尻福富線 法面対策

				予算に関する説明書ページ数		P55
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	一般市道改良費			款	08 土木費
事業開始年度		令和5年度			項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		78,659,000 円		目的	幹線道路への接続、交通渋滞の解消、付近の農業及び地場産業の活動を支援する道路網の整備により、機能的交通体系の形成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国	6,413,000 円			
	地方債	過疎	47,500,000 円			
	その他	諸収入	24,000 円			
	一般財源		24,722,000 円			
人件費コスト B	1.5人役	10,704,000 円	総事業費 A+B	89,363,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一般市道改良費】	63,659,000円	0円	39,000,000円	24,000円	24,635,000円

まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画の中で緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解消に努める。

令和5年度は、出来須荒島線他の道路改良工事、用地取得、測量設計委託業務等を行う。

(事業費内訳)

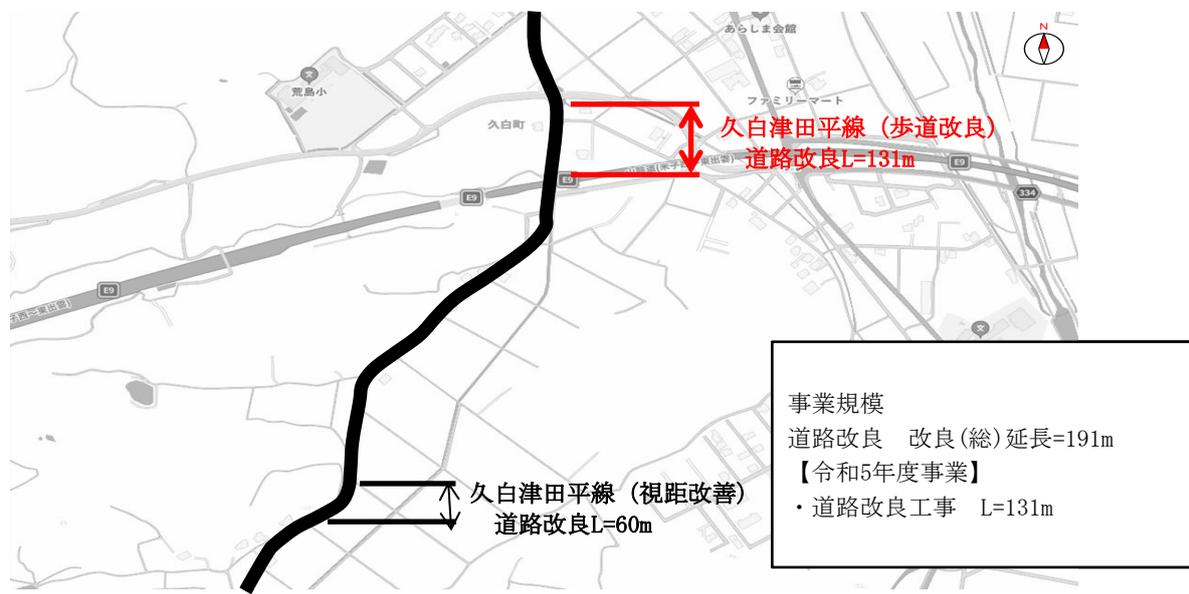
- 報酬4,169千円 ●職員手当等794千円 ●共済費872千円 ●旅費250千円
- 需用費(消耗品費、印刷製本費)260千円 ●役務費(通信運搬費、手数料)181千円
- 委託料20,036千円 ●使用料及び賃借料996千円 ●工事請負費33,500千円
- 公有財産購入費2,500千円 ●負担金補助及び交付金101千円

(起債事業による改良工事、測量設計委託等)

- 出来須荒島線 道路改良工事
- 神庭15号線 道路改良工事
- 吉田圃場用地 用地取得
- 長谷津団地関連 道路改良工事
- 末広大栄団地 測量・設計等業務、用地取得

【一般市道改良費(補助事業)】	15,000,000円	6,413,000円	8,500,000円	0円	87,000円
-----------------	-------------	------------	------------	----	---------

補助事業により久白津田平線の歩道の改良を行い通学路の安全確保を図る。



				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課	
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	県事業負担金費			款	08	土木費
事業開始年度		令和5年度			項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	道路新設改良費
当初予算額		A	15,500,000円		目的	県が施工する工事に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債	公共外	12,600,000円				
	その他	分担金	1,300,000円				
	一般財源		1,600,000円				
人件費コスト		B	0.4人役	3,068,480円	総事業費	A+B	18,568,480円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【県事業負担金費】	15,500,000円	0円	12,600,000円	1,300,000円	1,600,000円
令和5年度に県が施工する土木事業に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。					

- 急傾斜地崩壊対策事業（社会資本整備総合交付金事業）・・・負担率5.0%
目谷地区（旧広瀬幼稚園裏）
- 急傾斜地崩壊対策事業（県単独事業）・・・負担率33.3%
矢田地区
- 街路事業（防災安全交付金事業）・・・負担率7.5%
都市計画道路飯島線
- 街路事業（県単独事業）・・・負担率15.0%
都市計画道路飯島線



街路事業 都市計画道路飯島線

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	28	交通安全施設整備事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和5年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		30,000,000 円		目的	交通安全施設の新設・補修を行い、交通環境の整備と交通事故の発生防止に努める。
財源内訳	国・県支出金	国	4,081,000 円		
	地方債	公共外	19,600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		6,319,000 円		
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	34,995,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全施設整備事業】	23,000,000円	0円	17,100,000円	0円	5,900,000円

カーブミラーや防護柵の設置、照明灯の支柱立替、区画線修繕など交通安全施設の新設・補修を行い、市道交通環境の整備・改善を図る。



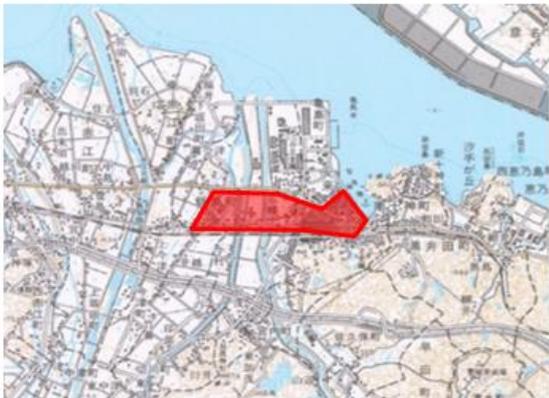
交通安全対策
(照明灯支柱取替)



交通安全対策
(防護柵修繕)

【交通安全対策事業】	7,000,000円	4,081,000円	2,500,000円	0円	419,000円
------------	------------	------------	------------	----	----------

安来市内全域の通学路及び市街地を重点とした生活道路における交通安全対策を進め、歩行者の交通安全確保を図る。



速度抑制対策
(十神工区)



通学路安全対策
(区画線修繕)

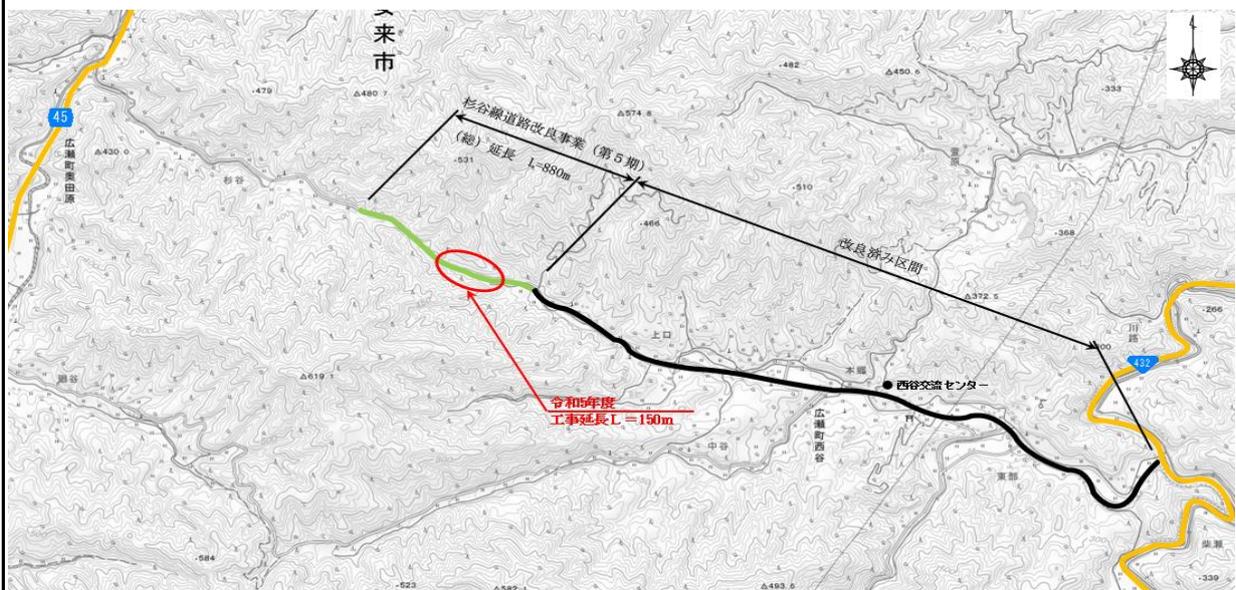
				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	杉谷線道路改良事業費			款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度			項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		50%			目	03	道路新設改良費
当初予算額 A		25,500,000 円		目的	雲南方面や広瀬方面からのアクセス道路であり、安全性の高い道路として整備を行う。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	辺地	25,500,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト B	0.6人役	4,281,600 円	総事業費 A+B	29,781,600 円			

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【杉谷線道路改良事業】	25,500,000円	0円	25,500,000円	0円	0円

本路線は、国道432号と主要地方道安来木次線を結ぶ一級道路であり、主要幹線道路に通じる唯一の生活道路である。未改良区間においては突角により視距が悪く、また、通学バスや冬季の除雪作業車等のすれ違う箇所が少なく、安全性の高い道路として整備が急がれる。

これまで、4期にわたり3.5kmを改良してきた。残る奥田原地区までの2.6kmの未改良区間の内、平成28年度から5期区間の約0.88kmの改良を進めている。令和5年度は主に峠部の伐採工、排水構造物工を施工し事業の進捗を図る。

(事業費内訳) ● 需用費500千円 (消耗品費) ● 工事請負費25,000千円



事業規模 杉谷線道路改良事業 (第5期)

道路改良 改良(総)延長 L=880m, W=7.0m

【令和5年度事業】

- 本工事 道路改良延長 L=150m
 - ・道路土工 一式
 - ・排水構造物工 L=50m
 - ・伐採工 一式

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	安来港飯島線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		平成27年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		80%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		532,587,000 円	目的	小中学校の通学路であるが、幅員が狭く歩道も未整備な箇所があるため、児童生徒の通学時の安全を確保し、県が進めている安来木次線の整備に併せ、両側歩道を有する路線として整備を図る。	
財源内訳	国・県支出金	295,172,000 円			
	地方債	237,400,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	15,000 円			
人件費コスト B	4.4人役	31,398,400 円	総事業費 A+B	563,985,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【安来港飯島線道路改良事業】	532,587,000円	295,172,000円	237,400,000円	0円	15,000円

本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の児童・生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。

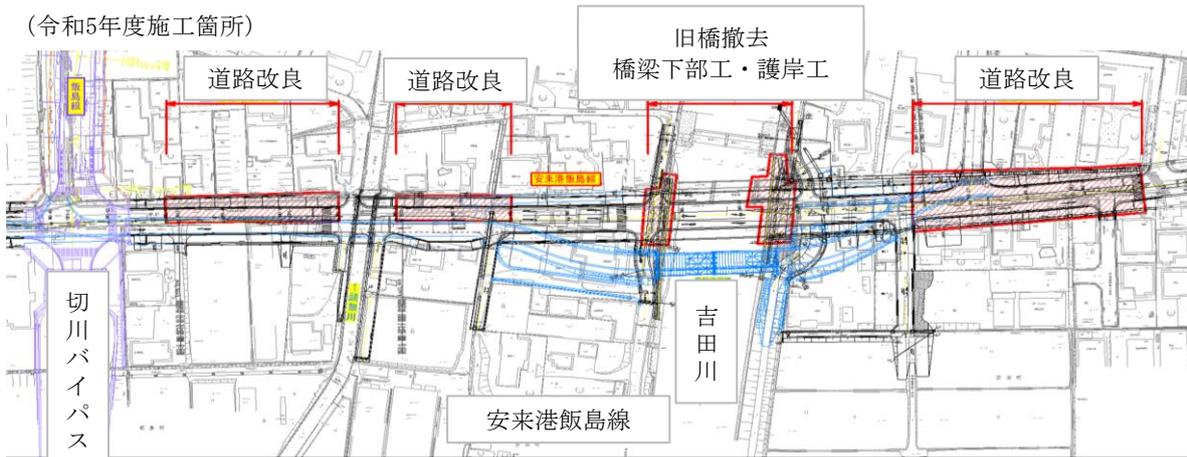
このため、本事業により両側歩道及び車道の拡幅整備を行い、安全かつ快適な交通の確保を図る。

令和5年度は、主に吉田橋橋梁下部工、仮設迂回路に伴う敷地借上及び電柱・水道の物件移転補償を行う。また、令和5～6年度債務負担により吉田橋橋梁上部工を施工する。

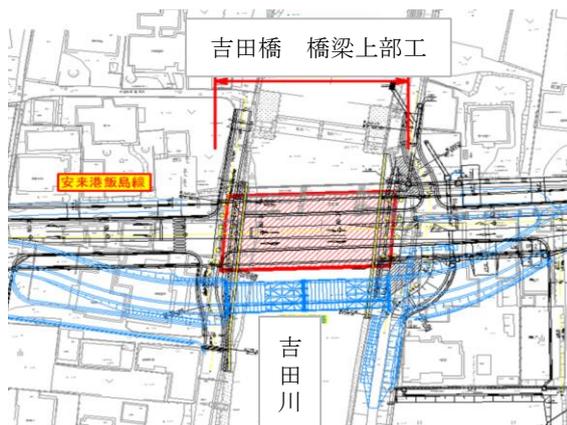
(事業費内訳)

- 旅費87千円 ●需用費200千円(消耗品費) ●委託料4,000千円
- 使用料及び賃借料3,300千円 ●工事請負費492,000千円 ●補償補てん及び賠償金33,000千円

(令和5年度施工箇所)



(令和5～6年度債務負担施工箇所)



(整備状況(西から東に向かって))

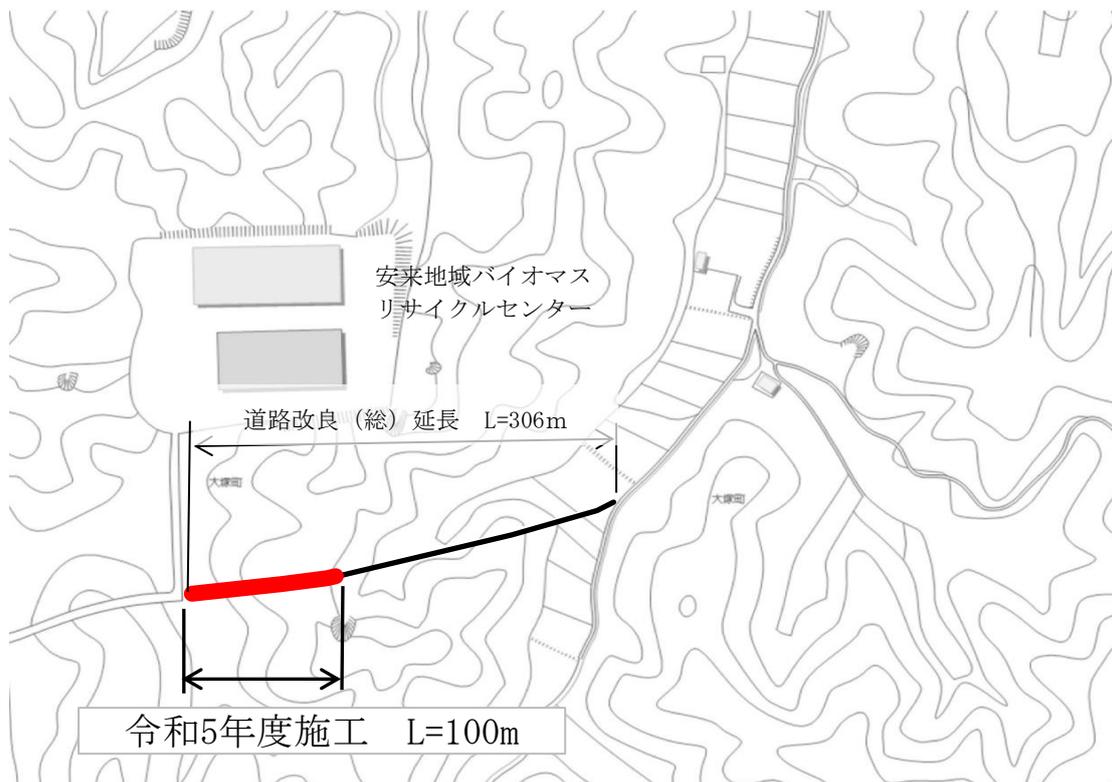


			予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署		土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	43	中谷1号線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成29年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		55%		目	03	道路新設改良費
当初予算額 A		20,500,000 円		目的	現在行き止まりの道路であるが、上吉田地区と大塚地区の往来の利便性を図るため、重要なバイパス道路としてほ場整備事業に併せて整備を行う。	
財源内訳	国・県支出金	国	10,600,000 円			
	地方債	過疎	9,900,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		0 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	25,495,200 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中谷1号線道路改良事業】	20,500,000円	10,600,000円	9,900,000円	0円	0円

上吉田地区と大塚地区の往来の利便性を図るため、対面通行及び緊急車両の運行が可能な道路に整備する必要がある。令和5年度は掘削工事と残土処理場の立木調査及び立木補償を行う。
 (事業費内訳) ●需用費500千円(消耗品費、燃料費) ●委託料2,000千円
 ●工事請負費16,000千円 ●補償補てん及び賠償金2,000千円

事業規模	道路改良	改良(総)延長	L=306m
【令和5年度事業】			
道路改良工事 L=100m			
掘削工	1式	水路工	1式
立木調査	1式	物件移転補償(立木)	1式



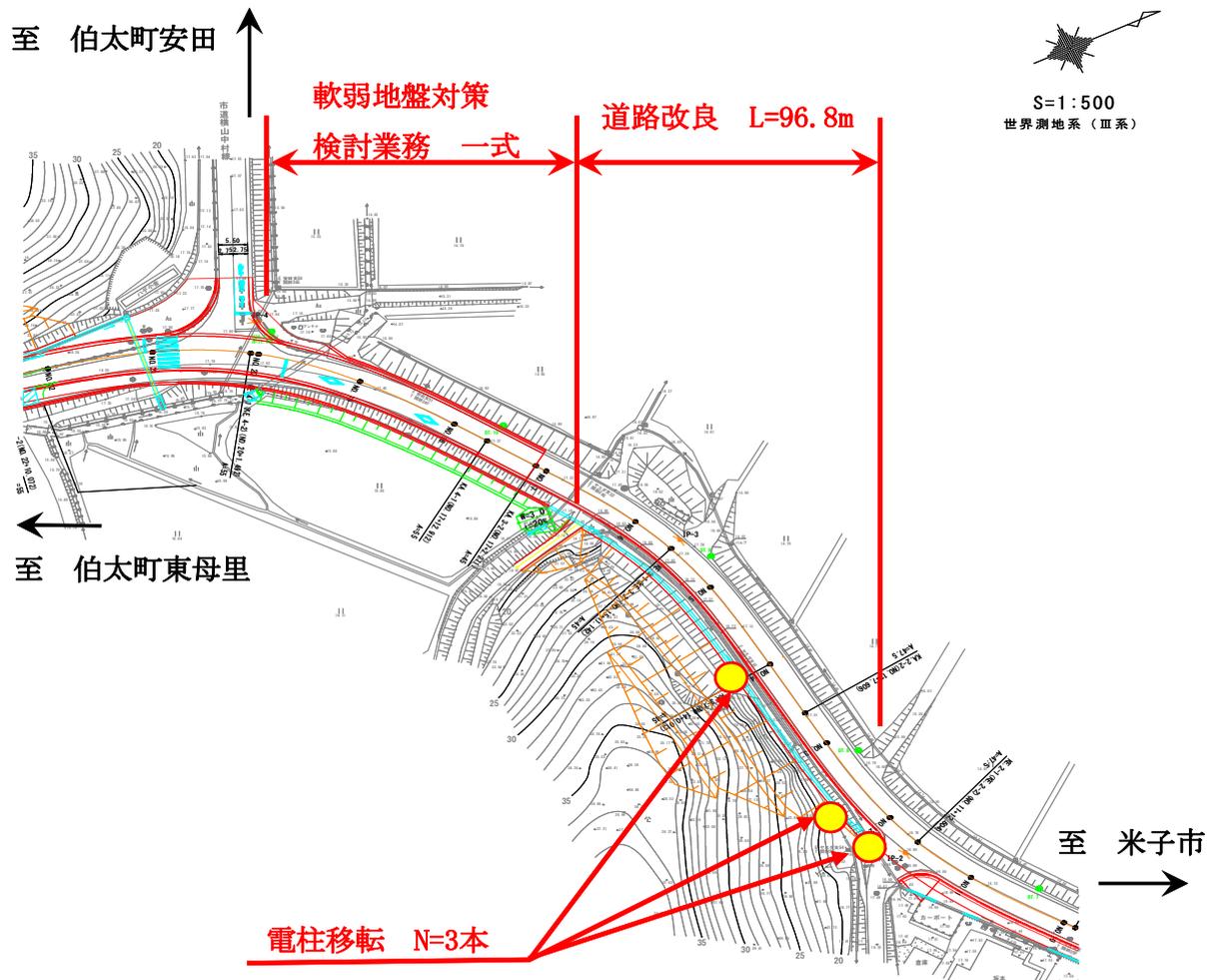
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	原代宮内線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		平成31年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		75%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		56,100,000 円	目的	本路線は、伯太町東母里地区と安田中地区を結ぶ重要な路線である。現在の道路は通学路であるが、歩道が未整備であるため、通学時の安全を確保するため歩道を整備する。	
財源内訳	国・県支出金	32,648,000 円			
	地方債	23,400,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	52,000 円			
人件費コスト B	1.0人役	7,136,000 円	総事業費 A+B	63,236,000 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【原代宮内線道路改良事業】 56,100,000円 32,648,000円 23,400,000円 0円 52,000円

本路線は、伯太町安田中地区と東母里地区を結ぶ重要な路線である。沿線には既存の工場等が点在し、多数の大型車両が通行する。しかし、現況の道路は歩道が未整備であり、歩行者が非常に危険な状況であることから、早急な整備が必要である。令和5年度は軟弱地盤箇所の対策検討業務、仮設防護柵を設置して切土、水路工等の施工及び電柱の移転を行う。

- (事業費内訳)
- 需用費100千円 (消耗品費)
 - 委託料3,000千円
 - 工事請負費50,000千円
 - 補償補てん及び賠償金3,000千円

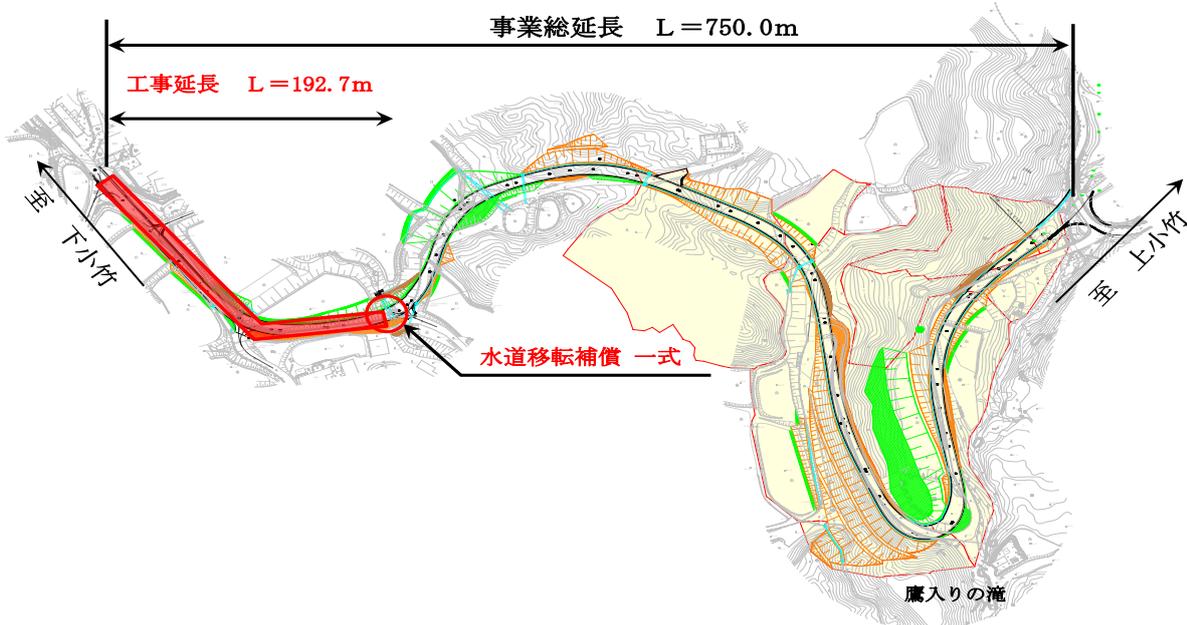


			予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署		土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	46	久之谷線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成31年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		50%		目	03	道路新設改良費
当初予算額 A		35,300,000 円		目的	本路線は、下小竹地区と上小竹地区を結ぶ重要な路線となっているが、幅員が狭いうえに線形も悪く、対面交差が困難な状況となっている。幅員を拡幅し線形改良し、公共交通の運行が可能となる利便性の高い道路として整備する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	辺地	35,300,000 円			
	その他	0 円				
	一般財源	0 円				
人件費コスト B	0.8人役	5,708,800 円	総事業費 A+B	41,008,800 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【久之谷線道路改良事業】	35,300,000円	0円	35,300,000円	0円	0円

下小竹地区と上小竹地区の往來の利便性を図り、対面通行及び公共交通の運行が可能な道路整備が必要であるため、拡幅工事を実施する。令和5年度は主にボックスカルバート工・舗装工および水道支障移転を行い進捗を図る。

(事業費内訳) ●需用費300千円(消耗品費) ●工事請負費30,000千円 ●物件移転補償(水道)5,000千円



事業規模 道路改良 改良(総)延長 L=750.0m, W=5.0m

【令和5年度事業】

- ・工事 延長 L=192.7m
 - 土工 一式
 - カルバート工 L=22m
 - 舗装工 A=1,250m²
- ・物件移転補償(水道) 一式

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課		
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	58	橋りょう維持費		款	08 土木費	
事業開始年度		令和5年度		項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 橋りょう維持費	
当初予算額 A		108,960,000 円	目的	橋りょう長寿命化の点検及び調査を実施する。点検結果に基づいて、早急に修繕が必要な橋りょうについて設計及び修繕工事を実施する。		
財源内訳	国・県支出金	国				60,049,000 円
	地方債	過疎外				36,000,000 円
	その他					0 円
	一般財源					12,911,000 円
人件費コスト B	1.4人役	9,990,400 円	総事業費 A+B	118,950,400 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【橋りょう修繕事業】	80,500,000円	46,640,000円	33,800,000円	0円	60,000円

修繕計画に基づく修繕費の平準化を計りつつ、緊急性の高い橋りょうから順次修繕工事を行う。



鷺の湯橋



鷺の湯橋歩道橋

【道路橋りょう長寿命化点検調査事業】	23,000,000円	13,409,000円	0円	0円	9,591,000円
--------------------	-------------	-------------	----	----	------------

橋りょう点検を島根県道路橋定期点検要領に則り、1橋あたり5年に1度の頻度で行うことを基本として健全性の診断を行う。点検結果は修繕計画に反映させる。令和5年度は170橋程度を目標として点検を行う。



橋梁点検車による点検状況(上部)

【橋りょう維持事業】	5,460,000円	0円	2,200,000円	0円	3,260,000円
------------	------------	----	------------	----	------------

高欄・ガードレール、路面凹凸等の主要部材以外の応急工事を順次行う。

				予算に関する説明書ページ数		P55
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	河川総務費			款	08 土木費
事業開始年度		令和5年度			項	03 河川費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 河川総務費
当初予算額		A		31,452,000 円		目的 一級河川及び普通河川の維持管理等を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。
財源内訳	国・県支出金	国・県	14,500,000 円			
	地方債	緊急浚渫	2,500,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		14,452,000 円			
人件費コスト B		0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B		36,447,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【河川維持管理事業】	8,752,000円	4,500,000円	2,500,000円	0円	1,752,000円

一級河川及び普通河川の維持管理を行う。また、浸水の予防・高潮対策として、排水樋門の点検・操作及び浚渫工事を行う。



【河川浄化対策事業】	22,100,000円	10,000,000円	0円	0円	12,100,000円
------------	-------------	-------------	----	----	-------------

一級河川及び普通河川の草刈・土砂浚渫を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。



【高潮対策事業】	600,000円	0円	0円	0円	600,000円
----------	----------	----	----	----	----------

浸水の予防・高潮対策として、西宮須地区に排水ポンプを設置し、高潮による浸水を防いでいる。



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	47	内水対策費		款	08 土木費
事業開始年度		令和5年度		項	03 河川費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 河川総務費
当初予算額 A		55,000,000 円	目的	豪雨等の異常気象による家屋浸水被害・路面冠水等の被害を防ぐため、内水対策を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	自然災害 51,000,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	4,000,000 円			
人件費コスト B	0.7人役 4,995,200 円	総事業費 A+B	59,995,200 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【東飯島地区内水対策事業】	55,000,000円	0円	51,000,000円	0円	4,000,000円

令和3年7月の豪雨により東飯島地区の一部で民家数軒に床下浸水被害が発生した。本事業は豪雨により浸水被害を受けたエリアの排水路機能等調査及び対策検討を行い、改善に向けた施設整備に取り組むものである。

令和5年度は仮設ポンプの設置、ポンプ場用地を取得した後、本設ポンプ場の整備を行う。

●事業費内訳

工事請負費49,000千円、公有財産購入費4,000千円、補償補てん及び賠償金2,000千円

●東飯島地区内水対策事業検討エリア



●仮設ポンプ設置状況（令和4年7月）



●被災状況（令和3年7月豪雨）



				予算に関する説明書ページ数		P55																																											
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課																																											
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	61	都市計画総務費			款	08	土木費																																										
事業開始年度		令和5年度			項	04	都市計画費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	都市計画総務費																																										
当初予算額		A		29,059,000円		目的 健全で秩序ある都市の発展、適正な土地利用を図る。																																											
財源内訳	国・県支出金		0円		目的																																												
	地方債		0円																																														
	その他	基金外	11,050,000円																																														
	一般財源		18,009,000円																																														
人件費コスト		B	3.4人役	24,547,840円		総事業費	A+B	53,606,840円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【都市計画総務費】</td> <td>19,263,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,006,000円</td> <td>10,257,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。 令和5年度は、都市計画基礎調査作業、都市計画図の修正、和田南土地区画整理事業補助などを行う。 和田南土地区画整理事業に対する補助は、市道予定道路（6m以上）の整備費の1/5 ※安来市和田南土地区画整理事業 施行者 安来市和田南土地区画整理組合 施行面積 10.6ha 施行期間 平成28年6月～令和8年3月 事業費 1,291,900,000円</td> </tr> <tr> <td>【安来市土地開発公社負担金】</td> <td>5,766,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,766,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">汐彩住宅団地事業の決算処理等のため、安来市土地開発公社への事務費を負担する。</td> </tr> <tr> <td>【汐彩管理事業】</td> <td>4,030,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,044,000円</td> <td>1,986,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">汐彩住宅団地について、緑地管理などを行う。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【都市計画総務費】	19,263,000円	0円	0円	9,006,000円	10,257,000円	健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。 令和5年度は、都市計画基礎調査作業、都市計画図の修正、和田南土地区画整理事業補助などを行う。 和田南土地区画整理事業に対する補助は、市道予定道路（6m以上）の整備費の1/5 ※安来市和田南土地区画整理事業 施行者 安来市和田南土地区画整理組合 施行面積 10.6ha 施行期間 平成28年6月～令和8年3月 事業費 1,291,900,000円						【安来市土地開発公社負担金】	5,766,000円	0円	0円	0円	5,766,000円	汐彩住宅団地事業の決算処理等のため、安来市土地開発公社への事務費を負担する。						【汐彩管理事業】	4,030,000円	0円	0円	2,044,000円	1,986,000円	汐彩住宅団地について、緑地管理などを行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【都市計画総務費】	19,263,000円	0円	0円	9,006,000円	10,257,000円																																												
健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。 令和5年度は、都市計画基礎調査作業、都市計画図の修正、和田南土地区画整理事業補助などを行う。 和田南土地区画整理事業に対する補助は、市道予定道路（6m以上）の整備費の1/5 ※安来市和田南土地区画整理事業 施行者 安来市和田南土地区画整理組合 施行面積 10.6ha 施行期間 平成28年6月～令和8年3月 事業費 1,291,900,000円																																																	
【安来市土地開発公社負担金】	5,766,000円	0円	0円	0円	5,766,000円																																												
汐彩住宅団地事業の決算処理等のため、安来市土地開発公社への事務費を負担する。																																																	
【汐彩管理事業】	4,030,000円	0円	0円	2,044,000円	1,986,000円																																												
汐彩住宅団地について、緑地管理などを行う。																																																	

					予算に関する説明書ページ数		P55
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		都市政策課
中事業	10	道路交通網の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	64	国・県事業推進費				款	08 土木費
事業開始年度		令和5年度				項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 都市計画総務費
当初予算額		A	11,655,000 円		目的	国・県事業の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	10,000,000 円				
	一般財源		1,655,000 円				
人件費コスト		B	1.0人役	7,136,000 円	総事業費	A+B	18,791,000 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【国・県事業推進費】 11,655,000円 0円 0円 10,000,000円 1,655,000円</p> <p>国・県事業の促進のため関係機関との連絡調整を行い、早期促進が図られるよう要望活動、事業協力を行う。 また、高速道路網整備等の新規採択に向け、関係機関との協議、調整を行う。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●旅費 200 千円 ●需用費(消耗品費) 10 千円 ●委託料(調査委託料) 10,000 千円 ●負担金補助及び交付金 1,445 千円 							

				予算に関する説明書ページ数		P55																															
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課																															
中事業	30	公園・緑地の整備		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	15	公園管理費			款	08	土木費																														
事業開始年度		令和5年度			項	04	都市計画費																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	公園費																														
当初予算額		A		35,253,000円		目的	公園は休息、散歩、遊戯運動等に利用するばかりでなく、環境保全、生活向上、社会的潤いとして大きく寄与する。																														
財源内訳	国・県支出金		0円																																		
	地方債	過疎	2,400,000円																																		
	その他	基金外	30,100,000円																																		
	一般財源		2,753,000円																																		
人件費コスト		B	1.1人役	7,849,600円		総事業費	A+B	43,102,600円																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【公園管理事業】</td> <td>31,353,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>28,600,000円</td> <td>2,753,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 都市公園やその他の公園・緑地の維持管理に併せ、各施設の改修・修繕を行う。 主な公園・緑地 (都市公園) <ul style="list-style-type: none"> ●安来公園 ●安来運動公園 ●うさぎ山児童遊園 ●広瀬中央公園 ●みさき親水公園 ●汐彩公園 (その他公園・緑地) <ul style="list-style-type: none"> ●中海ふれあい公園 ●十神山なぎさ公園 ●飯島工業団地緑地公園 ●三日月公園 ●和田団地緑地公園 ほか </td> </tr> <tr> <td>【公園等施設改修事業】</td> <td>3,900,000円</td> <td>0円</td> <td>2,400,000円</td> <td>1,500,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 公園における老朽化した施設の修繕及び改修を行う。令和5年度は、公園照明灯及び遊具の修繕工事等必要な工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●安来運動公園 ●安来公園 照明灯修繕工事 照明灯修繕工事 <ul style="list-style-type: none"> ●広瀬中央公園 照明灯修繕工事 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【公園管理事業】	31,353,000円	0円	0円	28,600,000円	2,753,000円	都市公園やその他の公園・緑地の維持管理に併せ、各施設の改修・修繕を行う。 主な公園・緑地 (都市公園) <ul style="list-style-type: none"> ●安来公園 ●安来運動公園 ●うさぎ山児童遊園 ●広瀬中央公園 ●みさき親水公園 ●汐彩公園 (その他公園・緑地) <ul style="list-style-type: none"> ●中海ふれあい公園 ●十神山なぎさ公園 ●飯島工業団地緑地公園 ●三日月公園 ●和田団地緑地公園 ほか						【公園等施設改修事業】	3,900,000円	0円	2,400,000円	1,500,000円	0円	公園における老朽化した施設の修繕及び改修を行う。令和5年度は、公園照明灯及び遊具の修繕工事等必要な工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●安来運動公園 ●安来公園 照明灯修繕工事 照明灯修繕工事 <ul style="list-style-type: none"> ●広瀬中央公園 照明灯修繕工事					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【公園管理事業】	31,353,000円	0円	0円	28,600,000円	2,753,000円																																
都市公園やその他の公園・緑地の維持管理に併せ、各施設の改修・修繕を行う。 主な公園・緑地 (都市公園) <ul style="list-style-type: none"> ●安来公園 ●安来運動公園 ●うさぎ山児童遊園 ●広瀬中央公園 ●みさき親水公園 ●汐彩公園 (その他公園・緑地) <ul style="list-style-type: none"> ●中海ふれあい公園 ●十神山なぎさ公園 ●飯島工業団地緑地公園 ●三日月公園 ●和田団地緑地公園 ほか																																					
【公園等施設改修事業】	3,900,000円	0円	2,400,000円	1,500,000円	0円																																
公園における老朽化した施設の修繕及び改修を行う。令和5年度は、公園照明灯及び遊具の修繕工事等必要な工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●安来運動公園 ●安来公園 照明灯修繕工事 照明灯修繕工事 <ul style="list-style-type: none"> ●広瀬中央公園 照明灯修繕工事																																					

			予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署		土木建設課	
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	50	下水路改良費		款	08	土木費
事業開始年度		令和5年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03	都市下水路費
当初予算額 A		10,000,000 円		目的	雨水・生活雑排水の汚臭及び流水の沈滞をなくし、快適な生活環境づくりを図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	公共施設外	9,100,000 円			
	その他	0 円				
	一般財源	900,000 円				
人件費コスト B	0.5人役	3,568,000 円	総事業費 A+B	13,568,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【下水路改良事業】	10,000,000円	0円	9,100,000円	0円	900,000円

まちづくりの基盤となる生活環境保全を図るとともに、雨水及び生活雑排水の汚臭並びに流水の沈滞を解消するため、市民生活に密着した下水路の整備に取り組む。



その他2路線 実施予定

						予算に関する説明書ページ数		P57		
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課				
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計			
小事業	55	企業会計負担金費（下水道事業・公共）			款	08	土木費			
事業開始年度		令和5年度			項	05	下水道費			
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	下水道費			
当初予算額		A		588,467,000 円		目的	公営企業会計負担金費（公共下水道事業）			
財源内訳	国・県支出金		0 円							
	地方債		0 円							
	その他		0 円							
	一般財源		588,467,000 円							
人件費コスト		B		0.0人役	0 円		総事業費		A+B	588,467,000 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【企業会計負担金（公共下水道事業）】 588,467,000円 0円 0円 0円 588,467,000円										

						予算に関する説明書ページ数		P57		
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課				
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計			
小事業	60	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）			款	08	土木費			
事業開始年度		令和5年度			項	05	下水道費			
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	下水道費			
当初予算額		A		107,526,000 円		目的	公営企業会計負担金費（特定環境保全公共下水道事業）			
財源内訳	国・県支出金		0 円							
	地方債		0 円							
	その他		0 円							
	一般財源		107,526,000 円							
人件費コスト		B		0.0人役	0 円		総事業費		A+B	107,526,000 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【企業会計負担金（特定環境保全公共下水道事業）】 107,526,000円 0円 0円 0円 107,526,000円										

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	建築住宅課		
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	20	住宅管理費		款	08 土木費	
事業開始年度		令和5年度		項	06 住宅費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 住宅管理費	
当初予算額 A		93,314,000 円	目的	社会情勢の変化によるニーズの多様化や増加する住宅困窮者に対する住宅セーフティネットとしての役割を担うため、公営住宅を柱に置き、所得の低下や居住水準の変化に応じた各種の住宅を提供することにより、入居者の快適な住環境を確保するとともに、適正な維持管理や環境整備を行う。		
財源内訳	国・県支出金	国				23,000 円
	地方債					0 円
	その他	基金外				52,898,000 円
	一般財源					40,393,000 円
人件費コスト B	4.7人役	33,539,200 円	総事業費 A+B	126,853,200 円		

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【市営住宅管理代行及び業務委託事業】 37,968,000円 0円 0円 12,797,000円 25,171,000円

市営住宅627戸（公営450戸、特公賃38戸、改良40戸、単独5戸、公社94戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。

【住宅修繕事業】 9,944,000円 0円 0円 0円 9,944,000円

市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。

令和5年度実施予定工事（主なもの）

- 市営和田団地外部倉庫改修工事 4,100千円
- 栄町ハイツ加圧給水ポンプ直圧化工事 1,144千円
- その他工事等 4,700千円

【住宅管理・施設営繕事業】 45,402,000円 23,000円 0円 40,101,000円 5,278,000円

管理代行等に関する指導及び調整、家賃決定等法定業務および一部住宅の入居決定等を行う。市有公共施設の営繕を行う。

市営長谷津団地については、下記区画を令和5年度に建物解体条件付き入札を行い、民間へ譲渡を行う。

また、他の区画においても入札に向けた準備を進める。

- 譲渡負担金費（債務負担行為設定済）
- 譲渡区画周辺整備工事（水道事業負担金）
- 測量登記委託料
- 不動産鑑定委託料
- アスベスト調査手数料
- その他 入居者移転補償費等



市営長谷津団地 (今年度入札区画) (他の区画 次年度以降)

				予算に関する説明書ページ数		P57																																																																			
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		建築住宅課																																																																			
中事業	20	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計																																																																		
小事業	25	建築指導費			款	08	土木費																																																																		
事業開始年度		令和5年度			項	06	住宅費																																																																		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	住宅管理費																																																																		
当初予算額		A		15,108,000円		目的	適切な指導と監督を行うことにより、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある住環境に務める。建築物の耐震化の促進、老朽化による倒壊等危険性のある空き家の対策を行い安全安心なまちづくりを推進する。																																																																		
財源内訳	国・県支出金		国	7,809,000円																																																																					
	地方債		県	0円																																																																					
	その他		手数料外	801,000円																																																																					
	一般財源			6,498,000円																																																																					
人件費コスト		B	3.6人役	25,689,600円		総事業費	A+B	40,797,600円																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【建築指導事務等】</td> <td>4,054,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>801,000円</td> <td>3,253,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。 </td> </tr> <tr> <td>【木造住宅耐震化等促進事業】</td> <td>1,298,000円</td> <td>973,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>325,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 [耐震診断] 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の9/10〔上限6万円〕 [耐震化] 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低いと判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の2/3〔上限40万円〕 ●耐震改修工事に要する費用(34,100円/㎡を限度)の23%〔上限83.8万円〕 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕 </td> </tr> <tr> <td>【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】</td> <td>3,657,000円</td> <td>2,742,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>915,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費 </td> </tr> <tr> <td>【空家等対策事業】</td> <td>5,307,000円</td> <td>3,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,807,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市空家等対策計画に基づき空家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。 [老朽危険建築物等除却助成] 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「28,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕 </td> </tr> <tr> <td>【ブロック塀等安全確保助成事業】</td> <td>792,000円</td> <td>594,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>198,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の2/3〔上限一敷地当たり26.4万円〕 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【建築指導事務等】	4,054,000円	0円	0円	801,000円	3,253,000円	特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。						【木造住宅耐震化等促進事業】	1,298,000円	973,000円	0円	0円	325,000円	安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 [耐震診断] 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の9/10〔上限6万円〕 [耐震化] 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低いと判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の2/3〔上限40万円〕 ●耐震改修工事に要する費用(34,100円/㎡を限度)の23%〔上限83.8万円〕 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕						【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】	3,657,000円	2,742,000円	0円	0円	915,000円	建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費						【空家等対策事業】	5,307,000円	3,500,000円	0円	0円	1,807,000円	安来市空家等対策計画に基づき空家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。 [老朽危険建築物等除却助成] 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「28,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕						【ブロック塀等安全確保助成事業】	792,000円	594,000円	0円	0円	198,000円	大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の2/3〔上限一敷地当たり26.4万円〕					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																				
【建築指導事務等】	4,054,000円	0円	0円	801,000円	3,253,000円																																																																				
特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。																																																																									
【木造住宅耐震化等促進事業】	1,298,000円	973,000円	0円	0円	325,000円																																																																				
安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 [耐震診断] 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の9/10〔上限6万円〕 [耐震化] 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低いと判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の2/3〔上限40万円〕 ●耐震改修工事に要する費用(34,100円/㎡を限度)の23%〔上限83.8万円〕 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕																																																																									
【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】	3,657,000円	2,742,000円	0円	0円	915,000円																																																																				
建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費																																																																									
【空家等対策事業】	5,307,000円	3,500,000円	0円	0円	1,807,000円																																																																				
安来市空家等対策計画に基づき空家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。 [老朽危険建築物等除却助成] 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「28,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕																																																																									
【ブロック塀等安全確保助成事業】	792,000円	594,000円	0円	0円	198,000円																																																																				
大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の2/3〔上限一敷地当たり26.4万円〕																																																																									

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	建築住宅課	
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	公営住宅整備事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和5年度		項	06 住宅費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 住宅建設費
当初予算額 A		52,564,000 円		目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅整備に係る事業を行う。
財源内訳	国・県支出金	国	19,612,000 円		
	地方債	公営住宅	24,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		8,452,000 円		
人件費コスト B	1.4人役	9,990,400 円	総事業費 A+B	62,554,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公営住宅等整備事業】	52,564,000円	19,612,000円	24,500,000円	0円	8,452,000円

第三次安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。
 現在の末広・大栄団地を用途廃止し、1団地に集約し新たに公営住宅として24戸を現地に整備する。
 令和5年度は、基本・実施設計、用地測量（地質調査等）を行う。

(社会資本整備総合交付金対象事業：交付率=45%)

- 基本設計・実施設計・解体設計 40,480千円
- 地質調査・解析等調査・用地測量業務 9,361千円
- 移転補償費 1,368千円
- その他 1,355千円



現在の末広・大栄団地

【現在の末広・大栄団地】

所在地	安来市大塚町地内
敷地面積	9,904㎡
管理戸数/棟数	40戸/20棟 (大栄16戸・末広24戸)
住棟の構造	簡易耐火2階建(PC造)
建設年度	昭和45年～46年
住戸間取	3DK
住戸面積	59㎡

事業実施スケジュール(案)

	R4	R5	R6	R7	R8
基本設計		←→			
実施設計		←→			
建設工事			← 1期目工事	→ 2期目工事・集会所建設	
地質調査等		←→			
測量	←→				
解体設計		←→			
解体工事				←→ 末広団地解体	←→ 大栄団地解体
移転		←→ 退去希望者	←→	←→	

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	建築住宅課	
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	公営住宅等ストック総合改善事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和5年度		項	06 住宅費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 住宅建設費
当初予算額 A		13,621,000 円		目的	公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の進む公営住宅等ストックについて順次改善工事を行い、効率的に長寿命化を図っていく。
財源内訳	国・県支出金	国	3,825,000 円		
	地方債	公営住宅	6,600,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		3,196,000 円		
人件費コスト B	0.6人役	4,281,600 円	総事業費 A+B	17,902,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【公営住宅等長寿命化計画策定事業】	5,500,000円	2,475,000円	0円	0円	3,025,000円
-------------------	------------	------------	----	----	------------

公営住宅の必要戸数を推計する「新ストック推計プログラム」（令和3年8月、国から提供）を用いて、必要戸数の推計を行い、向こう11年間の必要な改修事業の見直しを行うもの。なお、島根県も同プログラムを用いて島根県公営住宅等長寿命化計画を見直し中であり、県営・市営住宅を含めた公営住宅必要戸数のすり合わせを合わせて行う。

（社会資本整備総合交付金対象事業：交付率＝45％）

【公営住宅等長寿命化改善事業】	8,121,000円	1,350,000円	6,600,000円	0円	171,000円
-----------------	------------	------------	------------	----	----------

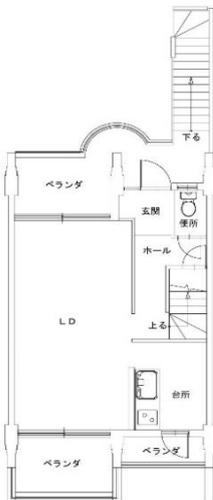
公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。

（社会資本整備総合交付金対象：交付率＝対象事業費の45％）

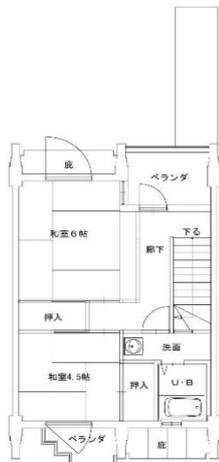
令和5年度は、市営糺団地の住戸改修を予定している。

（主な工事内容）

- 内壁の断熱性向上に資する工事
 - ・窓の断熱
- 給湯設備更新
 - ・洗面所の温水化、給湯器の取替等
- バリアフリー対応
 - ・手すりの設置等



2階平面図



3階平面図



現在の洗面所

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	都市政策課	
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計 01 一般会計	
小事業	50	地籍調査費		款 08 土木費	
事業開始年度		昭和40年度		項 07 用地管理費	
事業進捗度(年度末目標)		25.92%		目 01 用地管理費	
当初予算額 A		52,920,000 円	目的	土地の権利を明確化することにより、境界紛争や境界の不明確化を防ぐとともに、固定資産税の適正化、公共事業の円滑化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4			39,262,000 円
	地方債				0 円
	その他	諸収入			11,000 円
	一般財源				13,647,000 円
人件費コスト B	2.4人役	17,126,400 円	総事業費 A+B	70,046,400 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【地籍調査事業】 52,920,000円 39,262,000円 0円 11,000円 13,647,000円

国土調査法に基づき、安来市が事業主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、筆界の位置と面積を測量する。

基本的な作業工程としては、安来市においては調査開始から登記完了までを概ね3年間を要することとし、1年目は現地調査・測量、2年目は地籍図・地籍簿を作成し、国・県の検査を経て、3年目で登記を行う。

- 地籍調査対象面積 387.21km² (公有水面等を除く。)
- 令和4年度末現地調査済面積 99.57km²

令和5年度事業計画及び事業費

●2年目工程 (地籍簿・地籍図の作成)

荒島11地区	0.09km ²	1,128千円
安来11地区	0.03km ²	995千円
中津4地区	0.06km ²	993千円
布部1地区	0.62km ²	2,445千円
計	0.80km ²	5,561千円

●1年目工程 (現地調査・測量)

荒島12地区	0.04km ²	8,394千円
安来12地区	0.03km ²	4,798千円
中津5地区	0.14km ²	6,154千円
西比田1地区	0.80km ²	21,628千円
計	1.01km ²	40,974千円

●付帯事務費

事務補助員報酬等	2,593千円
推進員報償金、消耗品費ほか	3,692千円

●地籍調査結果修正費 100千円



境界立会い調査



一筆地測量

大事業	30	防災・防犯	担当部署	消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	常備消防費		款	09 消防費
事業開始年度		令和5年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 常備消防費
当初予算額 A		77,180,000 円		目的	常備消防として各種災害に対応するため、職員の資質向上と消防資機材の維持管理を図ることにより、迅速な消防防災活動を行い、災害の予防及び被害の軽減を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	手数料外	3,083,000 円		
	一般財源	74,097,000 円			
人件費コスト B	74.0人役	528,064,000 円	総事業費 A+B	605,244,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災体制の構築事業】	67,649,000円	0円	0円	3,083,000円	64,566,000円

多種多様化する災害や地震災害等の大規模な広域災害に対応するために消防車両の整備並びに消防資機材・設備等の充実を図り、災害時の対応を適切かつ迅速に行うとともに、災害の防除及び災害による被害を軽減し、安全で住みよい暮らしの提供を目指す。



ドライスーツ



ガンタイプノズル

【緊急車両等維持管理事業】	4,452,000円	0円	0円	0円	4,452,000円
---------------	------------	----	----	----	------------

市民の安全を確保するため、災害時の適切かつ迅速な対応を目的に消防車両の整備維持管理を行う。

【消防職員派遣事業】	5,079,000円	0円	0円	0円	5,079,000円
------------	------------	----	----	----	------------

災害に迅速に対応できる高度な能力を持つ消防職員を育成するため、県消防学校及び消防大学校並びに各種研修機関等へ派遣し、職員の更なる資質向上を図り、もって消防体制の充実を図る。

大事業	30	防災・防犯	担当部署	消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	非常備消防費		款	09 消防費
事業開始年度		令和5年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 非常備消防費
当初予算額 A		88,959,000 円	目的	消防団員の資質向上と消防資機材の維持管理等を行い、火災を予防し水害や地震等から被害の軽減を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	諸収入外 20,441,000 円			
	一般財源	68,518,000 円			
人件費コスト B	5.0人役	35,680,000 円	総事業費 A+B	124,639,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消防団体制の構築事業】	81,883,000円	0円	0円	20,441,000円	61,442,000円

消防団は、災害現場での活動や日頃の地域住民への防災指導など地域防災力の中枢をなす組織である。地震、豪雨等の自然災害が全国的に発生しており、地域住民の消防団への期待は益々高まっている。その災害対応能力を更に向上させるための教育訓練及び研修派遣を充実させ、市民の負託に応える。



土のう作成訓練



部隊訓練（通常点検）

【消防団車両等維持管理事業】	4,476,000円	0円	0円	0円	4,476,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

市民の安全を確保するため、災害時の適切かつ迅速な対応を目的に消防車両の整備維持管理を行う。

【消防団員用器具費購入事業】	2,600,000円	0円	0円	0円	2,600,000円
----------------	------------	----	----	----	------------

消防団活動を実施する上で必要な消防ホース及び防火衣を整備する。



消防用ホース



消防団用防火衣

大事業	30	防災・防犯	担当部署	消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	常備消防施設費		款	09 消防費
事業開始年度		令和5年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 消防施設費
当初予算額 A		167,880,000 円		目的	消防施設及び設備の整備拡充を行うことにより、各種の災害に初動から迅速かつ効果的に対応し、被害の軽減を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/2	14,807,000 円		
	地方債	緊防外	152,300,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		773,000 円		
人件費コスト B	5.0人役	35,680,000 円	総事業費 A+B	203,560,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【消防庁舎維持管理事業】	600,000円	0円	0円	0円	600,000円

24時間常時出動体制を確保し、消防業務を円滑に遂行するため消防施設を適正に維持・管理するものであり、災害時の適切かつ迅速な対応を可能にするためには、消防施設の充実を図ることが重要である。施設の不備を未然に防ぎ、適正な予算で円滑な維持管理に努め、業務効率を高める職場環境の改善を図る。

【機械器具購入事業】	40,000,000円	14,807,000円	25,100,000円	0円	93,000円
------------	-------------	-------------	-------------	----	---------

平成13年に整備した救助工作車及び平成19年に整備した高規格救急車の更新を行う。なお、救助工作車は半導体不足等により単年度納車が難しいため、債務負担行為を設定し令和6年度に納車を行う。



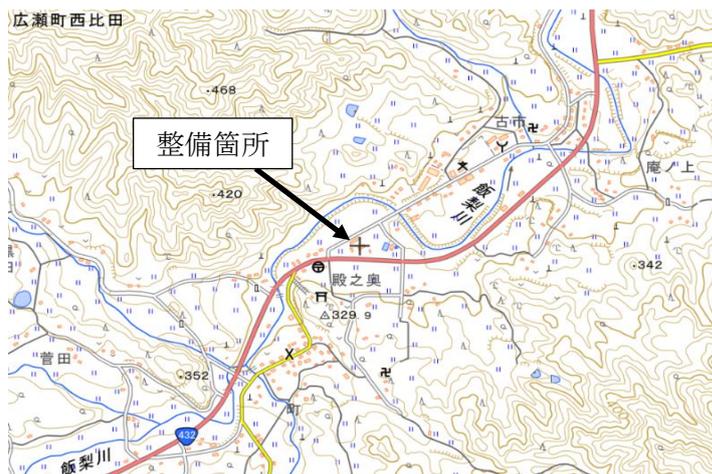
救助工作車（イメージ）



更新を行う高規格救急自動車

【比田防災拠点施設整備事業】	127,280,000円	0円	127,200,000円	0円	80,000円
----------------	--------------	----	--------------	----	---------

広瀬町西比田にある旧トスカ工場棟を解体し、ヘリポート、比田分駐所、比田分団拠点施設の整備を行う。今年度は、旧トスカ工場棟の解体、実施設計、土地購入を行う。



大事業	30	防災・防犯	担当部署	消防総務課	
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	非常備消防施設費		款	09 消防費
事業開始年度		令和5年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 消防施設費
当初予算額 A		33,765,000 円	目的	消防団施設及び設備の整備拡充を図り、安全で安心な住みよい地域づくりを目指す。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	緊防外 30,100,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	3,665,000 円			
人件費コスト B	4.0人役 28,544,000 円	総事業費 A+B	62,309,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【非常備消防体制の構築事業】	33,765,000円	0円	30,100,000円	0円	3,665,000円
----------------	-------------	----	-------------	----	------------

24時間体制で各種災害への対応を図るため非常備施設の不備を未然に防ぎ、消防力の充実強化を行う。
 更新計画に基づき老朽化した車両、資機材を整備し、消防力の充実強化を行い、各種災害への対応を図る。
 また、水利が少ない地域には計画的に消防水利を整備し、消火体制の充実を図ると共に火災による被害を軽減し、市民に安全と安心を提供することを目指す。

- 資機材搬送車1台（母里分団）
- 大塚分団車庫整備事業（大塚ふれあいセンター等解体設計、大塚分団車庫新築工事設計及び土地購入）
- 消火栓施設負担金
- 防火水槽整備事業（伯太町赤屋地内（部張自治会））



資機材搬送車（イメージ）



大塚分団車庫整備事業

大事業	30	防災・防犯	担当部署		消防総務課
中事業	10	消防・防災対策の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	40	水防費		款	09 消防費
事業開始年度		令和5年度		項	01 消防費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 水防費
当初予算額 A		860,000 円		目的	災害(洪水・高潮等)による被害を未然に防止し、市民の生命・財産を守り、安全で安心な地域づくりを目指すもの。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	860,000 円			
人件費コスト B	2.0人役	14,272,000 円	総事業費 A+B	15,132,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【水防活動事業】	860,000円	0円	0円	0円	860,000円
災害の規模、状況等に応じて消防職・団員を招集し、警戒パトロール、広報活動、情報収集を行い、必要に応じて水防工法を実施する。 また、災害が発生した場合は、市内9箇所を設置された水防倉庫から資機材を搬出し対応するもので、災害に備えて倉庫の維持管理、資機材の整備を行う。					

				予算に関する説明書ページ数		P59		
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課		
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	10	教育委員会費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	教育総務費	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	教育委員会費	
当初予算額		A		2,358,000円		目的 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政の振興を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他		0円					
	一般財源		2,358,000円					
人件費コスト		B		0.3人役	2,140,800円	総事業費	A+B	4,498,800円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【教育委員会費】		2,358,000円	0円	0円	0円	2,358,000円		
<p>定期的な教育委員会の開催、各種研修、学校訪問等を行い、教育現場との緊密な連携のもと、安来市教育大綱に沿って、教育課題への対処、教育行政の円滑化・活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育委員 4名 ●定例会議 12回 								

				予算に関する説明書ページ数		P59		
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課		
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	13	事務局費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	教育総務費	
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	事務局費	
当初予算額		A		5,219,000円		目的 教育委員会事務局を円滑に運営する。		
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他		諸収入	3,608,000円				
	一般財源		1,611,000円					
人件費コスト		B		0.8人役	5,708,800円	総事業費	A+B	10,927,800円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【事務局運営事業】		5,219,000円	0円	0円	3,608,000円	1,611,000円		
<p>教育委員会事務局の円滑な運営のため、会計年度任用職員の雇用、各種負担金支出等を行う。また、小中学校適正配置検討のため、安来市小中学校適正配置審議会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安来市小中学校適正配置審議会（委員20名）に要する経費 ●事務局の運営経費 ●教育行政の円滑な運営・振興・発展及び他団体との連携のための負担金の支出 								
								
安来市小中学校適正配置審議会の様子								

				予算に関する説明書ページ数		P59				
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課				
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計			
小事業	16	保健事業費			款	10	教育費			
事業開始年度		令和5年度			項	01	教育総務費			
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	事務局費			
当初予算額		A		8,689,000円		目的 児童生徒、教職員の健康状態を把握し、その保持増進を図る。				
財源内訳	国・県支出金		0円		目的					
	地方債		0円							
	その他		諸収入	1,196,000円						
	一般財源		7,493,000円							
人件費コスト		B	0.6人役	4,281,600円		総事業費	A+B	12,970,600円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源				
【教職員健康診断及び各種検査】		4,293,000円	0円	0円	0円	4,293,000円				
各学校の教職員を対象に健康診断、胃がん検診及び養護教諭のみB型肝炎抗体検査を実施する。また、教職員のメンタルヘルス相談窓口を設置する。各小学校におけるプールの水質検査及び飲料水検査を実施し、施設の衛生管理に努める。健康診断時に使用するオージオメータの校正検査を行う。										
【就学時健康診断】		969,000円	0円	0円	0円	969,000円				
小学校就学予定者を対象に、内科、歯科、耳鼻咽喉科及び眼科医による健康診断や視力・聴力測定及び知的発達スクリーニング検査を実施する。										
【医療機関移送】		38,000円	0円	0円	0円	38,000円				
学校管理下において被災した児童生徒について、医療機関での診察が必要であると判断した場合、タクシー等による移送を行う。										
【学校保健会】		145,000円	0円	0円	0円	145,000円				
安来市歯科医師会代表、保健主事、養護教諭等で構成する安来市学校保健会に対する負担金。学校保健功労者への表彰、学校保健に関する研修、さらには保護者も対象とした講演会を開催するなど、学校医や学校薬剤師、養護教諭等が連携し学校保健の普及と向上に努める。										
【フッ化物洗口事業】		215,000円	0円	0円	0円	215,000円				
永久歯のむし歯予防対策として効果が高いとされるフッ化物洗口を実施し、学童期のむし歯本数の低減を図る。フッ化物洗口薬品及び容器の購入等。										
【保健室備品購入】		280,000円	0円	0円	0円	280,000円				
広瀬中学校において、健康診断時に使用するオージオメータがなく、健康診断が集中する時期には教育委員会管理の機器を借りるのが困難であることから、新規購入を行う。										
【スポーツ振興センター負担金】		2,525,000円	0円	0円	1,196,000円	1,329,000円				
独立行政法人スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対する災害給付金(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金)の支給事務を行う。また、加入時の負担金(1/2は保護者負担)を支出する。(要保護・準要保護児童生徒を除く)										
【学校保健衛生環境整備】		224,000円	0円	0円	0円	224,000円				
宇賀荘小学校において、手洗い場が不衛生な環境であり感染症対策を取るのに不十分であるため、手洗い場の改修を行う。										

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	学校教育課	
中事業	30	生涯学習の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	ふるさと教育推進事業費		款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度		項	01 教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 事務局費
当初予算額 A		7,072,000 円	目的	家庭や地域と連携し、地域の教育支援を活用できる「ふるさと」を切り口に児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育む。	
財源内訳	国・県支出金	1,725,000 円			
	県				
	地方債	0 円			
	その他	基金			
一般財源		1,347,000 円			
人件費コスト B		0.2人役	1,427,200 円	総事業費 A+B	8,499,200 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【ふるさと教育推進事業】	6,335,000円	1,725,000円	0円	4,000,000円	610,000円
--------------	------------	------------	----	------------	----------

地域の「人・もの・こと」に関わる学習を通して地域に対する誇りと愛着をもち地域に貢献する心情や態度を育てる。

【ふるさとに根ざした道徳教育推進事業】	737,000円	0円	0円	0円	737,000円
---------------------	----------	----	----	----	----------

島根県の中学校道徳教材、社会科教科書に採用された「加納莞菴」に関連付け、加納美術館において名誉館長から直接講話を聞くなどし、平和を大切に思う心情を育むとともに、ふるさとを誇りに思う心情を醸成する。



(ふるさと教育推進事業)
米作り体験 (総合的な学習)



(ふるさとに根ざした道徳教育推進事業)
加納美術館における平和学習

				予算に関する説明書ページ数		P61																		
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																		
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計																		
小事業	19	外国語指導事業費			款	10 教育費																		
事業開始年度		令和5年度			項	01 教育総務費																		
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03 教育支援事業費																		
当初予算額 A		26,893,000 円		目的	各幼稚園、保育所、認定こども園、小中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童・生徒の国際理解の促進や英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。																			
財源内訳	国・県支出金		0 円																					
	地方債		0 円																					
	その他	諸収入	108,000 円																					
	一般財源		26,785,000 円																					
人件費コスト B		0.3人役	2,140,800 円	総事業費 A+B	29,033,800 円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【外国語指導事業】</td> <td>26,744,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>108,000円</td> <td>26,636,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内小中学校及び認定こども園、保育所、幼稚園に外国語指導助手（ALT）6名を巡回指導させ、幼小時から児童・生徒が外国語（英語）を身近に感じることで他国文化への興味・関心を養うとともに、コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>平成30年度 ALT 5名 小中学校22校 幼稚園、保育所、認定こども園15所園 令和元年度 ALT 6名 小中学校22校 幼稚園、保育所、認定こども園15所園 令和2年度 ALT 6名 小中学校22校 幼稚園、保育所、認定こども園14所園 令和3年度 ALT 6名 小中学校22校 幼稚園、保育所、認定こども園14所園 令和4年度 ALT 6名 小中学校22校 幼稚園、保育所、認定こども園14所園 令和5年度 ALT 6名 小中学校22校 幼稚園、保育所、認定こども園14所園</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>【英語力向上事業】</td> <td>149,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>149,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>外国語教育の指導力向上のため、教職員を対象とした研修会を開催する。</p>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【外国語指導事業】	26,744,000円	0円	0円	108,000円	26,636,000円	【英語力向上事業】	149,000円	0円	0円	0円	149,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																			
【外国語指導事業】	26,744,000円	0円	0円	108,000円	26,636,000円																			
【英語力向上事業】	149,000円	0円	0円	0円	149,000円																			
 <p>ALTによる認定こども園での読み聞かせの様子</p>																								

				予算に関する説明書ページ数		P61																																																																																											
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																																																																																											
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																										
小事業	22	教育支援事業費			款	10	教育費																																																																																										
事業開始年度		令和5年度			項	01	教育総務費																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	教育支援事業費																																																																																										
当初予算額		A		143,839,000円		目的	児童・生徒の個性に応じた教育の推進及び家庭や地域に対する働きかけにより、教育力の向上を図る。																																																																																										
財源内訳	国・県支出金		国県	35,063,000円																																																																																													
	地方債			0円																																																																																													
	その他		基金外	31,369,000円																																																																																													
	一般財源			77,407,000円																																																																																													
人件費コスト		B	1.6人役	11,417,600円		総事業費	A+B	155,256,600円																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【特別支援教育・就学移行支援事業】</td> <td>57,254,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>208,000円</td> <td>57,046,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、就学前の幼児に対し、発達相談等を行うとともに、支援が必要と思われる幼児とその保護者には継続電話相談や『すこやか教室』での相談・支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>【学校人権同和教育・いじめ問題対策推進事業】</td> <td>15,592,000円</td> <td>3,649,000円</td> <td>0円</td> <td>25,000円</td> <td>11,918,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じて研究推進校における重点的な研究や講演会等を行うことで市内小中学校の人権・同和教育の推進を図る。また、教育相談指導員を配置し、スクールカウンセラー未配置校や教育支援センターとの連携を強化し、不登校相談やいじめ防止に関する教育相談等を行う。またいじめの早期発見・対応のためアンケート調査を行い、支援の必要な児童等への対応を行う。</td> </tr> <tr> <td>【連携教育推進・学力向上事業】</td> <td>6,225,000円</td> <td>1,100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,125,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各中学校区ごとの小学校と中学校相互の連携強化や研修の実施などにより、学力向上や生徒指導上の課題等の解決を図る。 また、学力育成向上プロジェクトの実施により、学力の向上を図る。</td> </tr> <tr> <td>【就学援助事業】</td> <td>33,378,000円</td> <td>2,278,000円</td> <td>0円</td> <td>31,000,000円</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">特別支援学級の児童生徒の保護者の経済的負担の軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。</td> </tr> <tr> <td>【学校現場業務改善実践研究事業】</td> <td>3,131,596円</td> <td>2,788,000円</td> <td>0円</td> <td>10,000円</td> <td>333,596円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">県の委託を受け、教職員の働き方改革と学校教育の質の向上を図るための実践研究を行う。あわせてスクールサポートスタッフ1名を配置し学校事務の軽減を行う。</td> </tr> <tr> <td>【学習支援員等配置事業】</td> <td>27,588,724円</td> <td>25,248,000円</td> <td>0円</td> <td>126,000円</td> <td>2,214,724円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">教員不足やコロナ対応による業務増加等に対応するために学習支援員、スクールサポートスタッフ、緊急校務支援員を配置する。</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>669,680円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>669,680円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和6年度小学校教科書の改訂に向けて設置される松江採択地区教科用図書採択協議会の安来市負担金。 また、学校運営にかかる印刷製本費などの諸経費。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【特別支援教育・就学移行支援事業】	57,254,000円	0円	0円	208,000円	57,046,000円	指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、就学前の幼児に対し、発達相談等を行うとともに、支援が必要と思われる幼児とその保護者には継続電話相談や『すこやか教室』での相談・支援を行う。						【学校人権同和教育・いじめ問題対策推進事業】	15,592,000円	3,649,000円	0円	25,000円	11,918,000円	指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じて研究推進校における重点的な研究や講演会等を行うことで市内小中学校の人権・同和教育の推進を図る。また、教育相談指導員を配置し、スクールカウンセラー未配置校や教育支援センターとの連携を強化し、不登校相談やいじめ防止に関する教育相談等を行う。またいじめの早期発見・対応のためアンケート調査を行い、支援の必要な児童等への対応を行う。						【連携教育推進・学力向上事業】	6,225,000円	1,100,000円	0円	0円	5,125,000円	各中学校区ごとの小学校と中学校相互の連携強化や研修の実施などにより、学力向上や生徒指導上の課題等の解決を図る。 また、学力育成向上プロジェクトの実施により、学力の向上を図る。						【就学援助事業】	33,378,000円	2,278,000円	0円	31,000,000円	100,000円	特別支援学級の児童生徒の保護者の経済的負担の軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。						【学校現場業務改善実践研究事業】	3,131,596円	2,788,000円	0円	10,000円	333,596円	県の委託を受け、教職員の働き方改革と学校教育の質の向上を図るための実践研究を行う。あわせてスクールサポートスタッフ1名を配置し学校事務の軽減を行う。						【学習支援員等配置事業】	27,588,724円	25,248,000円	0円	126,000円	2,214,724円	教員不足やコロナ対応による業務増加等に対応するために学習支援員、スクールサポートスタッフ、緊急校務支援員を配置する。						【その他】	669,680円	0円	0円	0円	669,680円	令和6年度小学校教科書の改訂に向けて設置される松江採択地区教科用図書採択協議会の安来市負担金。 また、学校運営にかかる印刷製本費などの諸経費。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
【特別支援教育・就学移行支援事業】	57,254,000円	0円	0円	208,000円	57,046,000円																																																																																												
指導講師及び支援員を配置し、児童生徒へ支援を行う。また、就学前の幼児に対し、発達相談等を行うとともに、支援が必要と思われる幼児とその保護者には継続電話相談や『すこやか教室』での相談・支援を行う。																																																																																																	
【学校人権同和教育・いじめ問題対策推進事業】	15,592,000円	3,649,000円	0円	25,000円	11,918,000円																																																																																												
指導講師による各校での職員研修や指導助言、学校人権・同和教育推進連絡協議会を通じて研究推進校における重点的な研究や講演会等を行うことで市内小中学校の人権・同和教育の推進を図る。また、教育相談指導員を配置し、スクールカウンセラー未配置校や教育支援センターとの連携を強化し、不登校相談やいじめ防止に関する教育相談等を行う。またいじめの早期発見・対応のためアンケート調査を行い、支援の必要な児童等への対応を行う。																																																																																																	
【連携教育推進・学力向上事業】	6,225,000円	1,100,000円	0円	0円	5,125,000円																																																																																												
各中学校区ごとの小学校と中学校相互の連携強化や研修の実施などにより、学力向上や生徒指導上の課題等の解決を図る。 また、学力育成向上プロジェクトの実施により、学力の向上を図る。																																																																																																	
【就学援助事業】	33,378,000円	2,278,000円	0円	31,000,000円	100,000円																																																																																												
特別支援学級の児童生徒の保護者の経済的負担の軽減及び経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助を行う。																																																																																																	
【学校現場業務改善実践研究事業】	3,131,596円	2,788,000円	0円	10,000円	333,596円																																																																																												
県の委託を受け、教職員の働き方改革と学校教育の質の向上を図るための実践研究を行う。あわせてスクールサポートスタッフ1名を配置し学校事務の軽減を行う。																																																																																																	
【学習支援員等配置事業】	27,588,724円	25,248,000円	0円	126,000円	2,214,724円																																																																																												
教員不足やコロナ対応による業務増加等に対応するために学習支援員、スクールサポートスタッフ、緊急校務支援員を配置する。																																																																																																	
【その他】	669,680円	0円	0円	0円	669,680円																																																																																												
令和6年度小学校教科書の改訂に向けて設置される松江採択地区教科用図書採択協議会の安来市負担金。 また、学校運営にかかる印刷製本費などの諸経費。																																																																																																	
※指導講師・相談員等は下記の通り																																																																																																	
●特別支援教育指導講師	1名	【特別支援教育・就学移行支援事業】																																																																																															
●特別支援教育支援員	21名	【特別支援教育・就学移行支援事業】																																																																																															
●学校人権同和教育指導講師	1名	【学校人権同和教育・いじめ問題対策推進事業】																																																																																															
●教育相談指導員	1名	【学校人権同和教育・いじめ問題対策推進事業】																																																																																															

- 子どもと親の相談員 1名 【学校人権同和教育・いじめ問題対策推進事業】
- スクールソーシャルワーカー 2名 【学校人権同和教育・いじめ問題対策推進事業】
- 学習支援員 4名 【学習支援員等配置事業】
- スクールサポートスタッフ 4名 【現場業務改善実践研究事業等・学習支援員等配置事業】
- 緊急校務支援員 5名 【学習支援員等配置事業】

			予算に関する説明書ページ数		P61
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		学校教育課
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	教育支援センター運営事業費		款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度		項	01 教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 教育支援事業費
当初予算額 A		23,795,000 円		目的	心理的・情緒的な要因で学校へ登校できない状態や集団に適応できない状態にある児童・生徒の支援を行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外	21,039,000 円		
	一般財源	2,756,000 円			
人件費コスト B		0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	26,649,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【教育支援センター運営事業費】	19,578,000円	0円	0円	17,039,000円	2,539,000円

センター長1名、支援員及び相談員10名を配置し、心理的・情緒的な要因で登校できない状態や集団に適応できない状態にある児童・生徒の学校復帰及び社会的自立を目指した支援の場として、教育支援センター『あすなろ』の運営を行う。

【教育支援センター機能拡充事業費】	4,217,000円	0円	0円	4,000,000円	217,000円
-------------------	------------	----	----	------------	----------

能義こども園をあすなろ教室分室と位置づけ、特別支援学級在籍の不登校児童・生徒の居場所づくりを行う。



レクリエーションの様子



制作活動の様子

					予算に関する説明書ページ数		P61
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	学校図書館活性化事業費			款	10	教育費
事業開始年度		令和5年度			項	01	教育総務費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	教育支援事業費
当初予算額		A	51,316,000円		目的	読書活動と学校図書館活用教育の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	16,394,000円			
	地方債			0円			
	その他		基金外	17,206,000円			
	一般財源			17,716,000円			
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800円	総事業費	A+B	53,456,800円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【学校図書館活性化事業】		4,270,000円	0円	0円	10,000円	4,260,000円	
教育委員会事務局内に学校図書館支援センタースタッフを配置し、学校図書館「学びのサポーター」の研修の実施や図書管理システムの活用等により、学校図書館の支援や機能の充実を図る。							
【学びのサポーター配置事業】		47,046,000円	16,394,000円	0円	17,196,000円	13,456,000円	
各学校図書館に学びのサポーター22名を配置し、読書活動の推進と各教科の授業支援、学校図書館を拠点とした子どもたちの学びを支援する。							
							
図書館での読書活動の様子（広瀬小学校）							

				予算に関する説明書ページ数		P61																			
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																			
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																		
小事業	29	ICT教育推進事業費			款	10	教育費																		
事業開始年度		令和5年度			項	01	教育総務費																		
事業進捗度(年度末目標)		—			目	03	教育支援事業費																		
当初予算額		A		50,382,000円		目的	ICT環境を整備し「情報活用能力の育成」や「子どもたちの学びを深める授業改善」を図り、ICT教育を推進する。																		
財源内訳	国・県支出金		0円																						
	地方債		0円																						
	その他	基金外	50,025,000円																						
	一般財源		357,000円																						
人件費コスト		B	0.5人役	3,568,000円		総事業費	A+B	53,950,000円																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【ICT教育推進事業】</td> <td>50,052,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>49,725,000円</td> <td>327,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>個に応じた指導と協働的な学びを一層充実させるためICT環境を維持し、プログラミング学習用教材をはじめとしたデジタル教材を整備する。また、情報活用教育指導講師を配置し、学校への訪問や研修等の実施を通じてその実践を支援する。</p> <p>単なる機器の活用にとどまらない効果的な授業展開や情報モラル教育の充実を図るため、市内の小中学校複数校を研究指定校として定め研究を進め、有効事例の共有を図る。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>【情報科学高校との連携事業】</td> <td>330,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>300,000円</td> <td>30,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内の小中学生が情報科学高校に出向き専門的なプログラミング学習を受けたり、高校生との交流などを行う。そのための児童生徒の交通費等を支出する。</p>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【ICT教育推進事業】	50,052,000円	0円	0円	49,725,000円	327,000円	【情報科学高校との連携事業】	330,000円	0円	0円	300,000円	30,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																				
【ICT教育推進事業】	50,052,000円	0円	0円	49,725,000円	327,000円																				
【情報科学高校との連携事業】	330,000円	0円	0円	300,000円	30,000円																				
																									
<p>小学校でのロボットを利用したプログラミング学習の様子</p>																									

				予算に関する説明書ページ数		P61													
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課													
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	34	小学校管理費			款	10	教育費												
事業開始年度		令和5年度			項	02	小学校費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	学校管理費												
当初予算額		A		201,240,000円		目的	小学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。												
財源内訳	国・県支出金		0円																
	地方債	公共施設	5,400,000円																
	その他	基金外	6,600,000円																
	一般財源		189,240,000円																
人件費コスト		B	1.0人役	7,136,000円		総事業費	A+B	208,376,000円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【小学校施設維持・管理】</td> <td>201,240,000円</td> <td>0円</td> <td>5,400,000円</td> <td>6,600,000円</td> <td>189,240,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【小学校施設維持・管理】	201,240,000円	0円	5,400,000円	6,600,000円	189,240,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【小学校施設維持・管理】	201,240,000円	0円	5,400,000円	6,600,000円	189,240,000円														
<p>学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な稼働と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。</p> <p>●市内小学校（17校）</p>																			
																			
電気ボックス腐食修繕（社日小）				渡り廊下柱の腐食修繕（広瀬小）															

				予算に関する説明書ページ数		P61																																																	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																																																	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	40	小学校保健管理費			款	10	教育費																																																
事業開始年度		令和5年度			項	02	小学校費																																																
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	学校管理費																																																
当初予算額		A		8,154,000 円		目的	学校医と連携を図り、児童の健康管理を充実する。																																																
財源内訳	国・県支出金		国	225,000 円																																																			
	地方債			0 円																																																			
	その他			0 円																																																			
	一般財源			7,929,000 円																																																			
人件費コスト		B	0.4人役	2,854,400 円		総事業費	A+B	11,008,400 円																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【定期健康診断】</td> <td>5,622,000円</td> <td>225,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,397,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)を活用し、学校医(内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科)、薬剤師による定期健康診断を実施する。児童の健康状態を把握するとともに、疾病の予防及び治療について指導を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●対象学年 内科・眼科・歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1・2・5学年</td> </tr> <tr> <td>【各種検査】</td> <td>1,622,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,622,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">尿検査(全学年)、心電図検査(1・4学年)を実施し、児童の健康状態を把握し、疾病予防に努める。</td> </tr> <tr> <td>【感染症対策事業】</td> <td>910,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>910,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【定期健康診断】	5,622,000円	225,000円	0円	0円	5,397,000円	へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)を活用し、学校医(内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科)、薬剤師による定期健康診断を実施する。児童の健康状態を把握するとともに、疾病の予防及び治療について指導を行う。						●対象学年 内科・眼科・歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1・2・5学年						【各種検査】	1,622,000円	0円	0円	0円	1,622,000円	尿検査(全学年)、心電図検査(1・4学年)を実施し、児童の健康状態を把握し、疾病予防に努める。						【感染症対策事業】	910,000円	0円	0円	0円	910,000円	新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
【定期健康診断】	5,622,000円	225,000円	0円	0円	5,397,000円																																																		
へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)を活用し、学校医(内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科)、薬剤師による定期健康診断を実施する。児童の健康状態を把握するとともに、疾病の予防及び治療について指導を行う。																																																							
●対象学年 内科・眼科・歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1・2・5学年																																																							
【各種検査】	1,622,000円	0円	0円	0円	1,622,000円																																																		
尿検査(全学年)、心電図検査(1・4学年)を実施し、児童の健康状態を把握し、疾病予防に努める。																																																							
【感染症対策事業】	910,000円	0円	0円	0円	910,000円																																																		
新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。																																																							
																																																							
定期健康診断会場風景(赤江小学校)																																																							

				予算に関する説明書ページ数		P61
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	43	小学校整備費			款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度			項	02 小学校費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01 学校管理費
当初予算額		A		144,218,000 円		目的 施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上を図る。
財源内訳	国・県支出金		国	30,065,000 円		
	地方債		過疎外	112,000,000 円		
	その他			0 円		
	一般財源			2,153,000 円		
人件費コスト		B	1.2人役	8,563,200 円		総事業費 A+B
						152,781,200 円
【事業名称】						
		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【屋内運動場照明設備等改修事業】		65,700,000円	20,565,000円	45,100,000円	0円	35,000円
屋内運動場照明設備等の落下防止対策工事を行う。これにより市内全小学校が対策済となる。						
●対象校：飯梨小・山佐小・布部小・赤屋小						
【小学校整備事業】		78,518,000円	9,500,000円	66,900,000円	0円	2,118,000円
学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。						
●主な工事（予定）						
空調設備改修工事（十神小・社日小・南小）						
消防・防火設備改修工事（赤江小・赤屋小）						
施設整備工事（飯梨小）						
						
屋内運動場照明設備等改修						
				施設整備事業		
						
空調設備改修工事						
				消防・防火設備改修工事		

				予算に関する説明書ページ数		P61																																											
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																																											
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	46	小学校教育振興費			款	10	教育費																																										
事業開始年度		令和5年度			項	02	小学校費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	教育振興費																																										
当初予算額		A		26,550,000円		目的	児童の学習環境を整えることにより、児童の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。																																										
財源内訳	国・県支出金		国1/2 県	2,267,000円																																													
	地方債			0円																																													
	その他			0円																																													
	一般財源			24,283,000円																																													
人件費コスト		B	0.6人役	4,281,600円		総事業費	A+B	30,831,600円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【小学校教育振興費】</td> <td>19,945,000円</td> <td>25,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>19,920,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。 ●安来市小学校体育連盟負担金、小学校教育研究会負担金の支払。 ●遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。 ●修学旅行等の感染症対策に係るバス増便およびキャンセル料を負担する。 </td> </tr> <tr> <td>【理科教育等設備整備事業】</td> <td>4,735,000円</td> <td>2,242,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,493,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">理科教育設備整備費等補助金(国1/2)を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。</td> </tr> <tr> <td>【学校プール代替事業】</td> <td>1,870,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,870,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 自校プールが老朽化により使用できなくなった小学校が市民プールや近隣小学校のプールで水泳学習を行う。 市民プールの使用料と送迎にかかる費用を負担する。 <ul style="list-style-type: none"> ●対象校：宇賀荘小・南小・能義小・飯梨小・安田小・母里小・赤屋小 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【小学校教育振興費】	19,945,000円	25,000円	0円	0円	19,920,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。 ●安来市小学校体育連盟負担金、小学校教育研究会負担金の支払。 ●遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。 ●修学旅行等の感染症対策に係るバス増便およびキャンセル料を負担する。 						【理科教育等設備整備事業】	4,735,000円	2,242,000円	0円	0円	2,493,000円	理科教育設備整備費等補助金(国1/2)を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。						【学校プール代替事業】	1,870,000円	0円	0円	0円	1,870,000円	自校プールが老朽化により使用できなくなった小学校が市民プールや近隣小学校のプールで水泳学習を行う。 市民プールの使用料と送迎にかかる費用を負担する。 <ul style="list-style-type: none"> ●対象校：宇賀荘小・南小・能義小・飯梨小・安田小・母里小・赤屋小 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【小学校教育振興費】	19,945,000円	25,000円	0円	0円	19,920,000円																																												
<ul style="list-style-type: none"> ●教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。 ●安来市小学校体育連盟負担金、小学校教育研究会負担金の支払。 ●遠距離通学児童の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。 ●修学旅行等の感染症対策に係るバス増便およびキャンセル料を負担する。 																																																	
【理科教育等設備整備事業】	4,735,000円	2,242,000円	0円	0円	2,493,000円																																												
理科教育設備整備費等補助金(国1/2)を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。																																																	
【学校プール代替事業】	1,870,000円	0円	0円	0円	1,870,000円																																												
自校プールが老朽化により使用できなくなった小学校が市民プールや近隣小学校のプールで水泳学習を行う。 市民プールの使用料と送迎にかかる費用を負担する。 <ul style="list-style-type: none"> ●対象校：宇賀荘小・南小・能義小・飯梨小・安田小・母里小・赤屋小 																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P61
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	49	スクールバス運行事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度			項	02 小学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02 教育振興費
当初予算額		A		22,948,000 円		目的 比田地区・山佐地区・布部地区の小学校統合に伴い、通学が困難な児童が円滑に登校できるようにする。
財源内訳	国・県支出金		国	3,750,000 円		
	地方債		辺地	7,600,000 円		
	その他			0 円		
	一般財源			11,598,000 円		
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800 円		総事業費 A+B
						25,088,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【スクールバス運行事業】	22,948,000円	3,750,000円	7,600,000円	0円	11,598,000円

比田小学校、山佐小学校、布部小学校において遠距離通学となる児童が円滑に登下校できるようスクールバスを運行する。また市内の小中学校の校外活動のための特別臨時便を運行する。所有するバス3台のうち、1台の車両更新を行う。

(スクールバス運行コース)

- 東比田地区～比田小学校
- 奥田原地区～山佐小学校
- 西谷地区～下布部地区～布部小学校



スクールバスによる遠足の様子(布部小学校)

				予算に関する説明書ページ数		P61	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課	
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	教育研究指定校事業費			款	10	教育費
事業開始年度		令和5年度			項	02	小学校費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	教育振興費
当初予算額		A		300,000 円		目的	教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に向けた実践研究とその研究結果の普及拡大を図る。各教科の目標や内容に照らした児童生徒の学習状況を把握し、今後の教育課程の工夫改善を図る。
財源内訳	国・県支出金	県10/10	300,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		0 円				
人件費コスト	B	0.1人役	713,600 円		総事業費	A+B	1,013,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【複式教育研究指定校事業】	300,000円	300,000円	0円	0円	0円

島根県の複式教育推進指定校事業（県10/10）を活用し、小学校1校を研究指定校に定め、効果的な学年別指導のあり方を研究する。

- 教科：算数・国語・理科・社会のうち1教科
- 研究テーマ：「わたり」による「ガイド学習」
- 研究内容：

算数は積み上げ型の教科であり、異なる学年が同一教材で学習することが難しいため、学年別に学習を進める必要がある。担任は1時間の授業の中で2学年を同時に指導するため、各学年を「わたり」ながら指導を行う。担任が片方の学年を指導している時間帯において、もう片方の学年の児童が「ガイド」役となり授業を進めるやり方を研究する。

平成29年度 宇賀荘小学校
 令和元年度 井尻小学校
 令和3年度 比田小学校
 令和4年度 実施校なし
 令和5年度 布部小学校



複式学級における算数の学年別指導の様子（赤屋小学校）

大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	58	中学校管理費			款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度			項	03 中学校費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 学校管理費
当初予算額 A		70,769,000 円		目的	中学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校の維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	公共施設	1,600,000 円			
	その他	基金外	2,409,000 円			
	一般財源		66,760,000 円			
人件費コスト B		0.9人役	6,422,400 円	総事業費 A+B	77,191,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

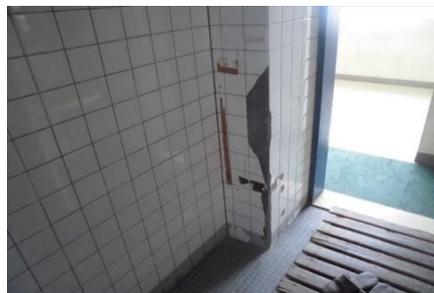
【中学校施設維持・管理】	70,769,000円	0円	1,600,000円	2,409,000円	66,760,000円
--------------	-------------	----	------------	------------	-------------

学校を運営していく上で必要な経費を確保し、学校運営の充実を図る。また、設置設備等の安全な稼働と法令等を遵守できる状態に維持するため清掃、保守点検業務を執行する。

●市内中学校（5校）



カーテンの更新（劣化・遮光）



トイレ壁タイル破損修繕（三中）

				予算に関する説明書ページ数		P61																																											
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		学校教育課																																											
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	64	中学校保健管理費			款	10	教育費																																										
事業開始年度		令和5年度			項	03	中学校費																																										
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01	学校管理費																																										
当初予算額 A		3,323,000 円		目的	学校医と連携を図り、生徒の健康管理を充実する。																																												
財源内訳	国・県支出金		0 円																																														
	地方債		0 円																																														
	その他		0 円																																														
	一般財源		3,323,000 円																																														
人件費コスト B		0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B		6,177,400 円																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【定期健康診断】</td> <td>2,015,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,015,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 学校医（内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施し、生徒の健康状態を把握するとともに、疾病の予防及び治療について指導を行う。 ●対象学年 内科・眼科・歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1学年 </td> </tr> <tr> <td>【各種検査】</td> <td>1,008,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,008,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">尿検査(全学年)、心電図検査(1学年)を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病予防に努める。</td> </tr> <tr> <td>【感染症対策事業】</td> <td>300,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【定期健康診断】	2,015,000円	0円	0円	0円	2,015,000円	学校医（内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施し、生徒の健康状態を把握するとともに、疾病の予防及び治療について指導を行う。 ●対象学年 内科・眼科・歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1学年						【各種検査】	1,008,000円	0円	0円	0円	1,008,000円	尿検査(全学年)、心電図検査(1学年)を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病予防に努める。						【感染症対策事業】	300,000円	0円	0円	0円	300,000円	新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【定期健康診断】	2,015,000円	0円	0円	0円	2,015,000円																																												
学校医（内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科）、薬剤師による定期健康診断を実施し、生徒の健康状態を把握するとともに、疾病の予防及び治療について指導を行う。 ●対象学年 内科・眼科・歯科：全学年 耳鼻咽喉科：1学年																																																	
【各種検査】	1,008,000円	0円	0円	0円	1,008,000円																																												
尿検査(全学年)、心電図検査(1学年)を実施し、生徒の健康状態を把握し、疾病予防に努める。																																																	
【感染症対策事業】	300,000円	0円	0円	0円	300,000円																																												
新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防対策として、マスク、ハンドソープ、消毒液、加湿器等を購入するとともに、換気や手洗い、うがいの励行を指導する。																																																	
																																																	
定期健康診断会場風景（第一中学校）																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P61																																																							
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		教育総務課																																																							
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	67	中学校整備費			款	10	教育費																																																						
事業開始年度		令和5年度			項	03	中学校費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	学校管理費																																																						
当初予算額		A		38,900,000円		目的	施設の維持管理の徹底及び教育環境の安全確保と向上を図る。																																																						
財源内訳	国・県支出金		国	3,333,000円																																																									
	地方債		過疎外	30,600,000円																																																									
	その他			0円																																																									
	一般財源			4,967,000円																																																									
人件費コスト		B	1.1人役	7,849,600円		総事業費	A+B	46,749,600円																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【屋内運動場照明設備等改修事業】</td> <td>11,400,000円</td> <td>3,333,000円</td> <td>8,000,000円</td> <td>0円</td> <td>67,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">屋内運動場照明設備等の落下防止対策工事を行う。これにより市内全中学校が対策済となる。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●対象校：第二中</td> </tr> <tr> <td>【中学校整備事業】</td> <td>27,500,000円</td> <td>0円</td> <td>22,600,000円</td> <td>0円</td> <td>4,900,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●主な工事（予定）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">空調設備改修工事（第三中・広瀬中）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">校舎等防水対策工事（広瀬中）</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【屋内運動場照明設備等改修事業】	11,400,000円	3,333,000円	8,000,000円	0円	67,000円	屋内運動場照明設備等の落下防止対策工事を行う。これにより市内全中学校が対策済となる。						●対象校：第二中						【中学校整備事業】	27,500,000円	0円	22,600,000円	0円	4,900,000円	学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。						●主な工事（予定）						空調設備改修工事（第三中・広瀬中）						校舎等防水対策工事（広瀬中）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【屋内運動場照明設備等改修事業】	11,400,000円	3,333,000円	8,000,000円	0円	67,000円																																																								
屋内運動場照明設備等の落下防止対策工事を行う。これにより市内全中学校が対策済となる。																																																													
●対象校：第二中																																																													
【中学校整備事業】	27,500,000円	0円	22,600,000円	0円	4,900,000円																																																								
学校施設の修繕工事等を実施し、充実した学習環境の整備を図る。																																																													
●主な工事（予定）																																																													
空調設備改修工事（第三中・広瀬中）																																																													
校舎等防水対策工事（広瀬中）																																																													
																																																													
屋内運動場照明設備等改修				空調設備改修工事																																																									
																																																													
校舎等防水対策工事（広瀬中）																																																													

					予算に関する説明書ページ数		P63
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		学校教育課
中事業	20	学校教育の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	70	中学校教育振興費				款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度				項	03 中学校費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 教育振興費
当初予算額 A		26,370,000 円			目的	生徒の学習環境を整えることにより、生徒の学習意欲の向上を図り、創造性豊かな学習を実践する。	
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県	4,477,000 円				
	地方債		0 円				
	その他		0 円				
	一般財源		21,893,000 円				
人件費コスト B	0.6人役	4,281,600 円		総事業費 A+B	30,651,600 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【中学校教育振興費】		18,653,000円	7,000円	0円	0円	18,646,000円	
<ul style="list-style-type: none"> ● 教材備品、図書等を整備し教育環境の充実を図る。 ● 安来市中学校体育連盟負担金、中学校教育研究会負担金、生徒派遣交付金を支払う。 ● 遠距離通学生徒の登下校に係る保護者負担軽減と安全確保を図る。 ● 修学旅行等の感染症対策に係るバス増便およびキャンセル料を負担する。 							
【理科教育等設備整備事業】		1,900,000円	950,000円	0円	0円	950,000円	
理科教育設備整備費等補助金(国1/2)を活用し、理科等に係る教材の充実を図る。							
【部活動地域指導者活用支援事業】		5,817,000円	3,520,000円	0円	0円	2,297,000円	
<p>専門的な指導者がいない中学校の部活動において、実技指導力を備えた地域の社会人指導者(地域指導者)の活用を支援することにより、部活動の活性化および教員の働き方改革を図る。また部活動の地域移行について検討を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域指導者に対する謝金(県2/3 市1/3) 							

				予算に関する説明書ページ数		P63																																					
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課																																					
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																																				
小事業	75	幼稚園管理費			款	10	教育費																																				
事業開始年度		令和5年度			項	04	幼稚園費																																				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	幼稚園費																																				
当初予算額		A		16,189,000円		目的 幼稚園教育向上のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。																																					
財源内訳	国・県支出金		国 県	294,000円																																							
	地方債			0円																																							
	その他		負担金外	394,000円																																							
	一般財源			15,501,000円																																							
人件費コスト		B	3.5人役	24,976,000円		総事業費	A+B	41,165,000円																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【幼稚園管理事業】</td> <td>15,793,000円</td> <td>294,000円</td> <td>0円</td> <td>394,000円</td> <td>15,105,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等を安全かつ法令等を遵守できる状態に維持するため清掃・保守点検を実施する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●市内幼稚園(2園)：安来幼稚園、宇賀荘幼稚園(休園)</td> </tr> <tr> <td>【給食費助成事業(市立幼稚園)】</td> <td>396,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>396,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【幼稚園管理事業】	15,793,000円	294,000円	0円	394,000円	15,105,000円	園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等を安全かつ法令等を遵守できる状態に維持するため清掃・保守点検を実施する。						●市内幼稚園(2園)：安来幼稚園、宇賀荘幼稚園(休園)						【給食費助成事業(市立幼稚園)】	396,000円	0円	0円	0円	396,000円	多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
【幼稚園管理事業】	15,793,000円	294,000円	0円	394,000円	15,105,000円																																						
園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等を安全かつ法令等を遵守できる状態に維持するため清掃・保守点検を実施する。																																											
●市内幼稚園(2園)：安来幼稚園、宇賀荘幼稚園(休園)																																											
【給食費助成事業(市立幼稚園)】	396,000円	0円	0円	0円	396,000円																																						
多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立幼稚園に入園している第3子以降の4・5歳児の児童に係る給食費のうち副食費を無料とする。																																											

				予算に関する説明書ページ数		P63																															
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課																															
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	80	幼稚園保健管理費			款	10	教育費																														
事業開始年度		令和5年度			項	04	幼稚園費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	幼稚園費																														
当初予算額		A		738,000円		目的 園医と連携を図り、幼児の健康管理を充実する。																															
財源内訳	国・県支出金		県1/2	250,000円																																	
	地方債			0円																																	
	その他		負担金	5,000円																																	
	一般財源			483,000円																																	
人件費コスト		B	0.1人役	713,600円		総事業費	A+B	1,451,600円																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【幼稚園保健管理費】</td> <td>238,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>233,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。</td> </tr> <tr> <td>【新型コロナウイルス感染症対策事業】</td> <td>500,000円</td> <td>250,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>250,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。(県1/2)</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【幼稚園保健管理費】	238,000円	0円	0円	5,000円	233,000円	学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。						【新型コロナウイルス感染症対策事業】	500,000円	250,000円	0円	0円	250,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。(県1/2)					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【幼稚園保健管理費】	238,000円	0円	0円	5,000円	233,000円																																
学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。																																					
【新型コロナウイルス感染症対策事業】	500,000円	250,000円	0円	0円	250,000円																																
新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。(県1/2)																																					

					予算に関する説明書ページ数		P63	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	90	幼稚園型認定こども園管理費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和5年度			項	04	幼稚園費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	幼稚園費	
当初予算額 A			11,063,000 円		目的	教育・保育の充実した提供のため、必要経費を確保し運営の充実を図る。		
財源内訳	国・県支出金	国県	324,000 円					
	地方債		0 円					
	その他	負担金外	56,000 円					
	一般財源		10,683,000 円					
人件費コスト B		3.5人役	24,976,000 円		総事業費 A+B		36,039,000 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【幼稚園型認定こども園管理事業】 11,063,000円 324,000円 0円 56,000円 10,683,000円</p> <p>幼稚園型認定こども園を運営していく上で必要な経費を確保し、園運営の充実を図る。また、設置設備等を安全かつ法令等を遵守できる状態に維持するため清掃・保守点検を実施する。</p> <p>●市内幼稚園型認定こども園（2園）：島田こども園、能義こども園（休園）</p>								

					予算に関する説明書ページ数		P63	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		子ども未来課		
中事業	10	結婚・出産・子育て支援の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	95	幼稚園型認定こども園保健管理費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和5年度			項	04	幼稚園費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	幼稚園費	
当初予算額 A			715,000 円		目的	園医と連携を図り、幼児の健康管理を充実する。		
財源内訳	国・県支出金	県1/2	250,000 円					
	地方債		0 円					
	その他	負担金	2,000 円					
	一般財源		463,000 円					
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円		総事業費 A+B		1,428,600 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【幼稚園型認定こども園保健管理費】 215,000円 0円 0円 2,000円 213,000円</p> <p>学校保健安全法施行規則に基づき、幼稚園型認定こども園において幼児の健康診断及び尿検査を実施し、入園児の健康状態を把握することで健康管理を行い、疾病の予防に努める。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】 500,000円 250,000円 0円 0円 250,000円</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入する。（県1/2）</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P63
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課
中事業	40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	12	社会教育総務費			款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度			項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	01 社会教育総務費
当初予算額 A		4,406,000 円		目的	社会教育活動の活性化を進め、地域教育力の向上を図る。地域資源を活用した体験学習を通して青少年健全育成の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	諸収入	12,000 円			
	一般財源	4,394,000 円				
人件費コスト B	0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	7,260,400 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【社会教育事業】	3,668,000円	0円	0円	12,000円	3,656,000円

社会教育活動に携わる社会教育主事を雇用し、「やすぎ子ども探検隊」を中心に青少年教育を実施する。学校・地域・家庭の連携と地域教育力の向上を図るために、社会教育委員の会を開催する。



夏休み自然体験（赤松の池カヌー）



夏休み自然体験（阿弥陀川沢登り）



SDGsまち歩き探検



星空観察会（皆既月食）

【二十歳の集い開催事業】	738,000円	0円	0円	0円	738,000円
--------------	----------	----	----	----	----------

二十歳の門出を祝うために二十歳の集いを開催し、大人としての自覚と「ふるさと安来市」を愛する心を養う。



式典会場（アルテピア）の様子



式典の様子

				予算に関する説明書ページ数		P63
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課
中事業	40	青少年の健全育成		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	結集子育て協働プロジェクト事業費			款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度			項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01 社会教育総務費
当初予算額		A		1,269,000 円		目的 地域住民が積極的に教育や子育て支援にかかわる環境づくりを進め、学校・家庭・地域住民の連携する仕組みをすることにより、社会全体の教育力向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	県2/3	846,000 円			
	地方債		0 円			
	その他		0 円			
	一般財源		423,000 円			
人件費コスト		B	0.6人役	4,281,600 円		総事業費 A+B
						5,550,600 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【結集子育て協働プロジェクト事業】 1,269,000円 846,000円 0円 0円 423,000円

地域学校連携・協働活動、放課後支援活動、家庭教育支援活動を総合的に調整する地域コーディネーターを中学校区に配置する。学校・家庭・地域が連携・協働することによって、地域社会全体の教育力向上を図るとともに地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを行う。また、活動を円滑に進めるため人材育成の研修を実施する。



地域学校連携・協働活動（広瀬中学校ふるさと学習）



子どもの育ちを支えるスキルアップ講座



放課後支援（夏休みわくわく体験）



地域共育推進協議会

				予算に関する説明書ページ数		P63													
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課													
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算 科目	会計	01	一般会計												
小事業	10	公民館総務費			款	10	教育費												
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費												
当初予算額		A		7,244,000 円		目的	中央交流センター及び地区交流センターの共通する業務において入札契約等を包括的に行い、コスト削減や事務の効率化を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0 円																
	地方債		0 円																
	その他		0 円																
	一般財源		7,244,000 円																
人件費コスト		B		0.4人役		2,854,400 円													
				総事業費		A+B													
				10,098,400 円															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【交流センター包括事業】</td> <td>7,244,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,244,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中央及び地区交流センターの消防用施設保守点検の業務委託等、共通する業務について包括的に実施する。特殊建築物定期検査について、対象の建物において建築基準法に基づく3年に一度の定期検査を実施する。また、交流センターで使用するパソコン22台のOSサポート終了に伴いパソコンの更新をする。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特殊建築物定期検査委託料 523,000円 ●損害賠償責任保険料 1,288,000円 ●消防用施設保守点検委託料 2,200,000円 ●交流センターパソコン更新 2,640,000円 ●その他 593,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【交流センター包括事業】	7,244,000円	0円	0円	0円	7,244,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【交流センター包括事業】	7,244,000円	0円	0円	0円	7,244,000円														

				予算に関する説明書ページ数		P63		
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課		
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	15	中央公民館管理費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費	
当初予算額		A		24,555,000円		目的	中央交流センターの維持管理を行い、生涯学習の場を提供するとともに、地区交流センターの包括的支援を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他	使用料外	1,531,000円					
	一般財源		23,024,000円					
人件費コスト		B	0.4人役	2,854,400円		総事業費	A+B	27,409,400円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【中央交流センター維持管理事業】 24,555,000円 0円 0円 1,531,000円 23,024,000円</p> <p>安来、広瀬、伯太の3中央交流センターについて保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●会計年度任用職員 2,211,000円 ●光熱水費 6,708,000円 ●修繕料 850,000円 ●管理業務委託料 10,030,000円 各中央交流センターの土日祝日、夜間の管理業務及び清掃業務 ●保守点検業務委託料 2,132,000円 自家用電気工作物、エレベーター、空調設備等の保守点検業務 ●その他 2,624,000円 								

					予算に関する説明書ページ数		P63												
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課													
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	20	地区公民館管理費			款	10	教育費												
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費												
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費												
当初予算額		A		181,392,000円		目的	地域コミュニティの中核である地区交流センターを中心に、地域振興事業や社会教育活動を通じて地域力の醸成を図る。												
財源内訳	国・県支出金		0円																
	地方債	過疎	13,500,000円																
	その他	基金外	36,789,000円																
	一般財源		131,103,000円																
人件費コスト		B	0.9人役	6,422,400円		総事業費	A+B	187,814,400円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【地区交流センター維持管理運営事業】</td> <td>181,392,000円</td> <td>0円</td> <td>13,500,000円</td> <td>36,789,000円</td> <td>131,103,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>各地区交流センターの施設管理及び特色ある地域づくりを行うための地域振興事業を行う。人づくりの拠点である交流センターが、地域住民と共に地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習実践活動を行う。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●会計年度任用職員 109,567,000円 地区交流センター24館の館長及び主事に係る報酬等 ●運営委託料 46,033,000円 活性化事業委託料(事業) 13,800,000円 活性化事業委託料(管理) 32,233,000円 ●その他 25,792,000円 								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【地区交流センター維持管理運営事業】	181,392,000円	0円	13,500,000円	36,789,000円	131,103,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
【地区交流センター維持管理運営事業】	181,392,000円	0円	13,500,000円	36,789,000円	131,103,000円														
																			
キッズもりあげ隊事業 (荒島交流センター)				夏休みの集い事業 (能義交流センター)															

				予算に関する説明書ページ数		P63	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課	
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算 科目	会計	01	一般会計
小事業	25	中央公民館整備費			款	10	教育費
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	02	公民館費
当初予算額		A		2,802,000 円		目的	中央交流センター施設の整備及び改修工 事を行う。
財源 内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債	過疎	2,700,000 円				
	その他		0 円				
	一般財源		102,000 円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800 円	総事業費	A+B	4,942,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中央交流センター施設整備事業】	2,802,000円	0円	2,700,000円	0円	102,000円

各地区交流センターの施設を改修し、地域住民が安全かつ快適に利用できるよう工事を行う。



揚水ポンプ改修（安来中央交流センター）



トイレ便座改修（伯太中央交流センター）

				予算に関する説明書ページ数		P63	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課	
中事業	20	地域コミュニティの育成		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	地区公民館整備費			款	10	教育費
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	公民館費
当初予算額		A		6,700,000円		目的	地区交流センター施設の整備及び改修工事を行う。
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債	過疎	6,700,000円				
	その他		0円				
	一般財源		0円				
人件費コスト		B	0.3人役	2,140,800円	総事業費	A+B	8,840,800円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【地区交流センター施設整備事業】	6,700,000円	0円	6,700,000円	0円	0円

各地区交流センターの施設を改修し、地域住民が安全かつ快適に利用できるよう工事を行う。



トイレ改修

				予算に関する説明書ページ数		P65		
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課		
中事業	30	生涯学習の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	15	市立図書館費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	03	図書館費	
当初予算額		A		100,207,000円		目的	市民の知る権利を保障する場として、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資する。	
財源内訳	国・県支出金		0円					
	地方債		0円					
	その他	基金外	37,239,000円					
	一般財源		62,968,000円					
人件費コスト		B		1.2人役	8,563,200円	総事業費	A+B	108,770,200円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
【市立図書館費】		63,191,000円	0円	0円	239,000円	62,952,000円		
<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習の拠点施設として、市民の学びをサポートし、ニーズや課題解決のための資料・情報を提供する。 ●図書の市内全域サービス網の一層の充実のため、市内3館（室）が連携し、インターネットの活用と図書館車の定期的運行を行う。 ●誰でもどこでも読書ができる環境づくりのため、交流センター、介護施設、認定こども園等と連携し、巡回図書、団体貸出を実施する。 ●市内の憩いの場として利用の推進を図るため、講演会、展示会、おはなし会、クリスマス会、講座等の行事を開催する。 ●乳幼児・児童の読書普及、豊かな子育て環境づくりのため、絵本・児童書を充実、整備する。 ●市民が利用したい資料を全て提供するため、島根県立図書館をはじめ、他図書館と連携する。 								
								
クリスマス会				巡回図書				
【図書館情報システム更新事業】		37,016,000円	0円	0円	37,000,000円	16,000円		
現在使用中の図書館システムが令和5年6月で販売及び保守管理が終了となることに伴い、旧システムから新システムにデータを移行し、新システムの構築、運用を行う。								
●構築経費		32,879,000円						
●運用経費		2,539,350円						
●データ移行経費（本番分）		1,485,000円						
●利用者用貸出端末機備え付け台		112,200円						

			予算に関する説明書ページ数		P65	
大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署		文化スポーツ振興課	
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	総合文化ホール整備事業費		款	10	教育費
事業開始年度		令和5年度		項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04	文化芸術施設費
当初予算額 A		15,250,000 円		目的	「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念とした総合文化ホールの環境整備を行い、安来市の活性化につながる「まちづくり」「ひとづくり」の拠点施設となるよう目指す。	
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	脱炭素	11,700,000 円			
	その他	0 円				
	一般財源	3,550,000 円				
人件費コスト B		0.4人役	2,854,400 円	総事業費 A+B	18,104,400 円	

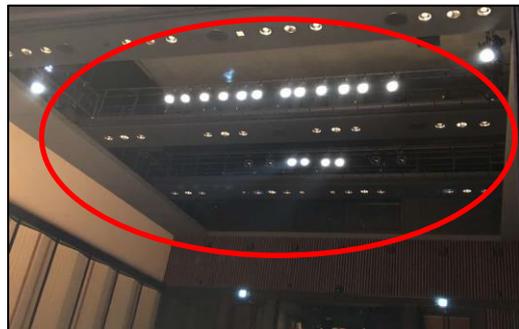
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総合文化ホール整備事業】	15,250,000円	0円	11,700,000円	0円	3,550,000円

総合文化ホールの修繕等環境整備及び必要備品等の購入を行う。

- 消耗品費（ホールドアストッパー、自転車スタンド等） 300,000円
- 修繕料（電気設備、舞台照明設備、熱源・空調設備等） 14,850,000円 *詳細は以下のとおり
- 器具費 100,000円



2階屋外キュービクル置場の非常用発電機の潤滑油・フィルター等の交換



小ホール舞台照明のLED化（1/4期目）



バイオマスボイラー制御関係の精密機器のバッテリー交換



バイオマスボイラーの吸収式冷凍機の安全遮断弁のバッテリー交換

				予算に関する説明書ページ数		P65																																																																																																									
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化スポーツ振興課																																																																																																									
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																								
小事業	15	総合文化ホール運営費			款	10	教育費																																																																																																								
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費																																																																																																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	文化芸術施設費																																																																																																								
当初予算額		A		173,401,000円		目的 「演じる」「観る・聴く」「集う」を基本理念に掲げ、まちづくり・ひとづくりの拠点施設となるよう管理運営を行う。																																																																																																									
財源内訳	国・県支出金		0円																																																																																																												
	地方債		0円																																																																																																												
	その他	諸収入外	1,419,000円																																																																																																												
	一般財源		171,982,000円																																																																																																												
人件費コスト		B	0.9人役	6,422,400円	総事業費	A+B	179,823,400円																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総合文化ホール運営事業】</td> <td>160,915,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>19,000円</td> <td>160,896,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●指定管理者 AJ共同事業体（構成事業者：(有)アクティブ・プロ、(株)JTB山陰支店）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●指定管理期間 R3.4.1～R8.3.31</td> </tr> <tr> <td>【総合文化祭、美術展開催事業】</td> <td>1,150,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,150,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市民に作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を提供し、文化芸術への関心を高める。</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>文化祭（囲碁大会の様子）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>美術展（作品合評会の様子）</p> </div> </div> </td> </tr> <tr> <td>【子どもたちのための文化芸術鑑賞事業】</td> <td>3,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市内の小中学生を対象とした音楽鑑賞会等を毎年定期的で開催し、質の高い音楽に触れる機会を創出することで、子どもたちの豊かな創造力を培うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、市の文化振興に繋げる。</td> </tr> <tr> <td>【地域の文化・芸術活動事業】</td> <td>1,400,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,400,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">アルテピア寄席「山中鹿介物語」（一般財団法人 地域創造助成事業）により、地域文化の活性化を図る。</td> </tr> <tr> <td>【その他文化振興事業】</td> <td>6,436,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,436,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●消耗品費（カラープリンタートナー等） 276,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●手数料（アルテピア・給食センター除雪） 500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●広告料（国道9号線沿等案内標識看板11か所） 160,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●総合文化ホール施設利用料（安来市利用分） 5,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総合文化ホール運営事業】	160,915,000円	0円	0円	19,000円	160,896,000円	安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。						●指定管理者 AJ共同事業体（構成事業者：(有)アクティブ・プロ、(株)JTB山陰支店）						●指定管理期間 R3.4.1～R8.3.31						【総合文化祭、美術展開催事業】	1,150,000円	0円	0円	0円	1,150,000円	市民に作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を提供し、文化芸術への関心を高める。						<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>文化祭（囲碁大会の様子）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>美術展（作品合評会の様子）</p> </div> </div>								【子どもたちのための文化芸術鑑賞事業】	3,500,000円	0円	0円	0円	3,500,000円	市内の小中学生を対象とした音楽鑑賞会等を毎年定期的で開催し、質の高い音楽に触れる機会を創出することで、子どもたちの豊かな創造力を培うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、市の文化振興に繋げる。						【地域の文化・芸術活動事業】	1,400,000円	0円	0円	1,400,000円	0円	アルテピア寄席「山中鹿介物語」（一般財団法人 地域創造助成事業）により、地域文化の活性化を図る。						【その他文化振興事業】	6,436,000円	0円	0円	0円	6,436,000円	●消耗品費（カラープリンタートナー等） 276,000円						●手数料（アルテピア・給食センター除雪） 500,000円						●広告料（国道9号線沿等案内標識看板11か所） 160,000円						●総合文化ホール施設利用料（安来市利用分） 5,500,000円					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																										
【総合文化ホール運営事業】	160,915,000円	0円	0円	19,000円	160,896,000円																																																																																																										
安来市総合文化ホール「アルテピア」の管理運営を指定管理者に委託する。																																																																																																															
●指定管理者 AJ共同事業体（構成事業者：(有)アクティブ・プロ、(株)JTB山陰支店）																																																																																																															
●指定管理期間 R3.4.1～R8.3.31																																																																																																															
【総合文化祭、美術展開催事業】	1,150,000円	0円	0円	0円	1,150,000円																																																																																																										
市民に作品や演奏を気軽に発表できる機会と鑑賞する機会を提供し、文化芸術への関心を高める。																																																																																																															
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>文化祭（囲碁大会の様子）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>美術展（作品合評会の様子）</p> </div> </div>																																																																																																															
【子どもたちのための文化芸術鑑賞事業】	3,500,000円	0円	0円	0円	3,500,000円																																																																																																										
市内の小中学生を対象とした音楽鑑賞会等を毎年定期的で開催し、質の高い音楽に触れる機会を創出することで、子どもたちの豊かな創造力を培うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、市の文化振興に繋げる。																																																																																																															
【地域の文化・芸術活動事業】	1,400,000円	0円	0円	1,400,000円	0円																																																																																																										
アルテピア寄席「山中鹿介物語」（一般財団法人 地域創造助成事業）により、地域文化の活性化を図る。																																																																																																															
【その他文化振興事業】	6,436,000円	0円	0円	0円	6,436,000円																																																																																																										
●消耗品費（カラープリンタートナー等） 276,000円																																																																																																															
●手数料（アルテピア・給食センター除雪） 500,000円																																																																																																															
●広告料（国道9号線沿等案内標識看板11か所） 160,000円																																																																																																															
●総合文化ホール施設利用料（安来市利用分） 5,500,000円																																																																																																															

				予算に関する説明書ページ数		P65																																																							
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課																																																							
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																						
小事業	20	和鋼博物館費			款	10	教育費																																																						
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費																																																						
事業進捗度(年度末目標)		—			目	04	文化芸術施設費																																																						
当初予算額 A		54,241,000 円		目的	鉄に関わる歴史、文化などに関する資料の収集・保管・展示及び調査研究を行い、市民の利用に供し、文化の発展に資する。																																																								
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																										
	地方債		0 円																																																										
	その他	基金外	10,135,000 円																																																										
	一般財源		44,106,000 円																																																										
人件費コスト B		1.4人役	9,990,400 円	総事業費 A+B		64,231,400 円																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【和鋼博物館管理運営業務】</td> <td>38,464,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,135,000円</td> <td>36,329,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●三本柱である「たたら」「ハガネ」「日本刀」の事業及び研究を行う。 ●地元の子どもや住民の参加しやすい事業を行う。 ●企業、小中高校大学、鉄の道文化圏、観光業界、博物館業界、友の会など関係先と連携する。 ●上記を中心とした事業を展開し、情報発信により入館者の増加を目指す。 </td> </tr> <tr> <td>【比田収蔵庫管理運営業務】</td> <td>5,588,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,588,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●閉館した金屋子神話民俗館の建物および敷地管理。 ●日本遺産構成文化財の金屋子神社、西比田地区を紹介する説明板を設置。 </td> </tr> <tr> <td>【学芸関係事業】</td> <td>1,370,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,370,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●30周年記念事業、企画展、資料保存・修復、公開講座を行う。 </td> </tr> <tr> <td>【和鋼博物館改修事業】</td> <td>8,819,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,000,000円</td> <td>819,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●中長期的計画のもとに、建物設備と展示の改修を行い、ハガネの町安来の象徴的施設の機能強化を図る。 (建物設備改修) 和鋼博物館及びやすぎ図書館の建物設備の改修に向けて、長寿命化計画を作成。 (展示改修) 研究者、観光団体などから成る展示計画委員会を組織し、基本計画を作成。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【和鋼博物館管理運営業務】	38,464,000円	0円	0円	2,135,000円	36,329,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●三本柱である「たたら」「ハガネ」「日本刀」の事業及び研究を行う。 ●地元の子どもや住民の参加しやすい事業を行う。 ●企業、小中高校大学、鉄の道文化圏、観光業界、博物館業界、友の会など関係先と連携する。 ●上記を中心とした事業を展開し、情報発信により入館者の増加を目指す。 						【比田収蔵庫管理運営業務】	5,588,000円	0円	0円	0円	5,588,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●閉館した金屋子神話民俗館の建物および敷地管理。 ●日本遺産構成文化財の金屋子神社、西比田地区を紹介する説明板を設置。 						【学芸関係事業】	1,370,000円	0円	0円	0円	1,370,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●30周年記念事業、企画展、資料保存・修復、公開講座を行う。 						【和鋼博物館改修事業】	8,819,000円	0円	0円	8,000,000円	819,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的計画のもとに、建物設備と展示の改修を行い、ハガネの町安来の象徴的施設の機能強化を図る。 (建物設備改修) 和鋼博物館及びやすぎ図書館の建物設備の改修に向けて、長寿命化計画を作成。 (展示改修) 研究者、観光団体などから成る展示計画委員会を組織し、基本計画を作成。 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
【和鋼博物館管理運営業務】	38,464,000円	0円	0円	2,135,000円	36,329,000円																																																								
<ul style="list-style-type: none"> ●三本柱である「たたら」「ハガネ」「日本刀」の事業及び研究を行う。 ●地元の子どもや住民の参加しやすい事業を行う。 ●企業、小中高校大学、鉄の道文化圏、観光業界、博物館業界、友の会など関係先と連携する。 ●上記を中心とした事業を展開し、情報発信により入館者の増加を目指す。 																																																													
【比田収蔵庫管理運営業務】	5,588,000円	0円	0円	0円	5,588,000円																																																								
<ul style="list-style-type: none"> ●閉館した金屋子神話民俗館の建物および敷地管理。 ●日本遺産構成文化財の金屋子神社、西比田地区を紹介する説明板を設置。 																																																													
【学芸関係事業】	1,370,000円	0円	0円	0円	1,370,000円																																																								
<ul style="list-style-type: none"> ●30周年記念事業、企画展、資料保存・修復、公開講座を行う。 																																																													
【和鋼博物館改修事業】	8,819,000円	0円	0円	8,000,000円	819,000円																																																								
<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的計画のもとに、建物設備と展示の改修を行い、ハガネの町安来の象徴的施設の機能強化を図る。 (建物設備改修) 和鋼博物館及びやすぎ図書館の建物設備の改修に向けて、長寿命化計画を作成。 (展示改修) 研究者、観光団体などから成る展示計画委員会を組織し、基本計画を作成。 																																																													
																																																													
長寿命化計画作成、展示基本計画作成																																																													

					予算に関する説明書ページ数		P65	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		地域振興課		
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	25	文化学習館費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	04	文化芸術施設費	
当初予算額		A		13,980,000 円		目的	市民の生涯にわたる学習活動を支援し、文化の充実と振興を推進するため、はくた文化学習館の施設の維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地方債	過疎	9,000,000 円					
	その他		0 円					
	一般財源		4,980,000 円					
人件費コスト		B	0.2人役	1,427,200 円		総事業費	A+B	15,407,200 円
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【文化学習館維持管理事業】 13,980,000円 0円 9,000,000円 0円 4,980,000円</p> <p>はくた文化学習館について保守点検の業務委託等、施設の維持管理を行う。</p> <p>図書室における運転不良の空調機について、利用者が快適に施設を利用できるよう空調機の設置工事を行う。</p> <p>●空調機設置工事 設計委託料 3,000,000円 工事請負費 6,050,000円</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P65																																											
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課																																											
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	30	歴史・民俗資料館費			款	10	教育費																																										
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費																																										
事業進捗度(年度末目標)		—			目	04	文化芸術施設費																																										
当初予算額		A		6,632,000円		目的	市の歴史を知る場として、展示品・収蔵品の保護に努め、将来にわたる文化伝承に資するとともに市民文化の醸成を図る。																																										
財源内訳	国・県支出金		0円																																														
	地方債		0円																																														
	その他	使用料外	852,000円																																														
	一般財源		5,780,000円																																														
人件費コスト		B	0.9人役	6,422,400円		総事業費	A+B	13,054,400円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【歴史資料館事業】</td> <td>5,686,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>852,000円</td> <td>4,834,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と活用を進め、適切な入館者対応に努める。 ●児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。 </td> </tr> <tr> <td>【民俗資料館事業】</td> <td>171,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>171,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●安来市の民俗を体系的に理解できるような展示を心がけ、資料整備と活用を進める。 ●小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。 ●地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。 </td> </tr> <tr> <td>【民俗資料館改修事業】</td> <td>775,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>775,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●民俗資料の整理・移動を進め、老朽化した収蔵庫の機能を移転、集約する。 ●奥田原、伯太、赤江収蔵庫の資料を移動する。 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【歴史資料館事業】	5,686,000円	0円	0円	852,000円	4,834,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と活用を進め、適切な入館者対応に努める。 ●児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。 						【民俗資料館事業】	171,000円	0円	0円	0円	171,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●安来市の民俗を体系的に理解できるような展示を心がけ、資料整備と活用を進める。 ●小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。 ●地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。 						【民俗資料館改修事業】	775,000円	0円	0円	0円	775,000円	<ul style="list-style-type: none"> ●民俗資料の整理・移動を進め、老朽化した収蔵庫の機能を移転、集約する。 ●奥田原、伯太、赤江収蔵庫の資料を移動する。 					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【歴史資料館事業】	5,686,000円	0円	0円	852,000円	4,834,000円																																												
<ul style="list-style-type: none"> ●安来市の歴史を体系的に理解できるよう資料整備と活用を進め、適切な入館者対応に努める。 ●児童・生徒の地域学習、市民の生涯学習に利用しやすい環境を整える。 																																																	
【民俗資料館事業】	171,000円	0円	0円	0円	171,000円																																												
<ul style="list-style-type: none"> ●安来市の民俗を体系的に理解できるような展示を心がけ、資料整備と活用を進める。 ●小学校の授業等、児童・生徒の地域・歴史学習に利用しやすい環境を整える。 ●地域から寄贈を受けた民俗資料を整理し、後世に伝えられるよう保存する。 																																																	
【民俗資料館改修事業】	775,000円	0円	0円	0円	775,000円																																												
<ul style="list-style-type: none"> ●民俗資料の整理・移動を進め、老朽化した収蔵庫の機能を移転、集約する。 ●奥田原、伯太、赤江収蔵庫の資料を移動する。 																																																	
																																																	
歴史資料館 企画展風景																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P65																						
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課																						
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																					
小事業	40	文化財総務費			款	10	教育費																					
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費																					
事業進捗度(年度末目標)		-			目	05	文化財保護費																					
当初予算額		A		2,215,000円		目的	歴史資料である指定文化財等の保護に努め、またそれを活用することにより、地域づくり、まちづくりの振興に寄与する。																					
財源内訳	国・県支出金		0円																									
	地方債		0円																									
	その他		0円																									
	一般財源		2,215,000円																									
人件費コスト		B		1.2人役	8,563,200円	総事業費	A+B	10,778,200円																				
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																						
【文化財総務事業】		799,000円	0円	0円	0円	799,000円																						
<p>市内の文化財の保護並びに活用を行うため、安来市文化財保護委員の会を開催し、専門的事項について調査・審議する。また、安来市の歴史文化についての市民を対象とした講座を2回開催する。</p>																												
																												
<p>歴史文化講座の様子</p>																												
【安来市文化財保存事業】		1,416,000円	0円	0円	0円	1,416,000円																						
<p>ポンプ不調により修理が必要となっている清水寺防火設備の修理及び機器更新を行う事業に対し補助金を交付する。</p>																												
<p>(事業概要) 初期消火に当たる防火水槽への揚水ポンプの交換及び経年劣化が見られる機器（消火栓等）の更新及び補修。これに併せ、「国宝・重要文化財（建造物）の防火対策ガイドライン」による易操作消火栓、避雷針の設置等を予定している。</p>																												
<p>(事業費内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">総事業費</td> <td style="width: 20%;">8,500,000円</td> <td style="width: 20%;">国補助金</td> <td style="width: 20%;">4,250,000円</td> <td style="width: 20%;">1/2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>県補助金</td> <td>1,416,000円</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>市補助金</td> <td>1,416,000円</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>所有者</td> <td>1,418,000円</td> <td>1/6</td> </tr> </table>									総事業費	8,500,000円	国補助金	4,250,000円	1/2			県補助金	1,416,000円	1/6			市補助金	1,416,000円	1/6			所有者	1,418,000円	1/6
総事業費	8,500,000円	国補助金	4,250,000円	1/2																								
		県補助金	1,416,000円	1/6																								
		市補助金	1,416,000円	1/6																								
		所有者	1,418,000円	1/6																								

					予算に関する説明書ページ数		P65																																										
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		文化財課																																										
中事業	60	文化・芸術活動の推進			予算科目	会計	01 一般会計																																										
小事業	50	発掘調査事業費				款	10 教育費																																										
事業開始年度		令和5年度				項	05 社会教育費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-				目	05 文化財保護費																																										
当初予算額		A			3,399,000 円		目的 各種開発事業を円滑に進めるため、開発予定地の分布・試掘調査を行い、埋蔵文化財の有無について確認する。また重要遺跡についてその範囲・性格等を確認する。																																										
財源内訳	国・県支出金		国	1,675,000 円																																													
	地方債			0 円																																													
	その他			0 円																																													
	一般財源			1,724,000 円																																													
人件費コスト		B	1.4人役	9,990,400 円		総事業費	A+B	13,389,400 円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市内遺跡発掘調査等】</td> <td>2,065,000円</td> <td>1,032,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,033,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各種開発調査に先立ち、埋蔵文化財の有無を確認するために試掘調査や、重要遺跡の範囲確認調査を行う。令和5年度は黒井田地内工業団地予定地等の確認調査を予定している。</td> </tr> <tr> <td>【文化財整理事業室管理事業】</td> <td>47,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>47,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">発掘調査によって出土した遺物等の記録保存のため、整理事業を進める作業室の管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【史跡富田城跡調査事業】</td> <td>1,287,000円</td> <td>643,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>644,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">富田城攻防戦陣城跡と推定される城館を将来的な史跡追加指定の検討の基礎資料とするため富田城跡周辺の地形測量を実施する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市内遺跡発掘調査等】	2,065,000円	1,032,000円	0円	0円	1,033,000円	各種開発調査に先立ち、埋蔵文化財の有無を確認するために試掘調査や、重要遺跡の範囲確認調査を行う。令和5年度は黒井田地内工業団地予定地等の確認調査を予定している。						【文化財整理事業室管理事業】	47,000円	0円	0円	0円	47,000円	発掘調査によって出土した遺物等の記録保存のため、整理事業を進める作業室の管理を行う。						【史跡富田城跡調査事業】	1,287,000円	643,000円	0円	0円	644,000円	富田城攻防戦陣城跡と推定される城館を将来的な史跡追加指定の検討の基礎資料とするため富田城跡周辺の地形測量を実施する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
【市内遺跡発掘調査等】	2,065,000円	1,032,000円	0円	0円	1,033,000円																																												
各種開発調査に先立ち、埋蔵文化財の有無を確認するために試掘調査や、重要遺跡の範囲確認調査を行う。令和5年度は黒井田地内工業団地予定地等の確認調査を予定している。																																																	
【文化財整理事業室管理事業】	47,000円	0円	0円	0円	47,000円																																												
発掘調査によって出土した遺物等の記録保存のため、整理事業を進める作業室の管理を行う。																																																	
【史跡富田城跡調査事業】	1,287,000円	643,000円	0円	0円	644,000円																																												
富田城攻防戦陣城跡と推定される城館を将来的な史跡追加指定の検討の基礎資料とするため富田城跡周辺の地形測量を実施する。																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P65	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化財課	
中事業	60	文化・芸術活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	史跡公園管理費			款	10	教育費
事業開始年度		令和5年度			項	05	社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—			目	05	文化財保護費
当初予算額 A		8,833,000 円		目的	史跡公園などを管理運営し、来訪者の利便性の確保と文化財の活用を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	使用料	21,000 円				
	一般財源		8,812,000 円				
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	13,828,200 円			
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【古代出雲王陵の丘造山公園指定管理事業】	2,302,000円		0円	0円	0円	2,302,000円	
● 地元団体の指定管理（令和5年度更新）とし、行政と地域が一体となり、憩いと学習の場として有効活用を進める。							
【史跡公園管理事業】	5,850,000円		0円	0円	21,000円	5,829,000円	
● 史跡公園等を保護活用するための維持管理経費。清掃作業委託料など。							
【史跡公園整備事業】	681,000円		0円	0円	0円	681,000円	
● 老朽化した園路や施設を年次的に整備する。							
● 本年は古代出雲王陵の丘造山公園の園路手すり設置、園路修繕を行う。							
							
園路手すり設置				園路修繕			

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	人権施策推進課	
中事業	30	人権尊重・男女共同参画・平和行政の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	人権同和教育総務費		款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度		項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	06 人権同和教育費
当初予算額 A		7,807,000 円	目的	人権・同和問題の早期解決、あらゆる人権課題の啓発のため、地域と行政が一体となった取り組みを推進する。	
財源内訳	国・県支出金	189,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	26,000 円			
	一般財源	7,592,000 円			
人件費コスト B	1.0人役	7,136,000 円	総事業費 A+B	14,943,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【人権同和教育事業】	7,807,000円	189,000円	0円	26,000円	7,592,000円

- 人権同和教育指導講師（2名）による啓発活動の実施
- 安来市人権・同和教育推進協議会の活動の推進
 団体・学校・保育、企業、地域、行政の4部会において、啓発活動を行う。
 (主な事業)
 人権フェスティバル「つなげて未来や」の開催
 安来市企業等人権・同和问题研修会の開催
 各地区人権・同和教育推進協議会の活動支援



人権フェスティバル「つなげて未来や2022 in はくた」の様子

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	文化財課	
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	文化振興費		款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度		項	05 社会教育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	07 文化振興費
当初予算額 A		12,426,000 円	目的	美術館活動をととして安来市の文化・芸術活動の振興を図り、市民の文化向上に資する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	12,426,000 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	17,421,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【加納美術館管理事業】	12,426,000円	0円	0円	0円	12,426,000円

- 本年から5年間、指定管理者へ管理運営を委託し、企画展、講演会などの諸事業及び施設管理を行う。
- 絵画の修復、老朽化設備の修繕（看板、トイレ）、温湿度対策（除湿機購入）を実施する。



加納莞菴「黒牡丹」絵具剥落修繕



国道沿い看板修繕

				予算に関する説明書ページ数		P67	
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化スポーツ振興課	
中事業	50	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	保健体育総務費			款	10	教育費
事業開始年度		令和5年度			項	06	保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	保健体育総務費
当初予算額		A		106,397,000円		目的 市民が自主的にスポーツや運動に取り組み、交流を深める機会を提供し、地域づくりとスポーツ活動の推進を図る。	
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債		0円				
	その他	使用料外	28,522,000円				
	一般財源		77,875,000円				
人件費コスト		B	0.7人役	4,995,200円	総事業費 A+B		111,392,200円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【スポーツ推進審議会審議事業】		256,000円	0円	0円	0円	256,000円	
第2期安来市スポーツ推進計画の進捗管理を行うとともに、第3期安来市スポーツ推進計画の策定について審議する。(年5回開催予定)							
【スポーツ・文化全国大会等出場激励金交付事業】		540,000円	0円	0円	0円	540,000円	
スポーツ競技・文化活動の国際大会及び全国大会に出場(出展)する個人及び団体に対して安来市スポーツ・文化全国大会等出場激励金を交付する。							
【スポーツ推進委員活動事業】		1,300,000円	0円	0円	5,000円	1,295,000円	
安来市スポーツ推進委員を38名委嘱し、地域のスポーツ活動において積極的にリーダーシップと指導力を発揮してもらうため、委員が組織する連絡協議会で研修等を行い、自らの意識改革とスキルアップを図る。また、委員の主導による障がい者スポーツの普及や安来市体力テスト等を行う。							
【国スポ・インターハイ準備事業】		3,785,000円	0円	0円	611,000円	3,174,000円	
令和7年度「全国高等学校総合体育大会」は中国ブロックで開催され、安来市は「フェンシング」競技の開催地となることが決定した。また、令和12年度は「第84回国民スポーツ大会・第29回全国障害者スポーツ大会」が島根県で開催され「テニス」「バレーボール」「フェンシング」の3種目を安来市で開催することが決まっている。							
大会の開催に向け、競技力向上を目指すとともに、市民の機運醸成を図るため、各競技団体との調整など事前準備を進めていく。							
【eスポーツ機会創出事業】		1,000,000円	0円	0円	1,000,000円	0円	
年齢や性別、障がいの有無等関係なくオンライン上で交流できる「eスポーツ」のイベントを安来市総合文化ホールで開催することで、関係人口の拡大や地域の活性化につなげる。本イベントは、市内のジュニア世代を主なターゲットとするが、高齢者も気軽に参加いただくことで、世代間交流を深めることも狙いとする。							
【体育施設指定管理事業】		86,297,000円	0円	0円	14,419,000円	71,878,000円	
体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、スポーツ事業の促進と施設の利用者増を図る。							
【安来市スポーツ協会補助事業】		12,600,000円	0円	0円	12,391,000円	209,000円	
安来市スポーツ協会に補助金を交付し、市内スポーツの競技力向上、スポーツ・レクリエーション活動の推進に資する事業を行うことで、市民のスポーツに対する意識の高揚を図る。							
【その他スポーツ振興事業】		619,000円	0円	0円	96,000円	523,000円	
●スポーツ指導者研修会の開催等							

				予算に関する説明書ページ数		P67																																																																																																																																					
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化スポーツ振興課																																																																																																																																					
中事業	50	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																				
小事業	15	体育施設管理費			款	10	教育費																																																																																																																																				
事業開始年度		令和5年度			項	06	保健体育費																																																																																																																																				
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	体育施設費																																																																																																																																				
当初予算額 A			17,873,000 円		目的	スポーツ施設を適切に維持管理するとともに、利用者の利便性向上を図る。																																																																																																																																					
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																								
	地方債	過疎	4,900,000 円																																																																																																																																								
	その他	使用料外	683,000 円																																																																																																																																								
	一般財源		12,290,000 円																																																																																																																																								
人件費コスト B		0.4人役	2,854,400 円		総事業費 A+B	20,727,400 円																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【体育施設環境整備事業】</td> <td>598,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>598,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。</td> </tr> <tr> <td>【体育施設修繕事業】</td> <td>5,500,000円</td> <td>0円</td> <td>4,900,000円</td> <td>0円</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●管理施設</td> </tr> <tr> <td colspan="6">社会体育施設（9施設）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場</td> </tr> <tr> <td colspan="6">都市公園施設（9施設）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●修繕計画施設</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来運動公園、広瀬勤労者体育センター等</td> </tr> <tr> <td>【体育施設管理事業】</td> <td>11,775,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>683,000円</td> <td>11,092,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">体育施設の保守点検を行い、適切な施設運営を行う。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●伯太体育館管理業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●広瀬勤労者体育センター管理指導業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●安来西部球場浄化槽維持管理業務</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●特殊建築物定期検査業務（安来市民体育館、広瀬中央公園総合体育館）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●光熱水費等管理経費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●スポーツファシリティーズ保険（旧社会体育施設保険制度）の加入</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●島根県スポーツ施設協会負担金の納入</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【体育施設環境整備事業】	598,000円	0円	0円	0円	598,000円	体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。						【体育施設修繕事業】	5,500,000円	0円	4,900,000円	0円	600,000円	体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。						●管理施設						社会体育施設（9施設）						安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場						都市公園施設（9施設）						安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）						●修繕計画施設						安来運動公園、広瀬勤労者体育センター等						【体育施設管理事業】	11,775,000円	0円	0円	683,000円	11,092,000円	体育施設の保守点検を行い、適切な施設運営を行う。						●伯太体育館管理業務						●広瀬勤労者体育センター管理指導業務						●伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務						●安来西部球場浄化槽維持管理業務						●特殊建築物定期検査業務（安来市民体育館、広瀬中央公園総合体育館）						●光熱水費等管理経費						●スポーツファシリティーズ保険（旧社会体育施設保険制度）の加入						●島根県スポーツ施設協会負担金の納入					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																						
【体育施設環境整備事業】	598,000円	0円	0円	0円	598,000円																																																																																																																																						
体育施設の除草等の環境整備や安全の確保に努める。																																																																																																																																											
【体育施設修繕事業】	5,500,000円	0円	4,900,000円	0円	600,000円																																																																																																																																						
体育施設の維持管理、施設修繕を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。																																																																																																																																											
●管理施設																																																																																																																																											
社会体育施設（9施設）																																																																																																																																											
安来球場、安来西部球場、伯太運動広場、安来南体育館、広瀬体育館、伯太体育館、広瀬勤労者体育センター、東比田運動広場、山佐運動広場																																																																																																																																											
都市公園施設（9施設）																																																																																																																																											
安来公園（市民体育館）、安来運動公園（野球場、陸上競技場、庭球場、市民プール）、広瀬中央公園（野球場、総合体育館、庭球場、陸上競技場）																																																																																																																																											
●修繕計画施設																																																																																																																																											
安来運動公園、広瀬勤労者体育センター等																																																																																																																																											
【体育施設管理事業】	11,775,000円	0円	0円	683,000円	11,092,000円																																																																																																																																						
体育施設の保守点検を行い、適切な施設運営を行う。																																																																																																																																											
●伯太体育館管理業務																																																																																																																																											
●広瀬勤労者体育センター管理指導業務																																																																																																																																											
●伯太体育館自家用電気工作物保安管理業務																																																																																																																																											
●安来西部球場浄化槽維持管理業務																																																																																																																																											
●特殊建築物定期検査業務（安来市民体育館、広瀬中央公園総合体育館）																																																																																																																																											
●光熱水費等管理経費																																																																																																																																											
●スポーツファシリティーズ保険（旧社会体育施設保険制度）の加入																																																																																																																																											
●島根県スポーツ施設協会負担金の納入																																																																																																																																											

				予算に関する説明書ページ数		P67		
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		文化スポーツ振興課		
中事業	50	スポーツ活動の推進		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	20	体育施設整備費			款	10	教育費	
事業開始年度		令和5年度			項	06	保健体育費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	体育施設費	
当初予算額		A		237,500,000円		目的 老朽化した施設及び設備の改修を行い、安全、快適な施設を提供する。施設の利便性を向上させ、利用者人口の拡大を図る。		
財源内訳	国・県支出金		国	25,502,000円				
	地方債		過疎外	206,300,000円				
	その他			0円				
	一般財源			5,698,000円				
人件費コスト		B	0.5人役	3,568,000円		総事業費	A+B	241,068,000円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【体育施設整備事業】	237,500,000円	25,502,000円	206,300,000円	0円	5,698,000円

体育施設の施設改修及び整備を行い、安全で快適なスポーツ環境を提供する。

●伯太体育館耐震改修工事

発災時の避難所にも指定される伯太体育館について、国の補助金（社会資本整備総合交付金）を受けて基準を満たすように耐震改修を行うと共に、特定天井落下の防止対策として天井改修を行う。併せて、照明器具のLED化、受変電設備等の改修も実施する。
※令和5年度と令和6年度の2か年で工事を実施。

〔主な改修内容〕

- ・2階ブレース及びトラス柱脚用方杖取付、特定天井撤去、柱及び壁の補強
- ・屋根カバー工法、防水改修、屋外鉄骨階段の再塗装
- ・アリーナ床の研磨及び再塗装
- ・高圧受電設備及び非常用予備発電装置の機能回復、アリーナ照明のLED化等



現在の伯太体育館外観

●広瀬中央公園テニスコート改修工事

広瀬中央公園テニスコートは、人工芝コート2面、砂コート2面、壁打ちウレタンコート1面あり、多くの利用があるが、人工芝のめくれや植栽の根っこによるコートの隆起が見られ、利用者がケガをする危険性がある。

人工芝コートは、根っこの除去及び全面張替を行い、安全で快適に使えるようにする。また、砂コートは、利用者のニーズを考慮し人工芝化する。さらに、ウレタン壁打ちコートは、既存のコートをコーティング処理し、耐久性のあるコートとする。

本庭球場は、令和12年開催の「第84回国民スポーツ大会」の練習会場となることから、事前に整備を実施するものである。



コート内で生じる人工芝のめくれ

●安来南体育館照明設備改修工事

安来南体育館屋内球技場の照明器具16灯（うち2灯はLED化済）中14灯の水銀灯を全てLED照明に更新する。

●スポーツ施設プール改修調査委託

安来市内小学校プールの集約化・共同利用とあわせ効率的な利用をするスポーツ施設プールは、老朽化が進んでおり、小規模修繕を行いながら施設を維持管理している状況である。今後、改修を行う際は、利便性の向上や機能アップなど適償性のある内容とし有利な財源を活用できるよう工夫が必要である。

スポーツ施設プール（安来市民プール・広瀬勤労者体育センタープール）の改修に向け、施設の調査点検を事業者へ委託し、基礎資料の整理を行うとともに、受け入れをする小学校の決定を踏まえ、施設改修の概算事業費の算定などを実施する。

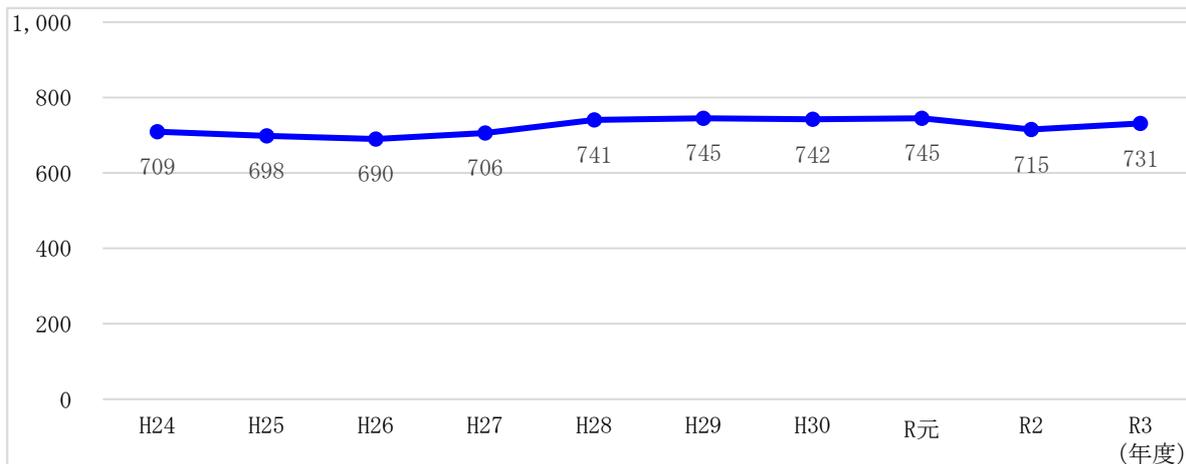


老朽化した安来市民プールのボイラー

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	文化スポーツ振興課	
中事業	50	スポーツ活動の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	市民プール事業費		款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度		項	06 保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 体育施設費
当初予算額 A		58,894,000 円		目的	市民の健康づくり、水泳選手の育成、高齢者の介護予防を推進するため、安来市民プールの適切な管理運営及び利用促進を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	使用料	44,943,000 円		
	一般財源	13,951,000 円			
人件費コスト B	0.2人役	1,427,200 円	総事業費 A+B	60,321,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市民プール業務委託事業】	46,000,000円	0円	0円	44,943,000円	1,057,000円
市民の健康増進や競技力向上、高齢者の介護予防対策等のため、スイミングスクール業務を委託し運営を行う。					
【市民プール維持管理経費】	12,894,000円	0円	0円	0円	12,894,000円
市民プールの維持管理を行う。					
●燃料費	6,447,000円				
●光熱水費	4,600,000円				
●その他	1,847,000円				

単位：人



スイミングスクール会員数の推移



スイミングスクールの様子

					予算に関する説明書ページ数		P67
大事業	20	子育て・教育・文化			担当部署		給食教育課
中事業	20	学校教育の充実			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	76	学校給食管理費				款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度				項	06 保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03 給食施設費
当初予算額 A		14,649,000 円			目的	市内小中学校において、安全・安心かつ円滑に給食を提供する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	14,000,000 円				
	一般財源		649,000 円				
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円		総事業費 A+B	15,362,600 円	
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【学校給食管理事業】 14,649,000円 0円 0円 14,000,000円 649,000円</p> <p>市内全小中学校の学校給食の衛生管理及び提供体制を整え、生徒に対し安全で安心な給食を提供する。</p> <p>(事業費内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●会計年度任用職員(給食配膳員) 11,715,000 円 ●共済費 36,000 円 ●需用費(消耗品費等) 1,800,000 円 ●役務費(手数料) 108,000 円 ●備品購入費 990,000 円 							

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	給食教育課	
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	79	給食センター管理費		款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度		項	06 保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 給食施設費
当初予算額 A		448,218,000 円	目的	給食センターの管理運営を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 10,800,000 円			
	その他	諸収入 172,567,000 円			
	一般財源	264,851,000 円			
人件費コスト B	5.0人役 35,680,000 円	総事業費 A+B	483,898,000 円		

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【給食センター管理事業】 448,218,000円 0円 10,800,000円 172,567,000円 264,851,000円

全小中学校及び安来幼稚園に給食を提供する。(約3,100食)

令和5年度から学校給食費の公会計化に伴い、市が学校給食費を徴収し、給食食材の調達及び支払いを行う。

(事業費内訳)

- 会計年度任用職員(育児休業代替) 2,739,000 円
- 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、賄材料費等) 216,456,000 円
- 役務費(手数料、火災保険料等) 1,981,000 円
- 委託料(調理、炊飯、配送、警備、保守点検等) 223,724,000 円
- 備品購入費 2,918,000 円
- その他 400,000 円



汁物調理作業



和え物調理作業



正月献立



ひな祭り献立

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	給食教育課	
中事業	20	学校教育の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	82	給食センター施設整備費		款	10 教育費
事業開始年度		令和5年度		項	06 保健体育費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 給食施設費
当初予算額 A		6,930,000 円	目的	給食センターの施設整備を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 6,900,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	30,000 円			
人件費コスト B	0.1人役 713,600 円	総事業費 A+B	7,643,600 円		

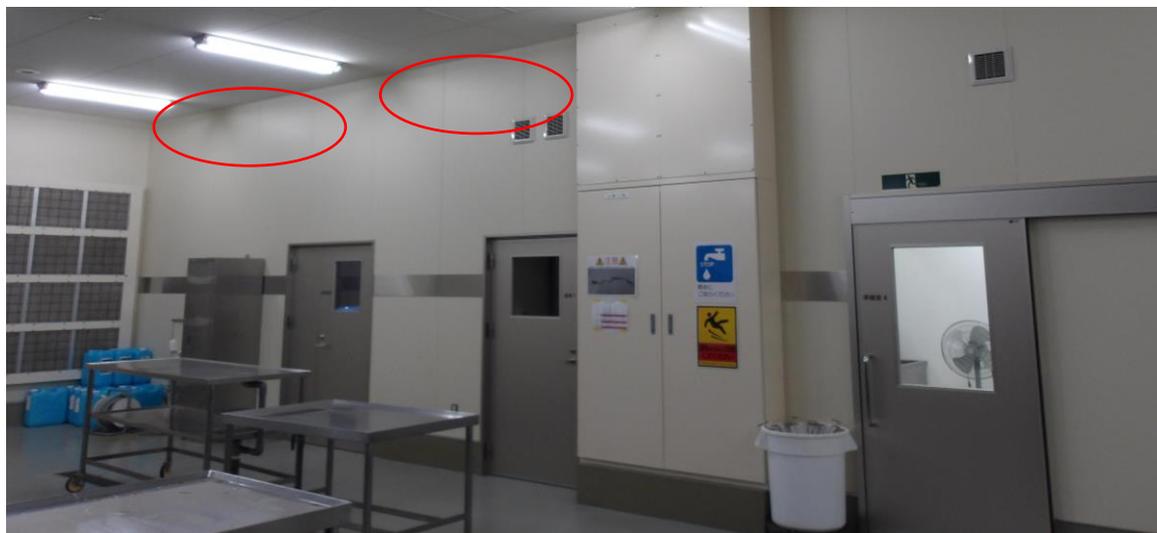
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【給食センター施設整備事業】	6,930,000円	0円	6,900,000円	0円	30,000円
----------------	------------	----	------------	----	---------

洗浄室が夏季に高温多湿となるため、作業環境を改善するための空調設備を設置する。

(事業費内訳)

●工事請負費 6,930,000 円



設定予定箇所 (安来市給食センター洗浄室)

				予算に関する説明書ページ数		P67		
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		農林整備課		
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	70	農林災害復旧費			款	11	災害復旧費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	農林水産業施設災害復旧費	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	01	農林災害復旧費		
当初予算額		A		39,000,000 円		目的 農林災害の復旧を行う。		
財源内訳	国・県支出金		県	19,000,000 円				
	地方債		災害復旧	13,100,000 円				
	その他		分担金	1,900,000 円				
	一般財源			5,000,000 円				
人件費コスト		B	1.2人役	8,563,200 円		総事業費	A+B	47,563,200 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【農林災害復旧事業】 39,000,000円 19,000,000円 13,100,000円 1,900,000円 5,000,000円 農地・農業用施設・林道・山林等が被災した際に早期に復旧工事を行うため、予算を確保し不測の事態に備える。 ●手数料 1,000,000 円 ●設計委託料 4,000,000 円 ●工事請負費 34,000,000 円								

				予算に関する説明書ページ数		P67		
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課		
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	82	道路橋りょう災害復旧費			款	11	災害復旧費	
事業開始年度		令和5年度			項	02	公共土木施設災害復旧費	
事業進捗度(年度末目標)		-		目	01	道路橋りょう災害復旧費		
当初予算額		A		46,500,000 円		目的 豪雨・台風・高潮等の自然災害による不測の被害に対して、被災箇所を復旧することによって被害の拡大を防ぎ、市民生活の安全を確保する。		
財源内訳	国・県支出金		国	20,000,000 円				
	地方債		災害復旧	18,000,000 円				
	その他			0 円				
	一般財源			8,500,000 円				
人件費コスト		B	1.0人役	7,136,000 円		総事業費	A+B	53,636,000 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【道路橋りょう災害復旧費】 46,500,000円 20,000,000円 18,000,000円 0円 8,500,000円 災害発生時に公共土木施設の早期復旧を図るため、予算を確保し不測の事態に備える。 (事業費内訳) ●需用費400千円(消耗品費) ●委託料11,800千円 ●使用料及び賃借料1,100千円 ●工事請負費30,000千円 ●原材料費200千円 ●公有財産購入費1,500千円 ●補償補てん及び賠償金1,500千円								

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	文化財課	
中事業	60	文化・芸術活動の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	75	史跡公園災害復旧費		款	11 災害復旧費
事業開始年度		令和5年度		項	03 文教施設災害復旧費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 史跡公園災害復旧費
当初予算額 A		1,950,000 円		目的	史跡公園の災害復旧工事を実施し、史跡の保全・保護と利用者の安全並びに利便性の向上を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,950,000 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,995,200 円	総事業費 A+B	6,945,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【史跡富田城跡園路復旧事業】	1,950,000円	0円	0円	0円	1,950,000円

令和4年の豪雨により崩落した、道の駅から千畳平に至る園路途中（馬乗馬場手前）の階段法面約20㎡の復旧工事を行う。



被災状況（遠景）



被災状況（近景）

大事業	80	その他	担当部署		財政課
中事業	10	その他	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	元金		款	12 公債費
事業開始年度		令和5年度		項	01 公債費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 元金
当初予算額 A		3,690,500,000 円		目的	地方債を起こし資金調達をした公債費について、計画的に遅滞なく返済する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	使用料外	120,215,000 円		
	一般財源	3,570,285,000 円			
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B	3,691,213,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【元金】	3,690,500,000円	0円	0円	120,215,000円	3,570,285,000円

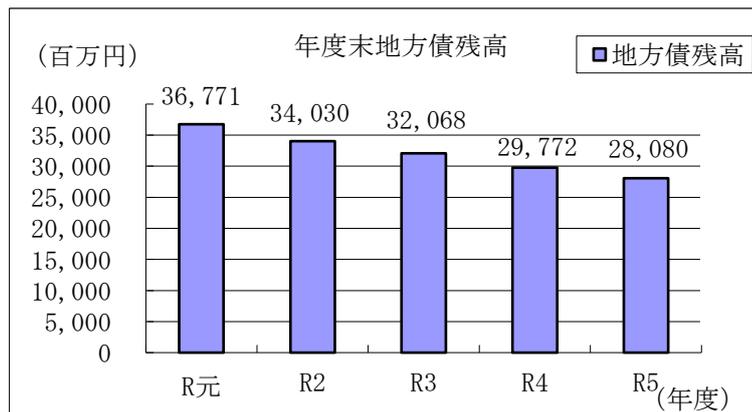
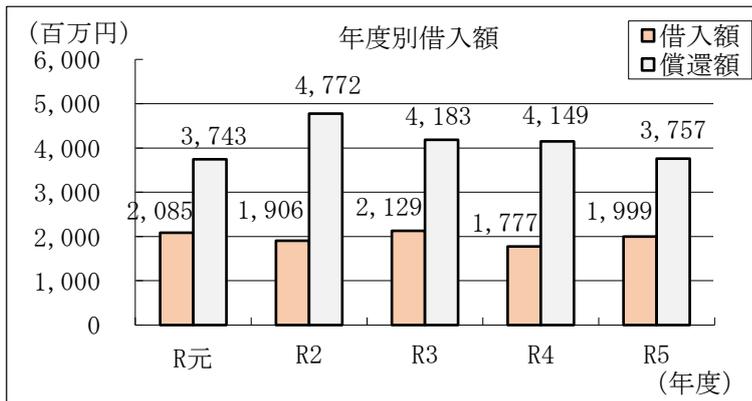
地方債を起こし資金調達をした公債費について、計画的に遅滞なく返済する。

(単位：千円)

年度	R元	R2	R3	R4	R5	
借入額	2,085,100	1,906,400	2,128,900	1,777,000	1,998,700	
償還額	元金	3,588,906	4,647,784	4,090,315	4,073,556	3,690,500
	利子	154,481	124,707	92,914	74,955	66,678
	計	3,743,387	4,772,491	4,183,229	4,148,511	3,757,178
地方債残高	36,771,251	34,029,867	32,068,452	29,771,896	28,080,096	

※千円単位で計算しているため合計が合わない場合がある。

※R3までは決算数値、R4は決算見込、R5は当初予算額



				予算に関する説明書ページ数		P69		
大事業	80	その他		担当部署		財政課		
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	15	利子			款	12	公債費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	公債費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	利子	
当初予算額		A		66,678,000円		目的 地方債を起こし資金調達した公債費について、計画的に遅滞なく返済する。		
財源内訳	国・県支出金		県	729,000円				
	地方債			0円				
	その他			0円				
	一般財源			65,949,000円				
人件費コスト		B	0.1人役	713,600円		総事業費	A+B	67,391,600円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【利子】 66,678,000円 729,000円 0円 0円 65,949,000円 毎年度発行する市債の利子を償還する。 ●年度別借入額・償還額及び地方債残高の状況（小事業：元金を参照）								

				予算に関する説明書ページ数		P69		
大事業	80	その他		担当部署		会計課		
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	20	一時借入金利子			款	12	公債費	
事業開始年度		令和5年度			項	01	公債費	
事業進捗度(年度末目標)		-			目	02	利子	
当初予算額		A		3,000,000円		目的 歳出予算の支出現金が一時的に不足する場合の適正な資金調達を行う。		
財源内訳	国・県支出金			0円				
	地方債			0円				
	その他			0円				
	一般財源			3,000,000円				
人件費コスト		B	0.5人役	3,568,000円		総事業費	A+B	6,568,000円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【一時借入金利子】 3,000,000円 0円 0円 0円 3,000,000円 歳出予算の支出現金が、一時的に不足する場合の適正な資金調達を行う。 ●一時借入金利子（金融機関借入分、基金繰替運用分） 借入限度額 3,800,000,000円								

大事業	80	その他	担当部署		管財課
中事業	10	その他	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	土地取得費		款	13 諸支出金
事業開始年度		令和5年度		項	01 普通財産取得費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 土地取得費
当初予算額 A		1,000 円		目的	市として必要な土地の取得を行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,000 円			
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	1,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【土地取得費】	1,000円	0円	0円	0円	1,000円
市として必要な土地の取得を行う。					

大事業	80	その他	担当部署		財政課
中事業	10	その他	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	30	基金費		款	13 諸支出金
事業開始年度		令和5年度		項	01 普通財産取得費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 基金費
当初予算額 A			692,744,000 円		
財源内訳	国・県支出金	県	59,400,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	寄附金外	633,344,000 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円	総事業費 A+B	693,457,600 円

目的
 条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【基金費】	692,744,000円	59,400,000円	0円	633,344,000円	0円

条例に基づき、基金に属する現金を預金、その他最も有利な方法により運用・管理する。

令和5年度 基金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名	令和4年度末 現在高 (見込み)	積立金		取崩額	令和5年度末 現在高 (見込み)	備考
		新規積立	運用益			
財政調整基金	1,028,973	0	516	100,000	929,489	
減債基金	177,060	0	541	0	177,601	うち有価証券96,701千円を含む。
その他特定目的基金	3,914,369	689,400	2,074	1,305,176	3,300,667	
庁舎等整備基金	104,443	0	53	90,000	14,496	
義務教育施設整備基金	19,654	0	10	0	19,664	
地域振興基金	55,270	0	28	3,000	52,298	
〃 (合併特例債分)	606,663	0	298	195,000	411,961	
高齢者福祉基金	13,564	0	7	0	13,571	
安来節振興基金	16,582	0	8	0	16,590	
ドジョウ掘いのまちやすぎ応援基金	905,799	630,000	434	771,100	765,133	
廃棄物処理施設整備基金	254,029	0	128	12,000	242,157	
社会教育施設等整備基金	100,713	0	51	0	100,764	
市有財産整備基金	605,904	0	304	151,500	454,708	
公園緑地整備基金	1,124,836	0	697	30,000	1,095,533	
原子力防災安全等対策基金	58,321	40,000	30	45,100	53,251	
過疎対策事業債等償還基金	12,311	19,400	7	1,788	29,930	
森林環境整備基金	36,280	0	19	5,688	30,611	
小計	5,120,402	689,400	3,131	1,405,176	4,407,757	うち有価証券96,701千円を含む。
土地開発基金	601,668	0	213	0	601,881	うち不動産157,159千円を含む。
合計	5,722,070	689,400	3,344	1,405,176	5,009,638	うち有価証券96,701千円を含む。 うち不動産157,159千円を含む。

				予算に関する説明書ページ数		P69	
大事業	80	その他		担当部署		財政課	
中事業	10	その他		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	予備費			款	14	予備費
事業開始年度		令和5年度			項	01	予備費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	予備費
当初予算額		A	20,000,000円		目的	不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。	
財源内訳	国・県支出金		0円				
	地方債		0円				
	その他		0円				
	一般財源		20,000,000円				
人件費コスト		B	0.0人役	0円	総事業費	A+B	20,000,000円
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【予備費】		20,000,000円	0円	0円	0円	20,000,000円	
不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。							

< 特別会計 >

- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 電気事業特別会計
- 生活排水処理事業特別会計
- 母里財産区特別会計
- 井尻財産区特別会計
- 赤屋財産区特別会計

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課		
中事業	51	社会保障の充実	予算科目	会計	11	国民健康保険事業特別会計
小事業	—	—		款	—	—
事業開始年度		昭和34年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A			3,917,000,000 円			
財源内訳	国・県支出金	国県	2,969,467,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入外	15,305,000 円			
	一般財源		932,228,000 円			
人件費コスト B		5.2人役	37,107,200 円		総事業費 A	3,917,000,000 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【国民健康保険事業特別会計】 3,917,000,000円 2,969,467,000円 0円 15,305,000円 932,228,000円

被保険者証等の交付、加入・喪失等の国保資格の管理及び療養給付費、高額療養費等の保険給付を行う。
令和5年度から出産一時金が50万円に増額見込。

●被保険者負担割合

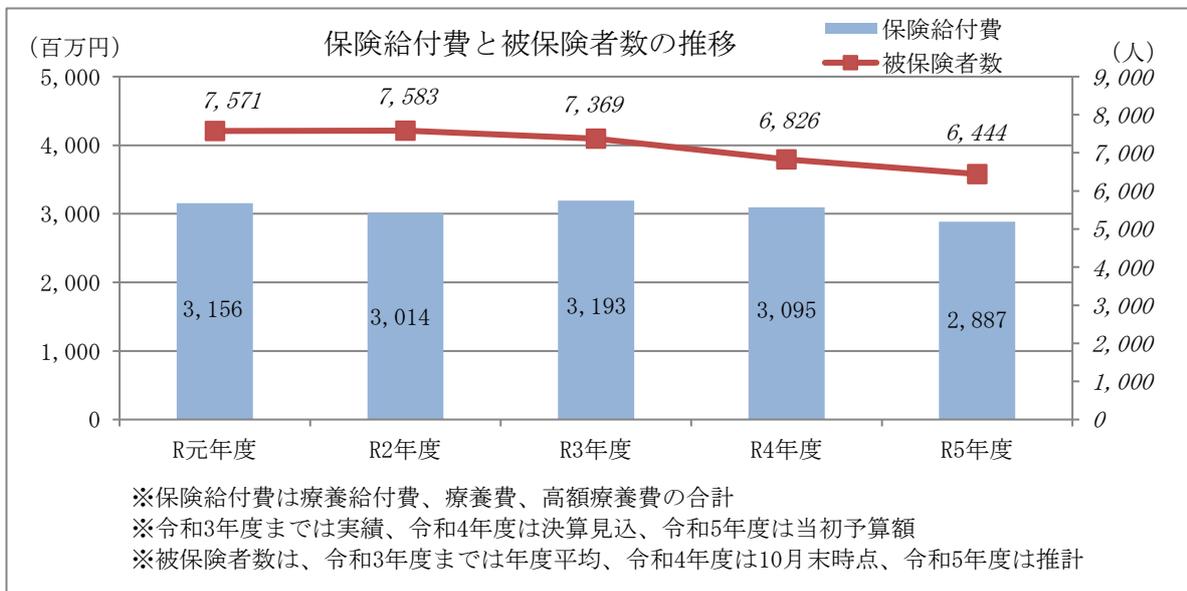
- 一般 6歳未満 : 8割給付
- 6～64歳 : 7割給付
- 前期高齢者 65～69歳 : 7割給付
- 前期高齢者 70～74歳 (標準並所得者) : 8割給付
- 前期高齢者 70～74歳 (一定以上所得者) : 7割給付

●事業費内訳

- 総務費 : 91,061千円 保険給付費 : 2,903,406千円 事業費納付金 : 840,435千円
- 保健事業費 : 58,269千円 その他 : 23,829千円

●財源内訳

- 国・県支出金 (普通交付金・特別交付金等) : 2,969,467千円
- その他諸収入 (療養費公費返還金、療養給付費返還金等) : 15,305千円
- 一般財源 (国保税、一般会計繰入金、基金繰入金等) : 932,288千円



大 事 業	10	保健・医療・福祉	担当部署	保険年金課		
中 事 業	52	社会保障の充実	予 算 科 目	会計	21	後期高齢者医療事業特別会計
小 事 業	—	—		款	—	—
事業開始年度		平成20年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当 初 予 算 額 A			1,212,000,000 円		目 的 後期高齢者医療制度における医療給付、 保険料賦課・徴収を行う。	
財 源 内 訳	国・県支出金		0 円			
	地 方 債		0 円			
	そ の 他	繰入金外	1,211,998,000 円			
	一 般 財 源		2,000 円			
人件費コスト B		2.8人役	19,986,400 円	総事業費 A	1,212,000,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,212,000,000円	0円	0円	1,211,998,000円	2,000円

県下全市町村が加入し設立された「島根県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、財政運営の広域化・安定化を図り、被保険者への安定した医療給付を行う。

●事業費の内訳

総務費

- ・一般管理費（資格、給付に係る経費） 2,941,000 円
- ・徴収費（賦課、徴収に係る経費） 1,124,000 円

後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合負担金 1,205,740,000 円
- 内訳

被保険者から徴収した保険料	510,615,000円
保険料軽減分公費負担金	151,847,000円
療養給付費負担金	543,278,000円

諸支出金

- ・保険料還付金等 1,930,000 円

公債費

- ・公債費（一時借入金利子） 165,000 円

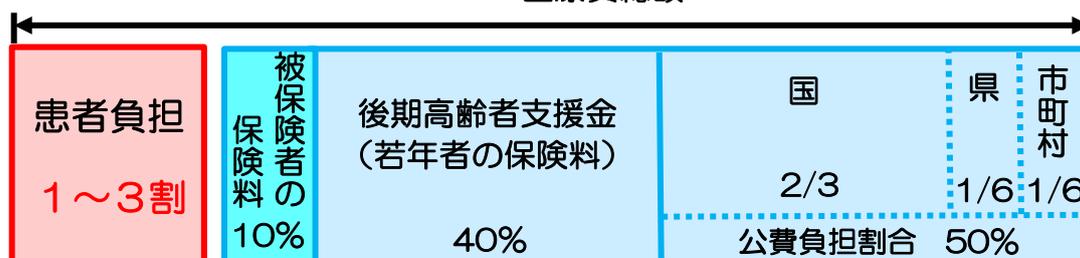
予備費

- ・予備費 100,000 円

●繰入金の内訳

- ・療養給付費市町村負担金繰入金＝(医療費総額－患者負担)×1/2×1/6

医療費総額



療養給付費

- ・保険基盤安定繰入金＝低所得者保険料軽減分市町村負担金

※県の負担 3/4

- ・事務費繰入金＝総務費＋公債費

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署	介護保険課		
中事業	31	高齢者福祉の充実	予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—		款	01	総務費
事業開始年度		平成12年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A			128,736,000 円		目的 介護保険事業の一般管理事業と保険料の賦課・徴収、要介護認定審査等を実施する。	
財源内訳	国・県支出金	県3/4	93,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	371,000 円			
	一般財源		128,272,000 円			
人件費コスト B		5.2人役	37,107,200 円	総事業費 A	128,736,000 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【総務管理費】	73,606,000円	93,000円	0円	2,000円	73,511,000円
---------	-------------	---------	----	--------	-------------

介護保険事業の適正な実施と円滑な運営及び継続性を確保する。

島根県国民健康保険団体連合会が行う「介護保険事務処理システム共同開発事業」で次の業務を行う。

- 制度改正等に伴うシステム開発及び改修委託料等 8,770,000円
- 共同開発事務処理システム運用支援負担金等 2,885,000円

【賦課徴収費】	4,528,000円	0円	0円	85,000円	4,443,000円
---------	------------	----	----	---------	------------

介護保険料の円滑な納入促進と滞納保険料の早期徴収により、介護保険財政の安定化を図る。

【介護認定審査会費】	46,537,000円	0円	0円	284,000円	46,253,000円
------------	-------------	----	----	----------	-------------

(1) 要介護認定調査

職員や委託を受けた事業所が、申請者の自宅や施設を訪問し、心身の状態や生活、家族・居住環境などについて聞き取り調査を実施する。

- 職員実施分 新規 600件、更新・変更 500件
- 事業所委託分 施設：@2,200円×100件＝220,000円、在宅：@3,300円×1,500件＝4,950,000円

(2) 主治医意見書作成

- 施設分（新規・更新） 1,705,000円 ※入院・入所中の者
- 在宅分（新規・更新） 10,780,000円

(3) 介護認定審査会

要介護認定の判定を審査委員の合議により総合的に行うもので、介護保険サービスの利用を希望する者の要介護度や認定期間、サービスの量などを審議する重要な会議である。

【計画策定委員会費】	4,065,000円	0円	0円	0円	4,065,000円
------------	------------	----	----	----	------------

介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業計画等の進捗状況を点検・評価を行う。

委員は、被保険者の代表者、医療、保健、福祉関係団体の代表者等18人以内で組織する。

- 委員報酬 会議4回分 333,000円
- 介護保険事業計画策定委託料ほか 3,732,000円

				予算に関する説明書ページ数		P115																																																																																																																															
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																																																																																															
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																																																																														
小事業	—	—			款	02	保険給付費																																																																																																																														
事業開始年度		平成12年度			項	—	—																																																																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																																																																																																																														
当初予算額 A			4,760,003,000 円		目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。																																																																																																																															
財源内訳	国・県支出金	国	1,858,133,000 円																																																																																																																																		
	地方債		0 円																																																																																																																																		
	その他	保険料外	2,258,867,000 円																																																																																																																																		
	一般財源		643,003,000 円																																																																																																																																		
人件費コスト B		1.5人役	10,704,000 円		総事業費 A	4,760,003,000 円																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【居宅介護サービス給付費】</td> <td>2,370,998,000円</td> <td>925,670,000円</td> <td>0円</td> <td>1,124,414,000円</td> <td>320,914,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【施設介護サービス給付費】</td> <td>1,807,951,000円</td> <td>705,848,000円</td> <td>0円</td> <td>858,292,000円</td> <td>243,811,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【居宅介護サービス計画給付費】</td> <td>173,257,000円</td> <td>67,641,000円</td> <td>0円</td> <td>82,252,000円</td> <td>23,364,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【介護予防サービス給付費】</td> <td>127,878,000円</td> <td>49,925,000円</td> <td>0円</td> <td>60,708,000円</td> <td>17,245,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【介護予防サービス計画給付費】</td> <td>24,556,000円</td> <td>9,587,000円</td> <td>0円</td> <td>11,657,000円</td> <td>3,312,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【審査支払手数料】</td> <td>5,572,000円</td> <td>2,175,000円</td> <td>0円</td> <td>2,645,000円</td> <td>752,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料。</td> </tr> <tr> <td>【高額介護サービス費】</td> <td>94,270,000円</td> <td>36,805,000円</td> <td>0円</td> <td>44,752,000円</td> <td>12,713,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【高額医療合算介護サービス費】</td> <td>12,270,000円</td> <td>4,791,000円</td> <td>0円</td> <td>5,824,000円</td> <td>1,655,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【特定入所者介護サービス費】</td> <td>142,647,000円</td> <td>55,691,000円</td> <td>0円</td> <td>67,719,000円</td> <td>19,237,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【特別給付費】</td> <td>604,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>604,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【居宅介護サービス給付費】	2,370,998,000円	925,670,000円	0円	1,124,414,000円	320,914,000円	要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。						【施設介護サービス給付費】	1,807,951,000円	705,848,000円	0円	858,292,000円	243,811,000円	介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。						【居宅介護サービス計画給付費】	173,257,000円	67,641,000円	0円	82,252,000円	23,364,000円	居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。						【介護予防サービス給付費】	127,878,000円	49,925,000円	0円	60,708,000円	17,245,000円	要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。						【介護予防サービス計画給付費】	24,556,000円	9,587,000円	0円	11,657,000円	3,312,000円	地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。						【審査支払手数料】	5,572,000円	2,175,000円	0円	2,645,000円	752,000円	島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料。						【高額介護サービス費】	94,270,000円	36,805,000円	0円	44,752,000円	12,713,000円	介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【高額医療合算介護サービス費】	12,270,000円	4,791,000円	0円	5,824,000円	1,655,000円	医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【特定入所者介護サービス費】	142,647,000円	55,691,000円	0円	67,719,000円	19,237,000円	低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。						【特別給付費】	604,000円	0円	0円	604,000円	0円	在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																
【居宅介護サービス給付費】	2,370,998,000円	925,670,000円	0円	1,124,414,000円	320,914,000円																																																																																																																																
要介護者に対する訪問・通所サービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護サービス費を支給する。																																																																																																																																					
【施設介護サービス給付費】	1,807,951,000円	705,848,000円	0円	858,292,000円	243,811,000円																																																																																																																																
介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の入所に要する介護サービス費を支給する。																																																																																																																																					
【居宅介護サービス計画給付費】	173,257,000円	67,641,000円	0円	82,252,000円	23,364,000円																																																																																																																																
居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）が行う、要介護者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。																																																																																																																																					
【介護予防サービス給付費】	127,878,000円	49,925,000円	0円	60,708,000円	17,245,000円																																																																																																																																
要支援者に対する訪問リハビリ・通所リハビリサービス、短期入所サービス、地域密着型サービス、福祉用具貸与・購入及び住宅改修等の介護予防サービス費を支給する。																																																																																																																																					
【介護予防サービス計画給付費】	24,556,000円	9,587,000円	0円	11,657,000円	3,312,000円																																																																																																																																
地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所に所属するケアマネジャーが行う、要支援者に対するケアプラン作成や連絡調整等に要する費用を支給する。																																																																																																																																					
【審査支払手数料】	5,572,000円	2,175,000円	0円	2,645,000円	752,000円																																																																																																																																
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護報酬の点検、審査、支払事務にかかる手数料。																																																																																																																																					
【高額介護サービス費】	94,270,000円	36,805,000円	0円	44,752,000円	12,713,000円																																																																																																																																
介護サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																																																					
【高額医療合算介護サービス費】	12,270,000円	4,791,000円	0円	5,824,000円	1,655,000円																																																																																																																																
医療と介護の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と介護の年間の自己負担額と限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																																																					
【特定入所者介護サービス費】	142,647,000円	55,691,000円	0円	67,719,000円	19,237,000円																																																																																																																																
低所得者の施設サービス、短期入所サービス利用に係る食費、居住費の負担に限度額を設定し限度額を超えた額を支給する。																																																																																																																																					
【特別給付費】	604,000円	0円	0円	604,000円	0円																																																																																																																																
在宅生活の継続を支援するため、①在宅復帰支援と②在宅介護支援の対象サービスに要した費用を支給する。																																																																																																																																					

				予算に関する説明書ページ数		P117																																																																																											
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																																																																																											
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																																																																																										
小事業	—	—			款	03	地域支援事業費																																																																																										
事業開始年度		平成18年度			項	—	—																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																																																																																										
当初予算額 A				351,106,000 円		目的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。																																																																																										
財源内訳	国・県支出金		国	161,175,000 円																																																																																													
	地方債		県	0 円																																																																																													
	その他		保険料外	133,767,000 円																																																																																													
	一般財源			56,164,000 円																																																																																													
人件費コスト B		2.7人役	19,267,200 円		総事業費 A	351,106,000 円																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【介護予防・生活支援サービス事業費】</td> <td>172,699,000円</td> <td>69,758,000円</td> <td>0円</td> <td>81,355,000円</td> <td>21,586,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。</td> </tr> <tr> <td>【一般介護予防事業費】</td> <td>35,322,000円</td> <td>13,869,000円</td> <td>0円</td> <td>19,836,000円</td> <td>1,617,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取組みの支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。</td> </tr> <tr> <td>【包括的支援事業費】</td> <td>129,225,000円</td> <td>69,559,000円</td> <td>0円</td> <td>28,874,000円</td> <td>30,792,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また、介護保険運営協議会により地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。</td> </tr> <tr> <td>【任意事業費】</td> <td>12,460,000円</td> <td>7,464,000円</td> <td>0円</td> <td>3,002,000円</td> <td>1,994,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。</td> </tr> <tr> <td>【審査支払手数料】</td> <td>700,000円</td> <td>262,000円</td> <td>0円</td> <td>350,000円</td> <td>88,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料。</td> </tr> <tr> <td>【高額総合事業サービス費】</td> <td>500,000円</td> <td>188,000円</td> <td>0円</td> <td>250,000円</td> <td>62,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> <tr> <td>【高額医療合算総合事業サービス費】</td> <td>200,000円</td> <td>75,000円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> <td>25,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【介護予防・生活支援サービス事業費】	172,699,000円	69,758,000円	0円	81,355,000円	21,586,000円	要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。						【一般介護予防事業費】	35,322,000円	13,869,000円	0円	19,836,000円	1,617,000円	全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取組みの支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。						【包括的支援事業費】	129,225,000円	69,559,000円	0円	28,874,000円	30,792,000円	地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また、介護保険運営協議会により地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。						【任意事業費】	12,460,000円	7,464,000円	0円	3,002,000円	1,994,000円	介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。						【審査支払手数料】	700,000円	262,000円	0円	350,000円	88,000円	島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料。						【高額総合事業サービス費】	500,000円	188,000円	0円	250,000円	62,000円	介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。						【高額医療合算総合事業サービス費】	200,000円	75,000円	0円	100,000円	25,000円	医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
【介護予防・生活支援サービス事業費】	172,699,000円	69,758,000円	0円	81,355,000円	21,586,000円																																																																																												
要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等多様なサービスの提供を行う。																																																																																																	
【一般介護予防事業費】	35,322,000円	13,869,000円	0円	19,836,000円	1,617,000円																																																																																												
全高齢者を対象とする介護予防事業を推進し、地域において実施される自立に向けた取組みの支援、普及啓発事業の実施により介護予防の推進を図る。																																																																																																	
【包括的支援事業費】	129,225,000円	69,559,000円	0円	28,874,000円	30,792,000円																																																																																												
地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持と生活の安全のために必要な援助を一体的に実施し、保健医療の向上・福祉の増進を支援する。また、介護保険運営協議会により地域包括支援センターの適切な運営および公正・中立性の確保を図る。 また、生活支援サービスの体制整備、認知症対策の充実、介護と医療の連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を図る。																																																																																																	
【任意事業費】	12,460,000円	7,464,000円	0円	3,002,000円	1,994,000円																																																																																												
介護サービス相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業の実施。 認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業、家族介護用品支給等家族介護支援事業の実施。																																																																																																	
【審査支払手数料】	700,000円	262,000円	0円	350,000円	88,000円																																																																																												
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料。																																																																																																	
【高額総合事業サービス費】	500,000円	188,000円	0円	250,000円	62,000円																																																																																												
介護予防・生活支援サービス費の利用者負担額が一定額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																	
【高額医療合算総合事業サービス費】	200,000円	75,000円	0円	100,000円	25,000円																																																																																												
医療と総合事業サービス費の負担が著しく高額になる場合の負担を軽減するために、医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給する。																																																																																																	

					予算に関する説明書ページ数		P119	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課	
中事業	31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—				款	04	保健福祉事業費
事業開始年度		平成30年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		1,000,000 円			目的	被保険者が要介護状態等となることを予防する。		
財源内訳	国・県支出金			0 円				
	地方債			0 円				
	その他	保険料	1,000,000 円					
	一般財源			0 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A	1,000,000 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【保健福祉事業費】 1,000,000円 0円 0円 1,000,000円 0円</p> <p>地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業は交付金に上限が設定されている。 この上限額の超過分について給付を行う。</p>								

					予算に関する説明書ページ数		P121	
大事業	10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課	
中事業	31	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—				款	05	諸支出金
事業開始年度		平成12年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		1,785,000 円			目的	保険料の過年度還付、国兼支出金の精算還付、基金積立などに係る支出金。		
財源内訳	国・県支出金	県	1,000 円					
	地方債			0 円				
	その他	繰越金外	1,783,000 円					
	一般財源			1,000 円				
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A	1,785,000 円		
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【償還金及び還付加算金】 1,649,000円 0円 0円 1,648,000円 1,000円 第1号被保険者保険料還付金、償還金、還付加算金。</p> <p>【延滞金】 1,000円 0円 0円 1,000円 0円 介護保険料の納付に係る延滞金。</p> <p>【基金積立金】 135,000円 1,000円 0円 134,000円 0円 介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金を造成し積立を行う。</p>								

					予算に関する説明書ページ数		P121																			
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課																				
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計																			
小事業	—	—			款	06	公債費																			
事業開始年度		平成12年度			項	—	—																			
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																			
当初予算額 A				370,000 円		目的	一時借入金の利子。																			
財源内訳	国・県支出金		0 円																							
	地方債		0 円																							
	その他		0 円																							
	一般財源		370,000 円																							
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		370,000 円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【一時借入金利子】</td> <td>370,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>370,000円</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【一時借入金利子】	370,000円	0円	0円	0円	370,000円	一時借入金利子					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																					
【一時借入金利子】	370,000円	0円	0円	0円	370,000円																					
一時借入金利子																										

					予算に関する説明書ページ数		P121													
大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課														
中事業	31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計													
小事業	—	—			款	07	予備費													
事業開始年度		平成12年度			項	—	—													
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—													
当初予算額 A				1,000,000 円		目的	予備費。													
財源内訳	国・県支出金		0 円																	
	地方債		0 円																	
	その他		0 円																	
	一般財源		1,000,000 円																	
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		1,000,000 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【予備費】</td> <td>1,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予備費】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【予備費】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円															

大事業	60	自然・環境保全	担当部署		環境政策課	
中事業	21	再生可能エネルギーの利用	予算科目	会計	41	電気事業特別会計
小事業	—	—		款	—	—
事業開始年度		平成26年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A			567,700,000 円		目的 再生可能エネルギーである水力を活用した水力発電所の維持管理を行う。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	電気	533,200,000 円			
	その他	諸収入外	34,498,000 円			
	一般財源		2,000 円			
人件費コスト B		0.8人役	5,708,800 円	総事業費 A	567,700,000 円	
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【水力発電事業管理費】		14,170,000円	0円	0円	14,170,000円	0円
布部発電所、伯太発電所の一般管理費。						
(事業費内訳)						
●報酬(布部発電所会計年度任用職員)					830,000円	
●委託料(伯太発電所保守管理委託料等)					2,246,000円	
●公課費(消費税及び地方消費税)					5,700,000円	
●その他(光熱水費、修繕料等)					5,394,000円	
【布部発電所改修事業費】		533,200,000円	0円	533,200,000円	0円	0円
布部発電所を再生可能エネルギーの固定価格買取制度が適用となるように改修を行う。令和5年度は、発電施設機器製作据付工事、建屋・水圧鉄管更新工事、導水路改修工事等を行う。						
(事業費内訳)						
●工事請負費(機器製作据付工事ほか)					522,120,000円	
●委託料(機器製作据付工事監理業務ほか)					11,000,000円	
●その他					80,000円	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>更新する建屋・水圧鉄管</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>更新する水車・発電機</p> </div> </div>						
【元金】		19,300,000円	0円	0円	19,300,000円	0円
【利子】		510,000円	0円	0円	510,000円	0円
【基金費】		20,000円	0円	0円	20,000円	0円
【予備費】		500,000円	0円	0円	498,000円	2,000円

				予算に関する説明書ページ数		P147																																																																															
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課																																																																															
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計																																																																														
小事業	—	—			款	01	農業集落排水事業費																																																																														
事業開始年度		昭和63年度			項	—	—																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																																																																														
当初予算額 A				186,150,000 円																																																																																	
財源内訳	国・県支出金		0 円	目的	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び適正管理を行い、農業用排水の水質保全、農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全等を図る。																																																																																
	地方債	下水道	3,300,000 円																																																																																		
	その他	使用料外	136,857,000 円																																																																																		
	一般財源		45,993,000 円																																																																																		
人件費コスト B		2.0人役	14,272,000 円	総事業費 A		186,150,000 円																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総務管理費】</td> <td>10,963,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,001,000円</td> <td>8,962,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">農業集落排水処理事業の普及関連経費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td>【汚水処理費】</td> <td>171,887,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>134,856,000円</td> <td>37,031,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">農業集落排水処理施設の維持管理経費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">処理施設 12箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来 (4) 宇賀荘、大塚、能義、吉田</td> </tr> <tr> <td colspan="6">広瀬 (2) 西比田、布部</td> </tr> <tr> <td colspan="6">伯太 (6) 母里、井尻、安田、赤屋、峠之内、横屋</td> </tr> <tr> <td colspan="6">マンホールポンプ 171基 (安来 72基、広瀬 59基、伯太 40基)</td> </tr> <tr> <td>【農業集落排水建設費】</td> <td>3,300,000円</td> <td>0円</td> <td>3,300,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">老朽化した農業集落排水施設の機能強化(改修)事業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">通報装置更新 14箇所</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総務管理費】	10,963,000円	0円	0円	2,001,000円	8,962,000円	農業集落排水処理事業の普及関連経費及び一般管理費						【汚水処理費】	171,887,000円	0円	0円	134,856,000円	37,031,000円	農業集落排水処理施設の維持管理経費						処理施設 12箇所						安来 (4) 宇賀荘、大塚、能義、吉田						広瀬 (2) 西比田、布部						伯太 (6) 母里、井尻、安田、赤屋、峠之内、横屋						マンホールポンプ 171基 (安来 72基、広瀬 59基、伯太 40基)						【農業集落排水建設費】	3,300,000円	0円	3,300,000円	0円	0円	老朽化した農業集落排水施設の機能強化(改修)事業						通報装置更新 14箇所					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【総務管理費】	10,963,000円	0円	0円	2,001,000円	8,962,000円																																																																																
農業集落排水処理事業の普及関連経費及び一般管理費																																																																																					
【汚水処理費】	171,887,000円	0円	0円	134,856,000円	37,031,000円																																																																																
農業集落排水処理施設の維持管理経費																																																																																					
処理施設 12箇所																																																																																					
安来 (4) 宇賀荘、大塚、能義、吉田																																																																																					
広瀬 (2) 西比田、布部																																																																																					
伯太 (6) 母里、井尻、安田、赤屋、峠之内、横屋																																																																																					
マンホールポンプ 171基 (安来 72基、広瀬 59基、伯太 40基)																																																																																					
【農業集落排水建設費】	3,300,000円	0円	3,300,000円	0円	0円																																																																																
老朽化した農業集落排水施設の機能強化(改修)事業																																																																																					
通報装置更新 14箇所																																																																																					

				予算に関する説明書ページ数		P147																									
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課																									
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計																								
小事業	—	—			款	02	個別排水処理事業費																								
事業開始年度		平成8年度			項	—	—																								
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—																								
当初予算額 A				7,483,000 円																											
財源内訳	国・県支出金		0 円	目的	汚水処理施設の定期的な維持管理を行い、快適な生活環境を創造し、周辺水域の水質保全を図る。																										
	地方債		0 円																												
	その他	使用料	4,328,000 円																												
	一般財源		3,155,000 円																												
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A		7,483,000 円																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【汚水処理費】</td> <td>7,483,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,328,000円</td> <td>3,155,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費</td> </tr> <tr> <td colspan="6">既設置基数 76基 (安来 16基、広瀬 6基、伯太 54基)</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【汚水処理費】	7,483,000円	0円	0円	4,328,000円	3,155,000円	市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費						既設置基数 76基 (安来 16基、広瀬 6基、伯太 54基)					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																										
【汚水処理費】	7,483,000円	0円	0円	4,328,000円	3,155,000円																										
市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費																															
既設置基数 76基 (安来 16基、広瀬 6基、伯太 54基)																															

				予算に関する説明書ページ数		P147	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課	
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—			款	03	簡易排水事業費
事業開始年度		平成4年度			項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—
当初予算額 A				6,732,000 円			
財源内訳	国・県支出金			0 円			
	地方債			0 円			
	その他		使用料	2,506,000 円			
	一般財源			4,226,000 円			
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		6,732,000 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【汚水処理費】 6,732,000円 0円 0円 2,506,000円 4,226,000円 簡易排水処理施設の維持管理経費 処理施設 5箇所 伯太 (5) 寸次、仲村、与一畑、粕原、守合 マンホールポンプ 3基							

				予算に関する説明書ページ数		P147	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課	
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—			款	04	小規模集合排水処理事業費
事業開始年度		平成16年度			項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—
当初予算額 A				4,395,000 円			
財源内訳	国・県支出金			0 円			
	地方債			0 円			
	その他		使用料	1,024,000 円			
	一般財源			3,371,000 円			
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A		4,395,000 円
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【汚水処理費】 4,395,000円 0円 0円 1,024,000円 3,371,000円 小規模集合排水処理施設の維持管理経費 処理施設 3箇所 広瀬 (2) 布部飯田、西谷 伯太 (1) 日次 マンホールポンプ 1基							

				予算に関する説明書ページ数		P147	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課	
中事業	42	上下水道の整備		予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—			款	05	浄化槽市町村整備推進事業費
事業開始年度		平成15年度			項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—			目	—	—
当初予算額 A			186,040,000 円		目的	集合処理区域を外れた地域を浄化槽整備することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金	国1/3	11,000,000 円				
	地方債	下水道	35,700,000 円				
	その他	使用料外	60,336,000 円				
	一般財源		79,004,000 円				
人件費コスト B		2.0人役	14,272,000 円		総事業費 A	186,040,000 円	
【事業名称】	事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源	
【総務管理費】 浄化槽市町村整備推進事業の普及関連経費及び一般管理費	4,210,000円		0円	0円	4,000,000円	210,000円	
【汚水処理費】 市設置型合併処理浄化槽の維持管理経費 既設置基数 988基 ※R4.12.1現在 (安来 447基、広瀬 352基、伯太 185基、インター工業団地 4基)	114,415,000円		0円	0円	50,765,000円	63,650,000円	
【浄化槽市町村整備推進事業建設費】 集合処理区域外における合併処理浄化槽の新規設置事業 設置予定基数 30基	67,415,000円		11,000,000円	35,700,000円	5,571,000円	15,144,000円	

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	下水道課		
中事業	42	上下水道の整備	予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—		款	06	公債費
事業開始年度		令和5年度		項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—		目	—	—
当初予算額 A			522,400,000 円		目的 長期債借入分の元利金を延滞なく償還することにより、市債発行団体として市場からの信用力を確保する。	
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	平準化債	166,100,000 円			
	その他	分担金	16,000 円			
	一般財源		356,284,000 円			
人件費コスト B		0.0人役	0 円		総事業費 A	522,400,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【元金(全事業分)】	482,300,000円	0円	165,600,000円	16,000円	316,684,000円
【利子(全事業分)】	39,300,000円	0円	500,000円	0円	38,800,000円

毎年度発行する市債の元金・利子を償還する。

【利子(一時借入金利子)】	800,000円	0円	0円	0円	800,000円
---------------	----------	----	----	----	----------

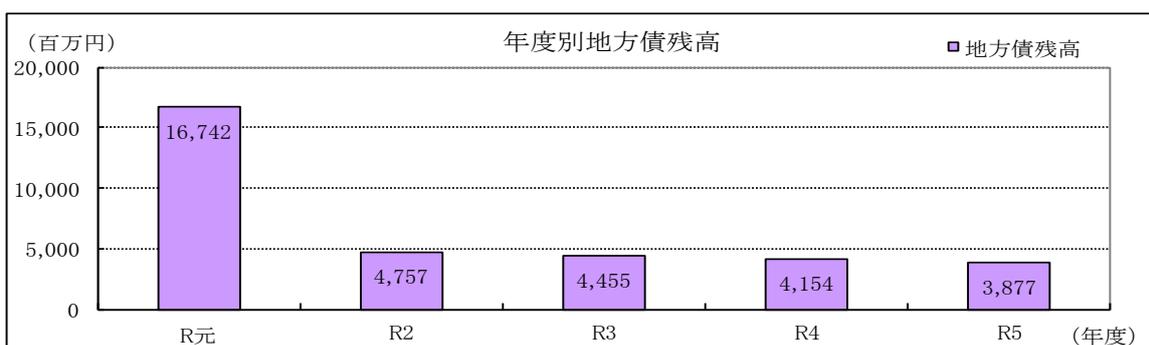
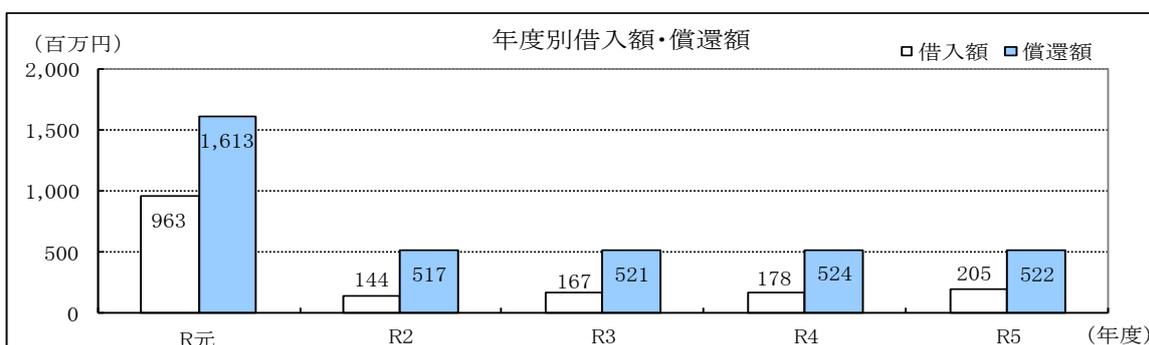
歳出予算の支出現金が不足する場合の適正な資金調達を行う。

- 一時借入金限度額 200,000,000円

●年度別借入額・償還額及び地方債残高の状況 (単位：千円)

年度	R元	R2	R3	R4	R5	
借入額	962,900	143,900	166,900	177,700	205,100	
償還額	元金	1,423,494	457,467	469,195	478,993	482,300
	利子	189,726	59,529	52,295	44,846	39,300
	計	1,613,220	516,996	521,490	523,839	521,600
地方債残高	16,742,043	4,757,419	4,455,124	4,153,831	3,876,631	

*R3までは決算数値、R4は決算見込、R5は当初予算額



					予算に関する説明書ページ数		P149	
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		下水道課	
中事業	42	上下水道の整備			予算科目	会計	51	生活排水処理事業特別会計
小事業	—	—				款	07	予備費
事業開始年度		令和5年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		800,000 円			目的	不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	800,000 円						
人件費コスト B	0.0人役	0 円		総事業費 A	800,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【予備費】 800,000円 0円 0円 0円 800,000円 不測の事態に備えて、緊急的な経費が生じた場合に対応する。								

					予算に関する説明書ページ数		P163	
大事業	80	その他			担当部署		伯太地域センター	
中事業	11	母里財産区			予算科目	会計	61	母里財産区特別会計
小事業	—	—				款	—	—
事業開始年度		昭和27年度				項	—	—
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—
当初予算額 A		620,000 円			目的	財産の適正な管理・運営		
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	財産収入	5,000 円					
	一般財源	615,000 円						
人件費コスト B	0.1人役	713,600 円		総事業費 A	620,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【母里財産区】 620,000円 0円 0円 5,000円 615,000円 ●管理会運営経費 ●所有財産の管理費 ●財政調整基金の管理・運営								

					予算に関する説明書ページ数		P171											
大事業	80	その他			担当部署		伯太地域センター											
中事業	12	井尻財産区			予算科目	会計	62	井尻財産区特別会計										
小事業	—	—				款	—	—										
事業開始年度		昭和27年度				項	—	—										
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—										
当初予算額 A		170,000 円			目的	財産の適正な管理・運営												
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債		0 円															
	その他	財産収入	10,000 円															
	一般財源		160,000 円															
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円		総事業費 A		170,000 円											
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>170,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000円</td> <td>160,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●管理会運営経費 ●所有財産の管理費 ●財政調整基金の管理・運営 									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	170,000円	0円	0円	10,000円	160,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
170,000円	0円	0円	10,000円	160,000円														

					予算に関する説明書ページ数		P179											
大事業	80	その他			担当部署		伯太地域センター											
中事業	13	赤屋財産区			予算科目	会計	63	赤屋財産区特別会計										
小事業	—	—				款	—	—										
事業開始年度		昭和31年度				項	—	—										
事業進捗度(年度末目標)		—				目	—	—										
当初予算額 A		170,000 円			目的	財産の適正な管理・運営												
財源内訳	国・県支出金		0 円															
	地方債		0 円															
	その他	財産収入	5,000 円															
	一般財源		165,000 円															
人件費コスト B		0.1人役	713,600 円		総事業費 A		170,000 円											
【事業名称】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>170,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>165,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●管理会運営経費 ●所有財産の管理費 ●財政調整基金の管理・運営 									事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	170,000円	0円	0円	5,000円	165,000円
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源														
170,000円	0円	0円	5,000円	165,000円														

< 參考資料 >

令和5年度 指定管理者制度導入施設一覧

【総務課】

(単位：千円)

No.	施設名	指定管理者名	指定管理期間	募集	予算額	担当課名
1	比田いきいき交流館	えーひだカンパニー(株)	R5/4 ~ R8/3	非公募	1,300	農林振興課
2	安来市加納美術館	(公財)加納美術振興財団	R5/4 ~ R10/3	非公募	10,800	文化財課
3	古代出雲王陵の丘造山公園	荒島地区活性化推進協議会	R5/4 ~ R10/3	非公募	2,302	
4	安来市総合文化ホール	AJ共同事業体	R3/4 ~ R8/3	公募	160,915	文化スポーツ 振興課
5	伯太運動広場	(株)伯水工務店	R5/4 ~ R10/3	公募	3,352	
6	広瀬中央公園	(株)TKSS	R5/4 ~ R10/3	公募	19,614	文化スポーツ 振興課 ・ 土木建設課
7	安来公園	(NPO法人)さくら総合スポーツクラブ	H31/4 ~ R6/3	公募	48,428	
8	安来運動公園			公募	19,929	
9	広瀬町名誉町民顕彰館	(社福)安来市社会福祉協議会	R5/4 ~ R10/3	非公募	777	広瀬地域センター
10	高齢者生活福祉センター			非公募	18,416	
11	安来市養護老人ホーム鴨来荘	(社福)やすぎ福祉会	H31/4 ~ R6/3	公募	1,400	福祉課
12	夢ランドしらさぎ	(一財)夢ランドしらさぎ振興事業団	H30/4 ~ R7/3	公募	54,100	
13	ふれあいプラザ			公募	36,866	
14	広瀬温泉月山の湯憩いの家			R3/7 ~ R7/3	公募	500
15	湯田山荘	(一財)夢ランドしらさぎ振興事業団	H30/4 ~ R5/10	非公募	7,000	観光振興課
		えーひだドリーム(株)	R5/11 ~ R8/3	非公募	5,000	
16	山佐ダム体験交流施設	山佐ダム体験交流施設管理組合	R5/4 ~ R10/3	非公募	1,320	
17	上の台緑の村	(株)フォレスト	R2/4 ~ R6/3	公募	11,500	
18	観光交流プラザ、安来駅前自転車駐車場	安来市観光協会	R4/4 ~ R9/3	非公募	24,776	
19	荒島駅前自転車駐車場	荒島地区活性化推進協議会	R5/4 ~ R10/3	非公募	2,753	やすぎ暮らし推進課
20	やすぎ懐古館一風亭	(有)やすぎ千軒	R3/4 ~ R8/3	非公募	4,244	
21	安来市学習訓練センター	(職)安来地域能力開発振興協会	H30/4 ~ R7/3	非公募	6,287	
計					441,579	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 511,000 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,758,601 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	72,921	31,220	0	40,388	189	1,124
	特別障害者手当等給付費	21,323	15,930	0	0	776	4,617
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,407,600	1,023,476	0	747	55,164	328,213
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	175,981	1,266	9,000	32,553	19,161	114,001
	子ども医療費	127,312	33,470	40,000	43,553	1,481	8,808
	児童手当費	492,504	415,741	0	0	11,045	65,718
	児童扶養手当総務費	120,376	40,101	0	0	11,551	68,724
	私立保育園等運営費	827,830	583,109	0	2,394	34,868	207,459
	市立保育所運営費	109,139	5,360	0	19,856	12,076	71,847
	市立認定こども園運営費	260,469	9,597	0	41,325	30,152	179,395
	生活保護扶助費	347,800	263,700	0	1,000	11,957	71,143
小計	3,963,255	2,422,970	49,000	181,816	188,420	1,121,049	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	292,838	142,513	0	0	21,630	128,695
	後期高齢者医療事業（繰出金）	699,355	113,884	0	0	84,244	501,227
	介護保険事業（繰出金）	828,808	35,179	0	0	114,195	679,434
	小計	1,821,001	291,576	0	0	220,069	1,309,356
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	43,202	1,027	0	12,136	4,322	25,717
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	48,799	7,378	0	22,457	2,729	16,235
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	132,446	97,861	0	26,059	1,227	7,299
	小児予防接種事業費	99,898	0	0	95,000	705	4,193
	病院事業（企業会計負担金）	650,000	0	0	0	93,528	556,472
	小計	974,345	106,266	0	155,652	102,511	609,916
合計	6,758,601	2,820,812	49,000	337,468	511,000	3,040,321	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

令和5年度 起債予定事業

(単位:千円)

起債区分	小事業	予定額	
過疎対策事業債	移動通信用鉄塔整備事業費	15,600	
	老人福祉施設整備費	70,000	
	放課後児童健全育成事業費	2,300	
	市立保育所等整備事業費	30,400	
	保健衛生総務費	3,100	
	県営農業農村整備事業負担金費	91,300	
	温泉施設管理費	170,000	
	観光施設整備費	115,300	
	バス事業費	24,000	
	道路維持費	28,300	
	一般市道改良費	47,500	
	安来港飯島線道路改良事業費	237,400	
	中谷1号線道路改良事業費	9,900	
	原代宮内線道路改良事業費	23,400	
	橋りょう維持費	33,800	
	公園管理費	2,400	
	常備消防施設費	72,300	
	非常備消防施設費	3,700	
	小学校整備費	112,000	
	中学校整備費	30,600	
	中央公民館整備費	2,700	
	地区公民館整備費	6,700	
	文化学習館費	9,000	
	体育施設管理費	4,900	
	体育施設整備費	200,900	
	給食センター施設整備費	6,900	
	計	1,354,400	
	過疎対策事業債 (過疎債ソフト)	過疎地域持続的発展特別事業(過疎債ソフト)	146,700
	辺地対策事業債	杉谷線道路改良事業費	25,500
		久之谷線道路改良事業費	35,300
スクールバス運行事業費		7,600	
計	68,400		
公共事業等債	県営農業農村整備事業負担金費	4,200	
	道路災害防除事業費	13,200	
	県事業負担金費	6,700	
	交通安全施設整備事業費	2,500	
計	26,600		
緊急防災・減災事業債	常備消防施設費	80,000	
	非常備消防施設費	26,400	
計	106,400		
災害復旧事業債	農林災害復旧費	13,100	
	道路橋りょう災害復旧費	18,000	
計	31,100		
その他	火葬場費	25,000	
	道路維持費	13,500	
	道路災害防除事業費	3,600	
	県事業負担金費	5,900	
	交通安全施設整備事業費	17,100	
	橋りょう維持費	2,200	
	河川総務費	2,500	
	内水対策費	51,000	
	下水路改良費	9,100	
	公営住宅整備事業費	24,500	
	公営住宅等ストック総合改善事業費	6,600	
	小学校管理費	5,400	
	中学校管理費	1,600	
	総合文化ホール整備事業費	11,700	
	体育施設整備費	5,400	
	臨時財政対策債	80,000	
計	265,100		
計	1,998,700		

(一般会計 事業別索引)

◇総務企画分科会 ○文教福祉分科会 □地域振興分科会

10 保健・医療・福祉

○ 保健衛生総務費	いきいき健康課	72
○ 健康増進事業費	〃	73
○ 母子保健事業費	子ども未来課	74
○ 自死対策事業費	いきいき健康課	76
○ 出産・子育て応援交付金事業費	子ども未来課	77
○ 感染症予防事業費	いきいき健康課	78
○ 狂犬病予防費	環境政策課	79
○ 小児予防接種事業費	子ども未来課	80
○ 診療所費	いきいき健康課	87
○ 企業会計負担金費(病院事業)	病院改革推進室	87
○ 公立病院改革推進事業費	〃	88
◇ 福祉専門学校関連事業費	広瀬地域センター	26
○ 社会福祉総務費	福祉課	38
○ 社会福祉支援事業費	介護保険課	39
○ 民生委員費	福祉課	40
○ 健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	〃	49
○ 老人福祉総務費	〃	50
○ 老人福祉施設管理費	〃	51
○ 老人福祉施設整備費	〃	51
○ 後期高齢者医療総務費	保険年金課	52
○ 特別会計繰出金費(介護保険事業)	介護保険課	55
○ 身体障がい者福祉費	福祉課	41
○ 精神障がい者福祉費	〃	42
○ 福祉医療費	保険年金課	43
○ 特別障害者手当等給付費	福祉課	44
○ 障がい者総合支援事業費	〃	45
○ 特別会計繰出金費(国民健康保険事業)	保険年金課	46
○ 生活困窮者自立支援総務費	福祉課	47
○ 特別会計繰出金費(後期高齢者医療事業)	保険年金課	53
○ 国民年金費	〃	54
○ 生活保護総務費	福祉課	70
○ 生活保護扶助費	〃	71

20 子育て・教育・文化

○ 子ども医療費	保険年金課	56
○ 子育て支援事業費	子ども未来課	57
○ 放課後児童健全育成事業費	教育総務課	59
○ 地域子育て支援センター運営事業費	子ども未来課	60
○ 児童手当費	福祉課	62
○ 母子父子寡婦福祉費	〃	63
○ 児童扶養手当総務費	〃	64
○ 私立保育園等運営費	子ども未来課	65
○ 市立保育所運営費	〃	66
○ 市立保育所等整備費	〃	67
○ 市立認定こども園運営費	〃	69
○ 幼稚園管理費	〃	197
○ 幼稚園保健管理費	〃	197
○ 幼稚園型認定こども園管理費	〃	198
○ 幼稚園型認定こども園保健管理費	〃	198
○ 教育委員会費	教育総務課	179
○ 事務局費	〃	179
○ 保健事業費	学校教育課	180
○ 外国語指導事業費	〃	182
○ 教育支援事業費	〃	183
○ 教育支援センター運営事業費	〃	184
○ 学校図書館活性化事業費	〃	185
○ ICT教育推進事業費	〃	186
○ 小学校管理費	教育総務課	187
○ 小学校保健管理費	学校教育課	188
○ 小学校整備費	教育総務課	189
○ 小学校教育振興費	学校教育課	190
○ スクールバス運行事業費	〃	191
○ 教育研究指定校事業費	〃	192
○ 中学校管理費	教育総務課	193
○ 中学校保健管理費	学校教育課	194
○ 中学校整備費	教育総務課	195
○ 中学校教育振興費	学校教育課	196
○ 学校給食管理費	給食教育課	221

○ 給食センター管理費	給食教育課	222
○ 給食センター施設整備費	〃	223
◇ 高校魅力化推進事業費	やすぎ暮らし推進課	12
○ ふるさと教育推進事業費	学校教育課	181
○ 市立図書館費	文化財課	206
○ 児童福祉総務費	福祉課	61
◇ 社会教育総務費	地域振興課	199
◇ 結集子育て協働プロジェクト事業費	〃	200
○ 保健体育総務費	文化スポーツ振興課	217
○ 体育施設管理費	〃	218
○ 体育施設整備費	〃	219
○ 市民プール事業費	〃	220
○ 総合文化ホール整備事業費	〃	207
○ 総合文化ホール運営費	〃	208
○ 和鋼博物館費	文化財課	209
◇ 文化学習館費	地域振興課	210
○ 歴史・民俗資料館費	文化財課	211
○ 文化財総務費	〃	212
○ 発掘調査事業費	〃	213
○ 史跡公園管理費	〃	214
○ 文化振興費	〃	216
○ 史跡公園災害復旧費	〃	225
◇ 国際交流推進費	政策企画課	13

30 防災・防犯

◇ 防災費	防災課	29
◇ 災害対策費	〃	30
◇ 常備消防費	消防総務課	174
◇ 非常備消防費	〃	175
◇ 常備消防施設費	〃	176
◇ 非常備消防施設費	〃	177
◇ 水防費	〃	178
◇ 交通安全対策費	地域振興課	24
◇ 防犯事業費	総務課	30
○ 消費者行政推進費	人権施策推進課	126

40 産業・観光・雇用

□ 農業総務費	農林振興課	98
□ 農業振興費	〃	99
□ 新規就農円滑化対策事業費	〃	101
□ 中山間地域等直接支払事業費	〃	102
□ 経営所得安定対策直接支払推進事業費	〃	103
□ 有害鳥獣駆除事業費	〃	104
□ 環境保全型農業直接支払事業費	〃	105
□ 畜産業費	〃	106
□ 農地費	農林整備課	107
□ 県営農業農村整備事業負担金費	〃	108
□ 農道維持費	〃	110
□ 農村公園管理費	〃	111
□ 国営造成施設管理体制整備促進事業費	〃	111
□ 土地改良事業費	〃	112
□ 飯梨川沿岸水路整備事業費	〃	113
□ 特別会計繰出金費(農業集落排水事業)	下水道課	113
□ 特別会計繰出金費(簡易排水事業)	〃	114
□ 特別会計繰出金費(小規模集合排水処理事業)	〃	114
□ 伯太川沿岸水路整備事業費	農林整備課	115
□ 多面的機能支払交付金事業費	農林振興課	116
□ 林業振興費	〃	117
□ 森林環境整備事業費	〃	118
□ 造林整備事業費	〃	120
□ 市行道林費	〃	121
□ 森林整備地域活動支援事業費	〃	122
□ 林道維持費	農林整備課	123
□ 水産業振興費	農林振興課	124
□ どじょう振興費	〃	125
◇ ふるさと寄附推進事業費	政策企画課	14
◇ 商工総務費	やすぎ暮らし推進課	127
◇ 商工業振興費	〃	128
◇ 中小企業金融対策費	〃	129
◇ 中心市街地活性化事業費	〃	130
◇ 産業活性化センター事業費	〃	131

◇ 企業立地推進事業費	やすぎ暮らし推進課	132
◇ 駐車場管理費	〃	134
◇ 労働者福祉費	〃	96
◇ 観光総務費	観光振興課	135
◇ 観光振興費	〃	136
◇ 安来節振興費	〃	137
◇ 県立自然公園管理費	〃	138
◇ 温泉施設管理費	〃	139
◇ 上の台緑の村管理費	〃	140
◇ 野だたらと椿の里管理費	〃	141
◇ 山佐ダム体験交流施設管理費	〃	142
◇ 絃センター運営費	〃	143
◇ 観光交流プラザ管理費	〃	144
◇ 道の駅あらエッサ管理費	〃	145
◇ 安来節演芸館管理費	〃	146
◇ 観光施設整備費	〃	147

50 都市基盤・生活

◇ バス事業費	地域振興課	148
◇ 交通対策事業費	〃	149
□ 道路橋りょう総務費	土木建設課	150
□ 道路維持費	〃	151
□ 道路災害防除事業費	〃	152
□ 一般市道改良費	〃	153
□ 県事業負担金費	都市政策課	154
□ 交通安全施設整備事業費	土木建設課	155
□ 杉谷線道路改良事業費	〃	156
□ 安来港飯島線道路改良事業費	〃	157
□ 中谷1号線道路改良事業費	〃	158
□ 原代宮内線道路改良事業費	〃	159
□ 久之谷線道路改良事業費	〃	160
□ 橋りょう維持費	〃	161
□ 都市計画総務費	都市政策課	164
□ 国・県事業推進費	〃	165
□ 農林災害復旧費	農林整備課	224
□ 道路橋りょう災害復旧費	土木建設課	224
○ 火葬場費	市民課	86
□ 住宅管理費	建築住宅課	169
□ 建築指導費	〃	170
□ 公営住宅整備事業費	〃	171
□ 公営住宅等ストック総合改善事業費	〃	172
□ 地籍調査費	都市政策課	173
□ 公園管理費	土木建設課	166
□ 浄化槽普及促進事業費	下水道課	81
□ 特別会計繰出金費（個別排水処理事業）	〃	81
□ 特別会計繰出金費（浄化槽市町村整備推進事業）	〃	82
□ 企業会計負担金費（水道事業）	水道管理課	82
○ 飲料水安定確保対策事業費	環境政策課	83
□ コミュニティ・プラント運営費	下水道課	95
○ し尿処理施設運営費	環境政策課	95
□ 河川総務費	土木建設課	162
□ 内水対策費	〃	163
□ 下水路改良費	〃	167
□ 企業会計負担金費（下水道事業・公共）	下水道課	168
□ 企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）	〃	168
◇ 移動通信用鉄塔整備事業費	自治体DX推進室	15
◇ 電子計算事務費	情報管理課	25
◇ 地域情報化推進事業費	自治体DX推進室	32

60 自然・環境保全

○ 環境保全費	環境政策課	84
○ 再生可能エネルギー推進費	〃	85
○ ごみ収集事業費	〃	89
○ 可燃ごみ処理施設運営費	〃	90
○ 不燃ごみ処理施設運営費	〃	91
○ 最終処分場運営費	〃	92
○ ごみ減量化・資源化推進費	〃	93
○ 廃棄物処理施設整備事業費	〃	94

70 参画・協働・行財政

◇ 企画費	政策企画課	16
◇ 市民参画諸費	地域振興課	27
◇ 公民館総務費	〃	201
◇ 中央公民館管理費	〃	202
◇ 地区公民館管理費	〃	203
◇ 中央公民館整備費	〃	204
◇ 地区公民館整備費	〃	205
○ 人権施策推進費	人権施策推進課	48
○ 人権同和教育総務費	〃	215
◇ 議員報酬及び手当等	議会事務局	1
◇ 議会費	〃	2
◇ 秘書一般管理費	秘書広報課	3
◇ 総務一般管理費	総務課	4
◇ 人事一般管理費	人事課	5
◇ 職員管理費	〃	5
◇ 広報広聴費	秘書広報課	6
◇ 文書管理費	総務課	7
◇ 情報公開費	〃	7
◇ 財政管理費	財政課	8
◇ 会計管理費	会計課	9
◇ 車輛管理費	管財課	10
◇ 財産管理費	〃	11
◇ 定住推進費	やすぎ暮らし推進課	17
◇ 地域づくり推進費	地域振興課	19
◇ 地域センター費（広瀬）	広瀬地域センター	22
◇ 地域センター費（伯太）	伯太地域センター	23
◇ 公平委員会費	公平委員会	26
○ 納税諸費	税務課	28
○ 税務総務費	〃	33
○ 賦課徴収費	〃	33
○ 戸籍住民基本台帳費	市民課	34
◇ 選挙管理委員会費	選挙管理委員会	35
◇ 知事・県議会議員選挙執行費	〃	35
◇ 統計調査総務費	総務課	36
◇ 基幹統計調査費	〃	36
◇ 監査委員費	監査委員事務局	37
□ 農業委員会費	農業委員会事務局	97
◇ 自治体DX推進事業費	自治体DX推進室	20
◇ マイナンバーカード利活用推進事業費	〃	21

80 その他

◇ 元金	財政課	226
◇ 利子	〃	227
◇ 一時借入金利子	会計課	227
◇ 土地取得費	管財課	228
◇ 基金費	財政課	229
◇ 予備費	〃	230
◇ 新型コロナウイルス感染症対策事業費	防災課	31

〈特別会計 索引〉

○ 国民健康保険事業特別会計	保険年金課	231
○ 後期高齢者医療事業特別会計	〃	232
○ 介護保険事業特別会計	介護保険課	233
○ 電気事業特別会計	環境政策課	238
□ 生活排水処理事業特別会計	下水道課	239
◇ 母里財産区特別会計	伯太地域センター	243
◇ 井尻財産区特別会計	〃	244
◇ 赤屋財産区特別会計	〃	244

〈参考資料〉

● 指定管理者制度導入施設一覧	総務課	245
● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	財政課	246
● 起債予定事業	〃	247